

令和6年度第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議

次 第

日 時：令和6年9月4日(水) 13:30～15:30

会 場：キョウワグループ・テルサホール

大会議室（あぶくま）

1 開会

2 知事あいさつ

3 座長あいさつ

4 議事

(1) 令和5年度取組状況の効果検証について

(2) 第2期ふくしま創生総合戦略の総括について

(3) その他

5 閉会

【配布資料】

資料1-1 ふくしま創生総合戦略の進行管理について

資料1-2 令和5年度ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書

資料1-3 令和5年度ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧

資料1-4 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推タイプ・地方創生拠点整備タイプ）活用状況について

資料1-5 令和5年度重点施策推進加速化事業の効果検証について

資料1-6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 福島県での活用状況について

資料2-1 福島県の人口の現状分析

資料2-2 ふくしま創生総合戦略（令和2～6年度）【令和4年3月改訂】の総括について

資料2-3 第2期ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧

資料3-1 首都圏在住福島県出身者若年層アンケート調査結果

資料3-2 福島県内企業アンケート調査結果

資料4 今後のスケジュール

参考資料1 福島県地域創生・人口減少対策有識者会議設置要綱

令和6年度第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議（R6.9.4）委員出席者名簿

| 氏名 | 出欠 | 役職等 | 備考 |
|--------|----|-----------------------------------|------|
| 石山 純恵 | 出 | 株式会社クリフ 代表取締役 | |
| 岩瀬 次郎 | 出 | 公立大学法人会津大学 副理事長兼副学長 | リモート |
| 岡崎 昌之 | 出 | 法政大学 名誉教授 | (座長) |
| 加藤 容啓 | 欠 | 株式会社福島銀行 取締役社長 | |
| 川口 美奈子 | 出 | 二本松市農業委員会 農業委員 | |
| 日下 智子 | 出 | 株式会社トーシン 代表取締役 | |
| 高橋 理里子 | 出 | ミライズ株式会社 専務取締役 | |
| 西内 みなみ | 出 | 学校法人コングレガシオン・ド・ノートルダム 理事長 | |
| 星 憲太郎 | 出 | 株式会社日本政策投資銀行東北支店 東北復興・成長サポート室長 | |
| 矢部 佳宏 | 出 | 一般社団法人BOOT 代表理事 | |
| 山口 巴 | 出 | 特定非営利活動法人Lotus 理事長 | |

令和6年度第1回地域創生・人口減少対策有識者会議（R6.9.4） 県出席者名簿

| 所 属 | 職 名 | 氏 名 | 備考 |
|----------|----------------------------|--------|------|
| 総務部 | 私学法人課 主幹 | 諸井 雅樹 | |
| 危機管理部 | 部主幹兼危機管理課副課長 | 結城 友次 | |
| 企画調整部 | 企画調整課 主幹 | 渡辺 浩史 | |
| 企画調整部 | ふくしまぐらし推進課 主幹兼副課長 | 吉成 孝志 | |
| 企画調整部 | 地域振興課 主幹 | 佐藤 秀樹 | |
| 企画調整部 | デジタル変革課 総括主幹兼副課長 | 本宮 幸治 | |
| 避難地域復興局 | 避難地域復興課 主任主査 | 吉田 あけみ | |
| 文化スポーツ局 | 生涯学習課 主幹兼副課長 | 高橋 健 | |
| 生活環境部 | 企画主幹 | 高橋 慶太 | |
| 生活環境部 | 男女共生課 主幹兼副課長 | 佐久間 直子 | |
| 保健福祉部 | 企画主幹 | 高野 剛 | |
| 保健福祉部 | 健康づくり推進課 総括主幹兼副課長 | 鈴木 聡 | |
| こども未来局 | こども・青少年政策課 総括主幹兼副課長 | 朽木 洋美 | |
| こども未来局 | 子育て支援課 主幹兼副課長 | 戸城 陽子 | リモート |
| 商工労働部 | 企画主幹 | 佐藤 博文 | |
| 商工労働部 | 経営金融課 主幹兼副課長 | 池田 浩彰 | |
| 商工労働部 | 雇用労政課 主幹兼副課長 | 岩城 秀明 | |
| 商工労働部 | 企業立地課 主幹 | 武藤 滋明 | |
| 商工労働部 | 産業振興課 主幹兼副課長 | 小山田 昌人 | |
| 商工労働部 | 次世代産業課 主幹兼副課長 | 山岸 広輔 | |
| 商工労働部 | 商業まちづくり課 主幹兼副課長 | 橋内 隆 | |
| 商工労働部 | 産業人材育成課 副課長兼主任主査 | 橋本 香織 | |
| 観光交流局 | 観光交流課 総括主幹兼副課長 | 佐々木 健 | |
| 農林水産部 | 企画主幹兼農林企画課副課長 | 大波 秀和 | |
| 土木部 | 企画主幹兼土木企画課副課長 | 西東 大至 | |
| 出納局 | 局主幹兼副課長 | 伊藤 真子 | |
| 企業局 | 局主幹兼企業総務課副課長 | 佐竹 京 | |
| 病院局 | 局主幹（兼）病院経営課副課長 | 阿部 浩陽 | |
| 教育庁 | 教育総務課 主査 | 近野 智之 | |
| 教育庁 | 高校教育課 主幹 | 柳橋 幸裕 | |
| 警察本部 | 警務課 課長補佐 | 鈴木 悟 | |
| 県北地方振興局 | 企画商工部副部長兼地域づくり・商工労政課長 | 比佐野 孝 | |
| 県中地方振興局 | 企画商工部長地域づくり・商工労政課 主査（キャップ） | 須藤 千恵美 | リモート |
| 県南地方振興局 | 企画商工部主幹兼副部長兼地域づくり・商工労政課長 | 根本 謙 | リモート |
| 会津地方振興局 | 企画商工部長 | 鶴巻 貴司 | |
| 南会津地方振興局 | 企画商工部主幹兼副部長兼地域づくり・商工労政課長 | 豊島 直美 | リモート |
| 相双地方振興局 | 企画商工部副部長兼地域づくり・商工労政課長 | 奥山 紳 | |
| いわき地方振興局 | 次長兼企画商工部長 | 角田 和行 | |

【事務局】

| | | | |
|-------|--------------------------------|--------|--|
| 企画調整部 | 部長 | 五月女 有良 | |
| 企画調整部 | 福島イノベーション・コースト構想推進監兼政策監兼企画推進室長 | 佐藤 安彦 | |
| 企画調整部 | 復興・総合計画課長 | 庄司 康正 | |
| 企画調整部 | 復興・総合計画課主幹兼副課長（地方創生担当） | 鈴木 章寛 | |
| 企画調整部 | 復興・総合計画課主幹（総合計画担当） | 宇佐美 千晶 | |

ふくしま創生総合戦略の進行管理等について

令和6年9月4日
復興・総合計画課

1 ふくしま創生総合戦略の進行管理

(1) 趣旨

- ふくしま創生総合戦略（以下「戦略」という。）に掲げた成果目標や施策の重要業績評価指標（KPI）、具体的な事業の取組状況を検証するとともに、外部機関（福島県地域創生・人口減少対策有識者会議（以下「有識者会議」という。））において御意見をいただき、戦略における政策の効果を検証し、改善を行うためのものです。（PDCAサイクルの「C」→「A」）

(2) 自己評価

- 戦略の基本目標・基本施策に紐付く事業の取組状況について、事業を所管する各部局による自己評価を実施し、**資料 1 - 2「ふくしま創生総合戦略基本施策評価調書」**により取りまとめています。
- また、成果目標や施策の重要業績評価指標（KPI）の達成状況を確認し、**資料 1 - 3「令和5年度ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧」**により取りまとめています。

| 戦略の基本目標 | 戦略の基本施策【主な取組】 |
|---|--|
| 基本目標 1 一人ひとりが輝く社会をつくる【ひと】 | (1) 一人ひとりの希望をかなえる 【結婚・出産・子育て支援、女性活躍等】 (2) 健やかな暮らしを支える【健康長寿等】 (3) 地域を担う創造性豊かな人を育てる【教育等】 |
| 基本目標 2 魅力的で安定した仕事をつくる【しごと】 | (4) 活力ある地域産業を支え、育てる 【成長産業の集積、地域産業の振興等】 (5) 魅力ある農林水産業を展開する【農林水産業等】 (6) 若者の定着・還流につなげる【若者の就職支援等】 |
| 基本目標 3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる【暮らし】 | (7) 安全で安心な暮らしをつくる【地域のデジタル変革等】 (8) ゆとりと潤いのある暮らしをつくる 【まちなか活性化、スポーツ】 (9) 環境に優しい暮らしをつくる【地球温暖化等】 |
| 基本目標 4 新たな人の流れをつくる【人の流れ】 | (10) 地域の多様な魅力を発信する【観光の振興等】 (11) ふくしまへ新しい人の流れをつくる【移住・定住等】 |

1 ふくしま創生総合戦略の進行管理

※ 自己評価基準

- ・ 達成状況……「達成」・「未達成」の判定。
(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。)
- ・ 見直し判定……「上方」：20%以上上向きの開きがある。
「R12達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
(目標値と比較)
- ・ 詳細判定……「改善(+20%以上)」・「やや改善(+10%以上)」・「横ばい」
「やや悪化(-10%以下)」・「悪化(-20%以下)」の判定。(基準値との比較)
括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

(3) 有識者会議における検証・評価

- ・ 客観的な視点からの検証・評価を行う必要があるため、有識者会議委員に検証及び評価を行っていただきます。
- ・ 成果目標の達成に向け、総合的な観点から今後どのような取組（施策レベル）を展開すべきか等について御意見をいただくことで、戦略の成果と課題の明確化を図り、今後の改善につなげます。

(4) 検証・評価の公表

- ・ (2)の自己評価結果及び(3)の有識者会議委員の検証・評価並びに御意見を取りまとめ、県ホームページにて公表します。

2 デジタル田園都市国家構想交付金の活用

(1) 概要

- デジタル田園都市国家構想交付金は、地方公共団体が主体的に策定した「地方版総合戦略」に基づき、地域独自の課題解決や発展を目指す先進的な取り組みを支援（国庫負担1/2）する国の交付金で、外部機関（有識者会議委員）の評価及び評価結果の公表が交付金活用の要件となっています。
- 本県においても、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、戦略の各目標にプロジェクト（事業）として位置づけ、様々な取組を実施し、地域課題の解決や魅力向上を図り、地方創生・人口減少対策を推進しています。

(2) 各基本目標に紐付くプロジェクト（事業）一覧

- デジタル田園都市国家構想交付金を活用した代表的な取組については、資料 1 - 2「ふくしま創生総合戦略基本施策評価調書」で **デ** マークで示しています。
- 各プロジェクト（事業）の概要及び事業実績等については、資料 1 - 4「令和 5 年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推タイプ・地方創生拠点整備タイプ）活用状況」のとおりとなります。

2 デジタル田園都市国家構想交付金の活用

○ 令和5年度 県事業一覧

● 基本目標1：一人ひとりが輝く社会をつくる【ひと】

- スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト
 - eスポーツによる「ふくしま」活性化事業
 - ふくしまスポーツ地域活力創出事業
 - スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト
 - いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業
- 福島県高齢者就業拡大支援事業
 - 高齢者就業拡大支援事業

● 基本目標2：魅力的で安定した仕事をつくる【しごと】

- ローカルイノベーションを創出する産業人材育成プロジェクト
 - REALSKYプロジェクト推進事業
 - 建設DX推進事業
 - 相双で働く産業人材確保支援事業
- IT人材育成・就業応援事業
 - 女性IT人材育成・就業応援事業
- デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト
 - 県産品デジタルプロモーション事業
 - 「売れるデザイン」イノベーション事業
- ビジネスから人の流れにつなげるふくしま共創プロジェクト
 - 地域創生・人口減少対策本部事業
- スタートアップふくしま創造事業
 - スタートアップふくしま創造事業
 - チャレンジふくしま中小企業上場支援事業
- ふくしまがつなぐ次世代医療機器開発・マッチング推進事業
 - ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業
- 地域で稼ぐICT関連産業創出事業
 - 先端ICT関連産業集積推進事業
 - ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業
- ものづくり産業におけるDX人材育成事業
 - ものづくり産業におけるDX人材育成事業
- 知的財産を活用したものづくり企業育成プロジェクト
 - 次世代自動車技術関連企業支援事業
 - 開発型・提案型企業転換総合支援事業
- 魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業
 - 魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業
- 福島県次世代航空モビリティ・宇宙産業集積推進事業
 - 航空宇宙産業集積推進事業
- 福島県産学官連携による脱炭素社会推進事業
 - カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業
 - テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業
- 福島県産医療機器ステップアップ支援事業
 - 福島県産医療機器ステップアップ支援事業
- ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業
 - ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業
- 福島県地域課題解決のための起業家育成促進プロジェクト
 - スタートアップふくしま創造事業（再掲）
- 農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト
 - ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業
 - 農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業

➤ 右上に続く

- 農業短期大学校施設統合整備計画
 - 農業短期大学校施設統合整備事業
- 「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト
 - ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業
 - ふくしまの畜産復興対策事業
 - ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業
 - スマート農業プロセスイノベーション推進事業
 - 食の担い手応援事業
- 中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト
 - 鳥獣被害対策強化事業
 - みんなでつなぐ誇れる中山間地域等農業推進事業
 - 「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業
 - みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業
 - 果樹園地継承促進事業
 - 福島大学と連携した地域農業モデル創出事業

● 基本目標3：暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる【暮らし】

- 多文化共生推進事業
 - 多文化共生推進事業

● 基本目標4：新たな人の流れをつくる【人の流れ】

- 奥会津の魅力を活かす！レールがなくなぐ自然と食の満喫モデル構築事業
 - ふくしまグリーン復興推進事業
 - 「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業
 - 文化財等を活用した誘客促進事業
- ニューノーマル観光モデル創出からはじめる地域活力向上計画@ふくしま
 - 観光地域づくり総合推進事業
 - 観光デジタルプロモーション強化事業
 - 「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き上げ事業
 - 「しらかわスタイル」マイクロツーリズム推進事業
- 地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト
 - 自転車の活用による健康づくり推進事業
 - 健康長寿ふくしま推進事業
 - エクストリームツーリズムブランド強化等事業
 - ふくしまインフラツーリズム推進事業
 - 地域とつながる交流人口拡大事業
 - ふくしまと真ん中まるごと体験周遊推進事業
 - 南会津つながり深化事業
 - 相双地域交流人口・関係人口拡大事業
 - 南会津地域ブランド化事業
- 「転職なきふくしま暮らし。」推進プロジェクト
 - 「転職なきふくしま暮らし。」推進事業
 - パラレルキャリア人材共創促進事業
 - 地域を担う移住・定住・関係人口拡大事業
 - 首都圏からの移住推進＆就職先マッチング支援事業
 - 会津地域移住・定住促進事業
- 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
 - 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- 福島県広域連携による人材還流促進プロジェクト
 - ふくしま移住支援金給付事業
 - ふくしまで働こう！就職応援事業

3 各地方振興局による重点施策推進加速化事業の活用

(1) 概要

- 人口減少をはじめとした各地域が置かれている現状や抱える問題は複雑多様であることに加え、本県は震災・原発事故からの復興という難しい課題を抱えており、本庁と各地方振興局が有機的に連携して多角的・総合的に取組を進める必要があります。
- そこで、地域の実情を熟知する各地方振興局が、全庁を挙げて取り組まなければならない地方創生・人口減少対策の重要課題に対して、地域の特色を最大限活かしながら戦略的に取組を「重点施策推進加速化事業」として展開することで、本庁事業との相乗効果を高めながら課題解決に向けた地域力の向上を推進しており、こちらについても有識者会議委員に検証・評価いただくことで、より高い成果が得られるよう改善へとつなげてまいります。

(2) 各基本目標に紐付く地方振興局事業一覧

- 戦略の各目標の達成に向け、重点施策推進加速化事業に基づき各地方振興局が令和5年度に実施した具体的な事業は以下のとおりです。
- 各事業の概要及び事業実績等については、**資料1 - 5「令和5年度重点施策推進加速化事業の効果検証について」**のとおりとなります。

● 基本目標1：一人ひとりが輝く社会をつくる【ひと】

○ 高校生meet upふくしま！プロジェクト

地域プレイヤーと首都圏等関係人口によるワークショップを開催し、高校生等が地域プレイヤーから仕事や地域にかける思い、自身の進路選択の過程を聞くことで、地元への愛着を深めるとともに主体的な進路選択につなげる。

県北
地方振興局

○ サウナヴィレッジしらかわ推進事業

県南9市町村全てに存在する「サウナ」をフックとして、交流人口・関係人口の拡大を図るとともに、サウナ利用者へ健康づくりの意識啓発を併せて行うことで、相乗効果を生み出していく。

県南
地方振興局

(次ページに続く)

3 各地方振興局による重点施策推進加速化事業の活用

●基本目標2：魅力的で安定した仕事をつくる【しごと】

○ 伝統・食文化をつなぐ！ぐるっとそうそう広域周遊事業

将来の移住・定住につながる交流・関係人口の拡大、特産品等の物産振興・地産地消の促進、伝統・食文化の継承、地域産業の持続的発展の促進を図る。

相双
地方振興局

○ 「いわき自転車合宿『聖地』化プロジェクト」事業

浜通りでは、自転車を活用した地域づくりが活発になっていることから、大学自転車部合宿誘致をさらに「シンカ」させ、「聖地」としての地位を確立し、自転車による持続可能な地域づくりを進める。

いわき
地方振興局

○ いわきを支える企業情報発信力強化事業

学生等が市内企業とone to one でつながるSNS等を活用した企業の情報発信支援や、いわき市外(特に首都圏)在住大学生等を対象としたオープンカレッジ的な複数企業による見学会の実施に向けた支援を行う。

いわき
地方振興局

●基本目標3：暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる【暮らし】

○ 「会津DX日新館」事業

会津地域13市町村と県内高等教育機関、県等が連携して課題解決を図っていくための持続的な仕組み構築を図る。

会津
地方振興局

○ 市町村行政DX推進支援事業

行政DXを効率的かつ効果的に推進することにより、住民サービスを維持し、さらに充実させることで住民が人生100年時代を健康で文化的な満足度の高い生活を送ることができるようにする。

会津
地方振興局

○ ローカル線（只見線、会津・野岩鉄道）で行く、南会津まるっと周遊事業

南会津地方周遊ツアーを実施することで、参加者に南会津地方の魅力を体感していただくことにより、ローカル鉄道の利用促進と南会津地方への移住・定住につなげる。

南会津
地方振興局

○ 『南郷刺し子』文化の魅力発信・継承促進事業

高校生等との協働や、新商品開発支援により、「南郷刺し子」文化の新たな魅力を創造するとともに、この取組を通じて高校生への郷土に対する誇り・愛着の醸成を図る。

南会津
地方振興局

●基本目標4：新たな人の流れをつくる【人の流れ】

○ 地域のしごと魅力体感・つながりづくり事業

イノベ構想重点分野等で活躍する企業や県北地域で活躍する企業について、体験等を通して子どもたちやその保護者に知ってもらうことで、「地域のしごと」に対する愛着心の醸成、地域企業に対する理解促進を図るとともに、イノベーション・コースト構想推進機構やふくしま田園中枢都市圏と連携し、イノベ構想の波及促進や地域企業の参画促進につなげる。

県北
地方振興局

○ ふくしまワーク&ステイ推進事業

県外の移住希望者などを対象に、県中地域とつながるきっかけとなる短期移住体験やお試し就業体験、地域交流体験の機会を提供し、関係人口の創出やU・Iターンを推進、将来的な移住・定住につなげる。

県中
地方振興局

○ しらかわスタイル関わりびと創出事業～新しい働き方から始まる新しい交流のかたち～

“しらかわ地域”に関わったことのない人々を対象として、「テレワークタウンしらかわ」の取組をさらに深化させ、しらかわ式の「関わりびと（関係人口）」を創出していく。

県南
地方振興局

○ 南会津移住サポート推進事業

地域での移住者受入体制を構築するとともに、移住希望者が実際に地域を訪れ一定期間生活を体験することにより、移住までのロードマップを示すことで移住・定住の促進を図る。

南会津
地方振興局

4 新型コロナ対策臨時交付金の活用

(1) 概要

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「臨時交付金」という。)は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等に自由度高く活用可能であり、各地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設され、令和2年度から令和5年度にかけて地方公共団体に交付されました。
- また、令和4年度以降はコロナ禍において原油価格・物価高騰等による影響を受けた生活者や事業者の負担軽減への支援等の観点も加わり、コロナ禍や物価高騰等への影響を広く支援する取組に活用されました。
- こちらについても有識者会議委員に検証・評価いただくことで、将来の備えやより高い成果が得られるよう改善へとつなげてまいります。

(2) 取組状況

- 臨時交付金を活用した本県の取組について
「**1 医療の維持・感染症の拡大防止**」、「**2 生活者への支援**」、「**3 事業者への支援**」
の3つの観点で事業の実施状況、主な事業等を概括的にまとめています。
- 各取組の概要及び事業実績等については、資料1-6「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金福島県での活用状況について」のとおりとなります。

令和6年度

ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書 (令和5年度実績)

〔基本目標1〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

- 1 一人ひとりの希望をかなえる P2
- 2 健やかな暮らしを支える P3
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる P4

〔基本目標2〕魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる P5
- 2 魅力ある農林水産業を展開する P6
- 3 若者の定着・還流につなげる P7

〔基本目標3〕暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

- 1 安全で安心な暮らしをつくる P8
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる P9
- 3 環境に優しい暮らしをつくる P10

〔基本目標4〕新たな人の流れをつくる（人の流れ）

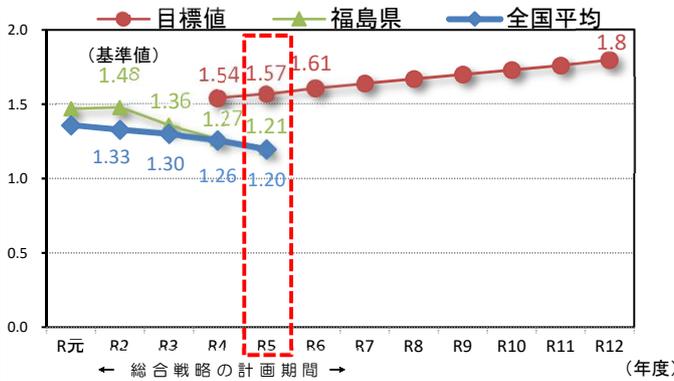
- 1 地域の多様な魅力を発信する P11
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる P12

- (1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (2) 仕事と生活の両立の希望をかなえる
- (3) 時代を担う子ども・若者の希望をかなえる
- (4) 誰もがいきいきと活躍できる社会環境をつくる

総合計画の該当施策

- 【ひと分野】
 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
 政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
 政策3 「福島ならではの」教育の充実
 政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり
 【しごと分野】
 政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

合計特殊出生率



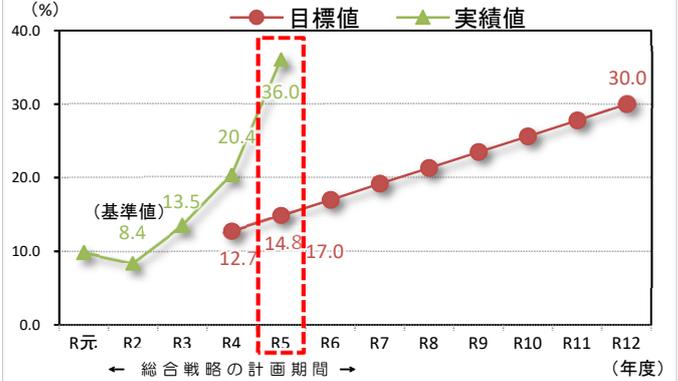
R5指標の
 状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: ー**
詳細判定: やや悪化

本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、令和4年から引き続き全国と同程度となり、目標を達成できなかった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。

【出典】厚生労働省 人口動態統計月報年計(概数)の概況

(こども未来局)

育児休業取得率(男性) 民間(事業所規模30人以上)



R5指標の
 状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**
詳細判定: 改善

出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業の意識は確実に高まっている。

【出典】福島県「労働条件等実態調査」

(商工労働部)

結婚・子育て応援事業

ふくしま結婚・子育て応援センターとともに、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援を実施した。

R5年度実績
 引き合わせ件数 1,695件
 成婚数 32組



不妊症・不育症支援ネットワーク事業

医大生殖医療センターの診療体制を強化するとともに、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応できる体制を整備した。

R5年度実績 生殖医療センターの受診数 14,529件

(こども未来局)

女性活躍・働き方改革促進事業

働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業等により、誰もが働きやすい職場づくりを促進した。

R5年度実績
 女性活躍のためのワーク・ライフ・バランス経営塾参加者数 18人
 男性育児休業取得推進に係る奨励金の交付件数 35件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。

方向性

結婚マッチングシステムなどのほか、企業など様々な主体と連携した出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。

中小企業においては女性の活躍や働き方改革に向けた検討が進んでおらず、経営者や管理職、さらには従業員の意識改革が必要である。また、男性の育児等への参画を更に促進するための支援も必要である。

女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーや出前講座の周知、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング等を展開するとともに、男性育児休業に関しては、奨励金制度をPRし、更なる推進を図る。

(1) 心身ともに健やかな暮らしを支える

総合計画の該当施策

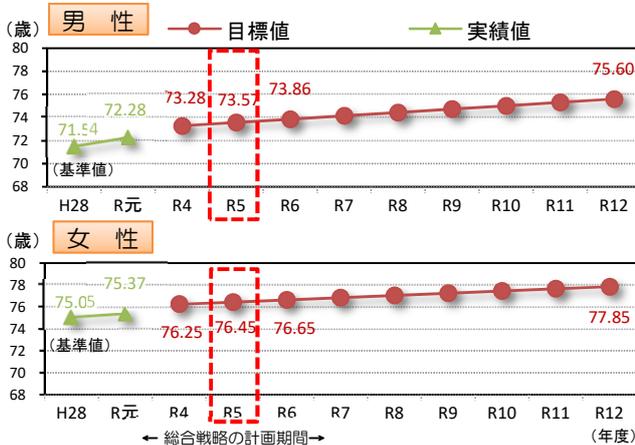
【ひと分野】

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
- 政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
- 政策3 「福島ならではの」教育の充実

【くらし分野】

- 政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備
- 政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

健康寿命

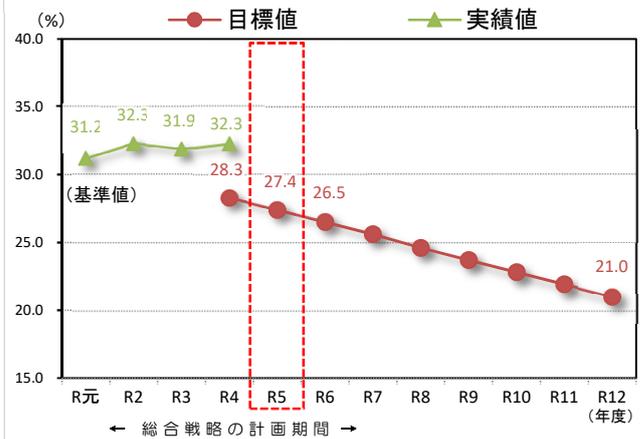


R5指標の状況(予測) **達成状況:未達成見込み 見直し判定: -**
詳細判定: (横ばい)

健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあり、目標値に近づいているが、全国平均と比較すると低い状況が続いている。

【出典】厚生労働省「簡易生命表」

メタリックシンドローム該当者及び予備群の割合



R5指標の状況(予測) **達成状況:未達成見込み 見直し判定: -**
詳細判定: (横ばい)

R2まで上昇傾向だった推移が、R2以降は横ばいに変化しており、今後、これまでの取組の成果が表れ、減少していくことが推測される。

【出典】福島県保健福祉部調べ

現状分析 (主要指標)

代表的な取組

健康長寿ふくしま推進事業

「ふくしま健民アプリ」にバーチャルサイクリング機能を新たに追加したほか、県民の健康意識の向上を図るため、ふくしま推しの健活フェスタを開催した。

R5年度実績

- ふくしま健民アプリダウンロード数 82,066件
- ふくしま推しの健活フェスタ参加者数 5,116人



(保健福祉部)

ふくしまメタボ改善チャレンジ事業

市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施し、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。

R5年度の実績

- 適正体重キャンペーンの参加者数 11,515人
- 市町村先駆的民間プログラム活用事業 19市町村



(保健福祉部)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県民の健康寿命を延ばすためには、健康無・低関心層や多忙な働き盛り世代等が健康づくりに取り組むことができる環境づくりが必要である。

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病予防等の取組が必要である。

方向性

ふくしま健民アプリ等を活用し、県民が健康づくりに取り組むきっかけを創出するとともに、企業の健康経営の中で使える健康教育動画コンテンツの整備など職域における健康づくりについても推進していく。

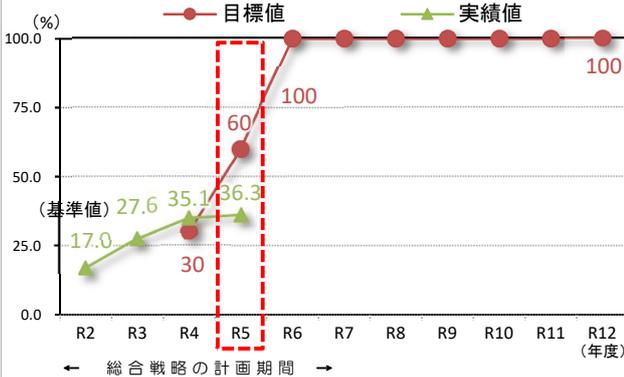
減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパーや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、全県民を対象としたメタボ改善に向けた事業を実施する。

- (1) ふるさとへの理解・誇りを育む
- (2) 心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

総合計画の該当施策

【ひと分野】
政策3 「福島ならではの」教育の充実

地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合



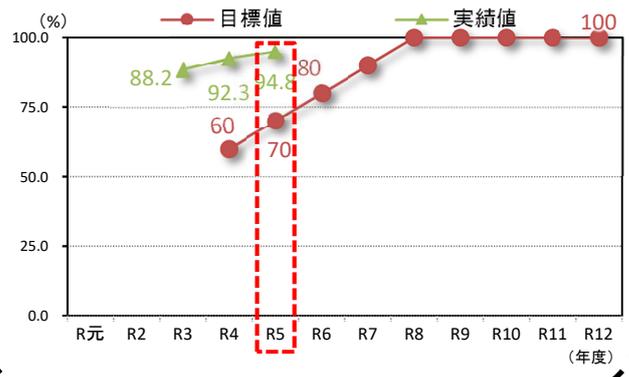
R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

地域を題材とした探究活動を通じて生徒の地域課題への理解は進んでいるが、その探究活動が校内で留まってしまっており、外部発信や外部への具体的な行動に至っていない。

【出典】福島県教育庁調べ

【参考】総合計画指標

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合



現状分析 (主な指標)

代表的な取組

(教育庁)

ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業

県内7地域に地域ネットワーク推進委員を配置し、地域と連携した活動を推進した。

また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各高校の特色ある地域課題探究活動を発信する場を設けた。

R5年度実績
地域人材ネットワークバンクの登録者数 183人



(教育庁)

チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業

小中学生の自然体験活動や福島の地域性を活かした体験活動及び復興に寄与する社会活動等を支援した。

R5年度実績
キッズパワーアップ事業参加人数 8,729人
ふくしまの未来事業参加人数 1,178回



(教育庁)

統合校地域人材育成推進事業

学校統合により学校がなくなる地域において、統合校の生徒が地域活動に参加し、地域住民とつながる取組を実施した。

R5年度実績
地域探究活動や、地域人材と協働する活動を行った累積生徒数 3,394人



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。

方向性

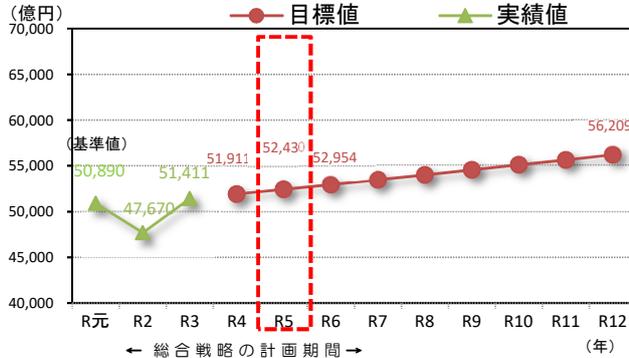
地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。

- (1) 未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる
- (2) しなやかで力強い地域産業を育てる
- (3) 地域資源をいかした産業を振興する
- (4) 国内外への販路を開拓する

総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
- 政策1 地域産業の持続的発展
 - 政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
 - 政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

製造品出荷額等



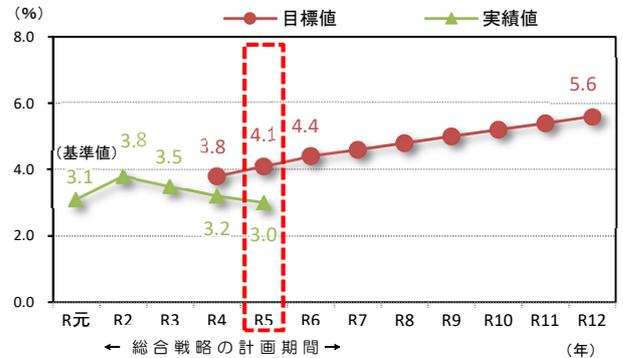
R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み 見直し判定: -**
詳細判定: (横ばい)

短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは5ポイント回復しており、今後の予測についても改善の見込みとなっている。

また、令和3年度の製造品出荷額等については、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値に回復している。

【出典】経済産業省「工業統計実績」

開業率



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: (横ばい)

本県のR5開業率は推計で3.0ポイントであり、R4比0.2ポイント低下となる見込み。なお、東北6県(平均値2.8ポイント)と比較すると、宮城県に次ぐ2位である。

【出典】厚生労働省「雇用保険事業年報」

現状分析(主な指標)

代表的な取組

ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験支援体制を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図った。

R5年度実績
ふくしま医療機器開発支援センターの
評価試験等実績 275件



(商工労働部)

航空宇宙産業集積推進事業

航空宇宙産業の集積に向け、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修、設備整備補助、商談会出展支援等を実施した。

R5年度実績
設備等補助件数 2件



スタートアップふくしま創造事業

県内で起業した事業者に対しての創業経費補助に加え、UIJターンや女性起業家及び大学発ベンチャー等への支援により、起業した事業者が持続的な経済活動ができる環境整備を行った。

R5年度実績
起業支援者数 126人



(商工労働部)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。

起業の更なる促進に向け、社会起業家等への支援や起業関心層の掘り起こし等が必要である。

方向性

産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

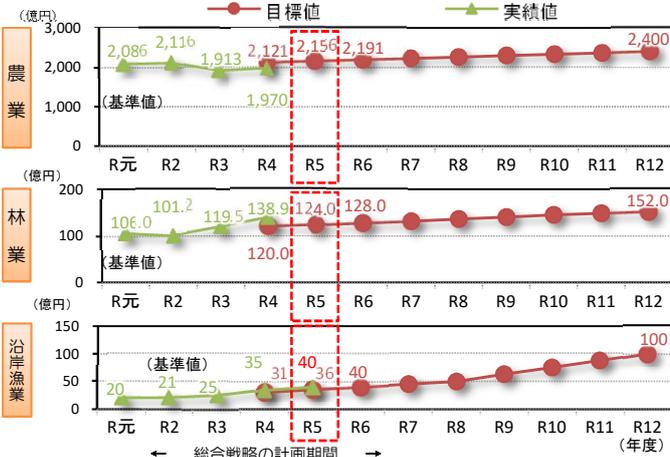
ビジネスコンテスト等による県内企業意識の醸成を進めるとともに、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援に取り組んでいく。

- (1) 多様な担い手を育成する
- (2) 魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
- (3) 新たな技術を活用する
- (4) 過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
- 政策1 地域産業の持続的発展
 - 政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
 - 政策3 もうかる農林水産業の実現

農業産出額・林業産出額、沿岸漁業生産額

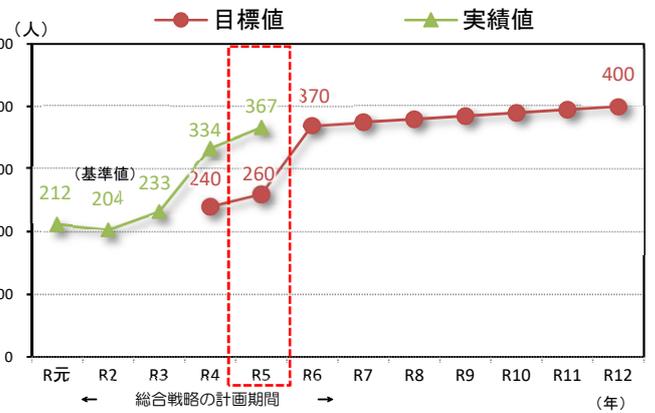


指標 : 「農業」、「林業」、「漁業」
R5指標の達成状況 : 未達成見込み、達成見込み、達成
見直し判定 : -、-、-
詳細判定 : (横ばい)、(やや改善)、やや改善

農業産出額は米の取引価格上昇等によりR4比増となり、林業についても製材用素材等価格の上昇等によりR4比増となった。また、漁業についてもR4より改善しているものの、震災前の43.0%程度にとどまっている。

【出典】農林水産省「生産農業所得統計」、「生産林業所得統計報告書」
 福島県「海面漁業漁獲高統計」

新規就農者数



R5指標の達成状況(予測) : **達成状況**: 達成 **見直し判定**: -
詳細判定: 改善

R5の新規就農者数は、目標を大きく上回って達成した。新規就農者の約8割が45歳未満となっており、雇用就農者の占める割合は近年は約半数以上となっている。また、非農家出身の新規参入者による就農が約半数となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

現状分析 (主な指標)

代表的な取組

ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業

地域産業6次化の担い手育成や売れる商品づくり等の支援やビジネスモデル創出・育成を推進した。



R5年度実績
 6次化人材育成事業における卒塾生数 45人
 6次化の地域交流組織の新規加入者数 56人

「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業

自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図った。

R5年度実績
 フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数 81箇所

福島県農業経営・就農支援センター運営事業

令和5年度に新たに開所した福島県農業経営・就農支援センターは、県が県内5力所で主催した「ふくしま農業人フェア」で392名に相談を対応するなど、1,300件の相談対応を行った。

R5年度実績
 福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,300件

果樹園地継承促進事業

樹園地を地域ぐるみで守る仕組みづくりを促進するため、新規栽培者が技術習得するための研修園地の整備などを支援した。

R5年度実績
 県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、ぶどうの賃借面積 46ha

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

震災の影響による米・畜産等の生産量の減少や風評に伴う県産農林水産物の価格の固定化等が生じており、長期的な農業産出額等の増加に向け、生産力の強化(生産量の回復・拡大)や競争力の強化(価格の回復・上昇)に取り組む必要がある。

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

方向性

多様な担い手の確保・育成や先端技術の開発・普及等により生産力の強化を図るとともに、GAPの推進、県オリジナル品種等を活用した県産農林水産物のブランド力強化や競争力の強化等につなげていく。

就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

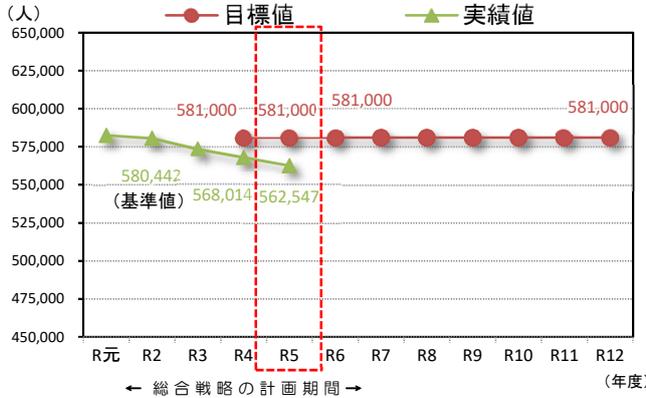
- (1) 地域産業への理解を深める
- (2) 若い世代の県内への就業を促進する

総合計画の該当施策

【しごと分野】
政策6 福島の産業を支える
人材の確保・育成

現状分析 (主要指標)

安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)

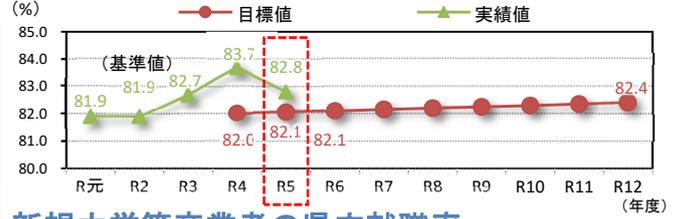


R5指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

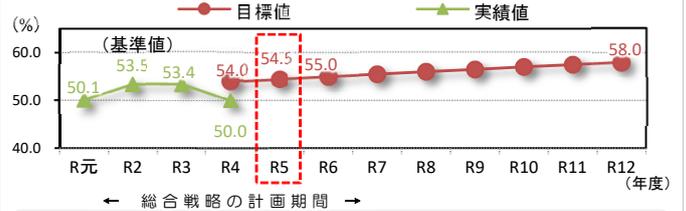
県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。

【出典】厚生労働省福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

新規高卒者の県内就職率



新規大学等卒業者の県内就職率



指標 : 「新規高卒者」、「新規大学等卒業者」
R5指標の
達成状況 : 達成、達成見込み
状況(予測) 見直し判定 : R12達成、-
詳細判定 : 横ばい、(やや改善)

新規高卒者の県内就職率は例年同水準を維持しているが、地域によるばらつきが生じている。また、大卒者については全国的に地元就職率が高まってきている。

【出典】福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」、福島県商工労働部調べ

企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト

県内企業の情報発信力を強化するとともに、様々な職業体験等を通じて若年層や保護者等への県内企業の認知度向上を図った。



R5年度実績
小中学生向け工場見学実施回数
136回

ふくしまで働こう！就職応援事業

県内外に就職相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介等を通じて、若年者等の県内定着及び県外からの人材環流を図った。



R5年度実績
センター相談件数 32,323人
センターにおける県内就職決定者数 1,503人

チャレンジふくしま中小企業上場支援事業

県内ベンチャー企業等を対象とした、株式上場啓発セミナーの実施や、株式上場を目指す企業に対する、上場関連経費を助成するなど、県内中小企業等の株式上場の促進を図った。



R5年度実績
上場補助金の交付件数 21社

ふるさと福島若者人材確保事業

県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作った。



R5年度実績
県主催合同企業説明会
・面接会参加者数 のべ901人

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。

就職期の若者の県外流出を抑制するためには、若者等に対する県内企業就職の機会を提供するとともに、コロナ禍により定着したオンライン採用の必要性を県内企業に浸透させる必要がある。

方向性

県内企業の魅力を若い世代を始め県民に広く伝えるとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験イベントの実施など、様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。

学生等を対象とした合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業を対象としてオンライン採用に係るセミナー及び伴走型の支援を実施し、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。

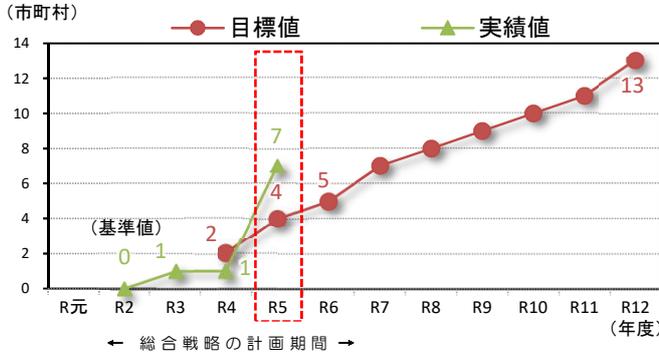
- (1) 多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
- (2) 過疎・中山間地域における生活基盤を維持する
- (3) 避難解除地域等における生活基盤を維持する
- (4) 災害に強いまちづくりを進める

総合計画の該当施策

【暮らし分野】

- 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- 政策2 災害に強く、治安が確保されている安全・安心な県づくり
- 政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展
- 政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

スマートシティに取り組む市町村数

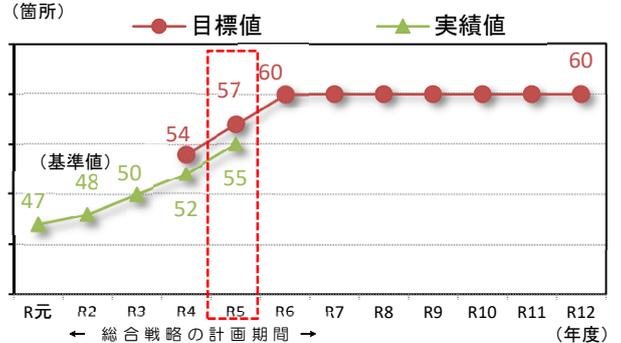


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成 見直し判定: -**
詳細判定: 改善

デジタル田園都市国家構想推進交付金等に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組が活発になっている。(7市町: 福島市、会津若松市、いわき市、白河市、田村市、南相馬市、矢吹町)

【出典】福島県企画調整部調べ

基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数 ※「小さな拠点」の形成数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

R5に新たに3拠点が形成された。また、新たに7地区で形成が予定されているものの、その形成時期については未定である。

【出典】福島県企画調整部調べ

現状分析(主な指標)

デジタル変革(DX)推進事業

本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイス対策などの事業を実施した。

R5年度実績

- ICTアドバイザー派遣市町村数 20件
- ICT推進市町村支援補助金交付件数 29件



特定地域づくり推進事業

事業協同組合運営安定化の支援や複数市町村に跨る広域による事業協同組合設立の支援を実施した。

R5年度実績

- 特定地域づくり事業協同組合の認定数 7団体



市町村生活交通対策のための補助

地域の実情に即した生活交通対策事業や最適な輸送サービスの実現に向けた実証事業など、市町村の取組を支援した。

R5年度実績

- 公共交通路線数 817路線



代表的な取組

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。

小さな拠点制度に対する地域住民や市町村職員の理解が不足しており、制度活用に向けた支援が必要である。

方向性

県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取り組み、小規模自治体を含め、県内全体でDXを推進していく。

小さな拠点づくりに係る出前講座や交流会の開催などを通じ、「小さな拠点」と地域運営組織の形成を支援していく。

- (1) 地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
- (2) 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
- (3) 賑わいのある生活空間をつくる
- (4) 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

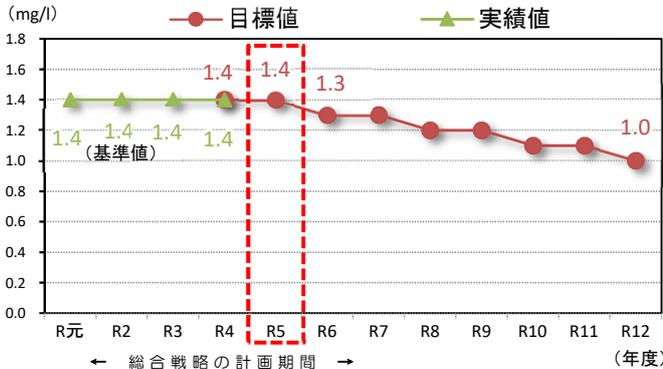
総合計画の該当施策

【暮らし分野】

- 政策2 災害に強く治安が確保されている
安全・安心な県づくり
- 政策4 環境と調和・共生する県づくり
- 政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

現状分析(主な指標)

猪苗代湖のCOD値

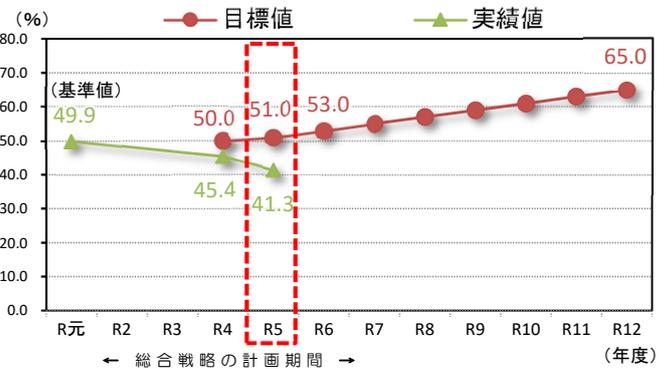


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

猪苗代湖の数値に効果が現れるのは相当な年数が掛かると考えられ、水生植物の回収など継続的な取組が必要である。

【出典】福島県生活環境部調べ

成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

R4から減少している要因として、熱中症予防の観点から運動を控える傾向にあったことや人々の仕事の業務形態等が新型コロナウイルス感染症拡大前に戻ったことで、運動・スポーツに費やすための時間を確保することが難しくなったと推測される。

【出典】福島県文化スポーツ局調べ

代表的な取組

紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業

猪苗代湖岸での清掃活動など、県民一丸となった水環境保全活動を積極的に推進し、紺碧の猪苗代湖の復活を目指した。

令和5年度実績
猪苗代湖におけるボランティア参加者数 2,861人



猪苗代湖クリーンアクション(春)



漂着水草回収作業(秋)

(生活環境部)

スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業

市町村・スポーツ関係団体等向けのセミナーや、子どもたちを対象とした体験教室などを開催し、生涯スポーツ活動の促進を図った。

令和5年度実績
スポーツ体験教室・ボランティア研修
参加者数 490人



ブレイクダンス教室の様子

(企画調整部)

ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業

スポーツを「みる」「する」きっかけとなるよう、プロスポーツチームと連携し交流会等を開催した。

R5年度実績
プロスポーツふれあい
交流会参加者数 4,188人



ふくしまプロスポーツフェス(交流会)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

猪苗代湖水の中性化に伴う水質の自然浄化機能の低下による、水質悪化が顕在化しており、一層の水環境保全対策が必要である。

生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。

方向性

猪苗代湖周辺での清掃やヨシ刈りなどのボランティア活動、水生生物刈取船を活用した水生植物の回収など、水質改善を図った取組を実施していく。

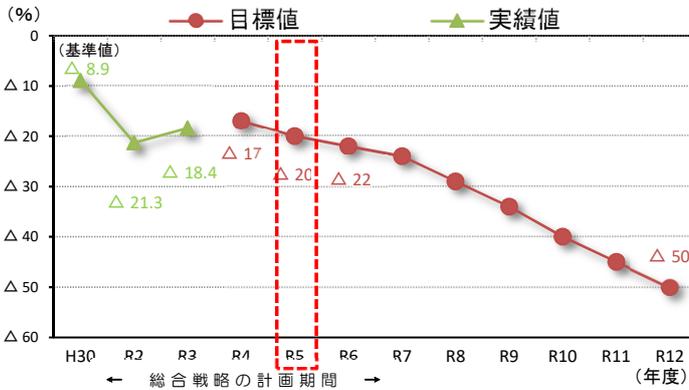
体験型スポーツ教室等の開催により、県民に運動機会を提供するとともに、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。

(1) 省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を推進する

総合計画の該当施策

【しごと分野】
政策4 再生可能エネルギー
先駆けの地の実現
【暮らし分野】
政策4 環境と調和・共生する
県づくり

温室効果ガス排出量(2013年度比)

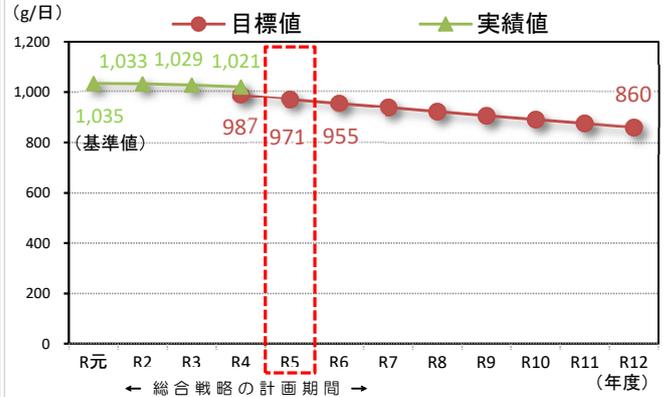


R5指標の状況(予測) **達成状況: - 見直し判定: -**
詳細判定: (-)

R3の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、2013年度比で18.4%減少となった。

【出典】福島県生活環境部調べ

一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み 見直し判定: -**
詳細判定: (横ばい)

R4の排出量はR3から減少は見られたものの、排出量は富山県と並び全国ワースト1位となった。R4福島県沖地震やR5台風13号の影響を未だ受けているため、排出量の目標達成について不透明である。

【出典】福島県生活環境部調べ

現状分析(主要指標)

代表的な取組

みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業 (生活環境部)

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となりオール福島で地球温暖化対策を強化・推進するため、新たに「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立した。

R5年度実績
ふくしまカーボンニュートラル実現会議
219団体、学識経験者 5名の参画
EV補助の件数 239件 ZEH補助の件数 8件



カーボンニュートラル実現会議設立総会(令和5年6月)

オールふくしまECO推進プロジェクト (生活環境部)

県民参加型のごみ減量アイデア動画やキャッチコピーコンテスト、プラ3R実践コンテストを行い、啓発を図った。

R5年度実績
福島県環境アプリの累計ダウンロード数
16,045DL

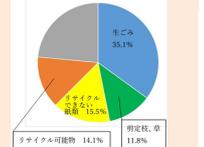


ごみ減量アイデア動画コンテスト(最優秀賞作品)

ごみ減量推進プロジェクト (生活環境部)

ごみ減量化・リサイクルの推進の効果的な対策を検討するため、市町村と連携し、燃えるごみ組成分析調査を実施した。

R5年度実績
県と連携してごみ減量化モデル事業に取り組みのべ市町村数(累計) 9市町村



燃えるごみ組成分析調査結果(令和5年度、生活系)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

本県の温室効果ガスは、産業、運輸、民生業務、民生家庭の各部門から大きな偏りなく排出されていることから、削減目標の達成に向けては、あらゆる主体の連携による取組の推進が必要である。

可燃ごみの組成調査で、生ごみが約35%と最も高く、容器包装プラスチックなどのリサイクル可能物も約14%含まれていることから、生ごみ削減や分別の普及啓発に努める必要がある。

方向性

「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心として、環境イベントの開催や電気自動車の普及拡大、ZEH支援など、あらゆる主体と積極的に連携・協働し、オール福島での機運醸成や実践拡大の取組をさらに推進していく。

生ごみ削減のモデル事業を実施するとともに、ごみ減量アイデアコンテストや環境アプリ等から得られたごみ排出量削減に関する情報や分別の徹底を広く周知し、ごみの減量を訴えかけていく。

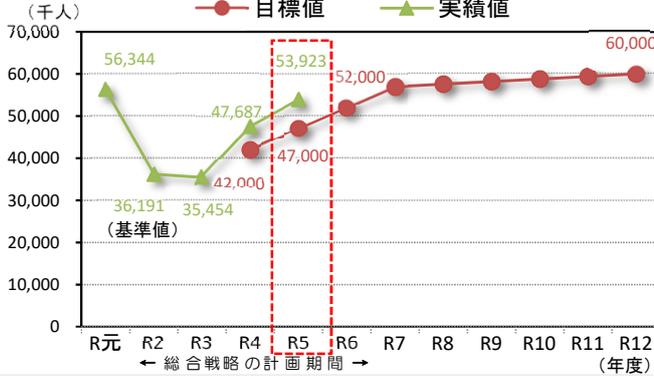
- (1) 「福島ならではの」魅力を発信する
- (2) 「ふくしま」で働いている人の魅力を発信する (=あこがれの連鎖)

総合計画の該当施策

【しごと分野】
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

【ひと分野】
政策5 福島への新しい人の流れづくり

観光客入込数

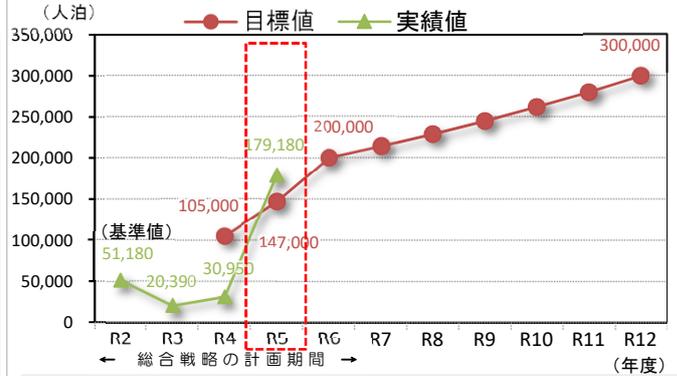


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成 見直し判定: - 詳細判定: 横ばい**

R5において、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行によるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、新型コロナウイルス禍であった前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響により国内旅行需要が増加している。(R5は推計値)

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

外国人宿泊者数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成 見直し判定: 上方 詳細判定: 改善**

R5の実績値は、新型コロナウイルス感染症拡大前(R元)の100.2%と過去最高のペースで推移している。また、R6から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積などにより、将来的に地域の自走を図った。

R5年度実績
地域支援を行った延べ件数 20件

「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業

(生活環境部)

只見線を活用した地域振興等を図るため、観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施した。

R5年度実績
ツアー等参加者数 11,306人

只見線フォトコンテスト
最優秀作品



福島インバウンド復興対策事業

(観光交流局)

アフターコロナにおける確実なインバウンド誘客につながるため、重点市場及びターゲットを設定し、特化した誘客促進を展開した。

R5年度実績
市場別SNS等での情報発信回数 1,141回



観光デジタルプロモーション強化事業

(観光交流局)

県のWEBサイトやSNSを活用したプロモーションを展開し、本県の魅力を国内外に発信した。

R5年度実績
HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 93件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

安定的で継続的な観光需要を獲得するには「地域としての魅力」によりファンを獲得する必要があり、中長期的な視点を持って地域の観光を育てる必要がある。

方向性

地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し、本県の観光資源の魅力を高める取組みを進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させる。

外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。

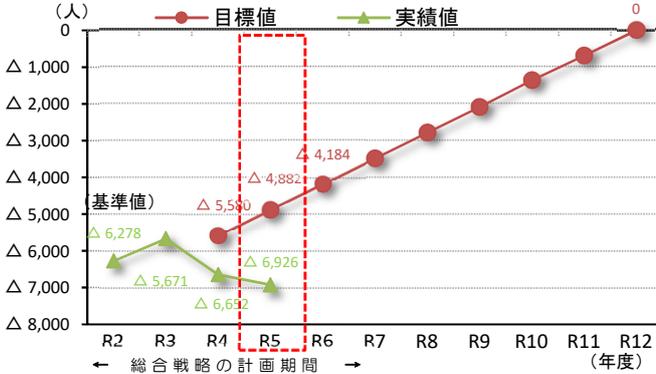
旅行博への出展等を通じて、現地目線でのプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動や旅行商品造成の支援等により、更なる誘客の促進に繋げる。

- (1) 地域の内と外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
- (2) 希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
- (3) 本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
- (4) 避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

総合計画の該当施策

- 【しごと分野】
政策6 福島産業を支える
人材の確保・育成
- 【ひと分野】
政策5 福島への
新しい人の流れづくり

人口の社会増減

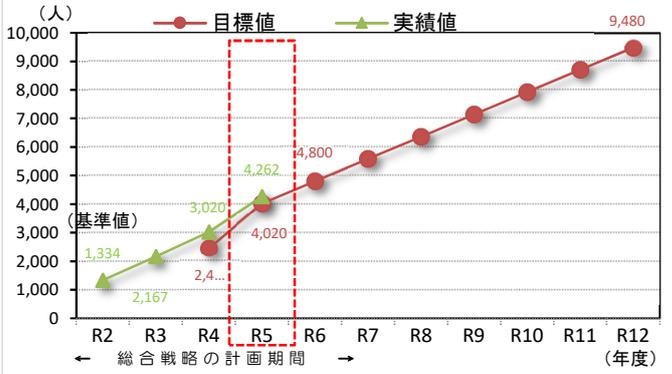


R5指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。
特に、15～24歳の若年層で大幅な転出超過となっており、全年齢層の72%を占めている。

【出典】住民基本台帳移動報告(総務省)

移住を見据えた関係人口創出数



R5指標の
状況(予測) **達成状況: 達成 見直し判定: -**
詳細判定: 改善

従来首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、R5より開始した首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進された。

【出典】福島県企画調整部調べ

福島に住んで。移住・定住促進事業

(企画調整部)

本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住・定住を促進した。



R5年度実績
移住セミナー等の開催回数 49回
(参加者数のべ1,523名)
都内の相談窓口における相談件数 7,711件

「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業

(土木部)

移住者、県内新婚・子育て世帯等が行う空き家の改修等に支援を実施した。



R5年度実績
補助を活用した空き家の
改修・除却数 91件

パラレルキャリア人材共創促進事業



(企画調整部)

副業等を通じて課題を抱える県内事業者等と首都圏等の副業人材や企業との新たな関係性を構築した。

R5年度実績
・マッチングサイト
副業案件数: 129件
マッチング人数: 127名
・企業連携
KDDI等、計4社



福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業



(商工労働部)

外部人材の活用を検討している企業への訪問相談や、企業と人材紹介会社の取り繋ぎを行った。

R5年度実績
県内中小・中堅企業に対する
訪問の実施等による相談件数 242件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

15～24歳の県外流出が顕著であることから、若年層が県外に転出する要因をしっかりと分析し、本県に定着・還流してもらう取組をさらに強化していく必要がある。

将来的な移住の可能性を見据え、本県と関わりが生まれた方々との関係を継続し、深化・拡大していくためのフォローアップや機会提供の取組が必要がある。

方向性

首都圏在住の本県出身若年層を対象としたアンケート調査などを通じて、若年層の流出要因を分析し、根拠に基づきながら人口減少対策に総合的に取り組んでいく。

副業やテレワークなど、本県と関わる多様な機会を引き続き提供していくとともに、地域交流や地域体験を通じて、本県のヒト・モノ・コトとのつながりを深める機会づくりを進め、移住を見据えた関係人口を創出していく。

令和5年度ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧

資料1-3

| No | 総合戦略指標等 | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 | |
|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------------|----------------------|-----------|------|-------|--|
| | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | | |
| 基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと) | | | | | | | | | |
| 1 | 成果目標 | 合計特殊出生率 | 1.48 (R2) | 1.21 (R5) | 1.57 | 未達成 | — | やや悪化 | 本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、R4から引き続き全国と同程度となり、目標を達成できなかった(R5全国:1.20)。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。 |
| 2 | | 健康寿命 | 男性71.54歳 女性75.05歳 (H28) | 男性72.28歳 女性75.37歳 (R元) | 男性73.57歳 女性76.45歳 | 達成 見込み | — | (横ばい) | 本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、延伸傾向(男性 H25:70.67→H28:71.54(+0.87)→R元:72.28(+0.74)、女性 H25:73.96→H28:75.05(+1.09)→R元:75.37(+0.32))にあり、目標値に近づいているが、全国平均と比較すると低い状況が続いている。 |
| 3 | 県民参考指標 (モニタリング指標) | 福島県で子育てを行いたい回答した県民の割合(意識調査) | 65.7% (R3) | 60.2% (R5) | 70.3% | 未達成 | — | 横ばい | 令和2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、令和2年度から令和5年度の間で6.9%減少している。この減少の内訳を年代別に分析すると、子育て世代に当たる30代は約70%を維持しており、令和5年度の目標値に達している(R2:69.4%→R5:70.5%)一方、それ以外の年代は減少しており、特に回答者全体の約半数を占める60歳以上の数値減(R2:66.2%→R5:58.5% △7.7%)の影響が大きい。 |
| 1. 一人ひとりの希望をかなえる | | | | | | | | | |
| 4 | KPI (1)結婚・出産・子育ての希望をかなえる | 保育所入所待機児童の割合 | 0.2% (R3) | 0.04% (R5) | 0.1% | 達成 | 上方 | 改善 | 保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少している。 |
| 5 | | 放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合 | 3.6% (R2) | 1.7% (R5) | 0.9% | 未達成 | 下方 | 改善 | 放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数が年々増えており、放課後児童支援員の不足や実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。 |
| 6 | | 地域子育て支援拠点施設数 | 121カ所 (H30) | 133カ所 (R5) | 126カ所 | 達成 | — | 横ばい | 市町村における積極的な取組により既に戦略最終年度の目標値を達成している。今後も更なる設置が進むよう、引き続き、事業の実施に必要な子育て支援員の確保や運営費の補助など市町村を継続的に支援していく。 |

| No | 総合戦略指標等 | | | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 |
|----|---------|----------------------------------|--|----------------|----------------|--|----------------|-------|--------|--|
| | | | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | |
| 7 | KPI | (2)仕事と生活の 両立の希望をかな える | ふくしま女性活躍応援宣 言賛同企業・団体数 | 240社 (R2) | 366社 (R5) | 数値は毎年度 把握し分析す る (目標値は設定 しない) | - | - | - | 着実に増加している。 引き続き、賛同企業・団体数の増加に向けて「ふくしま女性活躍応 援会議」と連携しながら、企業や団体に対し、働きかけを行ってい く。 |
| 8 | | | 育児休業取得率(男性) ※民間(事業所規模30人 以上) | 8.4% (R2) | 36.0% (R5) | 14.80% | 達成 | 上方 | 改善 | 社会的に男性が育児休業が取得しやすい雰囲気醸成され、数値 が順調に推移しており、県の男性育児休業取得奨励金事業もR5年 度実績は35件(うち1ヵ月以上25件)と増加しており、県内企業の 意識が確実に高まっている。 |
| 9 | | | 次世代育成支援企業認証 数 | 765社 (R2) | 1,085社 (R5) | 1,042件 | 達成 | - | 改善 | 入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには育 児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が 制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性 の認識が高まってきている。 |
| 10 | KPI | (3)次代を担う子 ども・若者の希望 をかなえる | 不登校の児童生徒数(小・ 中学校) ※1,000人当たりの出 現率 | 16.4件 (R元) | 27.0人 (R4) | 目標値は設定 しない | - | - | (悪化) | 全国に比べて低い、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加し ている。R4年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校 復帰率は、小学校22.1%、中学校33.7%であり、不登校の要因と して「無気力・不安」が小学校で41.9%、中学校で40.2%と最も 多かった。 |
| 11 | | | 不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出 現率 | 8.8人 (R元) | 9.8人 (R4) | 目標値は設定 しない | - | - | (やや悪化) | R5年度は、すべての県立高等学校73校にスクールカウンセラー を配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じて いるが、数値は悪化した。 |
| 12 | | | 児童虐待相談対応件数 | 1,871件 (R2) | 2,256件 (R4) | 数値は毎年度 把握し 分析する (目標値は設定 しない) | - | - | - | 警察からの児童相談所への通告の徹底や、地域社会における児童 虐待防止への関心が高まっていることなど、様々な要因が影響し たものと考えられる。 |
| 13 | | | 里親等委託率 | 24.6% (H30) | 32.7% (R5) | 上昇を目指す | 達成 | - | 改善 | 里親コーディネーターや里親支援専門員による里親のリクルート活 動や研修、未委託里親訪問等により、社会的養育の推進が図られ たものと考えられる。 |
| 14 | KPI | (4)誰もがいきい きと活躍できる社 会環境をつくる | 特別支援学校高等部卒業 生のうち就職を希望する 生徒の就職率 | 96.3% (H30) | 91.3% (R5) | 100% (R2年度以降 毎年度) | 未達成 | - | 横ばい | 令和5年度の就職を希望する生徒の就職率は91.3%であり、3. 2%の減となっているが、就職内定者数は令和5年度84人、令和4 年度86人とほぼ同じである。就職希望者数が令和5年度92人、令 和4年度91人となっており、ほぼ横ばいである。生徒の進路選択 の幅が広がってきていると捉えることができるが、今後も就職希 望者が一人でも進路実現できるように、企業等の職場開拓を図る とともに、障がい者就業・生活支援センターとも連携をしていく必 要がある。 |
| 15 | | | 希望者全員が65歳以上ま で働ける企業の割合 | 84.2% (R2) | 89.4% (R5) | 数値は毎年度 把握し分析す る (目標値は設定 しない) | - | - | - | 前年度に比べて1.2ポイント上回っている。今後も高齢者の安定し た雇用環境整備のため企業への勧奨状送付等の周知・啓発を行っ ていく。 |

| No | 総合戦略指標等 | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 | | |
|---------------------|---------|------------------------|---|---------------|------------------|-------|------------|-------|--|---|
| | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | | | |
| 2. 健やかな暮らしを支える | | | | | | | | | | |
| 16 | | ふくしま健康経営優良事業所数(累計) | 98件 (R元) | 511件 | 増加を目指す (R6年度) | 達成 | — | 改善 | 県内企業における健康経営の意識が醸成されたことにより、認定を受ける事業所数が順調に増加している。 | |
| 17 | KPI | (1)心身ともに健やかな暮らしを支える | メタリックソールドーム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者) | 31.2% (R元) | 32.3% (R4) | 27.4% | 未達成 見込み | — | (横ばい) | これまで増加傾向で推移していたデータはR2以降横ばいで経過しており、今後、減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小していない。 |
| 18 | | | 高齢者の通いの場への参加率 | 6.5% (R元) | 5.3% (R4) | 7.2% | 未達成 見込み | — | (やや悪化) | 令和2年度以降年々増加傾向にあるものの、感染症流行により大幅に減少(R元年度6.5%→R2年度4.7%)した影響が大きく、令和4年度実績の時点で令和元年度実績値までの回復には至っていない。 |
| 3. 地域を担う創造性豊かな人を育てる | | | | | | | | | | |
| 19 | KPI | (1)ふるさとへの理解・誇りを育む | 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 | 17.0% (R2) | 36.3% (R5) | 60% | 未達成 | — | 改善 | 地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少なく、目標を達成できなかった。しかし、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えており、地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。 |
| — | KPI | (2)心豊かでたくましい人を地域全体で育てる | なし | | | | | | | |

| No | 総合戦略指標等 | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 |
|----|---------|-----|-----|-------------|----------------|-------|------|-------|
| | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | |

基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)

| | | | | | | | | | |
|----|------|----------------------|------------------|------------------|----------|--------|---|--------|--|
| 20 | 成果目標 | 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) | 580,442人 (R2) | 562,547人 (R5) | 581,000人 | 未達成 | — | 横ばい | 県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。また、令和5年度平均の有効求人倍率は1.37倍(原数値)で、令和4年度平均を0.06ポイント下回っており、引き続き求人が求職を上回って推移しているものの、求人にも弱まりの動きが見られる。(福島労働局調べ) |
| 21 | | 製造品出荷額等 | 50,890億円 (R元) | 51,411億円 (R3) | 52,430億円 | 達成見込み | — | (横ばい) | 短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは5ポイント回復しており、日本銀行福島支店においては今後の予測についても改善の見込みと分析している一方で、物流の2024年問題や認証不正問題等もあり、今後の先行きは不透明なところが大きい。 |
| 22 | | 農業産出額 | 2,086億円 (R元) | 1,970億円 (R4) | 2,156億円 | 未達成見込み | — | (横ばい) | 震災直後に大きく減少し、震災前の産出額(H22:2,330億円)まで達していない。 令和3年は前年と比較し減少したものの、令和4年は前年と比較し増加した。なお、全国平均の動きも本県と同様である。 部門別の増減の主な要因は以下のとおり。 ・米については、主食用から飼料用への転換により主食用米の作付面積・生産量は減少したが、需要に応じた生産体制により、民間在庫が減少したことから主食用米の価格が上昇した。 ・園芸作物においては、「福島県園芸振興プロジェクト」の対象産地の連携と全県的な生産拡大を進めるため、野菜・果樹・花きごとの「園芸重点品目専門部会」を開催し、産地の課題を整理し、品目別の振興戦略の検討や産地相互の情報交換を行った。また、順調な生育と収穫期の好天等により、夏秋きゅうりやもも等の生産量増加やトマト等の価格上昇に繋がった。 ・畜産については、優良繁殖雌牛の導入等への支援やゲノミック評価技術の活用による改良により生産基盤の再生を図るとともに、AIを活用した肉質診断技術の開発により高品質な「福島牛」を定時・定量出荷しブランド力の向上を図ったことにより、生産額の増加に繋がった。 ・営農再開の進展や、生産基盤の回復、水田農業から園芸品目等の高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。 |
| 23 | | 林業産出額 | 106億円 (R元) | 138.9億円 (R4) | 124億円 | 達成見込み | — | (やや改善) | 令和4年の林業産出額は、ウッドショックの影響で製材品等の輸入量が需要に対して低水準だったこと等により、国産材への代替需要が高まり、製材用素材等の価格が上昇したこと等により16%増加し、栽培きのこ類は新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の影響等が落ち着き2%増加にとどまった。 県内の木質バイオマス利用施設は今後も整備計画があるため、木材の燃料用チップとしての利用量が増大することが見込まれるものの、素材価格の変動による産出額の下振れも懸念される。 |

| No | 総合戦略指標等 | | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 |
|----|----------------------|------------------------------------|---------------------------|--------------------------|-------------|----------------|-------|-------|--|
| | | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | |
| 24 | | 沿岸漁業生産額 | 21億円 (R2) | 40億円 (R5) | 36億円 | 達成 | — | やや改善 | 原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、平成24年に試験操業を開始し、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組み、相双地区では相馬地区沖合底びき網部会及び相馬双葉地区小型船部会が、いわき地区ではいわき地区底びき網部会が、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、計画的増産の取組を行っている。 一方で、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、生産額は震災前の43.0%(令和5年)に留まっている。 |
| 25 | 参考指標 | 労働生産性 | 8,025 千円/人 (H29) | 8,421 千円/人 (R3) | | | | | |
| 26 | | 中小企業(製造業)における従業員一人当たり付加価値額 | 9,843 千円/人 | 10,621 千円/人 (R2) | | | | | |
| 27 | | 農業産出額(一経営体当たり) | 422万円/経営体 (H27(2015年)) | 548万円/経営体 (R2(2020年)) | | | | | |
| 28 | 県民参考指標 (モニタリング指標) | 県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査) | 29.4% (R3) | 26.6% (R5) | 37.8% | 未達成 | — | 横ばい | 年代別では、魅力を感じる企業があると答えた割合が、令和4年度は15~19歳が38.6%と最も高かったが、令和5年度は30.3%に下がった。 職業別では、魅力を感じる企業がないと答えた割合がパート・アルバイト等で増加した。(令和4年度28.2%→令和5年度35.2%) |
| 29 | | 現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査) | 43.4% (R3) | 40.8% (R5) | 50.0% | 未達成 | — | 横ばい | 現在の職業や仕事に満足していない割合は、50代がもっとも高いものの、年代別に大きな差は見られない。 |
| 30 | | 地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査) | 74.6% (R3) | 74.2% (R5) | 78.2% | 未達成 | — | (横ばい) | 令和元年に東日本大震災前(H22)の水準に回復し、令和2年は79.6%となったが、近年は70~80%前後の横ばいの傾向にある。 今後については、ALPS処理水の海洋放出による風評への懸念がある一方、物価高騰やSDGsの観点から地産地消への関心が高まっており、横ばいまたは緩やかな増減となると考えられる。 |

| No | 総合戦略指標等 | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 | |
|--------------------|-----------------------------------|--|----------------------------|-------------------------|----------------|------------|---------------|-------|--|
| | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | | |
| 1. 活力ある地域産業を支え、育てる | | | | | | | | | |
| 31 | KPI (1)未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる | 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 | 64件 (R2) | 119件 (R5) | 105件 | 達成 | — | 改善 | 地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果がはじめており、目標を達成できた。事業化に必要な人材確保や開発中の技術(技術シーズ)がどのような顧客ニーズに結びつくかなど技術マーケティングの課題はあるものの、今後もこの傾向は続くと思込まれる。 |
| 32 | | メイドインふくしまロボットの件数 | 43件 (R2) | 62件 (R5) | 49件 | 達成 | 上方 | 改善 | これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R5は新たに8件を認定し目標を上回ることができた。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。 |
| 33 | | 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数 | 68件 (R2) | 95件 (R5) | 95件 | 達成 | — | 改善 | 2022年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は21.7%、2030年度の電源構成比の目標は、36%～38%となっており、今後も企業の設備投資においても増加が見込まれる。 |
| 34 | | 医療機器生産金額 | 1,669億円 (R元) | 2,021億円 (R4) | 2,026億円 | 達成 見込み | — | (改善) | 医療機器の中長期的な需要は、グローバル需要で年率5.7%、国内需要で年率1.8%の増加が見込まれることから、引き続き、本県における生産金額についても同様の伸びが期待され、目標を達成できると想定される。一方で、原材料価格・電気料金の高騰により、企業の生産活動に影響が懸念される。 |
| 35 | | 航空機用エンジンの部品・取付具・付属品等出荷額 | 2,112億 3,300万円 (H29) | 1,558億 300万円 (R4) | 2,196億円 | 未達成 見込み | — | (悪化) | 航空機産業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により深刻な打撃を受け、左記指標についても令和3年を底に大きく落ち込んだ一方、令和4年から上向いており、今後も回復傾向が見込まれる。引き続き、県内企業の認証取得・維持、取引拡大等への支援を継続し、参入維持の下支えを行う。 |
| 36 | KPI (2)しなやかで力強い地域産業を育てる | 事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者に引き継ぐための計画を策定した事業所の件数 | 67件 (R2) | 237件 (R5) | 110件 | 達成 | R12達成 150件 | 改善 | 事業承継への関心の高まりから、福島事業承継資金の利用件数、金額ともに増加しており、今後も利用者数の増加が見込まれることから、事業承継計画策定件数においても増加が見込まれる。 |
| 37 | | 特許出願件数 | 260件 (R元) | 237件 (R5) | 280件 | 未達成 | — | (横ばい) | 特許出願件数は大企業が多く立地する都府県からの出願件数が約8割を占め、それ以外からの出願件数は減少傾向にあり、全国的には減少から横ばい傾向にある。当県においては多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいの状況で推移し、目標は達成できなかった。 |
| 38 | KPI (3)地域資源をいかした産業を振興する | 開業率 | 3.1% (R元) | 3.0% (R5) | 4.1% | 未達成 | — | 横ばい | 本県のR5開業率は推計で3.0ポイントであり、前年度比0.2ポイント低下となる見込みであり、目標を達成できなかった。なお、東北6県(平均値2.8ポイント)では宮城県に次ぐ2位である。 |

| No | 総合戦略指標等 | | | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 |
|----|------------------------|--|-------------------------------------|---|------------------|-------------|----------------|-------|------|--|
| | | | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | |
| 39 | KPI (4)国内外への販路を開拓する | | 県支援による商談会成立件数(件、累計) | — ※参考値 2,506件 (h25(2013)年度～ R2(2020)年度累計) | 693件 (R5) | 653件 | 達成 | — | 改善 | 令和5年度の実績値は693件で、同年度の目標値(653件)を上回った。引き続き首都圏で実施される大型展示会への出展等に取り組むなど、県産品の更なる販路開拓を図る。 |
| 40 | | | 県産品輸出額 ※農産物・加工食品・アルコール酒類・水産物・工芸品 | 905百万円 (R2) | 1,380百万円 (R4) | 1,304百万円 | 達成 見込み | — | (改善) | 指標の把握は例年9月頃になるが、R5年においては、アメリカやカナダ、マレーシアといった国への米の輸出量が大きく伸長し、目標の達成が見込まれる。 |
| 41 | | | 地方創生に関する連携協定に基づく活動数 | 8件 (R2) | 16件 (R5) | 10件 | 達成 | — | 改善 | 連携協定を締結している企業と、取組事業について定期的に検討を行い、連携を強化している。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催していた「ふくしまで働く！しごと体感ツアー」を4年ぶりに対面開催したほか、社員向けのマルシェ開催や、ふくしまSDGs推進プラットフォームのイベント等で講師を務めていただくなど、連携協定企業と協力した取組を行うことができ、昨年度に比べ活動数が増加した。年間計画時点で活動数が増加するため、更に連携を密にして活動していきたい。 |

2. 魅力的な農林水産業を展開する

| | | | | | | | | | | |
|----|-----------------------|--|------------|------------------|------------------|----------|------------|----|-------|---|
| 42 | KPI (1)多様な担い手を育成する | | 農業を営む法人等の数 | 674法人 (H30) | 765法人 (R4) | 870法人 | 調整中 | — | 調整中 | 個別経営体や集落営農組織の法人化に加え、近年は企業参入等も徐々に増加している。今後も地域において、農地中間管理事業を活用した農地集積に伴い、集落営農組織や個別経営体の大規模化に伴う法人化が進むことが見込まれる。 |
| 43 | | | 新規就農者数 | 204人 (R2) | 367人 (R5) | 260人 | 達成 | 上方 | 改善 | R5年度は367人となり、2年連続で300人を超え、目標を達成できた。H24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数以上となっている。また、自営就農のうち、非農家出身である新規参入による就農が約半数となっており、継続的な支援が必要となっている。一方、原子力被災12市町村では、帰還して営農を再開する農業者が少ないため、担い手確保が喫緊の課題である。 |
| 44 | | | 認定農業者数 | 7,377経営体 (R元) | 6,982経営体 (R4) | 7,800経営体 | 未達成 見込み | — | (横ばい) | 認定農業者数については、震災後、平成28年度をピークとして減少傾向となっている。その主な要因は、担い手の高齢化による再認定者の減少であり、新規認定農業者の確保数を上回るペースでの減少となっている(認定農業者に占める60歳以上の農業者の比率は約70%)。なお、認定農業者数の年間の減少幅は、令和元年度以降、年々小さくなっている。 |
| 45 | | | 新規林業就業者数 | 78人 (R2) | 107人 (R4) | 140人 | 未達成 見込み | — | 改善 | 原発事故の影響により森林整備や林業生産活動が停滞し、震災前は200人を超えていた新規林業就業者数は、近年は100名未満で推移していたが、林業アカデミーの開講以降、100名以上で増加傾向になった。 |

| No | 総合戦略指標等 | | | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 |
|----|---------|--------------------------|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------------|----------------|-------|-------|---|
| | | | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | |
| 46 | KPI | (2)魅力と満足度の高い農林水産物を提供する | オリジナル品種等の普及割合 | 16% (R2) | 24% (R4) | 19% | 達成見込み | — | (改善) | オリジナル水稲品種の「天のつば」を中心に作付面積が増加し、令和4年度のオリジナル品種等の普及割合は27%と増加した。今後も既存品種からオリジナル品種への転換が見込まれ、普及割合の増加が見込まれる。 |
| 47 | | | 第三者認証GAP等を取得した経営体数 | 680経営体 (R2) | 774経営体 (R5) | 1,030経営体 | 未達成 | — | やや改善 | 第三者認証GAP等を取得した経営体数は、年々着実に増加しているものの、目標の達成には至らなかった。消費者のGAPに対する理解は徐々に浸透しつつある。認証取得経営体を更に増やし、十分な量のGAP認証農産物を市場に供給するには継続した取組が必要である。 |
| 48 | | | 農産物の加工や直売等の年間販売金額 | 461億円 (H30) | 442億円 (R4) | 506億円 | 達成見込み | — | (横ばい) | 年間販売額について、全体としては、農産加工品の販売額及び農産物直売所における販売額が減少し、昨年度から37億円程度の減少となった。取組主体別では、農業経営体の農産物直売所での販売額が+12億円程度増加しており、これは経営体数が前年より増加したことに伴う販売額増と考えられる。 |
| 49 | KPI | (3)新たな技術を活用する | スマート農業技術等導入経営体数 | 525経営体 (R2) | 990経営体 (R5) | 718経営体 | 達成 | — | 改善 | 平成26年からスマート農業や高性能機械を活用した先端技術の実証に取り組んできたほか、被災地域の農業再生に向け先端技術の研究開発と社会実装を進めてきており、これら技術の一層の普及推進を図ることでさらなる増加が見込まれる。 |
| 50 | KPI | (4)過疎・中間地域における農林水産業を維持する | 野生鳥獣による農作物の被害額 | 179,326千円 (R元) | 118,848千円 (R4) | 167,372千円 | 達成見込み | — | (改善) | 野生鳥獣による農作物被害は、野生の果実やドングリなど堅果類の豊凶や、豊凶に伴う出産数に左右され、自然環境の影響が大きく単年度の被害状況による評価が難しいが、近年の農作物被害は1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などからR3年度に続き減少傾向にある。一方、ニホンザル、ニホンジカの生息域の拡大も確認されていることから、生息域や被害発生状況に応じて対策を強化する必要がある。 |
| 51 | | | 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合 | 51% (R2) | 54% (R5) | 52% | 達成 | — | やや改善 | 新規組織の設立及び既存組織の取組面積の増加や避難地域であった地区での取組再開などにより、保全管理面積が増加したため、目標を達成した。一方で、組織体制の維持、活動の維持など指標には現れない今後の課題への対応も必要である。 |

| No | 総合戦略指標等 | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 | |
|------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------|---------------|----------------|-------|-------|-------|---|
| | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | | |
| 3. 若者の定着・還流につなげる | | | | | | | | | |
| 52 | KPI 3(1)地域産業への理解を深める | インターンシップ実施校の割合(高校)(%、年度) | 93.3% (H30) | 54.9% (R4) | 95.5% | 未達成 | — | (悪化) | 令和3年度に比べ、インターンシップの実施校の割合が改善した。これは新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで、事業所の受け入れが回復し、多くの高校においてインターンシップを再開できたことが原因と考える。平成30年度の基準値にはまだ届いていないため、今後はインターンシップの更なる実施に向けて、新型コロナウイルス感染症の発生状況を見極め、実施時期の再検討や感染対策等を講じながら受入事業所と連携し、インターンシップの実施時期を引き続き検討していく。 |
| 53 | KPI 3(2)若い世代の県内への就業を促進する | 新規高卒者の県内就職率 | 81.9% (R2) | 82.8% (R5) | 82.05% | 達成 | — | 横ばい | R6.3月時点で新規高卒者の求人数は9,402人と、求職者数3,370人を大きく上回る結果となっており、企業にとって人手不足の状況が続いており、当面はこの状況が継続すると考えられる。県内就職者の割合は例年と同水準を維持しており、地域によるばらつきが見られたが目標は達成できた。 |
| 54 | | 県内企業に就職した高卒者の離職率 ※3年以内に離職した者の割合 | 40.2% (R2) | 33.7% (R5) | 39.15% | 達成 | R12達成 | やや改善 | 令和5年度(令和2年3月卒)の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度とほぼ横ばいであり、全国の値と比較して低い傾向にあるが、令和3年3月卒の2年目離職率が前年と比較して増加していることから注視する必要がある。 |
| 55 | | 新規大学等卒業者の県内就職率 | 53.5% (R2) | 48.8% (R5) | 54.5% | 未達成 | — | 横ばい | マイナビによる調査によると、2025年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合は62.3%で前年比0.3ポイント減となっているものの、3年連続同水準で推移している。 |
| 56 | | ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数 | 115人 (R2) | 70人 (R5) | 毎年150人以上 | 未達成 | — | 悪化 | コロナ禍では大学等の自粛により対面での就活イベントが開催されず、学生に直接窓口の周知する機会が得づらい状況であったが、新型コロナ感染症の5類移行後は対面のイベントを再開する学校等が増加したことで、学生への窓口周知の機会も増え、利用者及び就職決定者の増加に繋がったものの目標は達成できなかった。 |

| No | 総合戦略指標等 | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 |
|----|---------|-----|-----|-------------|----------------|-------|------|-------|
| | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | |

基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)

| | | | | | | | | | |
|----|----------------------|--|---------------|----------------|--------|-----|---|------|---|
| 57 | 成果目標 | 今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査) | 70.4% (R3) | 68.3% (R5) | 73.80% | 未達成 | — | 横ばい | 前年度比1.4ポイントの増となっている。「はい」と答えた割合は、10代が最も高い(84.8%)数値となっているほか、性別や地域に大きな差は見られなかった。 |
| 58 | 県民参考指標 (モニタリング指標) | 日頃、人と人との支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査) | 63.5% (R3) | 57.4% (R5) | 68.1% | 未達成 | — | 横ばい | 前年度比2.6%の微減。「はい」と答えた割合は10代が高く、20代以降は大きな差は見られなかった。新型コロナウイルス感染症の流行により、友人同士や地域内において対面での交流の機会が少ない状況が続いていることが影響しているものと考えられる。 |
| 59 | | 身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査) | 70.9% (R3) | 68.60% (R5) | 73.70% | 未達成 | — | 横ばい | 本県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況にあり、震災後さらに減少したが、その後医師数は徐々に増加し、平成28年には東日本大震災以前の水準まで回復し、その後も増加傾向にある。一方、人口当たりの医師数は全国平均を下回っていることから、全国と比較すると医師が不足している。また、本県は令和元年をピークに悪性新生物75歳未満年齢調整死亡率が増加傾向である。死亡率については常に全国平均を上回っており、県内のどこに住んでいても必要ながん医療が等しく受けられるよう、がん医療提供体制の確保・充実を図る必要がある。 |
| 60 | | 家族や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査) | 57.8% (R3) | 53.3% (R5) | 63.80% | 未達成 | — | 横ばい | 地域別では相双地域で39.1%となっており、他地域と比較して顕著に低いことから、被災地域における福祉サービスの不足が窺える。福祉サービスを担う介護人材については、全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある。また、障害福祉サービス受給者の高齢化等に伴い、より多様で高度なサービスの需要が高まっている。 |
| 61 | | 食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査) | 72.0% (R3) | 59.4% (R5) | 77.3% | 未達成 | — | やや悪化 | 消費者被害が年々複雑・多様化するなか、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられている。さらにスマホやインターネットの普及によるSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、社会情勢の変化により、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安を感じる要素が増えている。 |
| 62 | | 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) | 53.4% (R3) | 47.2% (R5) | 59.8% | 未達成 | — | やや悪化 | 前回、「はい」と答えた割合の会津地方と浜通り地方との差(約20%)が、今回の調査では各地方の差が近接する結果となった。(中通り51%、会津地方47.9%、浜通り41.7%) 会津地方は、前回「はい」と答えた割合が60.9%だったが、47.9%となった。 |

| No | 総合戦略指標等 | | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 | |
|------------------|---------|--|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|------|--|--|
| | | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | | |
| 63 | | 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) | 86.0% (R3) | 84.1% (R5) | 88.0% | 未達成 | — | 横ばい | 前年度と比較すると、15歳～19歳が4.5%増加し、30歳代で6.5%減少した。20代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約18%)ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。また、令和3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限により、伝統文化などに接する機会が減少したことが指標の低下に影響したと考えられるが、令和5年5月の5類感染症移行により伝統文化などに接する機会が戻りつつあるため、令和6年度以降も一定の当該指標の改善が見込まれる。 | |
| 64 | | 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査) | 31.7% (R3) | 30.2% (R5) | 36.3% | 未達成 | — | 横ばい | 前年度比1.0ポイントの微減となった。文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)は10代や40代以降に比べて、20代30代で低くなっている。 | |
| 1. 安全で安心な暮らしをつくる | | | | | | | | | | |
| 65 | KPI | (1)多様な人が参加・連携する地域づくりを進める | 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数 | 1,661件 (R3) | 1,942件 (R5) | 1,911件 | 達成 | — | やや改善 | 震災以降に増加していた協働事案件数は、近年の横ばい傾向から感染症の拡大により大きく減少したが、感染拡大防止対策の緩和等により、目標を達成することができた。 |
| 66 | | | 地域のデジタル変革(DX)による新しい価値の創出数 | — | 30件 (R5) | 20件 | 達成 | — | 改善 | 重点事業の主要テーマの一つをDXとし、地域のDXに関連する事業を推進した。なお、県デジタル変革(DX)推進基本方針(R3年9月策定、令和6年3月見直し)及び県デジタル化推進計画(R4年3月)に基づく事業を取りまとめ、「県デジタル社会形成推進本部(デジタル化推進部会)」において、PDCAサイクルによる進行管理を行うこととしている。 |
| 67 | | | スマートシティに取り組む市町村数 | 1市町村 (R3) | 7市町村 (R5) | 4市町村 | 達成 | — | 改善 | デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)について、令和4年度補正(令和5年度実施)においては会津若松市(TYPE3)及び矢吹町(TYPE2)が採択、令和5年度補正(令和6年度実施)においては会津若松市(TYPE3)が採択されるなど、国のデジタル田園都市国家構想に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組も活発になってきている。 |
| 68 | KPI | (2)過疎・中山間地域における生活基盤を維持・確保する | 基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数 | 48箇所 (R2) | 55箇所 (R5) | 57箇所 | 未達成 | — | やや改善 | 内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、R5年度に新たに3拠点が報告されたが、目標は未達成となった。このほか、7地区で形成が予定されているものの、形成時期が未定となっている箇所もあり、形成数が目標値に達するかどうかは、見通せない状況にある。 |
| 69 | | | 公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数 | 858系統 (R2) | 817系統 (R5) | 現状維持を目指す | 達成 (前年比 ▲5.0%以内は達成) | — | 横ばい | 人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等によりバス利用者が減少している中でも、おおむね公共交通路線の確保・維持ができています。 |
| — | KPI | (3)避難解除地域等における生活基盤を確保する | なし | | | | | | | |

| No | 総合戦略指標等 | | | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 |
|---------------------|---------------------------------------|--|-------------------------------|-------------------|------------------|-------------|----------------|-------|--------|--|
| | | | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | |
| 70 | KPI (4)災害に強いまちづくりを進める | | 震災学習の実施率 | 30.7% (R2) | 98.4% (R4) | 80% | 達成 見込み | (上方) | (改善) | 小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R5年度は本事業を活用した小中学校167校、8,729名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等をおして震災について学んだ。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。 |
| 71 | | | 東日本大震災・原子力災害 伝承館の来館者数 | 43,750人 (R2) | 93,759人 (R5) | 57,000人 | 達成 | R12達成 | 改善 | 令和5年度は、平均入館者数において、前年比1.22倍で、昨年度と変わらず開館初年度の令和2年度の実績と同等で推移している。新型コロナウイルス感染症に係る行動制限がなかったことや、県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与したと考えられる。 なお、開館から3年が経過し入館者数が落ち着くことに加え、新型コロナウイルス感染症の5類感染症に移行したことで首都圏へ人が流れるなど、増加要因ばかりではないことから、状況を注視する必要がある。 |
| 72 | | | 環境創造センター交流棟 「コミュニティ福島」利用者数 | 44,260人 (R2) | 100,086人 (R5) | 80,000人 | 達成 | — | 改善 | 来館者数はコロナ禍以前の水準（令和元年度来館者数：97,523人）に戻っており継続した利用が図られている。 |
| 73 | | | 自主防災組織活動カバー率 | 75.2% (R2) | 75.5% (R5) | 79.6% | 未達成 | — | 横ばい | 自主防災組織は地域における共助の要となる組織であるが、担い手不足などにより自主防災組織の活動が低下し、自主防災組織活動カバー率も低下傾向にある。 |
| 2. ゆとりと潤いのある暮らしをつくる | | | | | | | | | | |
| 74 | KPI (1)地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ | | 自然公園の利用者数 | 10,277千人 (H30) | 8,559千人 (R4) | 10,640千人 | 未達成 見込み | — | (やや悪化) | 震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっている。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者数は回復していく見込みである。 |
| 75 | | | 猪苗代湖のCOD値 | 1.4mg/l (R元) | 1.4mg/l (R4) | 1.4mg/l以下 | 未達成 見込み | — | (横ばい) | これまでの生活排水対策等に加え、R4から水生植物の回収強化等に取り組んだところである。月毎の測定結果から、これまでと同程度ではあるがやや高いCOD値になると見込まれ、目標達成は難しいとみられる。 |
| 76 | KPI (2)持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める | | 市街地内の都市計画道路 (幹線道路)の整備延長 | 334.8km (R2) | 337.4km (R5) | 336.1km | 達成 | — | 横ばい | 令和5年度はL=0.32kmについて完了し、目標値を達成している。 今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。 |
| 77 | | | 自転車道の整備率 | 88% (R2) | 91% (R5) | 89% | 達成 | — | 横ばい | 県道会津若松熱塩加納自転車道線(大川喜多方サイクリングロード)のL=41.9kmについて整備を進めており、R5年度は佐野目工区L=0.1kmの整備を行った。 |

| No | 総合戦略指標等 | | | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 |
|----|---------|---------------------------|------------------------------|----------------|----------------|-----------------------|----------------|-------|------|--|
| | | | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | |
| 78 | KPI | (3)賑わいのある生活空間をつくる | 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合 | 22.4% (H30) | 28.3% (R5) | 27.1% | 達成 | — | 改善 | 指標の推移について、昨年度と比較して減少しているが、来街者数が「変わらない」と回答した割合が減少した一方で「増えた」と回答した割合が増加しており、地域毎に賑わいの維持状況に違いが見られるものの、目標を達成できた。また、商店街の滞在人口は、新型コロナウイルス拡大前と比較し、現在も回復しておらず、依然として厳しい経営状況にある事業者が多い |
| 79 | | | 空き家等の遊休施設を活用した交流拠点の累計数 | 8件 (H30) | 33件 (R5) | 36件 (H30年度～R6年度累計) | 未達成 | — | 改善 | コワーキングスペース等の時流に沿った交流拠点が増加したこと、新たな人の流れが生まれたこと等により、地域に賑わいが創出されるなど、地域コミュニティの維持に寄与した。今後は、交流拠点の活動に対する支援等を実施することで、引き続き交流拠点の活性化を図っていく。 |
| 80 | KPI | (4)文化とスポーツの振興による地域づくりを進める | 福島県芸術祭参加行事数 | 38件 (R2) | 115件 (R5) | 115件 | 達成 | — | 改善 | コロナ禍により令和4年度まで中止が続いていた華道や茶道などの生活文化に係る行事も再開したことから、目標を達成した。 |
| 81 | | | 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 | 49.9% (R元) | 41.3% (R5) | 51.0% | 未達成 | — | やや悪化 | 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、制限のない中でスポーツ活動が可能な状況となり、ライフステージに応じたスポーツ機会の提供に取り組んできたが、実施率はR4年度より減少し目標値に達しなかった。要因としては、気象庁の「熱中症警戒アラート」が19回発表されるなど、熱中症予防の観点から運動を控える傾向にあったことや、ライフスタイル等がコロナ禍前と同様に戻ったことで、運動・スポーツに費やすための時間を確保することが難しくなったと推測される。加えて、実施率が低い働き世代や子育て世代への働きかけが弱いことも一因と思われる。 |
| 82 | | | プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数 | 2,433人 (R2) | 7,115人 (R5) | 7,163人 | 未達成 | — | 改善 | いわきFCがJ2に昇格し、前年比約160%増(2,174人→3,491人)となったほか、新型コロナウイルス対策の緩和・廃止により、入場者数が前シーズンから回復したチームが多くあり、全体の増加に繋がったことから、ほぼ達成することができた。 |

| No | 総合戦略指標等 | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 | |
|------------------|--|------------------------|--|------------------|----------------|------------|------|-------|--|
| | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | | |
| 3. 環境に優しい暮らしをつくる | | | | | | | | | |
| 83 | KPI (1)省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する | 温室効果ガス排出量 (2013年度比) | △8.9% (H30) <small>※算定方法変更 (旧△19.2%)</small> | △18.4% (R3) | △20% | — | — | (—) | 令和3年度(2021年度)の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、基準年度(2013年度)比18.4%減少となった。一方、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、前年度からは増加となっている。 |
| 84 | | 一般廃棄物の排出量(一人 一日当たり) | 1,035g/日 (R元) | 1,021g/日 (R4) | 971g/日 | 未達成 見込み | — | (横ばい) | 現状について、R2、R3年度に引き続き、R4年度についても全国の順位が46位であった。R2、R3年度は全国ワースト2位であり、R4年度は富山県と並び全国ワースト1位となった。排出量の減少は見られたが、目標は達成できないと想定される。R4年福島県沖地震やR5年台風13号の影響を未だ受けているため、急激な排出量の削減は不透明な状況である。 |
| 85 | | 再生可能エネルギーの導 入量 | 43.4% (R2) | 52.1% (R4) | 51.9% | 達成 見込み | — | (改善) | 令和4年度の実績は52.1%である。 令和5年度の実績は集計中であるが、大規模な風力発電所が運転するなど、実績値の着実な上積みが見込まれる。 |
| 86 | | 定置式水素ステーションの 基数 | 1基 (R2) | 4基 (R5) | 8基 | 未達成 | — | 改善 | 新たに本宮市において、大型水素STが令和6年5月に開所。(1箇所2基。指標への計上は令和6年度。) なお、水素ステーションの設置数は全国で154箇所、うち愛知県が31箇所(全国1位)であることにに対し、本県は7箇所(定置式5箇所6基、全国6位)である((一社)次世代自動車振興センターHP 2024年7月時点)。 |

| No | 総合戦略指標等 | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 |
|----|---------|-----|-----|-------------|----------------|-------|------|-------|
| | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | |

基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)

| | | | | | | | | | |
|----|----------------------|---|-----------------|-----------------|------------------------------|-----|---|-----|---|
| 87 | 成果目標 | 人口の社会増減 | △6,278人 (R2) | △6,926人 (R5) | △4,882人 | 未達成 | — | 横ばい | 進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。特に、15～24歳の若年層で大幅な転出超過となっており、全年齢層の72%を占めている。 |
| 88 | | 移住世帯数 | 723世帯 (R2) | 2,437世帯 (R5) | 数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない) | — | — | — | 県や市町村における関係人口の創出や移住・定住施策の充実等により、移住相談件数が前年度比で増加傾向にあるほか、市町村を直接訪問しての意見交換等により、市町村における移住者捕捉の意識が向上している。 |
| 89 | 県民参考指標 (モニタリング指標) | 国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合 | 54.8% (R3) | 53.3% (R5) | 60% | 未達成 | — | 横ばい | 数値が減少傾向にあるものの、新型コロナウイルスの影響による観光客入込数の落ち込みもあり、要因分析が難しい状況である。 |

1. 地域の多様な魅力を発信する

| | | | | | | | | | |
|----|--------------------------------|---------|------------------|-------------------|-----------|-----|----|------|---|
| 90 | KPI (1)「ふくしまならではの魅力を発信する | 観光客入込客数 | 36,191千人 (R2) | 53,923千人 (R5) | 47,000千人 | 達成 | — | (改善) | 指標の把握は例年8月頃になるが、R5年においては、新型コロナウイルスの5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、コロナ禍であった前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標の達成ができた。 |
| 91 | | 県内宿泊者数 | 9,536千人泊 (R2) | 9,687千人泊 (R5) | 11,600千人泊 | 未達成 | — | 横ばい | 全国旅行支援による宿泊者の底上げや、5類引下げによる制限の緩和により、R4年と比較して回復しているが、新型コロナウイルス流行前の数値までは回復しておらず、目標は達成できなかった。 |
| 92 | | 外国人宿泊者数 | 51,180人泊 (R2) | 179,180人泊 (R5) | 147,000人泊 | 達成 | 上方 | 改善 | R4年の実績値は目標値の約3割に止まったものの、台湾を中心に県内宿泊客が増加しており、R5年の外国人宿泊者数は、コロナ前(R元年)の104.1%と過去最高のペースで推移し、目標値を達成できた。また、R6年1月から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。 |
| — | KPI (2)「ふくしまで輝いている人の魅力を発信する | なし | | | | | | | |

| No | 総合戦略指標等 | 基準値 | 最新値 | 目標値 (R5) | 令和5年度指標の状況(予測) | | | 指標の分析 | |
|---------------------|---|---------------------|-------------------|-------------------|----------------|-------|--------|-------|---|
| | | | | | 達成状況 | 見直し判定 | 詳細判定 | | |
| 2. ふくしまへ新しい人の流れをつくる | | | | | | | | | |
| 93 | KPI (1)地域の内外とをつなぐキーパーソンを発掘・育成する | 移住コーディネーターの活動件数 | 3,115件 (R2) | 5,605件 (R5) | 5,300件 | 達成 | — | 改善 | 相談対応や現地案内が増加傾向にあるほか、市町村や関係機関同士の連携が進んだことにより、専門窓口等から移住相談へつなげることができたため、相談対応の増加などから目標を達成できた。 |
| 94 | | 地域おこし協力隊の定着率 | 54.8% (R2) | 62.7% (R5) | 58.7% | 達成 | — | やや改善 | ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られ、目標を達成した。 |
| 95 | KPI (2)希望の暮らし方を福島で見つけられるよう多面的に支援する | 移住ポータルサイトへのアクセス数 | 274,250PV (R2) | 305,265PV (R5) | 334,250PV | 未達成 | — | やや改善 | R5年度に実施した移住ポータルサイトの現状分析において、ユーザー新規閲覧率が99%であったことが明らかとなったところであり、リピート閲覧の少なさが、目標を達成できなかった一つの要因である。今後は、分析結果から見えた課題を踏まえ、R6年度ポータルサイトのリニューアルを行い、目標達成に向けて取り組む。 |
| 96 | | 都内の移住相談窓口における相談件数 | 6,395件 (R2) | 7,711件 (R5) | 7,700件 | 達成 | — | 改善 | 県及び市町村による首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催するとともに、オンラインと対面形式を効果的に併用した相談対応の実施により、目標を達成できた。 |
| 97 | KPI (3)本県と関わりのある人(関係人口)との交流促進、交流人口の拡大を図る | 新たに大学生等と活性化に取り組む集落数 | 70集落 (R2) | 91集落 (R5) | 81集落 | 達成 | — | 改善 | 新型コロナウイルスの影響により参加を見送っていた集落が事業に参加するなど、例年より多い9つの集落が新たに取り組み、目標を達成した。地域バランスも考慮しながら、引き続き集落での活動の実現・継続のサポートに取り組むことが必要である。 |
| 98 | | 移住を見据えた関係人口創出数 | 1,334人 (R2) | 4,262人 (R5) | 4,020人 | 達成 | — | 改善 | 従来の首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、R5年度より開始した首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進されるなど、目標を達成できた。 |
| 99 | | ふくしまファンクラブの会員数 | 17,813人 (R2) | 19,516人 (R5) | 18,850人 | 達成 | — | やや改善 | R5年度は、ファンクラブロゴを一新し、SNSを中心とした情報発信、対面型イベントへの出展(5日間)、SNSを活用したキャンペーンの実施などにより会員数の増加が図られ、目標を達成できた。 |
| 100 | KPI (4)避難解除地域等に新たな活力を呼び込む | ホープツーリズムの催行件数 | 63件 (R2) | 396件 (R5) | 85件 | 達成 | R12クリア | 改善 | 令和2年9月に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されたこと等により、令和12年度までの目標値を達成。今後も、目標値以上の件数が見込まれる。 |

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ)活用状況について

資料1-4

※交付金充当実績額、県事業決算額は表示単位未満切り上げ
 ※KPIは連携自治体(県内市町村)の取組みも含む

○総合戦略基本目標1:一人ひとりが輝く社会をつくる【ひと】

○スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト

広域連携自治体:福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | | |
|--|--|---|------------------------------|-----------------|-----------|-------------|--|--|---|
| 「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。 | 「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。 | ①本事業をきっかけに誘致・開催されたスポーツ関係の大会・合宿等の参加者数(人) | +1,028 | +500 | 達成 | 3,128万円 | <次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①】 2023年度については増加分の目標値を達成出来る見込みのため、3年目となる2024年度以降も各事業をブラッシュアップし更なる交流人口の拡大を図る。特にパラスポーツにおいては、ポッチャ競技の全国規模の大会や日本代表の強化合宿が県内で恒常的に開催されるなど、全国の中でも強化拠点となりつつあり、県及び各市町村における本事業等でのパラスポーツ普及にかかる取組の成果によるものと考えられる。引き続き、パラスポーツにかかる県内の裾野拡大に取り組むとともに、2025年度に本県でも一部競技が開催される「東京2025デフリンピック」(聴覚障がい者の国際スポーツ大会)を契機としながら、県内の各地域スポーツコミッション等と連携しデフ競技団体に対する本県での事前合宿・大会等実施の働きかけを事業と運動して行うなど、更なるKPI増加を目指す。 【KPI②】 現状、当初の想定を上回る成果を得られており、今後も県内各地でeスポーツを活用したイベント等を実施しながら、認知拡大と普及を図り、民間主体の交流イベント増加に繋げる。 【KPI③】 当初設定目標以上の実績見込みであり、更なる受講者数確保に向けて地元企業や福祉団体等への周知を強化していくとともに、スポーツ活動の地域移行化を見据え、未だパラスポーツの普及が進んでいない市町村等への働きかけを進め、将来的な自立に向け事業を展開していく。 【KPI④】 現状、各チームの活躍のおかげもあって、当初の想定を上回る成果を得られている。R6年度事業費を増額しながら、各チーム(選手)が、企業や商店街、高齢者施設などを訪問し、普段試合を観戦しない地域の方々にも試合観戦の呼びかけを行うとともに選手の認知度向上を図る事業を新たに実施する予定。今後もチームへの支援を通じて、地域との繋がりを増やししながら、平均入場者数の増加を図り、地域活性化に繋げる。 | | |
| | | ②民間主体のeスポーツ交流イベント等の開催件数(件) | +6 | +5 | 達成 | | | | |
| | | ③パラスポーツに関する出前講座、体験教室等の受講者数(人) | +3,712 | +750 | 達成 | | | | |
| | | ④プロスポーツホーム公式戦の平均入場者数(人) | +795 | +350 | 達成 | | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット指標名 | アウトプット実績値 | アウトプット目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| eスポーツによる「ふくしま」活性化事業 | 企画調整部 地域振興課 | eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。 | eスポーツ体験イベントの延べ参加者数(人) | 607人 | 400人 | 達成 | 1,272万円 | ・8月に郡山市でeスポーツ体験イベントを実施(参加者数538人)。 ・12月にeスポーツ企業交流戦を実施(参加者数69人)。 ・県内市町村で全17回シニア向けeスポーツ体験会を実施(参加者数480人)。 ・県内高校生向けにeスポーツを活用したプログラミング講座を10回実施(参加者数351人)。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトカム指標である「民間主体のeスポーツイベント等の件数」のR5年度目標が未達であったため、県主催eスポーツ体験イベントについて、実施回数を2回追加したほか、開催場所や周知方法の改善することにより参加者数の増加を見込んでいる。また、シニア向けeスポーツ交流会事業では、今年度の実施分で十分な参加者数の確保ができており、次年度も継続することで、県内にeスポーツ事業が波及し、成果目標を達成できる見通しである。 |
| ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業 | 企画調整部 地域振興課 | 県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援しようとする機運を醸成し、プロスポーツチームのホーム公式戦の入場者数を増加させるため、本県のプロスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができる交流会や、プロスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。 | プロスポーツふれあい交流会参加者数 | 4,188人 | 750人 | 達成 | 7,876万円 | ホームゲーム時において、子ども向けやファッションイベントを開催することで、平均入場者数の増加に貢献することができた。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 認知度向上を図る間接的事業とあわせて、ホーム戦時に職業体験等の子どもが参加できる企画や観戦招待を実施。公式戦において実施した4チームすべてにおいて、平均入場者数を引き上げる実績を残すことができた。R6については、新たに、選手が地域に向いて県民と交流しながら試合告知を行う事業を実施し、試合観戦の主な阻害要因(「いつ試合をやっているのかが分からない」、「選手をよく知らない」)にアプローチすることで、平均入場者数の増加を目指す。 |
| スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト | 文化スポーツ局 スポーツ課 | スポーツに興味・関心がなかった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者の育成、スポーツ用具の貸出等により、活動のために十分な環境を整備する。 | 障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の受講者数(人) | 3,712人 | 4,000人 | 未達成 | 1,330万円 | ・「障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の回数(回)」…88回 ・「障がい者スポーツ用具等貸出件数」…25件 ・「県内各種スポーツイベント等での体験ブース出展」…9回 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標(出前講座の実施回数)の基礎となる申込件数や申込先は着実に年々増えているとともに、パラスポーツ体験ブース出展による市町村やプロスポーツチームとの連携も深化していることから、周知方法を工夫する等して、事業を継続することで更に事業効果は高まると判断している。継続3年目となるR6年度は本事業の集大成として位置づけ、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を体現する機会として、ポッチャ競技の県大会を初開催する。(障がいがある人もない人も、子どもから高齢者まで「誰でも参加できる」大会)その他プロスポーツチームと連携した「手話応援デー」の開催など、障がいの有無に関わらず、スポーツを実施すること・一緒に観戦できる環境づくりを進め、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を加速化させる。 |

資料1-2 基本施策評価調査
P9掲載事業

○スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト

広域連携自治体:福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|-------------------------|----------|---|--|------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------|--|---|
| いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業 | いわき地方振興局 | <p>(1)サイクリストPR強化事業 初心者や家族連れなどのライト層を対象としたフォトジェニックツーリングの実施及びサイクリングPR動画の作成により、自転車に乗る楽しさを知ってもらい、自転車人口の裾野を広げる。</p> <p>(2)サイクリスト受入体制強化事業 広野町・檜葉町、鮫川村等近隣町村と連携した広域的なサイクリングルート造成と地域内の自転車による地域振興に尽力している事業者と連携したいわきで自転車を楽しむためのおすすめコース紹介等の観光コンテンツ化による受入体制強化を図る。</p> <p>(3)インバウンド等誘客事業 外国人サイクリング愛好家等を招いたモニターツアーを実施し、サイクリングによるインバウンド誘客に繋げるために必要となるいわきの強みと弱みの抽出を行い、観光コンテンツ造成等の可能性を実証する。</p> <p>(4)進出企業の県外出身社員等とのエンゲージメント創出事業 首都圏や海外等に拠点を持つ進出企業の県外出身社員等を対象に、地域の方との交流やいわきならではの食を含むコアな魅力を体感できるモニターツアーに参加してもらい、その感想を社内報や口コミ、SNSで他支社の社員や地元の家族、友人等に情報発信してもらい、新たな視点から交流人口拡大を図る。</p> | <p>①サイクリングルート造成 ②インバウンド向けツアー実施回数 ③モニターツアー新規参加企業数</p> | <p>①3コース ②4回 ③6社</p> | <p>①2コース ②2回 ③5社</p> | <p>①達成 ②達成 ③達成</p> | 1,260万円 | <p>(1)サイクリストPR強化事業 ・サイクリングPR動画3本作成 市内商業施設等計3か所で合計2255回放映 ・フォトジェニックツーリング2回実施、参加人数計10名</p> <p>(2)サイクリスト受入体制強化事業 ・計3コースのルートを作成 ・パンフレット等によるコースのPRを実施</p> <p>(3)インバウンド等誘客事業 ・モニターツアー4回実施、参加人数計10名</p> <p>(4)進出企業の県外出身社員等とのエンゲージメント創出事業 ・モニターツアー計12回実施 参加企業:10社(グループ企業含む)、参加人数:延べ123人 ・社内報等での広報:3社</p> | <p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 令和4年度及び令和5年度事業で実施した市内自転車事業者と連携したサイクルイベント等により、市内で元々関心があった層の自転車を楽しむ機運が高まっている。 また、首都圏に拠点を持つ企業の県外出身社員に対し、いわきのコアな魅力を体感してもらい、社内報等で企業内の全社員に発信してもらうことにより、既存事業とは異なる切り口で関係人口の創出を図ることができた。 以上を踏まえ、最終年度となる令和6年度事業では、サイクリング人口増に向けて民間の自転車事業者による実情に応じた持続可能な「稼げる」取組につなげるための課題整理と解決に向けた取組を行う。 また、モニターツアーについては、企業の福利厚生の一環としてのメニュー化や首都圏拠点への訴求を見据え、親子や家族での参加、朝、夜のツアー構築など、魅力的なコンテンツへの磨き上げを図る必要がある。</p> |

○福島県高齢者就業拡大支援事業

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | | |
|--|--|---|-----------------|-----------------|---------------|-------------|---|---|--|
| <p>震災からの復興の柱であり、本県の産業基盤を支える成長産業等における人材確保を図るとともに、当該産業等での生産性及びサービスの向上や当該産業が地域の経済を牽引することでの地域活性化、魅力ある地域が形成されることによる移住者の増加といった、地方創生の好循環の実現を目指す。</p> <p>また、本事業では、知識や経験が豊富な高齢者が、活躍ができる新規就業を実現するのみならず、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着が図られる。さらに高齢者が年齢を重ねていく中でも、地域とのつながりや生きがいを持ち、自身の健康の維持や生活の質の向上等が図れるような県づくりを目指していく。</p> | <p>本県の産業基盤を支える成長産業等における人材確保を図るため、知識や経験が豊富な高齢者が、それらを活かして活躍ができる形での新規就業を実現するのみならず、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着が図られるよう、柔軟な働き方を希望する高齢者が、家事・育児・介護等の分野で活躍できるような支援も行っていく。これにより、高齢者が年齢を重ねていく中でも、社会や地域とのつながりや生きがいを持ち、自身の健康の維持や生活の質の向上等が図れるような県づくりを目指していく。</p> | <p>①本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)</p> <p>②デジタル技術の取得や仕事への利活用促進の支援に関する取組みにより、デジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)(人)</p> | +1,300 | +1,200 | 達成 | 1,728万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>マッチング件数は増加傾向であり、高齢者の就業支援に効果的である。一方、現役世代を支える家事・育児・介護分野を重点対象としているものの、2023度新規就業件数のうち当該分野の割合は5.3%程度(12月末時点)となっており、当該分野での高齢者が担える具体的な業務提案の困難さが課題となっている。2024年度は当該分野における人手不足企業の業務分析、業務切り出し提案の強化を行うとともに、高齢者への就業相談をさらに充実させ、当該分野での就業ノウハウ蓄積を行う。</p> | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 高齢者就業拡大支援事業 | 商工労働部 雇用労政課 | <p>企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。</p> <p>労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。</p> | 各種研修会・講習会の受講者数 | 207人 | 225人 | 未達成 | 3,455万円 | <p>就労意欲のある高齢者に対し、就業に必要なスキル等を身につける就労訓練・研修を県内各地域で27講習実施し、207名が参加した。</p> | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトカム指標のマッチング件数は年々増加傾向で達成見込みであり、高齢者の就業支援に効果的であるため、重点対象分野への就業を促進するため、マッチング支援員による活動を強化し、業務分析や具体的な業務提案を行うなど、企業開拓のノウハウを蓄積する。</p> |

○総合戦略基本目標2:魅力的で安定した仕事をつくる【しごと】

○ローカルイノベーションを創出する産業人材等育成プロジェクト

広域連携自治体:いわき市、須賀川市、西会津町

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|---|------------------|---|-------------------------------------|-----------------|-----------------|------|-------------|--|--|
| <p>高度な技術をもつ人材が育ち、県内中小企業の技術力向上及び付加価値創出による生産性の向上を図るほか、必要な人材の確保や経営力の強化により、自立的な経営を行うことができ、事業拡大などの経営革新に挑戦できる体制を創り出すことで、地域を牽引する中核企業が生まれる。中核企業の創出が進むことにより、中核企業を核とした、地域中小企業とのサプライチェーンが形成され、地域産業全体の底上げが図られるとともに、中核企業を始めとした地域の中小企業が魅力的な雇用の受け皿として成長することにより、雇用が創出され、労働者の地元定着及び他地域からの還流が促進される。</p> | | <p>経営に問題を抱えている県内中小企業に対して多角的な見地で経営課題を解決策するため複数の地域専門家が検討を行う連携支援体制を構築するほか、県内企業が抱える課題を客観的データで把握して課題解決のための支援することで効率的・効果的に解決が図られる。 また、成長産業の人材不足に対応するため、外国人の受入体制を構築するほか、福島県の現状に即した成長産業を理解する教材を独自で開発し若年者に提供し、人材育成を図ることで、県内中小企業等の経営力強化が図られる。</p> | ①本事業による支援企業等の売上増加額(千円) | 0 | +73,400 | 未達成 | 1,693万円 | <p><別財源を確保し事業継続></p> <p>○REALSKY テクノアカデミーの学生に対しては、軽量飛行機の製作という具体的な取組を通して、航空宇宙関連産業に対する意識醸成と専門的な知識や技術の習得に寄与することができたが、企業在職者に対しては、セミナーを実施したがさらに内容を充実させることで、航空宇宙関連産業の裾野拡大とそれに伴う技術者の育成と継続的な輩出を図りたい。エンジンの納期が遅延(R6.10までには納入見込)</p> <p>○建設DX ICT活用工事には3次元データが必要となるが、このデータの連携や、ICT活用工事実施後の成果品登録が十分に進んでいない状況。設計、工事だけでなく維持管理にもそのデータを利用することで、維持管理の効率化が図られるとともに、道路や河川のデータは民間事業者による開発計画への活用が見込まれるため、建設生産・管理システムで作成される成果をデータベース化し、有効に活用されるよう、データ関係の基盤となるシステムの高度化に取り組む必要がある。</p> | |
| | | | ②本事業による支援企業等の商談件数(件) | 0 | +340 | 未達成 | | | |
| | | | ③地域サポート委員会により経営改善方針の策定支援を受けた事業者数(件) | +22 | +30 | 未達成 | | | |
| | | | ④テクノアカデミー新規学卒者の関連企業就職率(%) | +29 | +2 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| REALSKYプロジェクト推進事業 | 商工労働部 産業人材育成課 | <p>テクノアカデミーの学生や企業在職者等を対象に、REALSKYプロジェクトや教育訓練、次世代航空戦略推進協議会と連携したセミナーを行うことにより、次世代航空に関連する技術者の育成を図る。</p> <p>1.テクノアカデミーの学生を対象とした人材育成・・・軽量飛行機製作を通じて、次世代航空産業で必要とされる技術の習得を行う 2.企業在職者を対象とした人材育成・・・在職者に向けて、次世代航空産業で必要とされる技術付与のためセミナーを開催する 3.若年者を対象とした人材育成・・・高校生など若年者に向けて、次世代航空産業で必要とされる技術付与のため、教材を開発する</p> | テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H) | 926時間 | 800時間 | 達成 | 1,838万円 | <p>テクノアカデミーの関連学科である精密機械工学科および機械技術科において、合計時間の講義を実施した。</p> | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) テクノアカデミーから航空宇宙関連企業への就職者数の目標を達成見込みである。R6年度は、エンジン・計器類の取り付け、機体塗装を行い、完成発表とテスト飛行を実施し事業を完結させる。その後の機体の利活用については検討が必要である。</p> |
| 建設DX推進事業 | 土木部 技術管理課 | <p>デジタル技術の活用により、建設工事に携わる受発注者双方が業務プロセス、働き方の変革が求められている。このため、デジタル技術の理解醸成と人材育成を図る実践的な講習会の開催や業界支援、技術的支援に取り組むとともに、ICT技術を活用する企業を支援するため、ICT機器及びソフトウェア等の購入する費用の一部を補助する。</p> <p>①デジタル技術活用人材育成講習会事業(講習会:5回予定) ②業界団体主催デジタル技術人材育成研修会等への補助事業(支援団体:4団体予定) ③専門家によるICT活用工事技術支援事業(支援企業:8社予定) ④建設DX加速化補助金(支援企業:2社予定)</p> | ICT活用工事の実施率 | 46% | 34.8% | 達成 | 601万円 | <p>デジタル技術活用人材育成講習会を7回実施した。講習会補助を5団体に実施した。技術支援を8社に実施した。機器購入補助を2社に実施した。</p> | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 令和6年4月より建設業における時間外労働の上限規制が適用されたことから、働き方改革、生産性向上をより一層進める必要があるため、技術者・施工業者の人材育成、ICT活用のための環境整備及び建設生産・管理システムのDX化に取り組む。</p> |
| 相双で働く産業人材確保支援事業 | 相双地方振興局 | <p>1 高校のキャリア教育支援と地元就職提案 (1) 高校生向け地元就職PR教材の企画・作成 地元企業で働く先輩のインタビューや各種データから地元就職を考えるきっかけとなる冊子を作成、高校1年生に配布し、地元就職への意識付けと具体的イメージ醸成を図る。 (2) 高校生と地元企業等との交流フェア 高校1,2年生を対象に、企業との交流を通じて相双地域の企業がどのような仕事をしているのかを知る機会とし、高校卒業後の地元就職促進や進学後等のUターン地元就職選択へ寄与する。</p> | 企業との交流会参加者数 | 415人 | 500人 | 未達成 | 1,003万円 | <p>1 高校生向け地元就職応援教材を作成し、令和5年11月に管内6校及び四倉高校の1年生に配布。製作部数:1,600部 2 高校生と地元企業等の交流フェアを実施。 ①檜葉会場(令和5年12月7日実施) 参加者65名、参加企業等11社 ②南相馬会場(令和6年1月25日、26日実施) 参加者350名、参加企業等22社(各日)</p> | <p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 震災及び原子力発電所事故を機に、相双地域の人口は大きく減少する一方、震災復興をきっかけとした企業進出や新たな産業の集積が進展したことで、復興を担う人材が不足している。 新規事業を構築し、地元出身の若者に、移住者と地元の人が共働し新しいまちづくりが進む相双地域の魅力と、多様な働き方の実現に取り組み魅力ある地元企業等を知ってもらい、相双で働くことを検討してもらうことによって将来の就職・転職を促進する。</p> |

〇IT人材育成・就業応援事業

広域連携自治体:会津若松市、白河市

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|---|---------------|---|-----------------------------|-----------------|-----------------|------|-------------|---|--|
| 高度なICT人材育成の実績を有する会津大学との連携により、子育てや介護などの時間的な制約の多い女性層を主なターゲットとして、ICTの興味関心を高めることや、ICTスキルを身につけていくことで、女性の社会復帰を促し、企業への就職を支援する。このほか、子育てや介護などの時間的拘束や空間的移動を伴わない在宅での就労(ICTスキルを活かした個人開業、テレワーク)などの「多様な働き方」を実現することで、地方都市である県内での就労や個人開業を促進し、新たな雇用を創出することによって県内の産業・地域の活性化につなげていくとともに、そうした人材が社会で活躍していく可能性を広げていくことを目指す。 | | ICTの知識・スキルを有する人材不足(全国32位)は、情報通信業界のみならず、あらゆる分野で増大しており、ICTという地域の特色を活かした人材の育成と確保を図る。 | ①事業を通じた県内ICT関連企業・業務等就労者数(人) | +57 | +59 | 未達成 | 1,257万円 | <次年度も交付金を申請し事業継続> 初級レベルである「IT基礎・Webデザイン基礎コース」の修了生は54名(83%)に対して、中級レベルの「プログラマ基礎コース」の修了生は29名(64%)となっている。そのため、難易度の高いプログラミングスキル習得に係る修学支援を充実させる必要がある。 受講者のうち57名の就労に貢献し、基本指標「安定的な雇用者数」にプラスの影響を与えることができた。 | |
| | | | ②プログラマスキルの習得者数(人) | +29 | +30 | 未達成 | | | |
| | | | ③テレワーク関連業務への就労者数(人) | +21 | +25 | 未達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 女性IT人材育成・就業応援事業 | 総務部 私学・法人課 | 県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。 | 受講者数 | 110人 | 90人 | 達成 | 2,514万円 | ・定員90名に対して、142名の女性から応募があった。そのため、急遽、受講生を増やして110名とし、8月に開講した。 ・ジョブマッチングを11月と3月に計2日間開催した。企業が19社、受講生が30名参加し、個別面談を82回実施した。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 受講者のうち57名の就労に貢献し、県総合計画の基本指標「安定的な雇用者数」にプラスの影響を与えることができた。中級レベルのコース修了生が少ないという課題に対しては、カリキュラムの見直しや未修生へのメール連絡等を充実させていく予定。 |

〇デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|--|-------------------|--|---|-----------------|-----------------|------|-------------|--|------------|
| <p>●前身事業において国内外へ最も訴求力が高いと分かった「清酒」市場をフックとし、新たな出会いの場をデジタルチャネルを通して創出。その後リアルイベントへの誘導へと結びつけることにより、デジタル・リアル双方による顧客の獲得、都市部・地方における新たな人の流れ作りへと繋げていく。その際、清酒に対し「その土地ならではの文化・誇り」という方向から光を当て、オンリーワンの新たな価値を創出することで若者の興味関心を集め、地域が主体となった将来的な地域の担い手の確保及び持続的なモノ作り市場の活性化を実現させる。</p> <p>●変化する消費者の志向に対応し、消費者に選ばれる強い商品力を持った商品開発を支援することで、プロダクトアウトからマーケットインへのビジネスモデルの転換を図る。また、デジタルチャネルを活用しつつ、しっかりとした顧客目線のコンテンツによるマーケティングを行うことで、狙った消費者層へ確実に訴求し、県産品の販路拡大を図る。これにより、その成功例をもとにノウハウを波及させ、関連事業者がデジタルマーケティングにおけるスキルを身につけることで、マーケットインの商品生産から販売へと繋げる「稼ぐ力」を向上させる。</p> | | デジタルをフックとしたマーケティングにより、地方における交流人口の拡大及び県産品の販路拡大を図る。 1 WEB上における、消費者目線でのコンテンツ造成 2 国内外を対象としたターゲット戦略の実施 3 成約率を高める顧客導線の創出 4 生産者との交流の場を提供 5 マーケットインの視点を取り入れた商品開発・販路拡大 | ④デジタルマーケティング事業に係るWEBサイトユーザー数(サイトへ訪問した人数から重複を除いた人数)(数) | +160,000 | +100,500 | 達成 | 2,819万円 | <次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①、②】 R5年度では、R4年度において国や地域を限定してweb広告配信を行っていたところ、R5年度よりイベントに合わせて広告配信のエリアを限定する試行を実施した。(スペインでイベントを実施する場合は、スペインに広告エリアを指定。東京でイベントを実施する場合は、首都圏エリアの広告を増加)結果、KPI①及びKPI②の数値が良化が図られた。R6年度においては、引き続きイベントに合わせて計画的かつ戦略的に広告エリアを限定し、より効果の高い配信を行い目標値達成を目指す。 【KPI③】 令和5年度は県内と県外2箇所での酒まつりを展開し、それぞれ異なる訴求を行うことでふくしまの酒のファン層を獲得する。例えば、県内では生酒など流通範囲に限られる商品を充実させたり、首都圏ではふくしまの酒がバラエティ豊富であること、また、日本酒だけでなく、様々な酒類やそれに合う食材があることをPRすることで、その後の交流人口の拡大に繋げる。 【KPI④】 引き続きクリエイターズバンクでの商品開発及びコンペ受賞商品の継続的なPRを実施していく。R6年度は「ふくしまベストデザインコンペティション」を開催予定。コンペについて、Webで県民投票を行い、上位入賞者の予想を行うことで一般消費者の事業への関心も取り込みながら、県民へのコンペの認知度向上に努めるとともに、県内外への販路拡大、売上率の向上を図る。 | |
| | | | ②WEBサイトの直帰率(最初のページだけを見て離脱してしまったセッションの割合)(%) | ▲2.79 | ▲2 | 達成 | | | |
| | | | ③ふくしまの酒まつりへの参加者数(人) | +18,000 | +700 | 達成 | | | |
| | | | ④開発商品及び受賞商品の売上額の拡大(事業実施の翌年度計測)(%) | +20 | +20 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 県産品デジタルプロモーション事業 | 観光交流局 県産品振興戦略課 | webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産品の消費拡大を目指す。 ①webサイト・Instagramを活用したプロモーション web広告の配信や幅広い県産品に係る情報の発信、ユーザー参加型のキャンペーンやプロモーションの展開 ②デジタルアーカイブスの整備 アクセス解析の結果に基づいた素材の拡充、アーカイブページのPR広告配信、有料バナー広告の設置 | 国内/欧米向けInstagramでの記事投稿数 | 279件 | 210件 | 達成 | 3,985万円 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 事業全体におけるPDCAを回しながらより良い効果を創出する。次年度においては、ファンコミュニティサイトと連携し、消費者と事業者の双方向のコミュニケーションを確保することでより消費者のニーズを把握できるプラットフォームを形成し、更なるブラッシュアップを図り、事業を継続する。また、HPの形態をより視認性のよいフォーマットに変更及び広告の範囲を絞ることでよりターゲットに効果のある発信を行う。 | |

○デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|--------------------|-----------------------|--|---------------|---------------|---------------|------|---------|---|--|
| 「売れるデザイン」イノベーション事業 | 観光交流局 県産品振興 戦略課 | デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するとともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。 | 開発商品、受賞商品数 | 19件 | 20件 | 未達成 | 1,656万円 | 1 ふくしまクリエイターズバンクの運営 以下の期間で事業者、クリエイターの募集を実施する とともに、周知を行った。 (ア)事業者 8月10日(木)～12月15日(金) (イ)クリエイター 8月10日(木)～10月31日(火) 事業者とクリエイターのマッチング実績 19件 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R6年度については、ベストデザインコンペティション開催するが、初めての試みとして県民がコンペティションに参加できる仕組みを創出する。クリエイターズバンクについては引き続き運営を継続する。 |

○ビジネスから人の流れにつなげるふくしま共創プロジェクト

広域連携自治体:会津若松市、郡山市

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | | |
|---|--|--|--------------------|-----------------|---------------|-------------|--|--|---|
| ニューノーマルに適したビジネス環境・生活環境の整備、客観的データに基づく新型コロナウイルスに配慮した安全・安心な地域づくりを推進するとともに、本県を訪れた企業・人材がビジネスとプライベートの両方から円滑に地域とつながり、地域との関係性を深めていける仕組みを構築することにより、新たに生まれた県外からの人の流れや関係人口を移住・定住・二地域居住に確実に結び付けていく。 | ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、人流データ等を活用した根拠に基づく政策立案(EBPM)の支援や、フィールドワーク等を通じて地方創生の効果的な取組の横展開を図るなど、県や市町村等の連携による地方創生を推進する。 | ①本事業によって創出された関係人口(人) ②本事業によって創出された関係企業(社) ③新たに生まれた地域プロジェクトの件数(件) ④移住やビジネス交流等に関する相談件数(件) | 集計中 | +1,100 | - | 360万円 | <目標を達成したため事業完了> 携帯電話位置情報を用いた「人流データシステム」を用いた観光地等への人の流れ、来訪者の属性分析等を延べ7市町で実施し、県内自治体の地域課題解決、根拠に基づいた政策立案の支援に取り組んだ。 今後は、地域経済分析システム(RESAS)等の活用により、引き続き市内及び県内自治体の根拠に基づいた政策立案(EBPM)を支援していく。 (なお、広域連携自治体である会津若松市については交付金を申請し事業を継続) | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 地域創生・人口減少対策本部事業 | 企画調整部 復興・総合計 画課 | ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、人流データ等を活用した根拠に基づく政策立案(EBPM)の支援や、フィールドワーク等を通じて地方創生の効果的な取組の横展開を図るなど、県や市町村等の連携による地方創生を推進する。 | 人流データ分析活用セミナーの参加者数 | 8人 | 20人 | 未達成 | 920万円 | ・人流データを活用した観光振興を検討している市町村(須賀川市、三春町)に対して個別にオンラインセミナーを実施し、人流データ分析の概要やその活用方法等について理解を深めていただいた。さらに、各市町村のニーズに合わせてヒアリングや分析サポートを複数回実施した。 ・地域創生・人口減少対策本部有識者会議を開催し、R4年度の地方創生関連交付金活用事業の効果検証等を実施した。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 現行の「ふくしま創生総合戦略」がR6年度で最終年度を迎えることから、新たな総合戦略を作成する。県内出身者の地元定着及び県外へ流出した方の本県への環流につなげる取組につなげるため、若年層や県内企業への意識調査(アンケート等)を行い、生の声の収集し分析する。 |

○スタートアップふくしま創造事業

広域連携自治体:福島市、郡山市、須賀川市、本宮市、西会津町、南会津町

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | | |
|--|--|---|-----------------|-----------------|---------------|-------------|--|--|--|
| 女性や若者、大学研究者、移住希望者など、福島県での起業を志す一人一人に的確な支援を提供し、次々と起業家が生まれ、次なる起業者のチャレンジを喚起する。また、経営力の安定に向けた支援を行い、起業者のステップアップを図ることで経営規模の拡大などにより、最終的に県内に新たに雇用を生み出す企業へ成長することで、持続的な好循環へと生み出す『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す | 女性や若者、大学研究者、移住希望者など、福島県での起業を志す一人一人に的確な支援を提供し、次々と起業家が生まれ、次なる起業者のチャレンジを喚起し、さらには経営力の安定に向けた支援を行い、最終的には株式上場等により県内に新たに雇用を生み出す企業へ成長することにより、持続的な好循環へと繋がっていく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。 | ①本事業の支援を受けた起業に至った事業者数(者) ②本事業の支援を受けて事業継続している事業者数(者) ③本事業の支援を受けて事業化に至った大学発ベンチャー数(件) | +34 | +39 | 未達成 | 5,712万円 | <後継事業を構築し交付金を申請>(一部完了) 本年度は、県内広域ネットワークを構築することで企業同士の連携・共同開発の可能性や新製品を開発する企業の販路を開拓するとともに、知財セミナー等の実施により、開発構想段階の知財取得の重要性について理解促進を図るなど基盤整備に注力した。 次年度は、前年度に引き続き、知財戦略の普及啓発や、より実践的な知識を持った企業の人材育成等を行うとともに、企業に対して首都圏のバイヤーとのマッチング機会を設けるなど、商談成約につながるような取組を強化していく。 また2024年度は、知財戦略協議会(外部組織)において、知的財産を活用し社会実装させるために、経営基盤強化が重要であることに加え、知財戦略を通じたモデル企業を生み出していき、多くの企業で標準化活動を実現することが目標になるという評価を受けたことから、経営基盤強化セミナーやモデル企業を創出する等の経営基盤強化事業を追加する。 | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| スタートアップふくしま創造事業 資料1-2 基本施策評価調査 P5掲載事業 | 商工労働部 産業振興課 | 県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支援、UIターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。 | 起業支援者数 | 126者 | 90者 | 達成 | 1億6,386万円 | ・創業支援サイトの運営(H29～) ・ベンチャーアワード開催(H25～) ・創業補助金交付(R1～) ・大学発ベンチャーの創出(H30～) ・起業アテンダント(R2～) | <R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) アウトプット指標は達成したものの、アウトカム指標は達成できなかった。地方創生の観点から、移住(起業家)や女性(支援者)への支援強化は引き続き必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、女性や若者等へのスタートアップ向けの支援を拡充した後継事業を実施していきたい。 |

○スタートアップふくしま創造事業

広域連携自治体: 福島市、郡山市、須賀川市、本宮市、西会津町、南会津町

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット指標名 | アウトプット実績値 | アウトプット目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|--|----------------|--|------------|-----------|-----------|------|---------|--|---|
| チャレンジふくしま中小企業上場支援事業 資料1-2 基本施策評価調書 P7掲載事業 | 商工労働部 商工総務課 | 県内ベンチャー企業等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階で必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。 | 上場補助金の交付件数 | 21社 | 23社 | 未達成 | 1,933万円 | ・交付申請のあった5件のうち、3件は前年度からの継続支援、残り2件は新規。 ・個別課題解決型相談事業で4社支援中。上場セミナーは2月中旬開催予定。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 上場により企業の魅力が向上した結果、上場前と比べて採用応募が増えるなど人材の還流・定着に寄与したと考えられる。来年度はセミナー対象者に県内中小企業の経営者も念頭に置き、上場による経営力強化や社内人材育成の面から上場の必要性を広め、上場の気運を高める。また、具体的に上場を検討している企業を中心にセミナーの参加者を募ることで、その後の個別課題解決型相談事業における課題の洗い出しや動き出しの効果を高める。 |

○ふくしまがつなぐ次世代医療機器開発・マッチング推進事業

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | 概要 | KPI | R5実績値(前年度比) | R5目標値(前年度比) | 達成状況 | 交付金充当実績 | 次年度の対応方針 |
|---|---|--|-------------|-------------|------|---------|---|
| これまでの取組で蓄積したノウハウを応用し、国が進める医療機器開発の重点分野である「①手術支援ロボット・システム、②人工組織・臓器、③低侵襲治療、④イメージング(画像診断)、⑤在宅医療機器」を中心とした次世代にも対応する医療機器の評価試験支援体制を確立することで、有望な開発案件が本県に集積するとともに、企業に対し開発等に関連する専門的知見を還元することにより、開発・事業化の段階から県内ものづくり企業の技術がいかされる量産に向けたものづくり段階への移行が促進される。 また、医療機器メーカーが持つ開発案件と県内企業の高いものづくり技術をつなげる取組により、製造の受託や部材の供給といったものづくりの役割で国の医療機器産業の発展に貢献する。さらには、それらの実績の周知により、医療機器メーカー等の連携先・発注先として「医療関連産業のものづくり企業とつながるならふくしま」という県内企業にとって付加価値となるブランドが浸透し、集積した有望案件とのマッチングを始め、継続的かつ自立したしごとの獲得が図られることで、県内企業の新規参入や定着など、本県の医療関連産業の集積が更に促進される。 | ふくしま医療機器開発支援センターがハブ拠点となり、関係機関と連携の下、医療機器メーカーと県内ものづくり企業を結び付けることで、純国産の医療機器の生産が、東日本大震災からの復興に取り組む「ふくしま」の地で促進され、安全で質の高い医療機器の安定供給に資するとともに、自動車等輸送機器など他分野事業に取り組む企業が持つ技術力が医療分野に応用されるなど、景気に左右されにくいとされる医療関連産業の集積を図ることにより、国内サプライチェーン | ①医療機器メーカーから県内ものづくり企業への新規アウトソース件数(件) ②事業を活用した重点分野等の医療機器開発案件のうち、量産検討段階以降への進捗件数(件) ③医療機器製造業登録業者数(件) | +29 | +10 | 達成 | 8,022万円 | <別財源を確保し事業継続> 医療機器製造業登録事業者数については、令和4年度においては、法改正による撤退や事業所の統廃合にとり登録件数の減が6に対し、新規登録が3件であり、令和3年度末と比較し3件の減少となった。 本事業においては全国の医療機器メーカーと県内ものづくり企業をつなぎ、医療機器製造業登録事業者数の増加等をKPIとして医療機器の産業振興を図っており、これまでの3年間で医療機器メーカーからニーズを収集するノウハウを蓄積してきた。しかし、医療機器メーカーに見積を提出しても継続的な取引に至らないケースが多いことや、医療機器メーカーとマッチングする企業の固定化は解消していない。KPIにおいてもマッチングは多くできていても、医療機器製造業登録数は伸び悩んでいる。専門コーディネーターによる情報収集の結果、参入可能性があり、意欲もある企業は多く確認されているものの具体的な取引を成立させるための知見がなく、参入に至っていないケースが多いことから県の自主財源で事業を継続し、これまで医療機器メーカーと取引のない企業や経験が浅い企業を育成するとともに更なる案件の集積と県内企業の取引経験の蓄積のため、安全性試験を実施するメーカーと県内企業で接点ができるよう事業を見直し実施する。新規参入企業の掘り起こしや支援に関するノウハウをセンターに蓄積することで、本事業終了後も継続した支援が期待できる。 |

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット指標名 | アウトプット実績値 | アウトプット目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|---|----------------------|--|--------------------------|-----------|-----------|------|-----------|--|---|
| ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業 資料1-2 基本施策評価調書 P5掲載事業 | 商工労働部 医療関連産業集積推進室 | ○全国的に一層の開発促進が見込まれる医療機器重点5分野に関する開発案件を全国から誘致し、ふくしま医療機器開発支援センターにおいて試験等を実施することで、実績の積み上げによる支援体制の強化を目指すとともに、試験を実施する医療機器メーカーと県内企業の交流を図る。 ○医療機器開発を行う企業群を代表する県内企業に、補助金を交付することで、開発に携わる県内企業の増加を図る。 ○医療機器メーカーのニーズに対応できる県内ものづくり企業を増やすため、新規参入を図る企業に対して、個別の勉強会や展示会出展をサポートするとともに、製造した部材等を医療機器メーカーに評価してもらうことで、医療関連分野においての企業の成長を図る。また、県内ものづくり企業への評価を集積・分析し今後の企業支援の検討材料とする。 | ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績 | 279件 | 268件 | 達成 | 1億6,057万円 | 本事業の実施により、全国の医療機器メーカー等からGLP試験などの長期飼育が必要な試験を含む13件の安全性評価試験等を誘致し、ふくしま医療機器開発支援センターにおいて実施できた。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 以下の見直しを行うことにより、事業の効果をさらに向上させることが期待できる。 ・本事業による負担軽減措置を活用して生物試験等を実施しようとする県外企業においては、県内企業との連携や県内展示会の出展等を条件とすることで、県内企業が医療機器メーカーと連携できる機会を創出する。 ・異業種から医療関連産業へ参入しようとする企業への伴走的支援により、県外のメーカー等のニーズに対して対応できる企業を増やす。 ・県内ものづくり企業が製造する医療機器の試作品等について、医療機器メーカー等からの評価、アドバイスを受けることで、ものづくり企業の技術や品質管理の向上を図る。 |

○地域で稼ぐICT関連産業創出事業

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値(前年度比) | R5目標値(前年度比) | 達成状況 | 交付金充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|--|------------|---|--|---------------|-------------|------|---------|--|---|
| <p>・令和5年度までの展開としては、会津大学で育成された高度ICT人材が福島で活躍し、これまで集積したICT関連企業と地元企業、さらにはICT技術の導入にあたっての資金計画等への助言・金融支援のために県内金融機関、共同研究開発や人材交流のために各種研究会等との連携を強化することにより、地域経済牽引事業者を中心とした地域課題解決のためのICT技術の活用促進、会津地域のモデルを県内各地に波及させることで、県全体として「稼げるICT関連産業」のシステムを構築することを目指す。</p> <p>・最終的にはICT技術により地方の限られた資源を効率的かつ有効に活用し、地域発のイノベーションを推し進め、あらゆる産業分野においてAIとセンサーを組み合わせた画像解析技術などを始めとする各種ICT技術を活用した新商品・サービスの提供や生産性の向上を実現し、地域経済の活性化、人口減少等の地域社会の課題の解決に寄与し地域創生に向けた取組を進める。</p> | | <p>ICT技術により地方の限られた資源を効率的かつ有効に活用し、地域発のイノベーションを推し進め、あらゆる産業分野において新商品・サービスの提供や生産性の向上を実現し、地域経済の活性化、人口減少等の地域社会の課題の解決に寄与し地域創生に向けた取組を進める。</p> | ①本事業の補助金を活用し県内各市町村に新たに事業所を設けるICT関連企業の付加価値額増加率(%) | ±0 | +5 | 未達成 | 1,724万円 | <p><新規事業を構築し交付金を申請></p> <p>事業に取組む中で生じた、 ①若年層、女性の就業者の減少による中小ものづくり産業の競争力低下 ②日本酒醸造、伝統工芸など地域産業における世代交代が進まず、後継者が不足 ③県内中小ものづくり企業の製造現場における働き方改革の支援体制の整備の 上記3点の課題に対応するため、本県の主要産業である製造業(ものづくり企業)の担い手となる若年層及び女性が働きたいと思える働き方改革に向けた企業側の職場環境改善に必要な支援等を一体的、包括的に実施する新k辞意業を構築し、デジ田交付金を活用し実施する。</p> | |
| | | | ②本事業の補助金を活用し県内各市町村に新たに立地するICT関連企業の誘致事業所数(件) | +1 | +9 | 未達成 | | | |
| | | | ③県内企業におけるAI・IoTの具体的活用又は製品化の件数(件) | +1 | +2 | 未達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット指標名 | アウトプット実績値 | アウトプット目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 先端ICT関連産業集積推進事業 | 商工労働部企業立地課 | ICT企業に対して、県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援することでICT関連産業の集積を図る。また、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など共同研究を支援するとともに、大学生と県内企業の交流による人材の県内定着を図る。 | 補助を受け新たに開設された事業所数(H30からの累計) | 18件 | 20件 | 未達成 | 1,730万円 | 新たなICTオフィスの開設に必要な経費の補助(1件交付決定)及び県内企業と大学等による共同研究開発費補助(1件交付決定)によるICT関連企業への支援に加え、会津大学の産学官連携会議を中核とした産学官連携活動などを実施。 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業により新規雇用が生まれており、地域課題解決の取り組みも現在行われている。県内企業と会津大学等の連携による共同研究開発支援や会津大学学生の派遣による企業等のICT化支援を通じて、ICTを活用した企業や地域等の技術革新、生産性向上等の課題解決をはじめとする先進モデルの創出を推進する。</p> |
| ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 | 商工労働部産業振興課 | ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。 | AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数 | 累計84件(R5:29件) | 27件 | 達成 | 1,788万円 | 企業訪問や技術相談をきっかけに、導入検証サポートや開発支援サポート、技術トレーニングの支援に繋げることで、企業への技術移転を29件実施した。 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) R2からR4の3年間で55件の技術移転を実施し、このうち5件ではAI・IoTの新製品開発や技術導入に至った。これらは県内企業の生産性向上や新しい取引などに繋がっており、少ないながらも製造品出荷額にプラスの影響を与えていると考える。事業内容に係る課題に対しては、県内企業への継続した支援を目的としてこれまでの事業内容を維持するとともに、個々の企業への技術移転成果を他の企業へ横展開できる仕組みを取り入れ、継続実施していきたい。</p> |

○ものづくり産業におけるDX人材育成事業

広域連携自治体:郡山市、須賀川市

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値(前年度比) | R5目標値(前年度比) | 達成状況 | 交付金充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|---|--------------|---|--------------------------------|-------------|-------------|------|---------|---|--|
| <p>県内の若年層から企業在職者、パートナーとなり得るベンダーまで一体的にDX人材を育成し、県内企業がDX人材を中心に様々なデジタル技術を駆使することで、製造業全体のDXを推進し、魅力的で企業競争力の高いふくしまを目指す。</p> | | <p>県内の若年層から企業在職者、パートナーとなり得るベンダーまで一体的にDX人材を育成し、県内企業がDX人材を中心に様々なデジタル技術を駆使することで、製造業全体のDXを推進し、魅力的で企業競争力の高いふくしまを目指す。</p> | ①本事業によりDX人材育成に取り組む企業数(件) | +77 | +75 | 達成 | 1423万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>R5年度はDX人材育成計画書作成を支援し企業の自律的かつ体系的な人材育成を行うとともに、実践的な知識習得のプログラムを組み込みながら企業の支援を行った。R6年度は、引き続き新規企業に対しDX人材育成支援を行い福島県でDXに取り組む企業の底上げを図るとともに、今年度支援している企業に対する更なるDXの高度化や伴走支援を充実させる。また、職業訓練施設を中心とした若年層の人材育成に関しても、1年目・2年目の実績を踏まえた講義内容の見直しを行う。</p> | |
| | | | ②職業訓練施設における学生のものづくり関連企業就職者数(人) | 79(+5) | 91(+2) | 未達成 | | | |
| | | | ③在職者向けDX関連セミナーの受講者数(人) | +45 | +50 | 未達成 | | | |
| | | | ④DXやデジタル化に取り組む中小企業者数(件) | +17 | +17 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット指標名 | アウトプット実績値 | アウトプット目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| ものづくり産業におけるDX人材育成事業 | 商工労働部産業人材育成課 | テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。 また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。 | テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数 | 1,071H | 1,000H | 達成 | 2,950万円 | <p>○DX関連講義時間数1071H(3月末時点) ○人材育成支援企業数:47社(3月末時点)</p> | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R6年度は、支援項目の中に課題解決に向けた簡易的なツール作成・導入を盛り込むことで、具体的なDX導入事例を創出することが可能。また、新たに産学官の有識者で連携し、企業支援の内容や実績を分析し体系的に整理し、事業改善や新たな取組等を検討強化する体制を構築する。今年度と同規模で不足している機器を整備するとともに、継続して若年者や企業在職者に対して、DX関連講義を実施する。</p> |

○知的財産を活用したものづくり企業育成プロジェクト

広域連携自体：郡山市

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|---|----------------|---|------------------------|-----------------|-----------------|------|-------------|--|---|
| <p>企業の製品開発から販売戦略まで、知的財産をフル活用して企業価値を高められる事業者を育成し、自動車関連産業を始めとし、活力ある地域産業を形成する。</p> | | <p>企業の製品開発から販売戦略まで、知的財産をフル活用して企業価値を高められる事業者を育成し、自動車関連産業を始めとし、活力ある地域産業を形成する。</p> | ①開発製品の売上総額(千円) | +21,613 | +1,200 | 達成 | 2,855万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>R5年度は、県内広域ネットワークを構築することで企業同士の連携・共同開発の可能性や新製品を開発する企業の販路を開拓するとともに、知財セミナー等の実施により、開発構想段階の知財取得の重要性について理解促進を図るなど基盤整備に注力した。</p> <p>R6年度は、前年度に引き続き、知財戦略の普及啓発や、より実践的な知識を持った企業の人材育成等を行うとともに、企業に対して首都圏のバイヤーとのマッチング機会を設けるなど、商談成約につながるような取組を強化していく。</p> | |
| | | | ②本事業による支援企業等の商談成約件数(件) | +42 | +46 | 未達成 | | | |
| | | | ③特許商標出願件数(件) | +18 | +6 | 達成 | | | |
| | | | ④技術課題解決件数(件) | +112 | +27 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 次世代自動車技術関連企業支援事業 | 商工労働部 企業立地課 | 自動車関連産業における県内企業に対して、専門家の派遣や商談会への出展支援を行うことにより、次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。 | 商談会の出展企業数 | 109社 | 70社 | 達成 | 2,241万円 | 自動車関係企業等を対象とした商談会を1回開催した。 県内企業間連携を図るための商談会を2月末に1回開催した。 | <p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>各目標指標を達成する見込みであり、成果が十分に確保できる予定である。引き続きCASE等の次世代技術に対応できる県内企業の育成、生産性の向上による競争力強化への支援を実施する。</p> |
| 開発型・提案型企業転換総合支援事業 | 商工労働部 産業振興課 | 県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。 | 新商品開発件数 (単年) | 10件 | 6件 | 達成 | 4,835万円 | <p>・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問:43社・開発10件</p> <p>・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金:採択43件</p> <p>・開発型企業発掘事業:371社・開発支援事業:16テーマ・現場支援事業:41社</p> | <p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>年度内の開発や大手企業との連携についてシーズがあり、アウトプット指標を達成できると見込まれる。前年度に引き続き、知財の普及活動を着実に実施しながら開発型・提案型企業へ転換するための伴走支援を行っていく。</p> |

○魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|--|----------------------|--|-------------------------------|-----------------|-----------------|------|-------------|---|--|
| <p>本県における医療関連産業の継続的な発展のため、「県内に医療機器関連の素晴らしい企業があるということ、医療関係者のみならず、地域の方に知っていただくこと、その方たちが自分の子どもを始め次の世代にそのことを伝え、子どもたちが将来本県の魅力ある企業に就職する。そしてその企業が健全に成長し雇用を創出するためのサポートを行う。」というサイクルを回し続け、産業全体の魅力が増し、新規参入企業が増加する。</p> <p>上記のサイクルを回し続けることで、継続的に県内の医療関連産業全体を成長させ、「医療関連産業といえば福島県」という全国的な知名度の向上につながり、本県が掲げる次世代医療産業集積プロジェクトにおいて目指している、本県を拠点とする他地域を巻き込んだ医療関連産業のクラスター形成に結びつける。本県が医療関連産業におけるクラスターの中心という一大産業拠点となることにより、本県への就職等による人口の流入増や、更なる経済効果を高める。</p> <p>本事業により、医療関連産業の成長、魅力化に関する世代階層を網羅した医療関連産業への関心と知見を醸成するという視点で、本県が成長産業と位置づける医療関連産業を希望して働く人が増え、活力ある経済活動が継続する地域がつけられる将来像を目指す。</p> | | <p>医療関連産業の成長、魅力化に関する世代階層を網羅した医療関連産業への関心と知見を醸成するという視点で、本県が成長産業と位置づける医療関連産業を希望して働く人が増え、活力ある経済活動が継続する地域がつけられる将来像を目指す。</p> | ①医療プログラム参画企業の従業員(30歳以下)増加数(人) | +29 | +9 | 達成 | 2,067万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>・令和4年度の医療機器製造業登録については新規で3件あったものの、薬機法の改正により、紙の添付文書が原則廃止されたことに伴う印刷会社の撤退、経営の合理化のための事業所の統廃合等により6件が登録を廃止した。主に減少の要因が法改正と経営の合理化というやむを得ない理由である一方、新規登録は着実に増えていることから、引き続き、事業を実施することで登録の増加を目指す。なお、ふくしま医療機器開発支援センターに配置したコーディネーター等による企業訪問の結果、他業種から医療機器産業への参入を目指す企業の情報も増えていることから、新規参入を目指す企業に事業のPRをしっかりと行っていくことで効果を高めていく。</p> <p>・ISO13485の認証取得については、医療機器メーカー等との取引の増加に伴い、取得が必要となる企業が多くなることが見込まれるから、引き続き、セミナー等の実施による認証取得のための支援を行っていく。</p> <p>・人材の確保については引き続き重要な課題であることから、未来を担う若手世代に対して医療機器関連産業の魅力を伝えることで医療機器関連産業における雇用の確保、県内定着の支援を図っていくとともに、大学生や企業内人材の育成を行うことにより、医療関連産業の活性化に繋げていく。</p> <p>・高校生向けのプログラムに関しては、校長会への周知などを通じて、特にものづくり企業への早期就職につながりやすい工業系高等学校の参加促進を図る。</p> | |
| | | | ②県内医療機器製造業登録事業者数(件) | +1 | +3 | 未達成 | | | |
| | | | ③プログラム参画企業のISO13485の取得予定数(件) | +6 | +3 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業 | 商工労働部 医療関連産業集積推進室 | 学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを実施し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。 | 人材育成プログラムへの参加者数 | 90人 | 60人 | 達成 | 4,137万円 | <p>①メディカルビジネスリーダー育成プログラム R5.9.2～R6.3.9開催 8名参加</p> <p>②メディカルビジネスリーダー実践プログラム R6.3.9開催 25名参加</p> <p>③DX化推進人材育成プログラム R5.11～R6.2開催 6名参加</p> <p>④品質管理リーダー育成プログラム R5.7.26・8.2開催 23名参加</p> <p>⑤新規参入実践サポートセミナー R5.8.30開催 59名参加</p> <p>⑥医療関連産業体験学習会 R5.7～R6.2(高校生・大学生向け)フィールドワーク開催 8校 187名参加 R5.10.1(小・中学生向け)メディカルパーク2023 1,007名参加</p> <p>⑦医工連携アカデミア R6.3.26開催 21名参加</p> | <p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>事業における各目標指標を達成しており、県内製造業者への就業が期待できる工業情報系高校へはR5年度中から校長会への周知を行っており、参加者の増加が期待できる。</p> |

○福島県次世代航空モビリティ・宇宙産業集積推進事業

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|--|-------------|--|--|-----------------|-----------------|------|-------------|--|---|
| <p>本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の持つ優位性を最大限に発揮して、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野については、新たにコーディネーターの設置、サプライチェーン構築などに取り組む。</p> <p>また、民間取引の拡大基調に移行した宇宙分野については、新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化させるとともに、新たな企業の誘致を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が数多く生み出されることを目指す。</p> <p>本事業の成果により、震災以降伸びが鈍化している製造業を始めとした県内の地域産業の活性化を牽引し、ひいては、新たな人の流れを創出し、急激な人口減少のペースを少しでも後退させ、活力ある福島県の姿を持続させることが、目指す将来の姿である。</p> | | <p>本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の持つ優位性を最大限に発揮して、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野については、新たにコーディネーターの設置、サプライチェーン構築などに取り組む。また、民間取引の拡大基調に移行した宇宙分野については、新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化させるとともに、新たな企業の誘致を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が数多く生み出されることを目指す。</p> | <p>①次世代航空モビリティ関連分野及び宇宙関連分野への参入企業数(社)</p> | +3 | +3 | 達成 | 4,636万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI②】 サプライチェーン構築を検討中の企業はあるが、取引にまでは至らなかった。引き続き、航空宇宙コーディネーターを中心に構築支援を行い、取引成立を目指す。</p> <p>【KPI③】 認証取得に至った企業はなかったが、セミナー等を実施し認証の必要性等を認識いただくことはできた。引き続き、認証取得支援を継続し企業の競争力強化を図る。</p> <p>【KPI④】 コロナ禍の影響により大きく落ち込んでいるが、今後は改善・回復する余地が大きいと見られ、引き続き事業実施の効果による増加を目指す。</p> | |
| | | | ②サプライチェーンにおける受注件数(件) | +0 | +1 | 未達成 | | | |
| | | | ③次世代航空モビリティに対応した認証取得企業数(社) | +0 | +1 | 未達成 | | | |
| | | | ④「航空機用原動機製造業」・「その他の航空機部分品・補助装置製造業」付加価値額(百万円) | ▲46,784 | +10 | 未達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 航空宇宙産業集積推進事業 | 商工労働部次世代産業課 | 県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。 | 設備等補助件数 | 2件 | 3件 | 未達成 | 9,645万円 | 説明会の開催、企業訪問等で事業の周知に取り組んだ結果、設備導入等補助件数は2件となった。 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 参入企業が目標値を上回る見込みである。新型コロナウイルス感染症の影響により航空産業が回復途上にある中、参入企業の取引活性化・取引先拡大のため、継続して国際商談会・マッチング支援を実施するとともに設備等補助の積極的な活用を呼びかける。さらに、新たな動きを見せる次世代航空モビリティ分野や宇宙産業に参入する企業への支援を強化する。</p> |

○福島発産学官連携による脱炭素社会推進事業

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|---|-------------|---|--|-----------------|-----------------|------|-------------|--|--|
| <p>2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。</p> | | <p>2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。</p> | <p>①脱炭素化に向けた計画を策定し、実現した企業数(件)</p> | +0 | +3 | 未達成 | 987万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①】 令和5年度は県内中小企業がカーボンニュートラル達成に向けた取組として、自社の温室効果ガス排出量の算定支援を行い、その結果をとりまとめたところまで進めた。令和6年度は県内企業の脱炭素化経営を支援する体制を構築するとともに、削減計画策定を行うモデル事業を実施し、県内企業への横展開を図っていく。</p> <p>【KPI②】 令和5年度までの水素関連技術者の育成に向けた取組に対し、その経費の一部を支援する事業から、令和6年度は水素の利活用に関わる技術動向等に関するセミナー等を実施する取組へ見直しを行い、県内企業の人材育成・から新規参入・事業化へつなげていく。</p> <p>【KPI③】 ZEHに関する知識や技術を習得し、現場で活躍できる実践的な技術者を育成していくため、早期から試験対策を行うなど引き続き取組を継続する。</p> <p>【KPI④】 令和5年度は2件の実績であったが、令和6年度は県内企業が取組しやすいよう補助上限額を見直し、脱炭素関連分野への新規参入・事業拡大に向けた取組を引き続き行う。</p> | |
| | | | ②水素関連企業との共同研究や事業化など商談が成立した企業数(件) | +0 | +1 | 未達成 | | | |
| | | | ③テクノアカデミーにおけるZEH関連資格(スマートマスター)の取得件数(件) | +2 | +6 | 未達成 | | | |
| | | | ④脱炭素関連技術開発事業化可能性調査を実施した企業数(件) | +2 | +5 | 未達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業 | 商工労働部次世代産業課 | 中小企業と金融機関に対して、実態調査や研修会を行い、カーボンニュートラルへ向けた機運を醸成するとともに、金融機関と省エネ・再エネ・脱炭素経営等の専門家とのネットワークを構築することで、中小企業による円滑な資金調達及び効果的な設備運用改善・導入等につなげる。 | 補助事業採択件数(単位:件)【令和4年度からの累計】 | 3件 | 10件 | 未達成 | 1,803万円 | 令和5年度脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業(補助金)について、2件を採択し、累計3件となった。また、水素関連産業人材育成支援事業は、応募が無かった。 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (その他) 中小企業の資金や戦略不足等に対する支援が十分に行われていなかったため、来年度は、県内中小企業におけるカーボンニュートラルへの対応や水素人材の育成について一部事業を他課に移管し、事業効果の波及・向上を図る。他方、県内企業における脱炭素関連技術開発を推進するため、補助制度の改善等を行うほか、福島大学が整備する水素エネルギー総合研究所を核とした産学連携事業に取り組む。</p> |

○福島発産学官連携による脱炭素社会推進事業

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|------------------------|------------------|--|---------------|---------------|---------------|------|---------|--|--|
| テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業 | 商工労働部 産業人材育成課 | テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH【ゼッチ】)[年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅]に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。 | 学生向け講習の実施 | 1,000h | 700h | 達成 | 1,384万円 | 学生向け講習の実施については、着実に行われている。しかし、事業所向け講習の実施については、一般工務店におけるZEH化率が低いことから目標値に対して低調となっている。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 学生向け講習については、継続した取組が必要であり、SNSなどの媒体を利用したPRを行う。また、その波及効果を得ながら事業所向け講習の実施を早期に開始し、活動実績を向上させる。 |

○福島県産医療機器ステップアップ支援事業

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | | |
|---|--|--|-----------------|-----------------|---------------|---|----------|---|------------|
| 本県における医療関連産業の持続的な発展のためには、「県内の医療関連産業の魅力は医療関係者のみならず地域の方にも知ってもらう→多世代にわたってその魅力が引き継がれ、地域の子どもたちが将来本県の魅力ある企業に就職する→企業が健全に成長し新たな雇用を創出するためのサポートを行う」というサイクルを回し続け、産業全体の魅力が増し、新規参入企業が増加することが欠かせない。 上記のサイクルを回し続けることで、県内の医療関連産業全体を持続的に成長させ、「医療関連産業といえば福島県」という全国的な知名度の向上につなげる。また、次世代医療産業集積プロジェクトの目標として掲げている、本県を拠点とする他地域を巻き込んだ医療関連産業のクラスター形成に結びつけることにより、本県への就職等による人口の流入増や、更なる経済効果を高める。 さらに、県内医療機器等メーカーによる新たな医療機器等開発案件が創出され、開発した製品の販売が促進されることにより、医療機器生産金額及び部品等出荷金額を増加させることで、医療関連産業を軸とした活力ある経済活動が持続するまちを目指す。 | <p>①当事業による医療現場ニーズと県内医療機器等メーカーのマッチング件数(件)</p> <p>②当事業により事業化または取引先数が増加した製品数(件)</p> <p>③医療機器製造業登録事業者数(件)</p> <p>④本県における医療機器生産金額(億円)</p> | +2 | +5 | 未達成 | 2,817万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①】 医療機関等の現場ニーズから県内企業が試作する際の補助金について、1年目は医療機関等の現場に補助金を交付するスキームとしていたが、補助金の自己負担分の医療機器開発にかかる予算を持つ医療機関等がほとんどなく、当事業を活用したマッチングはKPI未達成となる見込みである。そのため、2年目は試作を行う県内企業への補助とすることで使いやすい補助金とすることで、現場ニーズと県内医療機器メーカー等のマッチングを図る。</p> <p>【KPI②】 フォローアップ実施中であるが、取引先増加までは時間を要するため現段階ではKPI未達成である。1年目は既に上市している製品への磨き上げを実施してきたが、上市しても売れなかった製品に再度力を入れる企業は少なく、開発中の段階からフォローアップを希望する声が多かった。これを踏まえ、2年目は開発中の製品も対象とし、製品のコンセプトが適切性や上市する際のPR方法等についてフォローアップするとともに、1年目にフォローアップした製品の継続フォローを実施することで事業化する製品や取引先の増加を図る。</p> | | | |
| | | +0 | +5 | 未達成 | | | | | |
| | | +1 | +5 | 未達成 | | | | | |
| | | +357 | +357 | 達成 | | | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 福島県産医療機器ステップアップ支援事業 | 商工労働部 医療関連産業集積推進室 | (1)医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等によるマッチング支援を行うことで、県内医療機器メーカー等による新たな医療機器等開発件数を増加させる。 (2)県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ支援(開発製品の磨き上げ)を行うことで、開発した製品の流通促進を図る。 (3)ふくしま医療機器開発支援センター(以下「センター」という。)の、「医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチングスキル」を強化し、「開発製品の販売促進に係るノウハウ」を蓄積する。そのノウハウ等を県内医療機器メーカー等に還元することにより、県内の医療機器生産金額及び部品等出荷金額の増加に繋げていく。 | 当事業の採択件数 | 8件 | 10件 | 未達成 | 5,636万円 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 医療機関は組織体制上、医療機器等の開発に係る予算を有する施設がほぼなく、一部自己負担を伴う補助金事業の場合、活用が困難である。今後の方向性として、「試作補助」については、来年度は医療機関ではなく、ニーズを具現化する県内メーカーを補助対象とすることで、メーカーによる主体的な開発を促す。同時に、医療機関等が持つ現場ニーズを県内メーカーにプレゼンテーションするニーズ説明会等をセンター主導で開催することで、開発にあたって必要なニーズの収集体制を構築する。「製品の磨き上げ」については、現状は上市した製品を支援対象としていたが、開発中の製品も対象とする。以上より、開発の段階から現場ニーズを反映した「売れる製品づくり」を支援することで、当事業より事業化または取引件数が増加した製品数の増に繋げる。</p> | |

○ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業

広域連携自治体:須賀川市

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|--|----------------|---|--|-----------------|-----------------|------|-------------|---|---|
| <p>県内企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセスを変革し、競争上の優位性を確立することによって、資金や人材、ビジネス機会が集まっている。</p> <p>また、県内の労働者数が減少している中であっても、生産性の維持・向上が可能な体制が整備されており、企業の安定した経営が図られている。</p> | | <p>福島県内の中小企業を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進し、生産性の向上を図る。</p> | <p>①伴走支援によりDXを推進し、経営課題に取り組んだ企業数(社)</p> | +30 | +30 | 達成 | 2,077万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①、②】 KPI①は30社、KPI②は60社(オンライン参加含む)以上と目標件数は達成したが、伴走支援企業やセミナーへの参加企業が県内59市町村中14市町村(中でも中通り地方が多く会津地方、浜通り地方は参加が少ない)と地域の偏りが生じている。要因としてセミナーを2回とも郡山市で開催したこと、セミナーのテーマが会津地方、浜通り地方企業に関心を誘わなかったことが想定される。このことから、セミナー等を県内3地域(会津地方、中通り地方、浜通り地方)で、各地域の特色に合わせたテーマで開催することで各地域企業の関心を誘い、セミナー、伴走支援の参加を促すことができる。また、伴走支援期間についてツール導入等に1か月(短期)、経営変革に4か月(長期)と想定していたが、実際の支援にあたっては企業の規模や目的(業務効率化・経営変革)にかかわらず課題の掘り起こし等に1~2か月程度要しており、ツール導入とその効果検証にも数か月~半年程度かかる見込みであることが判明したため、伴走支援期間を延長する。</p> <p>【KPI③】 KPI③は効果測定ができておらず地域へのDXの波及効果は現時点で不明瞭であるが、時間の限られた成果発表会のみではDXの取組をすべて伝えることは難しいことから、他県事業等を参考に今後商工団体が中小企業の支援を行う際に活用できる事例集の作成やポータルサイトへの動画掲載を行う。</p> | |
| | | | <p>②DX理解促進セミナーの受講者数(社)</p> | +204 | +60 | 達成 | | | |
| | | | <p>③横展開したモデル事例数(社)</p> | +100 | +100 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業 | 商工労働部 経営金融課 | <p>県内企業のDXへの理解促進・普及啓発を図るとともに、県内企業が自主的・自発的にDXに取り組み、企業価値を向上させ、持続的に発展することを目的として、専門家によるセミナーをはじめ、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングし伴走支援を行うほか、企業の先進・優良事例を地域に共有することで地域企業がDXに取り組むきっかけを作る。</p> | 本事業によりDX伴走支援を行った県内企業数 | 30件 | 30件 | 達成 | 4,279万円 | <p>県内事業者のDX推進状況に応じたレベルの異なるセミナーを複数回開催したほか、時間の都合がつかない事業者に対してはセミナーを撮影した動画をアーカイブ配信するなど工夫し県内事業者へ広く周知を図った結果、目標である30社の伴走支援を達成した。</p> | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) アウトカムであるDXにより生産性向上に取り組む企業数は達成しているため。来年度は、事業の発注方法を変更し、各地域への情報発信、集客に向けて改善を行う。また、DX化の目標に合わせて、一定の期間を確保した伴走支援を実施する。</p> |

○福島県地域課題解決のための起業家育成促進プロジェクト

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|---|----------------|---|--------------------|-----------------|-----------------|------|-------------|--|--|
| <p>・本県の雇用情勢は、進学や就職を理由とした若年層の首都圏への人口流出が進んでおり、県内中小企業では深刻な人手不足が続いており、企業の活力ある成長のため労働力確保は喫緊の課題であり、人材の還流や新たな人材の県内定着促進が求められている。</p> <p>・また、本県経済を牽引するロボットや再生可能エネルギー等の新産業など、付加価値の高い産業を創出するためには、新たな起業家だけではなく、第二創業を含めた起業家が強い熱意を持って取り組むことで地域活性化や雇用の創出につなげていくことが必要である。</p> <p>・さらに、熱意を持って地域課題解決等に取り組むリーダー的起業家を育成することで、起業を志す人たちに刺激を与え、次なる起業に繋げていくエコサイクルの構築が必要である。</p> | | <p>成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の還流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代や子育て世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。</p> | 本起業支援事業に基づく起業家数(人) | +29 | +30 | 未達成 | 3,220万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>R5年度は57件の応募があったものの、審査の結果、29件の採択となり、KPI未達成となった。要因としては、2回目の公募期間が1回目に比べ、10日程度短かったこともあり、広報が行き届かず、応募件数が振るわなかった。R6年度は、2回目の公募開始時期を早め、公募期間を長く確保するとともに広報も十分に行うことで、応募件数を増加させ、KPIを達成する。</p> | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| スタートアップふくしま創造事業(再掲) | 商工労働部 産業振興課 | <p>県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支援、UIターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。</p> | 起業支援者数 | 126者 | 90者 | 達成 | 1億6,386万円 | <p>・創業支援サイトの運営(H29~)</p> <p>・ベンチャーアワード開催(H25~)</p> <p>・創業補助金交付(R1~)</p> <p>・大学発ベンチャーの創出(H30~)</p> <p>・起業アテンダント(R2~)</p> | <p><R6年度の状況> 事業終了(本事業は終了するものの、別事業でデジ田交付金を活用しプロジェクトを継続) <今後の方向性> (後継事業を構築) アウトプット指標は達成したものの、アウトカム指標は達成できなかった。地方創生の観点から、移住(起業家)や女性(支援者)への支援強化は引き続き必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、女性や若者等へのスタートアップ向けの支援を拡充した後継事業を実施していきたい。</p> |

○農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト

広域連携自体:福島市、郡山市、白河市、須賀川市、二本松市、柳津町

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 |
|--|---|-------------------------|-----------------|-----------------|------|-------------|--|
| <p>○地域内外の農業未経験の若者が、福島県の農業に魅力を感じ、新規就農として地域に根ざしながら安心して農業を行える環境が整っている。特に、県外からの新規就農者が定着、継続的な受入、そして定着が根付くことで、県外からの新規就農先輩がサポートしてくれる安心感から、人が人を呼び込む好循環ができあがり、多くの産地が活性化している。</p> <p>○また、新規就農の主流となっている雇用就農において、雇用就農希望者への各種情報提供、研修、法人とのマッチングを図るとともに、就農後も法人管理の習得支援等による法人運営強化や、自営就農を支援し新たな農業経営体の育成がなされ、地域の農業を支える担い手が毎年300人以上確保される。</p> <p>○また、人手が不足している浜通り地域においては、労働力を確保したい農業者等と、首都圏等の学生を結びつけ、繁忙期に他地域から労働力を確保し、力強い農業経営体ができていく。加えて、結びついた首都圏等の学生が、福島県に継続して訪れるようになり、交流人口が増加する。</p> | <p>若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層に、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就農希望者を掘り起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根ざした安心して暮らせる支援を行い、さらなる新規就農者を確保し、担い手を育成する。</p> | ①新規就農者数(人) | +367 | +270 | 達成 | 8,965万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>すべてのKPIが目標を達成できた。特に新規就農に関するKPIは、目標を大きく上回ることができた。これは、ニーズや課題を正確に分析・把握し、連携団体である市町村と密に連携しながらきめ細かい支援を展開し、且つ1年目の事業についてPDCAサイクルを回し、より効果的にR5年度の事業推進ができたためと考える。</p> <p>一方で、農業従事者は減少傾向で推移しているため、引き続き新規就農者を継続して確保していく必要がある。また本県の新規就農者の定着率は自営就農で約8割、雇用就農は3～5年経過で約4割となっており、就農後の定着に対する支援は引き続き必要である。</p> <p>そのため、企業版ふるさと納税のインセンティブを活用して事業期間を2年間延長し、新たに以下の取組を強化することで課題の解決を図り、新規就農者のさらなる確保を県全体で進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.4に開所した福島県農業経営・就農支援センターの運営と連携し、就農希望者への支援や情報発信を実施。センターでは就農から農業経営発展まで「ワンストップ」でサポートができ、新規就農者の確保のみならず、その後の経営面まで引き続きサポートをすることにより定着率向上にも寄与する。 ・新規就農者にとって必要な知識等である病害虫防除や農業の適正使用などの技能面、有機農業、GAPの認証等の取組に関する動画資料の作成や研修を行うことで、就農、定着を促進する。 ・R7.4供用開始予定の本県農業短期大学校宿泊施設を活用した現地ツアー等の開催や、研修施設を活用した技術的な講義の実施等を実施。これまで以上に新規就農希望者への本県農業の魅力や情報の発信や、研修効果による新規就農者の技能等向上による定着率向上を目指す。 ・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議で委員から出た離農を防ぐため、県内若手就農者同士の横のネットワーク構築によるサポートが必要との意見を踏まえ、就農後に必要な知識や技術の習得を図るセミナーと若手就農者同士のディスカッションを組み合わせた交流会の開催や各団体の交流会開催支援等を実施し、新規就農者同士のつながりを強化することで、定着率向上を目指す。 ・労働力こらんしょモデル作成の取組について、延長となる2年間は現在の中心である野菜だけでなく果樹もターゲットとし、浜通り地域のみならず、県内全域に広く波及させることができるよう取組を強化する。それにより、県内の生産現場が新規就農者を確保し、新たな事業展開が可能となる。 |
| | | ②県外からの新規就農者数(人) | +58 | +50 | 達成 | | |
| | | ③雇用就農者数(人) | +209 | +135 | 達成 | | |
| | | ④浜通り地域等の生産現場での作業受託件数(件) | +5 | +5 | 達成 | | |

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|-----------------------|-----------------|--|-------------------------|---------------|---------------|------|-----------|--|--|
| ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業 | 農林水産部 農業担い手課 | 本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。 | 市町村における新規就農者サポートセンター設置数 | 19センター | 19センター | 達成 | 1億4,986万円 | <ul style="list-style-type: none"> ・お試し就農研修生28名、うち研修終了後の正規雇用24名 ・南会津地域就農相談会の開催(トマトコース、アスパラ・花きコース)、延べ16名(うち県外14名) ・就農ポータルサイト「ふくのう」の運営 87,603PV ・公式Instagramの運営 フォロワー1,401名 ・就農促進パンフレットの制作、配布(県内外約160か所に約2,000部) ・新規就農者サポート組織の活動支援 9地区 ・教育機関と連携した就農促進事業 11農業高校等で実施 ・青年農業者等組織の取組支援 16団体 | <p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>就農相談会や就農ポータルサイト等での情報発信等により確保した就農希望者を、市町村の新規就農者を受け入れる専任組織に繋げることで、各地での新規就農者確保に寄与した。また、お試し就農事業による雇用就農者確保にも寄与した。さらに、令和5年度に新たに開所した福島県農業経営・就農支援センターと相互連携した取組を展開しており、一層の事業効果も期待される。</p> <p>一方で、担い手の減少や高齢化等が進む中で引き続き新規就農者の確保、担い手の育成に対し支援事業等が必要であるため、実施結果等を勘案し、必要に応じて見直しを行いながら、規模・内容・手法を維持し、継続して取り組んでいく。</p> |
| 農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業 | 農林水産部 農業担い手課 | 浜通り地域等を対象に、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、取組を当該地域等に広く周知することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。 また、浜通り地域等において、首都圏の若者等を対象に農業体験と地域交流を合わせたツアーを実施し、当該地域等の活性化を図る。 | 本事業に参加した作業員の実人数(累計) | 84件 | 85件 | 未達成 | 3,018万円 | <p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>アウトプット指標である「本事業に参加した作業員の実人数」は概ね目標値を達成しており、当該事業へ参加する作業員を確保することで、農業繁忙期の労働力を確保するとともに、参加した若い作業員が農業経営体に雇用就農するなど、新規就農者数の増加に寄与している。次年度についても、事業実施期間(5年間)の事業実施により、リーダーとなる働き手を一定数確保するとともに、農作業を実施する際に必要となる作業リーダーを養成し、事業終了後も円滑な労働力の供給を行う体制を整備する。また、事業に参加する農業者を確保し、実績を積み上げることで、本システムによる労働力の安定的な確保について、理解を促進する。</p> | |

○農業短期大学校施設統合整備計画

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|--|-----------------|--|---|-----------------|-----------------|------|-------------|--|--|
| <p>本事業によって、農業経験の有無に関わらず県内外の新規就農希望者や農業を志す学生が就農に必要な知識や技術を習得できる施設を整備することで、本県農業を担う多様な人材の確保と育成を図る。さらに、若手や就農後間もない農業者、新技術の習得に意欲的な農業者などが、更なる生産性の向上や経営安定化に向けて段階的且つ継続的に研修を受けられる体制を構築し、農業者が地域に根ざしながら安心して農業を営める環境づくりを目指す。これらにより、本県の基幹産業である農業の一層の活性化と持続的発展が期待される。</p> | | <p>本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。</p> | ①学科卒業生及び長期就農研修生の就農した人数(人) | +29 | +0 | 達成 | 18,107万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続> R7年度の供用開始に向け、R6年度は研修機能の強化及び修学環境の向上を目的として、研修室、学生寮、研修者宿泊施設等の施設機能を統合した新たな施設(仮称)ふくしま農業人材育成センターの整備に係る工事を引き続き実施。 また、スマート農業機械の操作、運転等の向上を図るため、テストフィールド(実証ほ場)を整備するため、前年度の設計に基づき、工事に着手する。</p> | |
| | | | ②スマート農業研修の参加人数(人) | +836 | +0 | 達成 | | | |
| | | | ③遠方(県外・浜通り・会津地方)からの入学者数及び長期就農研修者数(人) | +22 | +0 | 達成 | | | |
| | | | ④新規就農者の定着割合(独立・自営就農した者のうち、認定新規就農者の計画満了時の定着率)(%) | 101 | +0 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 農業短期大学校施設統合整備事業 | 農林水産部 農業担い手課 | 農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。 | 研修・宿泊施設の新設数 | 0棟 | 0棟 | — | 4億8,363万円 | <p>・施設整備に係る工事について、入札を実施し、落札者と契約。10月から工事に着工(工期:R7.1月まで)。 ・新施設整備に先立ち、研修断念理由となる園芸施設・設備不足解消のため、ハウス1棟を整備。 ・研修機能を強化するため、研修部が行う農業機械研修で使用するトラクタ1台を新たに導入した。</p> | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 農業短期大学校に研修・寮関係の新施設を整備することにより、総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えることが想定されているため、内容・手法を維持し、継続的に取り組んでいく。</p> |

○「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト

広域連携自治体:会津若松市、須賀川市、石川町、西会津町

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|---|--|---|-------------------------|-----------------|-----------------|------|-------------|---|--|
| <p>○本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特色を生かし、農産物→食品製造業→卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。 ○広い県土を持つ本県の自然の多様性を生かした、独創的な新しい取組を促進し、地域で稼げる「もの」を創出し、産品や加工品等の販売収益を増加させることで、一次産品の需要や農業従事者の収益が高まり、地域で稼ぐ「ひと」、地域で稼ぐ「場」が生み出される。こうした好循環のもと、新たな人材の移住定住を促進し、本県食料品関連産業を魅力的な産業として発展させていくことで、「もの」の生産力強化が地域の「しごと」を生み出し、新たな「ひと」を呼び込むものである。</p> | | <p>本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特色を生かし、農産物→食品製造業→卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。</p> | ①加工や直売等の年間販売金額(億円) | 集計中 | +10 | — | 2,850万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①】 「農産物の加工や直売等の年間販売金額」は目標達成に至らなかったものの、農業経営体における農産物直売所での販売額が前年より12億円増加した。新型コロナウイルスが拡大した2021年度には、農業協同組合等が運営する農産物直売所における販売額の減少が主な要因となり、KPIを達成できなかった。なお、農産物直売所における年間販売額は、全国的にも減少している。 福島県農林水産業振興計画意見交換会において、課題として「6次化商品は、作るより売ることの方がずっと難しい。県には販売を後押しする体制づくりを強化していただきたい」(県中地方の委員)との意見があった。また、6次化連携支援会議においても、構成員(外部組織)から課題として「6次化商品を作ってから販路を見つけようとする事業者がおり、賞味期限内に売り切れない」との意見があったことから、令和6年度以降は、これまでの取組に加え、新商品開発を目指す事業者を対象に、専門家による販路の開拓や拡大に関する定期的な講習会を開催する。 【KPI②】 現地検討会等の機会を通じ積極的にICT等導入推進を図った結果、KPI目標を達成することができた。 令和6年度以降については、「現役の農業者が新しい技術に接触する機会を設けることが重要」という福島県農業振興審議会での意見を踏まえ、さらに技術の現地への導入を推進する必要がある。そこで、これまでの実証により明らかになった導入効果や費用対効果等の成果を踏まえ、これまで実証ほを設置していない地域に新たに実証ほを設置し、県内全域での技術の普及拡大を図る。 【KPI③】 来年度も計画通り進めていくこととし、就農促進活動や研修を受けられるよう、オンライン等の整備を図り研修内容を充実し、有機農産物の安定生産技術の修得、販路の確保等をパッケージとして支援し、有機農業者(組織)の育成を図る。また、福島県農林水産業振興計画意見交換会等において「体験が担い手育成につながる」といった意見を踏まえ、本県での有機農業での就農の契機となるよう、首都圏等の有機農業希望者を対象とした有機農業を体験するモデルツアーの実施により新たな担い手確保を推進することで有機JAS認証取組面積拡大を図る。 【KPI④】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生乳の需給緩和が進み、飼料価格の高止まりによる影響で、酪農経営の状況も厳しかったことから、酪農家の規模拡大が当初の計画通りに進まなかった。今後も、引き続き規模拡大に対応した飼養技術や経営管理能力向上のための取組を支援するとともに県の他の増頭関連対策を活用することで規模拡大を進める。 福島県酪農青年研究連盟役員会において、「飼料価格の高止まりが令和3年から続いており、酪農経営の状況は厳しい状況にある。このような中でも、持続的に安定した酪農経営ができるよう、必要な飼養管理技術や経営能力の向上が必要であり、これまで実施してきた研修等をさらに発展させて進めていきたい。」との意見が複数の役員から出された。今後の研修会の開催内容は、各役員が今までより一層の情報収集に努めるとともに、各地方の酪農家の意見も取り入れ、酪農家にとって必要な研修内容を精査し、研修会開催を進めていく。</p> | |
| | | | ①ICT+ミスト冷房の導入農家数(戸) | +8 | +18 | 未達成 | | | |
| | | | ③県認証機関での有機JAS認証新規面積(ha) | 集計中 | +4 | — | | | |
| | | | ④経産牛飼養頭数75頭以上の経営体数(経営体) | +0 | +3 | 未達成 | | | |

〇「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト

広域連携自治体:会津若松市、須賀川市、石川町、西会津町

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|---|------------------|--|-----------------------------------|---------------|---------------|-------------|---------|---|---|
| ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業 | 農林水産部 環境保全農業課 | 本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。 | 研修会参加人数 | 22人 | 10人 | 達成 | 805万円 | ①就農希望者を対象とした有機農業の研修会等の開催 2回 ②チャレンジふくしま有機農業推進事業(補助) 1件 ③チャレンジふくしま有機農業就農研修支援事業(補助) 1件 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 本県での有機農業就農希望者を受け入れる就農支援体制を支援するとともに、研修実施の支援ができた。原発事故の影響により有機農産物の生産量は激減したが、近年、有機農業者は微増傾向となっており、有機農業の先進県「ふくしま」の復活には、本県有機農業の中核を担う人材の育成・確保が必要であることから、事業を継続する必要がある。 |
| ふくしまの畜産復興対策事業 | 農林水産部 畜産課 | 本県酪農は小規模な家族経営が大宗を占めており、また経産牛1頭あたりの年間生乳生産量は全国と比較して低くなっていることから、若手酪農家(酪農後継者)らが実施する、飼養管理や経営管理能力向上を目的とした研修会や牛群検定の活用推進のための取組について支援する。 | 経産牛飼養頭数 75頭以上の経営 体数 | ▲2戸 | 3戸 | 未達成 | 68万円 | ①地域のリーダーと見込む5経営体を選定し牛群検定を活用した新技術定着を図るとともに(モデル検定)、その取組に関連した若手酪農家を対象とした実践研修(3回)の開催を支援した。 ②酪農経営の規模拡大、法人化、雇用形態等に対応するための経営研修(3回)の開催を支援した | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 「経産牛飼養頭数75頭以上の経営体数」は令和5年度は減少したが、本県酪農家の飼養管理および経営の技術向上は継続して取り組む必要があることから、引き続き若手酪農家の研修会開催等に係る支援を行う。今後は、研修開催等支援に加え、生産者団体と普及指導機関が連携して酪農家の技術向上の取組をフォローアップする体制を整え、モデル検定の取組とその効果を県内酪農家へ広く周知することで、酪農家全体の技術向上および規模拡大を図る。 |
| ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業 資料1-2 基本施策評価調査 P6掲載事業 | 農林水産部 農林企画課 | 農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進するため、6次化に取り組む人材やコーディネートする人材を育成する研修会の開催や6次化のワンストップ窓口である「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」の開設による課題解決の支援、設備投資の補助による競争力のある地域産業6次化のレベルアップを図る。 | 6次化人材育成事業 における卒塾 整数 | 45人 | 50人 | 未達成 | 6,703万円 | 県内4地方(県北、県中、会津、いわき)に企画推進員(相談員)を配置し、農林漁業者等からの相談に対応している。 また、新商品開発等の支援(ソフト17件(計画16件)、ハード5件(同11件)、ビジネスモデル2件(同3件))を行った。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 「農産物の加工や直売等の年間販売金額」は目標達成に至らなかったものの、農業経営体における農産物直売所での販売額が前年より12億円増加した。 課題解決のため、これまで取り組んできた人材育成や個別課題の解決に向けた専門家派遣、補助金による設備投資への支援を継続するとともに、新商品の開発を目指す農林漁業者等を対象に、ふくしま地域産業6次化サポートセンターに登録した専門家による販路の開拓や拡大に関する定期的な講習会を開催し、実践者が商品開発から販路開拓までを一体的に検討できる体制づくりを支援する。 |
| スマート農業プロセスイノベーション推進事業 | 農林水産部 農業振興課 | 農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。 | 実証ほ設置箇所 数 | 23箇所 | 26箇所 | 未達成 | 2,735万円 | 各農林事務所実証ほの設置、運営による導入効果の検証と併せ、農業者組織やJA専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催し、スマート農業等技術の普及拡大を図った。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 引き続きスマート農業技術の導入に向けた実証研究を行う。実証結果を基に、主な導入技術に対応する経営指標を作成し、経営上の効果を目に見える形で農業者に提示するとともに、年度後半を中心に現地検討会を開催し、農業者への新技術の周知を図る。今後も、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開することで、産地の生産力強化に向けて省力化、効率化、規模拡大に資する技術の普及拡大が図られ、県内のスマート農業等技術導入経営体数の増加につながるが見込まれる。 |
| 食の担い手応援事業 | いわき地方 振興局 | (1)R4年度までの事業の総仕上げとして、異業種の事業者がより深く連携し、持続的に「稼げる」ビジネスプロセスの可視化・共有を図る。 (R4事業までの流れを踏まえ、①魅力発信②体験コンテンツ造成③研修事業の3つについて、事業参加者からの提案による事業を実施し、事業の運営は参加者の主体性により行う。) (2)R4年度事業内で立ち上げた任意団体「磐城のご飯をつくる会(磐飯)」のメンバーを中核としたR6年度以降の事業を担う人材を育成する。 (3)参加者の経営力向上や生業における課題解決を図るため、専門家による指導・助言を受け知識やノウハウの獲得を支援する。 | ①異業種連携による事業実施数 ②R5年度以降の事業計画作成数 | ①4件 ②2件 | ①3件以上 ②3件 | ①達成 ②未達成 | 713万円 | ①魅力発信 ・「平一町目野菜フェスタ」を開催し、野菜バスボムづくりや野菜を景品としたゲームを実施 ・「いわき い〜住チャンネル」でYouTube生配信を実施 ・「文化資源を活用した県外消費者への食の魅力発信事業(食×コスプレ)」を実施 ②体験型コンテンツ ・「いわきの農に触れる親子体験教室」を2回実施 ③研修事業 ・「事業やイベントの組み立て方、考え方」、「情報発信」、「写真・動画の撮影方法」をテーマとする研修会を実施(計3回) | <R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> ・令和6年度、「磐飯」のメンバーを中心に「文化資源を活用した県外消費者への食の魅力発信事業(食×コスプレ)」及び「いわきの農に触れる親子体験教室」を実施予定。 |

○中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト

広域連携自治体:埧町

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|--|------------------|---|---|-----------------|-----------------|------|-------------|--|---|
| <p>人口減少や高齢化により存続が危惧される地域においても、地域外の人材の協力を得ることにより、自然環境と共生した農村が創出され、維持されている。</p> <p>中山間地域の地域資源を有効活用しながら、生産から販売までを通した新たな地域農業経済モデルが創出されることで、中山間地域における農業の稼ぐ力が向上し、担い手の参入と定着の好循環が表現されている。</p> <p>さらには、これらの自然環境と共生した農村の創出・維持と、農業の稼ぐ力の向上による担い手の参入と定着の好循環が、条件に不利のない都市的農業地域や平坦地域にも波及し、地域全体が活性化されている。</p> | | <p>中山間地域等の維持と活性化を目的に、衰退が懸念される地域の維持・活性化、基幹産業である農業の稼ぐ力の向上の2つの視点で事業に取り組む。</p> | ①農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数(件) | +75 | +75 | 達成 | 3,684万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①】 米価下落等により米の産出額が前年に比べ大幅に減(前年比約180億円:減少率25%)となっていることから、農産物販売金額年間所得が1千万円以上の経営体数の減少につながったもの。販売額については、福島県農業振興審議会において、農産物の魅力の県内外への発信の重要性をご意見いただいたところであり、引き続き農産物の魅力を発信するとともに、生産から販売を通した総合的な取組を継続し達成を目指す。また、環境保全型農業の推進について同審議会より有機農業や環境保全型農業の認知度向上について取り組むべきとの意見をいただいたことから、有機栽培へのステップアップが期待できる特別栽培(化学肥料・化学農薬5割以上削減)の取組、面積の拡大を図り、そのために、特別栽培の栽培技術上の課題解決のための技術開発と、出口対策としての県産特別栽培米の高価格販売、特徴を活かしたブランディングのためのマーケティング調査を行うとともに、その調査結果を基にした販売PR、新商品開発活動の支援を行う。</p> <p>【KPI②】 関係人口については、農林水産業振興計画意見交換会において、中山間地域の荒廃農地の増加を懸念する声があり、関係人口創出の優良事例の紹介により他地域の取組意欲を向上させるとともに、地域の魅力や特色を活かした関係人口の受入企画、情報発信を行い、地域外住民とのマッチングを支援することにより、取組の横展開を図っていく。また、中山間地域では野生動物による農作物の被害が増加し、魅力発進や関係人口創出など地域農業の振興する上で障害となっていることから、鳥獣害対策に係る人材の確保・育成についても取り組んで行く。</p> <p>【KPI③】 果樹については、福島県農業振興審議会において、園地継承の重要性について意見を頂いた。R5年度までに多くの果樹産地で園地継承の仕組みを確立し、園地リスト、マップの作成により、効果的な樹園地賃貸のマッチングが可能となったことから、データベースを随時更新することにより引き続き充実を図るとともに、関係機関が連携して就農等を希望する担い手への産地支援体制を積極的に広報することでマッチングの促進につなげる。なお、園地継承の対象となる担い手についても、新規就農時の課題となるせん定技術等の早期の技術習得に係るモデルシステムを構築することで確保・育成していく。</p> <p>【KPI④】 景気の低迷や、新型コロナウイルスに起因する冠婚葬祭関連業務需要の減少の影響などにより、花き全体の荷動きが鈍くなったとみられており、目標未達成見込みである。一方で、事業の効果により、県民や生花店、花き利用施設における県産花きの認知度が向上し、取扱の割合は一定程度増加してきている(県内4市場における県産花きの取扱割合は、令和2年度15.9%から令和4年度17.1%に増加した)。このことから、事業継続により、県内における県産花きの取扱割合は更に増加する見込みであり、令和6年度以降は、県内4市場における県産花き取扱本数が増加する見通しである。</p> <p>広く県民が花に親しむ生活を定着し、県産花きに対する理解や利用を促進するため、県内の観光施設や商業施設等での県産花き展示や、SNS等を活用した県産花きの情報発信など、「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」の提案を推進するとともに、様々な業種・業態と連携した県産花きのPRイベント等を実施することにより、相乗効果による県産花きの利用拡大を進める。</p> <p>また、幼少期から農業や県産農産物の理解を深めるため、小中学校との連携の重要性について福島県農業振興審議会の委員から指摘されたところである。このことから、令和6年度からの取組にあつては、幼少期から花に触れることで農業と県産花きの理解促進に有効である「花育」について、学校と連携しながら実施し、更なる裾野の拡大と愛好者(ファン)の創出による一層の消費拡大を図る。</p> | |
| | | | ②農地・農業用水等の保全管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数(人) | +12 | +12 | 達成 | | | |
| | | | ③農地中間管理事業を活用した園地継承重点対象3品目(もも、日本なし、ぶどう)の賃貸面積(ha) | +20 | +20 | 達成 | | | |
| | | | ④県内4市場における県産花きの取扱本数(万本) | +50 | +50 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 鳥獣被害対策強化事業 | 農林水産部 環境保全農業課 | 市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。 | 鳥獣被害対策市町村専門職員数 | 16人(累計) | 16人(累計) | 達成 | 5,707万円 | <p>○イノシシ等有害捕獲促進事業 ・取組数 31協議会等 ○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数(累計) 16名</p> | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村で重要性の認識やその需要が高まっている。しかし、依然として専門的な知識を有する人材の確保が困難であることから、この課題の解決が必要である。このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施し、市町村専門職員への関心を高める活動を継続するとともに、市町村専門職員の定着強化と配置後のスムーズな活動を強化するための個別研修を実施する。さらに、大幅な人材確保の見通しが立たないため、地域を絞った重点的な支援を行う。</p> |
| みんなであつなく誇れる中山間地域等農業推進事業 | 農林水産部 農業振興課 | 農業生産の縮小が懸念される農業集落・地域に対し、地域農業の将来ビジョンづくりと、対象地域に密接に関わる関係人口の創出・交流等を通じた地域農業の活性化に資する取組を支援し、持続的に発展する中山間地域等における農業モデルを創出する。 | 関係人口が新たに創出された集落・地域の数 | 9地区 | 7地区 | 達成 | 699万円 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトカム指標である農地・農業用水等の保全管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数の実績が目標値を上回っており、移住を見据えた関係人口創出に寄与している。 次年度についても、関係機関と連携して事業を推進し、地域農業の維持・発展に向けた関係人口のさらなる創出をすすめる。</p> | |

○中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト

広域連携自治体: 埴町

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|--|------------------|---|--------------------------------------|---------------|---------------|------|---------|--|---|
| 「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業 資料1-2 基本施策評価調書 P6掲載事業 | 農林水産部 園芸課 | 令和4年度に整備した県推進会議及び地方フラワーネットワークの活動を促進し、「ふくしまならではの花き」展示等によるPR活動を強化するとともに、自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図る。 また、県育成花きオリジナル品種のりんどうとカラーについて、種苗費やカラーの球根養成期間の経費を一部補助する。 ・「ふくしまならではの花き」認知度向上 県推進会議開催、県産花きについての情報発信、県産花きアンケート実施 ・「ふくしまならではの花き」利用拡大 地方フラワーネットワーク活動推進、県産花き展示、花育、消費拡大イベント等、様々な業種・企業との連携による消費拡大 ・種苗の安定供給 県オリジナル普及品種の種苗費一部補助 | フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数 | 81か所 | 40か所 | 達成 | 2,167万円 | ・県内の駅や商業施設・観光施設への花き展示によるPRを実施。(のべ展示施設数81カ所)また、各地方フラワーネットワークにおいても、関係機関と連携し、県産・地元産花きを活用した展示イベント等を実施。 ・SNSを活用し、県産花きのPRを実施。(のべ406回発信) ・県内の花の観光名所や旬を迎える花をPRするパンフレットを作成し、観光施設や生花店等に配布。(夏・秋・冬、春ごとに2種類作成) ・県内の親子や花き利用施設のスタッフ等を対象としたフラワーアレンジメント製作体験教室や講習会を開催。(のべ6回開催) ・県中地方(玉川村、三春町)及びいわき地方に対し、りんどう「天の川」の種苗費を補助。 ・県育成カラー品種の球根養成のための実証ほを設置し、結果等について栽培技術資料としてまとめるとともに、関係機関へ配布。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 花き利用施設や生花店、県民等において県産花きに対する認知度や利用意欲が醸成されつつあり、今後も継続的な県産花きの利用が見込まれる。 |
| みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業 | 農林水産部 環境保全農業課 | 県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。 | 環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数 | 5団体 | 40団体 | 未達成 | 2,064万円 | ・環境保全型農業チャレンジ！事業 2件(くにみ米づくり研究会、会津雲の会) 土壌分析委託 290点実施 ・環境と共生する農業技術促進研修会 7/24開催 51名出席 ・有機農業産地づくり推進セミナー 11/27開催 110名出席 ・みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト受賞者特別販売会 イオンタウン郡山11/11(郡山市)、いちいパワーデポ食品館11/18(福島市)、イオンモールいわき小名浜11/26(いわき市) ・みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト2023 10/12審査会開催 ・みんなでチャレンジ！環境保全型農業大会2023 1/31開催 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 農業者への土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催、土壌分析支援等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。 |
| 果樹園地継承促進事業 資料1-2 基本施策評価調書 P6掲載事業 | 農林水産部 園芸課 | 園地継承のための仕組みづくりに向け、県と農業者、市町村、JA、農業委員会、農地中間管理機構等で構成する果樹産地協議会等が役割分担し、意向調査や地域での話し合いの場の創設、ルール作り等に一体となって取り組む。また、新規栽培者が円滑に経営を開始できるよう技術習得のための早期成園化技術等による研修園地の整備・運営を支援する。 県推進事業は、各農林事務所が実施主体となり、推進会議や啓発セミナーの開催、意向調査、園地リストを作成・更新する。地区推進事業は、各果樹産地協議会が実施主体となり、園地マップ作成・更新、新たな栽培者を受け入れるための広報・募集活動、新規栽培者が技術を習得するための研修ほ場の整備・運営、短期間での収量確保が実現できる大苗育成等についての取組を支援する。 | 県内全域における農地中間管理事業を活用したも、日本なし、ぶどうの賃借面積 | 46ha | 20ha | 達成 | 698万円 | 8つの産地で園地リスト(園地の継承を希望する生産者とは場データ)が更新され、就農相談会等で活用された。また、3つの産地で新規栽培者のための研修園地が運営され、新規栽培者等への研修が行われた。 新たに2つの産地で研修ほ場が整備された。 これらの取り組みにより園地継承が促進され、県内全域における農地中間管理事業を活用したも、日本なし、ぶどうの賃借面積は46haとなった。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 産地協議会や県を中心とした関係機関の連携を強化し、研修ほ場の効果的な運営や新規就農者等の研修受入体制の整備に加え、R6年度から新規栽培者確保のための広報活動や就農フェア参加等に要する経費を支援することにより園地情報に基づく担い手とのマッチングを効果的に図り、円滑な樹園地継承に向けて引き続き支援する。 |
| 福島大学と連携した地域農業モデル創出事業 | 農林水産部 農林企画課 | 持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し以下の課題解決対策を講じる。 ・維持管理負担軽減による営農作業の効率化 ・果樹産業(もも)における早期の経営安定化に向けた技術支援 | プロジェクト検証にかかる導入箇所数 | 1地区 | 1地区 | 達成 | 800万円 | 2プロジェクト両方のモデル地区を選定し、プロジェクト検証するための調査を実施。次年度の実証に向けた調査内容の分析を実施した。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 生産者に対するアンケートや聞き取り調査の実施等により、モデル構築のために必要な課題を明確にし、次年度のモデル構築の計画を具体化することができたことから、成果が十分に確保できると考えられる。なお、モデル構築のためほ場内を整備する予定であり、一部項目の効果検証については翌年度以降に実施する見込みである。また、モデルの構築にあたっては、中山間地域等他地域への横展開を想定した内容とし効果検証を行う。 |

○総合戦略基本目標3:暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる【暮らし】

○多文化共生推進事業

広域連携自治体:郡山市、本宮市

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値(前年度比) | R5目標値(前年度比) | 達成状況 | 交付金充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|--|----------|---|------------------------------|-------------|-------------|------|---------|---|------------|
| 【目指す将来像】 ・外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに活気を失った地域の担い手として活躍し、地域住民と共同で地域の活性化を行ってもらうことにより、活気あふれるふくしまの実現を目指す。 | | 外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに活気を失った地域の担い手として活躍し、地域住民と共同で地域の活性化 | ①「やさしい日本語」交流事業参加者数(人) | +344 | +930 | 未達成 | 529万円 | <次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①②】 「やさしい日本語普及促進事業」に取り組むことにより、R5年度も目標達成見込みとなっている。R5年度に普段の生活の中で家族や職場の同僚など身近な人にやさしい日本語を普及する「やさしい日本語普及員」の取組を始め普及員と協力することでやさしい日本語交流事業の参加者を獲得できることが確認されたため、R6年度は、普及員養成に取り組むこととする。また、「やさしい日本語協働パートナー」の輪を広げるため、未加入だった市町村などにも加入を呼び掛けるなど、様々な機会を捉えて、支援件数を増やし、KPI増加を目指す。 【KPI③】 「外国人住民との共生モデル構築事業」については、R3年度の取組成果をいかして、R4年度のモデル地域においても地域住民と外国人住民の交流の機会が増加している。更にR4年度のモデル地域はR5年度以降、外国人住民向けの相談窓口設置に向けて自主的に取り組む意向を示しているなど、事業の成果が見られている。また、市町村ネットワーク会議や福島県国際交流協会等の第三者からの「市町村職員など外国人住民と地域との架け橋となる人材が多文化共生に対する理解を高める必要があるのでは」との意見を踏まえ、R6年度は、多文化共生事業の関係者を対象に「多文化共生研修会」を開催し、現状や課題を学んでいただくとともに、これまでに取り組んだ共生モデルの事例を共有することとし、その費用を増額しKPI増加を目指す。 | |
| | | | ②「やさしい日本語」協働パートナーへの取組支援件数(件) | +54 | +60 | 未達成 | | | |
| | | | ③共生モデルを参考に自主的に取り組む市町村数(市町村) | +3 | +3 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット指標名 | アウトプット実績値 | アウトプット目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 多文化共生推進事業 | 生活環境部国際課 | 「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。 | 「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計) | 6,484人 | 4,160人 | 達成 | 1,081万円 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中で暮らせる環境づくりを推進することで、指標に寄与した。やさしい日本語の普及活動では、パートナー未加入の市町村に加入を呼びかけるなど、様々な機会を捉えてパートナーの輪を広げ、連携してやさしい日本語の普及・実践に取り組むことで、やさしい日本語の認知度向上、普及を目指す。モデル事業では、R4、5年度事業の検証結果を踏まえつつ、異なる地域で新たなモデル事業を実施し、モデル事例の積み上げを図る。さらに、モデル地域の事例から多文化共生の取組を促進するための研修会を市町村職員等向けに開催し、各市町村内でモデル事例の知見を共有し、展開してもらうことで、県内における外国人住民も暮らしやすい生活環境整備を促進する。 | |

○総合戦略基本目標4:新たな人の流れをつくる【人の流れ】

○奥会津の魅力を活かす！ルールがつなぐ自然と食の満喫モデル構築事業

広域連携自治体:金山町、只見町、三島町、柳津町

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値(前年度比) | R5目標値(前年度比) | 達成状況 | 交付金充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|---|------------|--|--|-------------|-------------|------|---------|--|--|
| ○過疎高齢化地域における地域振興を、地域資源を磨くことによって地域の賑わいを興すことを目指し、その後の同様の地域の人口減少と高齢化への成功事例モデルを示すことを目指す。 ○奥会津地域の観光客及び教育旅行を増加させる。 ○只見線の利用や尾瀬での滞在を契機に奥会津地域の住民と観光客の交流が深まり、関係人口を創出する。 ○従来の門前町や田園風景といった資源に加え、他町村との連携による奥会津の魅力向上、交流人口の拡大及び持続可能な地域経営を目指す。 | | 奥会津には食・自然・鉄道など、独自性の高い地域資源が数多く存在するものの、その魅力が国内外に十分に伝わっていないことから、尾瀬沼や自然公園の魅力を再発掘するほか、只見線を活用した観光コンテンツの創出等により、外国人をはじめとする関係人口、交流人口の増加を図る。 | ①本事業に寄る奥会津地域へのツアー等参加者数(人) | 集計中 | +11,200 | - | 6,511万円 | <新規事業を構築し交付金を申請> 今後の人口減少・高齢化の進展に伴い顕在化する恐れのある、公共交通のサービス水準の低下や沿線地域住民の利便性の低下等の課題に対応するため、既存のインフラストックを効果的に利用しながら広域的かつ持続的に地域活性化に取り組む必要がある。 そのため、デジ田交付金を活用し新規事業を構築し、交通結節点である駅周辺において、住民が主体となった地域活性化による賑わいが維持され、沿線の市町村間で地域の実情に応じた都市機能を分担・連携することで、生活に必要な医療や福祉、商業などの機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域を交通や情報通信などのネットワークで結ぶ「コンパクト+ネットワーク」を構築することにより、人口減少・少子高齢化の中でも地域の住民がそれぞれ役割を持っていきいきと暮らし、居心地が良く、個性豊かで多様な世代が集う持続可能な「まち」の形成を目指す。 | |
| | | | ②福島県側からの尾瀬の入山者数(人) | 集計中 | +20,000 | - | | | |
| | | | ③只見線利用者数(駅利用者数)(代替バス利用者を含む)(人) | 集計中 | +2,000 | - | | | |
| | | | ④ピュースポットを整備した国立・国定公園における利用者数の増分(前年度比)(人) | 集計中 | +230,000 | - | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット指標名 | アウトプット実績値 | アウトプット目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| ふくしまグリーン復興推進事業 | 生活環境部自然保護課 | 震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組む美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。 | グリーン復興構想関連動画閲覧数 | 405,100回 | 321,000回 | 達成 | 8,134万円 | ・ふくしまグリーン復興推進協議会・自然体験イベント(ツアー)・デジタルスタンプラリー・国定公園ビジターセンター建築改修工事及び展示工事・トレイルツアー・首都圏等でのワーケーションPR・尾瀬フォトツアー等及びWebフォトコンテスト・SNS等を活用した情報発信 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 情報発信事業のみならず、フォトコンテストや自然体感イベント、周遊促進を目的としたデジタルスタンプラリー等、県内の自然公園に実際に足を運んでいただく取組を実施することで、自然公園利用者数の増加に貢献することができた。R6年度に完成する施設(越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター)を拠点とし、国定公園等の魅力向上や情報発信など新たな取組を展開することで交流人口の拡大への寄与が見込まれる。 |

○奥会津の魅力を活かす！ルールがつなぐ自然と食の満喫モデル構築事業

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|--|----------------|---|-----------------|---------------|---------------|------------|-----------|---|--|
| 「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業 資料1-2 基本施策評価調査 P11掲載事業 | 生活環境部 生活交通課 | 会津地域が一丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、令和4年10月1日全線運転再開した只見線を活用した地域振興を図る。 | ツアー等参加者数 | 11,306人 | 11,200人 | 達成 | 1億2,980万円 | 観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施し、11,306人に参加いただいた(令和6年3月時点)。 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の8割程度にとどまり、未達成となった。 |
| 文化財等を活用した誘客促進事業 | 観光交流局 観光交流課 | 令和4年度事業においては、文化財等を活用した誘客促進に取り組む意思のある団体を公募。7団体を支援対象として選定し専門家を派遣。①団体が保有する文化財等における調査・ヒアリング②文化財等を活用した誘客促進戦略の策定③文化財等を活用した旅行商品の造成・告知・販売・検証等の支援を実施。課題として、地域に収益を生むような旅行商品とするためには、多くの関係者の参画と協力が必須であり、長いスパンで時間をかけて実施していく必要があることから、令和5年度事業においても一部支援団体に発展的な支援を継続していく。 | 支援地域数・商品 造成数 | ①6カ所 ②9商品 | ①6カ所 ②9商品 | ①達成 ②達成 | 3,000万円 | 公募で選定した県内6団体に対し、旅行商品造成等の支援を行っている。10～11月中旬に各団体がイベントや体験プログラムを集中的に開催する「福島県文化財『お宝』ふれあい体験キャンペーン」を開催した。 | <R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 次年度以降は新たな旅のスタイルに合わせた観光コンテンツの造成及び人材育成や販売スキームの構築等を一体的に行うため、別事業に統合することからR5年度で終了とする。 |

○ニューノーマル観光モデル創出からはじめる地域活力向上計画@ふくしま

広域連携自治体:福島市、白河市、玉川村、郡山市、須賀川市、田村市、本宮市

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | | |
|--|---|---|---------------------------------|---------------------------------|----------------------|-------------|---|--|--|
| 【将来像】 with～afterコロナに通用する「福島ならではの」の強みを生かした旅行商品開発により、コロナ禍における新たな需要を取り込む。 また、「ニューノーマル」時代に対応した受入体制を構築する過程で、地域事業者による主体的かつ継続可能な取組を支援することで、中長期的に一つ一つのコンテンツ力や情報発信のリーチ力の強化を図り、中長期的にも安定した地域のファンを生み出していく。 | with～afterコロナに通用する「福島ならではの」の強みを生かした旅行商品開発により、コロナ禍における新たな需要を取り込む。また、「ニューノーマル」時代に対応した受入体制を構築する過程で、地域事業者による主体的かつ継続可能な取組を支援することで、中長期的に一つ一つのコンテンツ力や情報発信のリーチ力の強化を図り、中長期的にも安定した地域のファンを生み出していく。 | ①ニューツーリズムへの参加者数(人) ②国内観光延べ宿泊者数(人) ③福島県旅行者の満足度・再訪意欲(%) ④テクノアカデミー会津観光プロデュース学科学生の県内就職率(%) | +7,000 +11,000 +5.5 +3 | +7,000 +11,000 +5.5 +3 | 達成 達成 達成 達成 | 7,706万円 | <別財源を確保し事業継続> ニューツーリズムについては、コロナ禍のトレンドに合わせてマイクロツーリズムを軸とした新たなモデルルートの創出や観光コンテンツの造成をすることが出来た。一方で、アフターコロナ(これからの観光)に合わせた、その土地でしか味わえない体験ができる高付加価値コンテンツの造成まで構築することが出来なかった。県内の新たなコンテンツ造成及び磨き上げの重要性については県外部からも指摘を受けており、例えばふくしまならではの観光戦略検討部会では、構成委員より「県内にはまだ埋もれているが他県に負けない魅力的な観光素材があるはずで、そうしたコンテンツを磨き上げる事業を推進すべき」という意見があった。こうしたことから、4年目以降はアフターコロナのニーズに合わせたコンテンツを造成し販売することで、更なる観光誘客や消費拡大へ繋げることとした。 また、ふくしま発酵ツーリズムについては、福島県出身の俳優・松井愛莉氏を「美を醸すふくしまPR大使」に任命し、PR動画や発酵イベントへ出演いただくなどプロモーションを強化することで対外的な認知度を高めることが出来た。一方で、発酵コンテンツは日本全国に根付いており、他地域や他産地との差別化が難しい点、また観光客の受け入れ先である県内旅館等で地産地消が行われていない点(地元の発酵関連事業者と観光事業者の間で連携が取れていない)、観光に紐づいた発酵体験コンテンツが乏しく消費拡大へ繋がっていない点など、新たな課題が浮彫りとなった。これらの課題を解決するためにも、4年目以降は、ふくしま発酵ツーリズムにおける「ふくしま独自の強み」を明確にし、発酵関連事業者と観光事業者の連携を強化することにより、新たな体験コンテンツを創出し更なる消費拡大へ繋げることとした。 | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 観光地域づくり総合推進事業 資料1-2 基本施策評価調査 P11掲載事業 | 観光交流局 観光交流課 | 地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。 | 延べ支援数 | 14件 | 12件 | 達成 | 1億2,582万円 | 地域の観光コンテンツの磨き上げ支援:14団体を行った | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) コロナ禍を経て変化を遂げた顧客ニーズに対応するため、専門家派遣やイベント等の情報発信を効果的に実施できた。次年度以降は、地域が「稼げる」「儲かる」仕組み構築のため、県観光物産交流協会が主体となり自走化に向けた方向性を検討する。また、プレイヤー不足により地域の観光推進体制にばらつきがあるという課題解決のため、人材育成を踏まえた事業の内容を検討する。 |
| 観光デジタルプロモーション強化事業 資料1-2 基本施策評価調査 P11掲載事業 | 観光交流局 観光交流課 | ○観光市場のトレンドを踏まえた県内の旬な観光コンテンツをセグメントしたターゲットに合わせた内容・媒体で集中投下、「伝わる」情報発信手法の確立 ○県や協会が主体的に観光市場の動向や流行を捉えるための仕組みづくり ○プロモーションと連動した県観光ホームページ「ふくしまの旅」の改修 ○データを分析し、次のプロモーション戦略に反映及び立案できる地域人材の育成 | HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 | 93件 | 15件 | 達成 | 2,916万円 | ・夏のプロモーション(ひまわり、桃)の実施 ・冬のプロモーション(ウィンタースポーツ、温泉、冬祭り、冬グルメと日本酒、ちご狩り)の実施 ・デジタルマーケティング研修会の開催(会津、中通り・浜通り) | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) これまでの事業で育成した人材がそのノウハウを地域の観光協会等へ共有するフェーズに徐々に移行してきていることから自走化に向け次年度は研修内で広告配信の企画・配信・分析を行う等より高度なデジタルプロモーション研修を地域DMO等を対象に開催する。 |

○ニューノーマル観光モデル創出からはじめる地域活力向上計画@ふくしま

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|--------------------------|-------------|--|--|---------------|---------------|------|---------|--|---|
| 「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き 上げ事業 | 会津地方振 興局 | <p>①情報発信:教育旅行者の誘客や地域事業者の事業への新規参画を図るため、令和3年度及び令和4年度の商品をWEBサイト「学べる磐梯山」に掲載するなどの情報発信を行う。</p> <p>②地域体験交流会:地域事業者等及び専門家(学識経験者など)等とのマッチングや商品の検討や研修を目的として、地域資源の現地体験やガイド研修会、交流会(意見交換会等)を実施する。</p> <p>③専門家等による伴走支援:ヘルプデスク(メール対応)や現地への派遣により、専門家が地域事業者の商品造成までの過程及び造成後の販路拡大等を支援する。</p> <p>④実証事業:旅行会社員や学校関係者等を対象に、令和5年度に造成する商品及びこれまで当該事業で造成した商品を現地に体験してもらい、販路拡大等に向けた商品の実証(ファミトリップの開催及び広告効果測定)を行う。</p> <p>⑤報告会:事業の進捗状況や商品についての成果等を把握するため、①～④の取組や結果等について中間及び成果報告会を行う。</p> | <p>①地域資源の磨き上げによる教育旅行商品の造成</p> <p>②会津磐梯山共創まちづくりラボへの参加人数</p> | 5件 | 5件 | 達成 | 7,887万円 | <p>・地域体験交流会の開催(8/31、1/22実施)</p> <p>会津磐梯山エリア内の宿泊施設や体験事業者等の地域事業者を対象に、地域資源の現地体験やガイド研修会、交流会を実施した。(1回目13名参加、2回目8名参加)</p> <p>・実証事業ファミトリップ(9/21～22、2/17～18実施)</p> <p>旅行会社員及び教員を対象に1泊2日の日程で商品を実際に体験してもらう実証事業を行った。各回5名ずつが参加し、商品に関する意見を頂戴し、教育旅行におけるニーズや販売に向けた課題等について分析を行った。</p> <p>・情報発信のためのコンテンツの動画撮影:6件</p> <p>令和3～5年度に造成した教育旅行商品のPR動画を作成し、WEBサイトへ掲載した。</p> <p>・地域資源の磨き上げによる教育旅行商品の造成:5件</p> | <p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性></p> <p>北塩原村、磐梯町、猪苗代町の3町村が跨るエリアにおいて、地域資源を活用した教育旅行の商品を造成する事業を実施し、令和3年度から令和5年度の3年間で14件の商品化を行った。(令和5年度の予定を含む)また、令和5年度には自然体験型のアクティビティと会津の魅力を満喫できるコンテンツを組み合わせた観光モデルコースを造成する事業も実施した。(6件造成の予定)</p> <p>令和6年度からはエリアを限定しない広域の観光コースを造成・商品化することで、会津地方13市町村全体の観光振興に取り組む必要がある。</p> |
| 「しらかわスタイル」マイクロツーリズム推進事業 | 県南地方振 興局 | <p>しらかわ(県南)地域に多く存在している「狛犬」を観光素材として地元に着せ、県内外の方に気軽に狛犬の情報を触れてもらえるような取組を行う。</p> <p>(1)狛犬勉強・PR動画の制作</p> <p>狛犬の歴史やしらかわ地域の狛犬の特徴等について学ぶ事ができる動画を制作・発信する。</p> <p>(2)狛犬割り箸大作戦</p> <p>焼き印等で狛犬のデザインを入れたオリジナル割り箸を制作し、しらかわ地域(9市町村)内の飲食店や観光施設に配付することで、観光客に広く訴求する。</p> <p>また、割り箸の原材料はしらかわ地域産の木材とし、箸袋には狛犬勉強・PR動画等へ誘導するURL等を掲載する。</p> <p>(3)特設ページによるPR</p> <p>制作動画や割り箸配布施設情報をはじめ、狛犬関連情報(代表的な狛犬の写真、所在、特徴等)も掲載した特設ページを制作する。</p> | 割り箸大作戦の 参加飲食店数 | 12店舗 | 20店舗 | 未達成 | 364万円 | <p>(1)狛犬勉強・PR動画の制作</p> <p>・動画構成は3部作で、①県南の狛犬の特徴、②名工(主に小松寅吉)、③狛犬の作り方(現代の名工にもフォーカス)を題材とし、白河市ご当地ヒーローダリライザーの和知健明氏が企画制作。ダリライザーの派生であるコマライザーがストーリーテラーとして動画中に登場。</p> <p>・動画は11月からYouTubeで公開し再生回数は合計で約1,380回。</p> <p>(2)狛犬割り箸大作戦</p> <p>・矢祭町産の杉を原材料とし、箸袋に後述の特設ページ等へ誘導するQRコードを印刷し、オリジナル割り箸を10,000膳制作。割り箸を入れる箸立ても併せて制作し、側面には狛犬クイズを掲載。</p> <p>・県南9市町村の飲食店を含む観光関連施設12箇所にて観光客等に割り箸を配布。白河ラーメンの有名店「とら食堂」にも協力いただいた。</p> <p>(3)特設ページによるPR</p> <p>・「しらかわのごまいぬさん」と題した特設ページ(WEBサイト)を11月に開設。動画や割り箸の情報のほか、県南地域の狛犬情報も掲載した。(総PV数約880回)</p> | <p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性></p> <p>令和5年度までは、コロナ禍の影響もあり、マイクロツーリズムを推進してきたが、アフターコロナを見据えて、しらかわ地域の地理的優位性(首都圏及び福島空港からのアクセスの良さ等)を最大限発揮し、観光シンクタンクとも連携しながら「しらかわ“ならでは”」の観光を提供していく。</p> |

○地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト

広域連携自治体:福島市、郡山市、玉川村、伊達市、いわき市、南会津町

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|---|-------------------|---|--------------------------------------|-----------------------|-----------------|------|-------------|---|--|
| <p>・相双地方の住民帰還を促進するために、若者がこの地域で働く場の創出が重要である。このため、ホープツーリズムを通じた観光需要を発掘することで、地域内事業者の自立や、若者の仕事づくり双方に支援を実施することができ、地域を支える重要な業種である飲食・宿泊事業者の事業再建につなげる。また、復興ツアーの磨き上げが進むことにより、地域の宿泊施設や旅行会社などがオリジナルの復興ツアーを自主展開することにもつながり、新たな人の流れが生まれることで、復興ツアーの商品を造成して稼ぐ仕組みづくりが構築され、交流人口の拡大、地域活性化が図られていく。</p> <p>・サイクリストはもとより、自転車を普段使わない初心者層も含めた県民をターゲットに、本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域的なサイクリングルートを設定し、そのルートを活用した健康づくりや観光振興に資する様々なコンテンツの情報を発信することで、自転車への関心を高めるとともに健康意識の醸成に結びつける。そして、快適なサイクリング環境の創出のための施設整備を併せて実施することで、サイクリングルートの利用促進を図り、県民に自転車の楽しさを体感させ、趣味嗜好でのサイクリングや日常的な移動手段としての自転車利用を増やすことでの健康づくりを推進していく。</p> <p>・相双や南会津地域の地域資源を活用した魅力ある「稼ぐ観光商品」が造成され、交流人口の拡大、地域活性化が図られている。</p> | | <p>転入者の増加には本県と関わる機会の構築が必要であることから、復興が進む現状への理解や本県ならではの魅力に触れていただく交流を始め様々な形で本県とつながる層として関係人口を広げ、将来的な移住・定住へとつなげる。</p> | ①県内旅行消費額(円/人) | 38,959 (+957) | +2,500 | 未達成 | 6,307万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便の再開が決定し、台湾をターゲットとしたインバウンド戦略がさらに重要性を増す現状を踏まえ、地域の豊富な体験コンテンツの更なる磨き上げ、地域の受け入れ体制の強化を図っていく。</p> <p>広域サイクリングルート活用推進事業において、これまで広域サイクリングルートの設定や、走行環境整備ガイドライン及びルートマップの作成、走行環境整備計画の策定を行ってきたが、広域サイクリングルートの魅力を効果的に発信できていないことや、初心者がサイクリングを始めやすい環境が整っていないことから、ルートの利活用に向けた認知度及び利便性の向上が求められている。2024年度は、トラブル対処法等の動画作成、ルート周辺の休憩施設等への案内看板の設置など、初心者がサイクリングを始めやすい環境整備や情報発信を行い、ルートの利活用促進を図るとともに、視覚だけで魅力が伝わるPR動画の作成やHPの多言語化を行い、外国人にサイクリングルートの魅力を情報発信することで、インバウンドにつなげる(KPI④外国人延べ宿泊者数)。</p> <p>2022年度は新型コロナウイルスの影響に伴う渡航制限により、外国人の誘客が難しかったため未達成となっているが、2023年度については、新型コロナウイルス5類移行に伴い外国人旅行者が増加している。2024年度も引き続き「エクストリームツーリズム」に継続して取り組み、特にSNSでの動画投稿について、それぞれの特性に応じた素材収集、発信を展開していく。主に動画をメインとした素材収集を強化し、投稿した動画については、事業者へ提供し、事業者側でも情報発信してもらうなど、県と事業者が一体となった情報発信を強化する。</p> | |
| | | | ②「交流人口受入のためのしごとづくり」事業に参画している企業数(企業数) | 11 (+0) | +35 | 未達成 | | | |
| | | | ③「関係人口へつなげる交流人口づくり」事業に参加した人数(人) | +249 | +73 | 達成 | | | |
| | | | ④外国人延べ宿泊者数(人) | 179,180 (+148,230) | +20,000 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 自転車の活用による健康づくり推進事業 | 土木部 道路整備課 | 本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域サイクリングルートを設定し、県民の自転車への関心を高めることで、自転車利用者を増やし、健康増進と観光振興を図る。 | 広域サイクリング ルート数 | 7路線 | 7路線 | 達成 | 987万円 | ・県内7つの地域ごとに試走、ワークショップを実施し、自転車走行環境の整備計画案を策定した。 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) HPの多言語化、ルートのPR動画を作成を行い、国内外のサイクリストへ広く情報発信することで、自転車活用の一層の推進を図る。</p> |
| 健康長寿ふくしま推進事業 資料1-2 基本施策評価調書 P3掲載事業 | 保健福祉部 健康づくり推進課 | 県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指す。 | ふくしま健民アプリのダウンロード数 | 82,066件 | 68,441件 | 達成 | 2億3,005万円 | <p>・ふくしま健民アプリにバーチャルサイクリング機能を新たに追加するとともに、バーチャルウォーキングについても3コース追加(R5.11月)</p> <p>・ふくしま健康経営優良事業所2023認定数:232事業所</p> <p>・県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの定着による健康指標の改善を図るため、ふくしま推しの健活フェスタを開催(来場者数合計:5,116名)</p> | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見直しを立てることは困難であるが、福島県版健康データベースにて分析した課題に対して、住民に身近な市町村と連携し、健康づくりの一層の推進を図る。</p> |
| エクストリームツーリズムブランド強化等事業 | 観光交流局 観光交流課 | 県内で地域事業者が力をいれて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。 | モデル商品の磨き上げ件数 | 3件 | 3件 | 達成 | 1,996万円 | 事業者ミーティングの開催、SNSの開設、SNSキャンペーンの実施、モニターツアーの実施、テレビ番組を活用した情報発信、公式WEBサイトの多言語対応 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 各コンテンツの体験者数が前年度と比較し増加していることから、当事業による認知拡大の効果と考えられる。次年度はSNS対策として、主に縦型動画をメインとした素材収集を中心とし、県と事業者が一体となった情報発信を強化する。</p> |
| ふくしまインフラツーリズム推進事業 | 土木部 まちづくり推進課 | インフラ施設を観光資源として活用し、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進することにより、県内の観光交流人口の拡大及びインフラへの理解促進を図る。 | ポータルサイト年間閲覧数 | 72,326PV (ページビュー) | 3,000PV | 達成 | 2,500万円 | 4地域(いわき、南会津、相双、会津)でモニターツアーを開催した。県北以外の6地域でモデルコースを造成し、ツアーの様子を伝える動画や新たなインフラ施設紹介ページとともにポータルサイトに追加掲載した。県北地域では、昨年度に造成したモデルコースを基にガイド人材育成研修、ガイドマニュアル作成、旅行会社向けファミツアーを開催した。 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 引き続き県内の観光交流拡大につなげるため、インフラツーリズムの認知向上や内容の充実を図る。R5までに造成したモデルコースを活用し、旅行会社向けファミツアーの開催やガイドマニュアル作成を進めるほか、これまでのアンケート結果や推進会議の意見等を踏まえ、効果的なプロモーションや各施設での受入環境整備を進めることで、将来的な自走化(ツアー商品化)に向けた課題解決を図る。</p> |

○地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|----------------------|----------|---|---|----------------------------------|----------------------------------|---------------------------|---------|---|--|
| 地域とつながる交流人口拡大事業 | 県北地方振興局 | (1)近隣地域との交流イベント 県内外の隣接する地域に向けて、県北地方の観光情報や特産品等をPRし、近隣からの交流人口を呼び込む。 (2)外国人交流人口拡大事業 国内の留学生を対象に、地域との交流イベントを実施する。 (3)外国人向け情報発信 国内外在住の外国人に向けて、SNS等で観光情報や季節の情報等を発信する。 | 県北管内観光客入込数 | 集計中 | 10,691千人 | - | 639万円 | (1)近隣地域との交流イベント 三県連携の交流イベント「つながるフェスタ」を実施した。 実施日:11月3日(金)~4日(土)、来場者:8,899名 実施場所:道の駅ふくしま (2)外国人交流人口拡大事業 関西在住の留学生との交流イベントを実施した。 実施日:10月5日(木)、参加者:24名 (3)外国人向け情報発信 48回×3カ国語の配信を実施した。 | <R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 新型コロナウイルス感染症の5類移行や感染状況の落ち着き等により交流人口が回復してきており、機を捉えて更なる交流・関係・移住人口拡大を図るため、令和6年度も継続して実施する必要がある。 |
| ふくしまど真ん中まるごと体験周遊推進事業 | 県中地方振興局 | 1 情報発信・案内拠点の運営 県中地域の観光やイベントの情報を発信するHPの運営や案内する拠点の運営等を行う。 2 体験コンテンツの掘り起こし・磨き上げ、モデルコースの造成 県中地域の様々な体験コンテンツをジャンル別に集約したパンフレット制作、モデルコース造成を行い、Webサイト等での情報発信を行う。 3 モニターツアーの実施 県中地域の各種体験コンテンツを周遊体験してもらうモニターツアーを、ターゲット層やニーズ、課題等の調査・分析を目的に実施する。 4 アドベンチャーツーリズム推進のための研修実施・マニュアル作成 観光関係者や体験を提供する団体を対象とした、県中地域のアドベンチャーツーリズムを促進するための研修会を実施する。 5 県中地域におけるサイクルツーリズムの推進 レンタサイクル事業の実施やサイクリスト受け入れ環境の整備としてR-pit(振興局が、サイクルラックや空気入れ、休憩スペース等を設置しサイクリストを歓迎していると認定した施設)の拡大に取り組む。 6 Webサイトの制作・運用、情報発信 1~5の取り組みを情報発信するHPを構築・運用する。 | ①モデルコース造成数 ②本事業による各体験参加者数 ③HPビュー数 ④ガイド研修参加者数 | ①8件 ②20人 ③351,000件 ④75名 | ①10件 ②20人 ③150,000件 ④5名 | ①未達成 ②達成 ③達成 ④達成 | 1,600万円 | 1 情報発信・案内拠点の運営 ・拠点への来館者数:2,389人 ・HPビュー数:351,000件 2 体験コンテンツの掘り起こし・磨き上げ、モデルコースの造成 ・制作したパンフレット数:8 3 モニターツアーの実施 ・1/27、2/17開催。参加者20名 4 アドベンチャーツーリズム推進のための研修の実施・マニュアルの作成 ・1/19、75名参加 5 県中地域におけるサイクルツーリズムの推進 ・レンタサイクル貸出回数:901台 ・R-pit追加件数:6件(計74施設) 6 Webサイトの制作・運用、情報発信 ・3月公開 | <R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 県中地方振興局では、R元年度からR4年度まで、ロードバイクを活用した広域観光事業に取り組んでおり、レンタサイクル事業の実施や各施設と連携したサイクルラックの設置、広域でのサイクリングモデルコースの造成等に取り組んできた。市町村においても、体験コンテンツの整備・磨き上げ等が行われている。三春町では、(株)モンベルと包括連携協定を締結し、アウトドア・アクティビティを気軽に体験できる場所、楽しめる場所の創出に取り組んでいるほか、玉川村では、日本一自転車好きな村の理念を掲げ、マウンテンバイクによる屋内外でのコース整備や空港トレイル事業に取り組んでおり、県中地域全体で自然やアクティビティを組み合わせ合わせたコンテンツが充実してきている。同時に、市町村からは広域連携による観光周遊の仕組みづくりが求められている。 これらを踏まえ、県中地方振興局では令和5年度から本事業に取り組んでいる。主に、県中地域の体験コンテンツの集約・掘り起こし、モデルプランの造成等を行い、それらのPRに取り組んだ。 令和6年度においては、令和5年度に内容を確認するとともに、福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便の就航が決定したことを踏まえ、台湾へのインバウンド・アウトバウンドも見据えた取組へと発展させていく必要がある。 |
| 南会津つながり深化事業 | 南会津地方振興局 | ①交流イベントの開催 ア みなみあいづ働くひと交流会 地域に根づく文化等をテーマに参加者が主体となって(地域課題に取り組む、モノづくりに触れる機会の創出など)ワークショップや交流会を実施。 イ 広域交流会 地域のキーパーソンや著名人とおして、地域内外から見た南会津の魅力などを知ることで、参加者が地域の魅力を再発見し、地域のひととの交流を深めることができるイベントを実施。 ウ テーマ別交流会 特定のテーマやコンテンツに興味関心がある人と人とをマッチングさせ、つながりを強化するイベントを実施。 ②情報発信・交流ツールの設置 SNS等による情報発信・交流ツールによるつながりを強化、コミュニティ形成支援 | ①交流会参加人数 ②交流ツール登録者数 | ①52名 ②のべ14名 | ①50名 ②50名 | ①達成 ②未達成 | 800万円 | (1) 交流イベントの開催 地域と人とのつながりを強化し、新たなコミュニティの形成や地域の活性化につなげるため、タイプ別の交流会を開催した。 ア みなみあいづ働くひと交流会 ⇒ 参加者が確保できず開催中止した。 イ 広域交流会 大桃美代子氏を招き「地方から未来を築く～地域活性化の取組みを巡って～」と題した講演並びに参加者から言葉を募りオリジナルソングを作るワークショップを開催した(20名参加) ウ テーマ別交流会 地域ならではのテーマで交流会を2回開催し、域内外から計32名が参加した。 ・雪遊び・アロマ編…14名参加 ・鹿茸クラフト・郷土料理編…18名参加 (2)情報発信・交流ツールの設置 交流サービス「サークルスクエア」を活用し、各イベントの事前情報や終了後の情報発信を行った。登録者数のべ14名(R6.3末時点) | <R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 新型コロナウイルス感染症の拡大により人々の交流の機会が減少し、地域の活力が低下していることから、地域内外の人々が交流できる機会の創出や、共通の興味関心などでつながるコミュニティの形成を支援し、内発的な地域活性化を促進していくことが必要である。 令和5年度は、域内のキーパーソンと著名人のセッション等により地域の魅力を知る広域交流会、共通の興味関心を持つ層をマッチングするテーマ別交流会を開催するほか、情報発信の強化等により、コミュニティの形成を支援する。 地域コミュニティの形成を一層促進し、活性化させていくためには、継続的な交流機会の創出や、コミュニティの自走支援が必要であることから、令和6年度も引き続き交流会を開催するほか、SNS等を活用した情報発信を行い、コミュニティの形成・活性化に寄与する。なお、令和6年度の交流会の実施内容については、令和5年度の実施結果を踏まえて改善を図る(参加率を向上させる工夫、参加者が楽しみながら交流し、地域への愛着を深められる工夫)。 |
| 相双地域交流人口・関係人口拡大事業 | 相双地方振興局 | 地域の魅力向上ワークショップ・フィールドワーク ○相双地域の観光事業者(宿泊施設・飲食店・観光施設等)、観光協会、まちづくり会社、市町村観光担当を対象に、観光客の受入環境整備・受入体制強化に向け、SDGsの考えを取り入れた①コンテンツ発掘・造成・磨き上げ、②おもてなし向上、③観光地域ブランド化を考えるワークショップや県内外の先進的な取組から学ぶフィールドワークを開催する。 ○ワークショップ等を通じ、観光事業者等の意識向上を促し、観光客のニーズを先読みし、感動されるサービスを提供するコンテンツ造成等、観光客との継続的な関係を築くための仕組み・仕掛けを構築するおもてなし向上、観光事業者等の地域連携による地域ブランディングによる観光客の受入環境整備等を促進することで、持続可能で魅力的なサービスの提供及び観光客の再訪意欲の向上、さらには、地域経済の活性化、移住・定住の契機となる交流・関係人口の拡大につなげる。 | ワークショップ等参加人数 | 32人 | 100人 | 未達成 | 622万円 | 令和5年10月下旬から令和6年1月までワークショップ、フィールドワークを計4回実施。 ○第1回ワークショップ(令和5年10月27日) ・会場:小高生涯学習センター・参加者:9名 ○第1回フィールドワーク(令和5年11月20~21日) ・視察先:会津若松市周辺・参加者:8名 ○第2回フィールドワーク(令和5年12月20~21日) ・視察先:宮城県気仙沼市・参加者:12名 ○第2回ワークショップ(令和6年1月17日) ・会場:道の駅なみえ・参加者:3名 | <R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 令和3年度から4年度は、国内の個人旅行者に対するウェブサイト・SNSを活用した情報発信強化等による地域の魅力発信を図ることで、一定程度、交流人口の回復に資することができたが、依然として震災前の水準までの回復には至っていない。令和5年度は、10月下旬から地域の魅力向上ワークショップ等の取組を実施予定であるが、引き続き、令和6年度以降も、同取組による交流・関係人口拡大を促進していくことが必要である。 |

○地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|--------------|--------------|---|---|-----------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-------|---|---|
| 南会津地域ブランド化事業 | 南会津地方 振興局 | <p>①南会津地域の特徴・強みの情報発信 ・繰り返し訪れたくなる「南会津」の知名度向上と定着に向け、メディア等を活用した情報発信。 ・本地域の豊かな自然、人との関わりなどの動画を制作、Web等に掲載。 ・「南会津」のイメージや価値をデザインし、統一デザインでの情報発信によるイメージ定着。</p> <p>②EBPM(エビデンスに基づく政策立案) ・地域の人々をつながりを持ち、何度も南会津地域を訪れてもらえるような情報発信を行うため、エビデンスに基づく効果検証及び今後の事業を検討するための調査を実施。</p> | <p>①南会津エリアの認知度 ②南会津エリアの関心度 ③南会津郡内観光客入込数</p> | <p>①18.6% ②10.1% ③集計中</p> | <p>①22% ②11.3% ③1,650千人</p> | <p>①未達成 ②未達成 ③-</p> | 700万円 | <p>(1) 南会津地域の特徴・強みの情報発信 ア 旅行系メディア3者を招聘したメディアツアーを実施 ターゲットを関東圏の20~40代の女性とし、ツアーはテーマ、ストーリーを重視しつつ、体験、体感等ができる内容とした。 ・雑誌「GENIC」…Webへの旅行記事投稿、雑誌への広告掲載 ・トラベルブローガーyuco(Instagram・フォロワー1.4万人)…自身のアカウントにて旅行記事を掲載(3投稿) ・オトナ旅(Instagram・フォロワー26.6万人)…オトナ旅アカウントにて旅行記事を掲載(2投稿) イ「冬の南会津」PR動画制作 南会津地域の冬の魅力を紹介する動画について、媒体に応じて効果的な発信につなげるため、複数の長さ別動画、縦型動画を制作(12本) ウ ログマーク等の制作 南会津地域の観光プロモーションに使用するキャッチフレーズ及びイメージロゴマークを制作した。 (2)観光客動向調査等の実施(EBPM) ・観光客の動向等を把握・分析し施策につなげるため、南会津地域来訪者(624名)を対象にWEB調査を実施。調査結果は、観光関連事業者・行政・観光関連団体を対象とした調査報告会を開催し共有した(21名参加)。</p> | <p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 本地域の旅行・観光については、約9割が車により来訪し、通過型観光が多く、宿泊や体験などによる消費が少ない。これまでの取組から、本地域の特徴や強みである自然、歴史、文化、食などの資源を活かしながら、本地域の基幹産業の一つである観光業の回復を図るため、事業を展開していく。 R5にとりまとめた「南会津地域観光振興ビジョン」に基づき、本地域の基幹産業の一つである観光業の回復を図るため、本地域の情報発信やイメージの定着を図りながら、交流人口の拡大を図る必要がある。</p> |

○「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト

広域連携自治体:須賀川市、天栄村、伊達市

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 |
|---|--|--|-----------------|-----------------|------|-------------|---|
| <p>・県内でテレワークや副業・兼業等の多様な働き方や暮らし方を受け入れる体制(地域の理解や環境等)が整備されることで、個々人が望むワーク・ライフスタイルが叶えられる福島が実現していることを目指す。さらに、それらを実践する先行者を本県の魅力として発信することにより、本県が多様な働き方や暮らし方を受容できる地域であることが広く認知される。それに伴い、首都圏等からの人の流れが促進されることで地域の担い手が確保され、個々人の多様なワーク・ライフスタイルを実現できる持続可能な地域が形成されていることを目指す。 ・首都圏の企業等が福島でテレワークを実施しながら、地域課題の掘り起こしから解決に向けて長期的に地域に関わることで、ビジネスの視点から地域課題を深掘りし、ビジネス化することにより企業等と福島との継続的な関係性が構築されていることを目指す。さらに地域課題がビジネス化されることで、新たに地域の特性を表した魅力的な仕事生まれ、地域内での雇用創出が図られる。これにより現役世代の域外流出を防止するとともに、首都圏等から有能な人材が流入することで地域に思いを持った現役世代等が増加し、地域の活力が向上することを目指す。 ・さらに、県内でのテレワークや副業・兼業が浸透するとともに、地域課題解決に自治体や元々の地域住民のみならず、新たなソトの人材や企業等が協働で参画することにより、既存の地域や職場にとらわれない新たなコミュニティが形成され、地域に暮らす人それぞれが自ら属するコミュニティを選択でき、誰一人取り残されない社会が創造されることを目指す。</p> | <p>本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備(機能移転)等を支援し、「転職なき移住」を推進する。</p> | <p>①本県で転職と伴わないことを前提として移住体験をした人数(人)</p> | +210 | +200 | 達成 | 8,578万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①~③】 転職を伴わない移住者等の取込につなげるためには、移住希望者と地域のミスマッチを防ぐことが重要であり、各地域における移住体験やセミナーを手厚く実施することにより、移住希望者が地域についての理解をより深める機会を増やすとともに、地域においても移住者を受け入れる機運の醸成をねらう。また、若年層を中心に人口流出が続く本県において、学生や若者をターゲットに本県の魅力や多様な働き方を紹介することにより、将来的なリターンにつなげ、テレワーカーの獲得を目指す。 さらに、転職を伴わない移住希望者が、本県移住後の暮らしをイメージするために、本県での働き方や暮らし方の体験をすることに加え、本格移住に向けた土地・住まい探し等の準備までも利用期間で行えるよう、より長い期間(3ヶ月~最長1年間)利用できる、県営住宅のテレワーク可能な空き住戸を活用した移住体験事業を追加し、本格移住決定への契機とする。 なお、福島県地域創生・人口減少対策有識者会議(令和4年9月開催)において、「福島県の立地や環境から勘案してテレワークの拡大可能性は十分ある」、「福島への人の流れをつくるには、移住希望者と地域社会をとりもつキーパーソンが必要」、「各事業が相互に連携することが必要」との意見が出たことをふまえ、高校生による地域課題探究活動と連携し、同活動で活躍している地域人材等をWEBプラットフォーム化することで、移住希望者と地域社会のキーパーソンとなりうる人材を広く発信し、移住希望者のさらなる増加につなげる。 【KPI④】 テレワーク施設に対する補助事業であるが、テレワーク施設のニーズはあったものの、対象を民間事業者に限定したことや委託料を補助金額の30%以内としたことにより、補助要件が厳しく、申請件数が想定よりも少なかった。テレワーク施設に対する補助事業の対象を、自治体の運営する施設にまで拡大することとした。また、委託料の割合も含む補助要件の見直しを行うことで、本補助事業の利用を促し、県内における転職なき移住者を呼び込むための拠点強化をより強力に推進していく。</p> |
| ②ビジネス化した地域課題数(個) | +6 | +2 | 達成 | | | | |
| ③仕事化した地域課題等に関わった人数(人) | +186 | +150 | 達成 | | | | |
| ④転職を伴わない移住者等と地域をつなぐ拠点となったテレワーク施設数(施設) | +17 | +10 | 達成 | | | | |

〇「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|--|---------------------|---|---------------------------------------|------------------------|------------------------|--------------------|-----------|---|--|
| 「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 | 企画調整部 ふくしまぐらし推進課 | コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。 | 本県でのテレワーク体験者数 | 332人 | 195人 | 達成 | 1億1,407万円 | (1)ふくしま移住with youプロモーション事業 ・プロモーション動画出演者6名(移住者5名、「企業版ふくしまぐらし。体験事業」参加者1名)を選定 ・R6.2.26より首都圏広告媒体(アルタビジョン、JRTレインチャンネル、テレワーク施設等)及び各種WEB媒体でプロモーション動画を発信、YouTube配信後1ヶ月(R6.3.26)で約126万回再生 (2)テレワーク施設利活用促進補助金 ・採択5事業者、交付決定額 計7,694千円 (3)ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金 ・採択105件(136人)、交付決定額 計5,908千円 (4)ふくしまとつながるワーケーション実施事業 ・ワーケーションツアー(磐梯町・いわき市・白河市)を開催:計21名が参加 ・ワーケーションツアーに係る勉強会を2回開催:計45名が参加 (5)企業版ふくしまぐらし。体験事業 ・体験住宅の設置:福島市、須賀川市、いわき市、白河市、浪江町、玉川村 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、5社12名がお試し移住で来県。 (6)企業×ふくしま未来共創事業 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、18社163名がワーケーション実施。 (7)ふくしま企業移住支援事業 ・第1次募集を実施:申請2件、決定0件・第2次募集を実施:申請0件 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 個人向けのテレワーク支援補助金は前年度と同程度の利用状況であり、R5年度から新たに開始した首都圏企業向け各種事業についても、各社への事業説明を通じて徐々に認知が広まり、具体的な事業連携に結びついている。具体的な成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、他の関係人口創出事業との連携や各市町村の人を呼び込む取組の支援などの取組を拡充し、首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。 |
| パラレルキャリア人材共創促進事業 資料1-2 基本施策評価調査 P12掲載事業 | 企画調整部 ふくしまぐらし推進課 | 震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題や様々な事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。 | 課題解決プロジェクト参加者数 | 171人 | 138人 | 達成 | 4,579万円 | ・セミナーやツアー等による普及啓発のほか、福島市の課題解決に携わる都市人材を募るマッチングサイトにおいて、令和5年度未までに482件のプロジェクトを立ち上げ、延べ2,952人の都市人材からエントリーを受けた。・首都圏等企業110社に事業説明を行い、うち4社と副業・プロボノの活動で連携(副業:2社、プロボノ:2社) ・令和5年度分のマッチング成立延べ人数:127人 ・令和5年度分の企業連携事業参加人数:59人 | <R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 副業マッチングサイトを通じて多くの副業人材と本県との関わりを創出し、また、R5年度から開始した企業向けのチーム型副業においてもモデルとなる事例が複数構築された。具体的な成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、首都圏の方々を引きつける副業案件の開拓を通じて、課題である首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。 |
| 地域を担う移住・定住・関係人口拡大事業 | 県北地方振興局 | (1)民間等と連携した移住情報発信事業 ●移住支援や県北地方の暮らしに関する情報の発信拠点として、管内等の店舗及びテレワーク施設等を移住情報ステーションに指定し活用する。 ●公式SNSやポータルサイトにおいて、地域に密着した情報やイベント情報等を発信する。 ●移住支援策等を紹介する広報ツールを作成する。 ●管内市町村と連携して、広域的に移住を推進するため、福島県県北地方定住・二地域居住推進連絡会において情報交換を行う。 (2)県北のワークとライフ魅力発信事業 ●管内高校生対象(地元企業ハンドブック作成、Uターンの下地づくり) ●移住関心層に対するセミナーの開催 (3)関係人口拡大推進事業 地域のキーパーソン等とのつながりを深めるセミナーを開催する。 (4)定住支援ハンズオン事業 移住者同士または移住者と地域がつながるためのワークショップなどを行う | ①移住情報ステーション設置箇所 ②移住相談会回数 ③移住世帯数 | ①21箇所 ②4回 ③261世帯 | ①25箇所 ②4回 ③261世帯 | ①未達成 ②達成 ③達成 | 1,323万円 | (1)民間等と連携した移住情報発信事業 移住情報ステーションを管内に21箇所設置、定期的にSNSにより情報発信。移住者向け情報誌を作成(5,000部)。管内市町村と定期的に情報交換を実施。 (2)県北のワークとライフ魅力発信事業 ○管内高校生対象:地元中小企業の魅力や働きやすさ、自らの働き方やキャリアアップ、就職活動に必要な基礎知識等の情報を掲載したハンドブックを作成し配付した。配布先:管内20校(高校生と保護者)、関係機関等 ○移住関心層に対するセミナーの開催:県北で暮らしやすさや暮らしの情報を伝えるセミナーを実施した。12月17日(日)参加者:12名 (3)関係人口拡大推進事業 県北で農業を行う魅力や暮らしの情報を伝えるセミナーを実施した。開催日:12月3日(日)参加者:4名 (4)定住支援ハンズオン事業 ○ワークショップ:5回連続(福島市)延べ46名参加。単発開催:パスタづくり(伊達市)8名参加、まちなかフォトウォーク(福島市)7名参加、クラフトコーラづくり(福島市)8名参加 ○フィールドワーク:桃狩り(伊達市)29名参加。まち歩きin二本松市(二本松市)10名参加 ○フォローアップ座談会 10名参加 | <R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 令和4年度の管内移住世帯数が過去最高となり、引き続き、移住相談も多く寄せられていることから、更なる交流・関係・移住人口拡大のための取組に加え、移住者の定住支援の取組を令和6年度も継続して実施する必要がある。 |

○「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト

| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|-------------------------|---------|---|---|---------------|---------------|------------|---------|--|---|
| 首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業 | 県南地方振興局 | <p>1 転職なき移住を増加させるための情報発信 ○首都圏在住の転職なき移住を希望する世帯に向け、地域・生活に関する情報に加え、積極的に採用を行う企業の情報を発信。 ○首都圏からの転職なき移住者とその配偶者等に向けた支援。</p> <p>2 多様な働き方を望む移住希望者の就職先マッチング支援 ○多様な働き方を望む配偶者等に向け、多様な働き方の実現に積極的に取り組む企業とのマッチングを支援する。</p> <p>3 移住希望者等の受け皿の創出に積極的に取り組む企業への側面支援 ○県外からの移住者の採用や、多様な働き方の実現に積極的な企業へのコンサルティング等を行う。</p> | 採用に関するコンサル実施数 | 21社 | 5社 | 達成 | 1,489万円 | <p>1 転職なき移住を増加させるための情報発信 ・特設HP「しらかわ地域に特化した転職サイト」を9月に開設し、管内56社の求人情報と企業情報を掲載。 ・求人情報の掲載にあたり、19社に訪問し、求人者の作成支援等を実施。 ・首都圏向けにWEB広告を実施し、同サイトの総PV数は約34,900回。 2 多様な働き方を望む移住希望者の就職先マッチング支援 ・運営事務局を設置し、求職者と企業のマッチングを図る体制を整備。 ・事務局では12件の相談を受け付け、8社のべ10名の工場見学を実施。うち2名が企業の面接を受け、1名が採用内定。 3 移住希望者等の受け皿の創出に積極的に取り組む企業への側面支援 ・企業向けノウハウ支援セミナーを3回開催(9月、11月、3月)し、のべ29社33名が参加。 ・多様な人材の活用や、採用・定着に課題を感じているモデル事例候補企業3社を選定し、課題の抽出、改善内容の提案などを行った。</p> | <p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> これまでの移住希望者に対しても、地域の魅力や住まいなどの暮らしの情報発信に加え、生活の基盤となる仕事の紹介も行ってきたが、移住者と企業のニーズが合わないといった問題や、そもそも移住者が求める職種が少ないなどの理由で、移住してみたものの定住につながっていないケースが発生している。 転職なき移住の世帯においても、定住につながるためには、配偶者等が地域で働くことが重要な要素であるため、生活の基盤である「しごと」を切り口とした支援により移住を促進することで、定住に繋がり、地域経済の活性化につながっていく。</p> |
| 会津地域移住・定住促進事業 | 会津地方振興局 | <p>①会津地域移住ガイドブック～集落での暮らし方編～の作成(2集落等) 会津地域から2集落等を選定し、各集落内の慣習や住民の役割、共同作業、区費、ごみ出し方法等、地域で暮らす上で知っておくべき事柄について、良いことばかりではなく、地域の実状を掲載する。 また、各集落等における行事等、地域の問題を随時SNSで情報発信する。 ②会津地域移住ガイドブック～冬の会津の暮らし方編～の作成 会津地域は県内でも降雪量の多い地域であり、冬は雪国ならではの暮らし方が必要となることから、雪国の様子や生活の知恵、必要となる道具等について、図や写真、動画(QRコードでリンク先動画へ誘導)を多く掲載しながら、移住者に雪国での暮らし方を分かりやすく伝える。</p> | <p>①会津地域移住ガイドブック～集落での暮らし方編～の作成 ②会津地域移住ガイドブック～冬の会津の暮らし方編～の作成</p> | ①2集落 ②1種類 | ①2集落 ②1種類 | ①達成 ②達成 | 1,002万円 | <p>①会津地域移住ガイドブック～集落での暮らし方編～の作成(2集落等) 西会津町中町集落及び会津美里町赤沢地区の2集落等を選定。7～8月にかけて、各集落等において住民ワークショップや区長等へのヒアリングによる掲載項目の調査を実施した。9月～12月にかけて、各掲載項目に係る詳細調査を実施した。 関係機関への配布及び移住相談会等で活用するため、各600部作製した。 ②会津地域移住ガイドブック～冬の会津の暮らし方編～の作成 掲載項目案を作成し、ヒアリングを通じた情報収集と管内市町村へのアンケート調査を実施した。 関係機関への配布及び移住相談会等で活用するため、1,300部作製した。</p> | <p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 会津地方は、過疎市町村が多く、人口減少・少子高齢化が進行している。このため、他地域から会津地方への移住人口を増やす取組として、移住コーディネーターによる移住相談、移住推進セミナー、さらには、会津地方の魅力や具体的な暮らしの情報をSNS等を「移住者」に焦点を当て情報発信する等取り組んできた。 令和5年度は、「地域」に焦点を当て、移住希望者に対し、地域の情報やルールを可視化し提供することで、移住希望者と地域のミスマッチを防ぎ、移住後の定住につなげていくため「集落の教科書」作成を進めている。 令和6年度は新たに、移住希望者が最も情報が不足していると感じている「しごと」に焦点を当て、就労体験の機会を提供することで、人材確保を求める企業とのマッチングを図り、移住・定住施策を更に促進していく。</p> |

○福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | | |
|---|--|---|----------------------------|-----------------|---------------|-------------|--|--|--|
| <p>本県のプロフェッショナル人材の確保の取組においては、2016年の事業開始以降、県内全域の中小企業を対象として相談・取次支援を行いつつ、2020年度からは体制拡充事業として、いわき市に浜通り事務所を設置、浜通り地方の15市町村(被災12市町村+)を重点的に訪問し首都圏からの人材の確保にもつながるなど、一定の成果を挙げた。</p> <p>併せて、働き方改革による兼業・副業の促進等の動きを通じた働き方の多様化や仕事の効率化等を図るため、副業・兼業形態でのプロフェッショナル人材の活用を進めている。</p> <p>県としては、中小企業の課題解決に向けたプロフェッショナル人材確保支援を継続し、地域の競争力強化や地域産業の振興につなげるとともに、首都圏等から人材確保により更なる関係人口の創出・拡大を目指すとともに、引き続き中小企業を主役とした成長産業の育成・集積や復興の加速化に取り組むとともに、地方創生のモデルとなるような復興を実現することを目指す。</p> | <p>全国的な課題であり、当県においても深刻な中小企業の人材不足、販路拡大、経営強化、事業承継等の課題解決のために、これまで実施してきたプロフェッショナル人材の確保の取組を発展・拡充するとともに、兼業・副業を希望するプロフェッショナル人材、デジタル技術に知見を有するプロフェッショナル人材の確保にも積極的に取り組む。</p> | <p>①マッチング成約件数(件)</p> <p>②企業相談件数(件)</p> <p>③副業・兼業によるマッチング成約件数(件)</p> <p>④デジタル人材のマッチング成約件数(件)</p> | +58 | +40 | 達成 | 8,578万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>・訪問相談先である地域企業は主にアンケート調査により選定しているところであるが、リピーター企業が多く、また、成約企業も半数以上が郡山市、福島市、いわき市など都市部に集中しており、事業期間終了後の自走化を見据え会津地方や相双地方の企業の事業活用を増やしていくことが課題である。 ・企業訪問件数に対する成約件数の割合が全国平均24.8%に対し、本県は11.9%と非常に低く、成約の見込みが薄い企業への訪問が多かったことが課題である。 ・副業・兼業形態での人材活用については、地域政策課が実施している関係人口創出に関する「パラレルキャリア人材共創促進事業」の取組と似通った部分もあり、事業の違いに関し企業に的確な周知が図られていなかったことが課題である。 ・ビジネス人材紹介事業者からの聞き取りによると、DXを推進したい企業は一定程度いるものの、紹介できるデジタル人材が少ない(例:IT企業が首都圏に集中、また副業等もオンラインで完結するものも多く、わざわざ手間暇かけて福島県まで来ない等)といった需要と供給のミスマッチが発生しており、デジタル技術を持つ人材に対し、福島で働くことの魅力をいかに伝えていけるかが課題である。 ・地方創生交付金の趣旨に鑑み、事業期間終了後の自走化に向け、地域金融機関への事業承継を検討してきたところであるが、承継先として考えている東邦銀行からは、いわき地方は常陽銀行、県北は七十七銀行と取引している企業も多く、その他、信用金庫が主な取引先である企業等のあり、現在県が行っている県内全域をカバーした活動は困難であること、先導的マッチング事業もまだまだ利用件数が少なく採算が取れなく事業として実現性が乏しいことが課題である。</p> | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 <small>資料1-2 基本施策評価調査 P12掲載事業</small> | 商工労働部 経営金融課 | 県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。 | 県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数 | 242件 | 240件 | 達成 | 4,714万円 | <p>昨年度までに引き続き、県内企業に対しアンケート調査を行い、外部人材の活用に意欲のある企業を中心に訪問相談、必要なプロフェッショナル人材の具現化に人材紹介会社への取り繋ぎを行っている。</p> | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難であることから、副業・兼業スキームの活用をさらに促進する。</p> |

○福島県広域連携による人材還流促進プロジェクト

広域連携自治体：県内全市町村

| 目指す将来像(交付対象事業の背景) | | 概要 | KPI | R5実績値 (前年度比) | R5目標値 (前年度比) | 達成状況 | 交付金 充当実績 | 次年度の対応方針 | |
|--|---------------------|---|---------------------------------------|-----------------|-----------------|------|-------------|--|--|
| <p>・本県は、住民基本台帳人口移動報告によると、令和3年における転出超過数は6,116人と全国で2番目に多く、うち、東京圏への転出超過は半数以上の3,661人となっている。また、世代別に転出超過状況を分析すると、15～24歳の進学・就職世代が5,405人と9割近くを占めている。</p> <p>・RESASによると、令和2年における本県の進学流出率は、全国平均の63%より10ポイント以上も高い74%となっている。併せて、進学流出者の約4割にあたる3千人が東京圏に流出している現状にあるため、地域での雇用やビジネス創出により、流出人口の還流を促す必要がある。</p> | | <p>成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の還流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代や子育て世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。</p> | ①本移住支援事業に基づく移住者数(人) | +266 | +268 | 未達成 | 8,578万円 | <p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>新型コロナウイルスを機に、大都市圏を中心にテレワークに代表される柔軟な働き方が普及し、ゆとりある地方生活を志向する方が一定程度顕在化した社会情勢に加え、県や市町村での移住施策の取組強化や移住支援金制度の認知拡大が進展したことにより、首都圏に近接する本県での申請件数が増加している。令和6年度5月末現在の申請受理件数は、昨年度同時期を大幅に超える状況で推移している。</p> <p>令和6年度においては、現時点で確実な申請が見込まれ支給予定となっている額が、既に現交付決定額の1/2に達しており、今年度上半期経過時には交付決定額内での執行が困難な状況となることが予想されることから、事業費を追加措置し年間を通じて移住支援金事業を継続して実施することで移住希望者の動きを確実に取り込むため、交付金を増額申請し事業を実施する。</p> | |
| | | | ②マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件) | +289 | +350 | 未達成 | | | |
| | | | ③本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯) | +45 | +27 | 達成 | | | |
| 紐付く県事業 | 担当課 | 事業の概要 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 目標値 | 達成状況 | 事業決算額 | 事業の進捗(活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
| ふくしま移住支援金給付事業 | 企画調整部 ふくしまぐらし推進課 | 首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付する市町村に対し補助金を交付する。 | 移住支援金事業による移住世帯数 | 126世帯 | 74世帯 | 達成 | 1億2,989万円 | R元年4月から福島県の移住支援事業を開始し、R4年度から県内全ての市町村が実施している。また、国の制度見直しに合わせて、R3年度に支給要件にテレワーク・関係人口を追加したほか、R4年度からは子育て加算の追加(30万円)、R5年度から子育て加算の増額(最大100万円)を行っており、R5年度末では126件の交付決定となった。 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 移住支援金を活用した移住世帯数は年々増加傾向にあり、本事業が移住の後押しになっている。 また、国がR6年度から創設する地方に就職する大学生を対象とした新たな支援制度を本県においても実施し、更なる移住の促進を図る。</p> |
| ふくしまで働こう！就職応援事業 | 商工労働部 雇用労政課 | 首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。 また、被災求職者に対して、県内6箇所を設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。 | センター相談件数 | 32,323件 | 32,000件 | 達成 | 2億3,317万円 | ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、32,323件の利用があった。また、ふるさと福島就職情報センターにおいて学生の保護者向けオンラインセミナーを2回実施し、16名参加した。 | <p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R5年度から見直した点として、ふるさと福島就職情報センター東京窓口就職相談員の積極的な首都圏大学キャリアセンター等訪問による連携強化、移住相談窓口利用者や移住関連セミナー等参加者に対する就職相談員による就職相談窓口の説明、就職相談員による積極的な窓口外での活動等を実施することにより、就職決定者数の増加につながると考えられる。次年度は、就職活動中またこれから就職活動を始めようとしている子を持つ保護者へ、県内企業情報等や、その他就職に役立つ情報を発信するとともに、『感動！ふくしま』プロジェクトポータルサイトへの保護者登録を促す広報を行い、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。</p> |
| 資料1-2 基本施策評価調書 P7掲載事業 | | | | | | | | | |

令和5年度重点施策推進加速化事業の効果検証について

| No. | 事業名 | 部局名 | 事業の概要 | アウトプット 達成状況 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 指標値 (R5) | アウトカム 達成状況 | アウトカム 指標名 | アウトカム 実績値 | アウトカム 指標値 (R5) | 事業決算額 (単位：万 円) | 事業の進捗（活動実績） | 次年度以降の対応方針 |
|--------------------------|--|---------|---|----------------|---|---------------|-----------------------|---------------|--|--------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと) | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 高校生 meet up!く しま!プ ロジェク ト | 県北地方振興局 | 地域プレイヤーと首都圏等関係人口によるワークショップを開催し、高校生等が地域プレイヤーから仕事や地域にかける思い、または自身の進路選択の過程を聞くことで、地元への愛着を深めるとともに主体的な進路選択につなげる。また、首都圏等の関係人口の方から話を聞き、ソトカラ視点で見た福島を知る。 | 達成 | ワーク ショップ 実施回数 | 10回 | 10回 | ①未達成 ②達成 | ①ワーク ショップ 参加者数 ②新たな 視点で地 元を見ら れるよう になった 参加者の 割合 | ①40人 ②95% 以上 | ①120人 ②80% 以上 | 485 | (1)高校生meet up! 進学・しごとのギモン ヒント発見ワークショップ ○県北管内の高校生を対象として、地域で仕事・活動をしている高校生の少し先を行く先輩との交流の機会を設け、進路に関するギモン・質問に答えるワークショップを開催。 ・実施状況:10回(40人参加) 【内訳】 公務員(事務職)【5人】・デザイン【8人】・製菓【4人】・公務員(技術職)【2人】・保育士【2人】・理美容【2人】・教師【2人】・農業(果樹等)【4人】・看護師【4人】・医師【7人】 (2)地元の多様な「しあわせのカタチ」の見える化 ○ワークショップの様子や内容について、YouTubeで配信するとともに、県教育委員会公式noteにも各回のワークショップ概要を掲載することで、当日参加できなかった高校生や探求学習を担当する高校教職員等に情報を提供した。 ・YouTube配信状況:20本(各回1分動画・15分動画を配信) ・県教育委員会公式note掲載状況:10回 | ①<R6年度の状況> 「規模・内容・手法を一部見直しして継続」 ②<今後の方向性> 「1年間で方向性を見極め(検証)」 引き続き、若い世代の方を対象に、地域で仕事や活動されている方との交流の機会を設けることで、進路の「選択肢」や「可能性」への気付きを促すとともに、地元で暮らし、働くことが将来の選択肢となることを目指す。 |
| 2 | サウナ ヴィレッ ジしらか わ推進事 業 | 県南地方振興局 | 県南9市町村全てに存在する「サウナ」をフックとして、交流人口・関係人口の拡大を図るとともに、サウナ利用者へ健康づくりの意識啓発を併せて行うことで、相乗効果を生み出していく。 | 達成 | サウナ利 用促進に 係る各種 イベント の実施回 数 | 3回 | 3回 | 達成 | サウナ利 用促進策 による参 加者数 | 438名 | 150名 以上 | 997 | (1)特設サイト及びPR動画の制作 ○県南9市町村のサウナ施設の情報を知りやすくまとめたサイトを制作。 ・9/20特設サイト公開スタート。全9施設掲載。(総PV数28,604回) ○市町村毎のサウナ飯の情報も掲載。保健福祉部の「うつくしま健康応援店」の登録事業者(県南:89施設)を中心に募集。 ・14店舗の飲食店が参画、うち健康応援店9施設。 ○白河市及び西白河郡のサウナ施設及びサウナ飯のPR動画を制作。 ・5本のPR動画をYouTubeチャンネル「&sauna」に掲載(再生回数合計15.3万回) (2)サウナ利用促進に係る各種イベントの実施 ○サウナ利用者のうち、アンケートに協力した方へ抽選で、サウナグッズが当たるキャンペーンを展開。 ・9/22~10/30計293名が参加し、抽選で5名にサウナグッズをプレゼント。 ○「ふくしま健民アプリ」を活用したサウナ施設を巡るスタンプラリーイベントを展開。また、サウナ施設を会場としたPRイベントも実施。 ・スタンプラリーは10/24~12/26にかけ実施。計104名が参加。 ・11/18に湯遊ランドはなわにてPRイベント開催。県内外から41名参加。 (3)サウナヴィレッジしらかわ環境整備 ○「サウナヴィレッジしらかわ」のロゴマークを制作し、統一イメージで発信。 ○機能性を持ったサウナチェアを、参画サウナ施設に配備。 ・白河たるまをモチーフとしたロゴを制作し、各種広報ツールに使用。 ・Coleman社製インフィニティチェアを1施設につき2脚配備。 | ①<R6年度の状況> 「規模・内容・手法を一部見直しして継続」 ②<今後の方向性> 「成果が十分に確保できる見通し」 ・R5年度はWebでの情報発信を主軸としていたが、R6年度は県南地域で展開するリアルコンテンツや県外での対面PRを増やしていく。 ・近年人気を集めている「キャンプ」と「サウナ」を掛け合わせたPRを行うため、キャンプ場でのサウナ体験イベント(9月開催予定)や、キャンプ場利用者へのテントサウナレンタルサービス(10~11月週末限定で提供予定)を実施。 ・県南地域ゆかりの料理家や高校生と連携したオリジナルサウナ飯レシピの開発。 |

| No. | 事業名 | 部局名 | 事業の概要 | アウトプット 達成状況 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 指標値 (R5) | アウトカム 達成状況 | アウトカム 指標名 | アウトカム 実績値 | アウトカム 指標値 (R5) | 事業決算額 (単位:万円) | 事業の進捗 (活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|----------------------------------|-------------------------|----------|---|----------------|----------------------------|------------------|-----------------------|---------------|--|--------------|----------------------|------------------|--|---|
| 基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと) | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 伝統・食文化をつなぐ！ぐそうそう広域周遊事業 | 相双地方振興局 | 大堀相馬焼等特産品を活用したはしおき広域周遊ガチャ及び地元の特産物・料理を活用した「御酒飲」広域周遊スタンプラリーを実施することにより、将来の移住・定住につながる交流・関係人口の拡大、特産品等の物産振興・地産地消の促進、伝統・食文化の継承、地域産業の持続的発展の促進を図る。 | ①未達成 ②達成 | ①はしおき販売数 ②地酒スタンプラリー参加者数 | ①5,207個 ②111名 | ①7,200個 ②100名 | 達成 | 相双地域の観光客入込数 | 4,989,000人 | 3,750,000人 | 999 | (1)伝統工芸をつなぐ！そうそうはしおき広域周遊事業 ○相双地域の特産品等モチーフとした大堀相馬焼の箸置きと誘客施設等で使用可能な割引券(宿泊割引・入館割引・買い物割引)が当たるカブセルガチャを販売 ・販売数:合計5207個 (2)食文化をつなぐ！そうそう「御酒飲」広域周遊事業 ○相双地域の地酒を買って、飲んで、周遊するスタンプラリーを実施。 ・参加者111名 | ①<R6年度の状況> 「規模・内容・手法を一部見直しして継続」 ②<今後の方向性> 「後継事業を構築」 令和5年度事業で実施した事業に加え、侍・馬事文化をつなぐ！「信長の野望出陣」連携広域周遊事業を実施。令和6年から5月最終週開催となる相馬野馬追の開催に合わせ、スマホ向け位置情報ゲーム「信長の野望出陣」の連携イベントを開催し、相双地域の侍・馬事文化の認知度向上、相馬野馬追への誘客促進を図っていく。 |
| 4 | 「いわき自転車合宿『聖地』化プロジェクト」事業 | いわき地方振興局 | 浜通りでは、国内外の観光客等をターゲットとしたナショナルサイクルルート指定を目指す取組やレース愛好家をターゲットとした民間の取組等、自転車を活用した地域づくりが活発になっていることから、大学自転車部合宿誘致をさらに「シンカ」させ、「聖地」としての地位を確立し、自転車による持続可能な地域づくりを進める。 | 未達成 | 持続可能なおもてなしの実施回数 | 2回 | 5回 | 未達成 | 自転車合宿誘致校数 | 延べ16校 | 延べ30校 | 835 | (1)大学自転車等合宿誘致事業 ○関東の大学自転車部等をターゲットに、阿武隈高地や浜通りの沿岸部の走行体験、平競輪場のバンク走行等を含む「いわきならではの」合宿を体感してもらう。 ・合宿誘致数:延べ16校(336人泊) (2)合宿受入体制強化事業 ○民間事業者や宿泊施設の連携による自転車合宿ワンストップサービス体制検討会の実施 ・検討会実施回数:1回 ○学生と地域住民のエンゲージメントを構築するため、合宿時の自炊担当学生のサポートを行う地域住民による「川前町自転車合宿応援隊」の設立支援の実施 ・検討会実施回数:1回 ・持続可能なおもてなしの実証回数:2回 | ①<R6年度の状況> 「規模・内容・手法を一部見直しして継続」 ②<今後の方向性> 「役割終了」 令和4、5年度事業により大学自転車部学生と受入施設との関係が構築されたことから、令和6年度は「合宿」による若者の交流人口拡大・地域振興事業において、合宿誘致対象を自転車競技層以外の団体まで広げ、新規拠点を中心とした新たなルートを開拓することで、自転車合宿開催地としての更なる定着化を図り、地域の魅力発信や地域振興に繋げる。令和7年度以降は関係者による自走を見込む。 |
| 5 | いわきを支える企業情報発信力強化事業 | いわき地方振興局 | 学生等が市内企業とone to oneでつながるSNS等を活用した企業の情報発信支援や、いわき市外(特に首都圏)在住大学生等を対象としたオープンファクトリー的な複数企業による見学会の実施に向けた支援を行う。 | 未達成 | SNSマーケティング技術向上のための研修会実施回数 | 4回 | 6回 | 達成 | ①個別企業へのSNSマーケティング支援数 ②「一斉企業参観日」のモデル開催回数 | ①5社 ②2回 | ①5社 ②1回 | 988 | (1)SNSマーケティング支援事業 ○いわき市内企業を対象に、SNSマーケティング技術向上のための専門家による研修会及び個別企業への専門家による相談会を実施。 ・研修会実施回数:4回(参加企業数26社) ・専門化による支援企業数:5企業 (2)いわきオープンファクトリー推進プロジェクト ○主に首都圏の大学生等をターゲットに、いわき市内企業(工場等の現場含む)による「一斉企業参観日」をモデル開催。 ・開催回数:2回 | ①<R6年度の状況> 「規模・内容・手法を一部見直しして継続」 ②<今後の方向性> 「後継事業を構築」 令和6年度は「若者に伝わる」企業の魅力発見・発信事業により、市内企業の情報が市内出身及び在住の「若者に伝わる」ための仕組み構築に向けた、調査分析及びSNSを用いた情報発信を行う。令和7年度以降は、その仕組みを活用しながら、情報発信の更なる強化に取組む。 |

| No. | 事業名 | 部局名 | 事業の概要 | アウトプット 達成状況 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 指標値 (R5) | アウトカム 達成状況 | アウトカム 指標名 | アウトカム 実績値 | アウトカム 指標値 (R5) | 事業決算額 (単位: 万 円) | 事業の進捗 (活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|--------------------------------|-----------------------------------|----------|---|----------------|----------------|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------------|--------------|----------------------|-----------------------|--|---|
| 基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし) | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 「会津DX日新館」事業 | 会津地方振興局 | 会津地域13市町村と県内高等教育機関、県等が連携して課題解決を図っていくための持続的な仕組みの構築を図る。 | 達成 | 調査研究成果の報告会実施回数 | 1回 | 1回 | 達成 | 大学等からの政策提言件数 | 8件 | 5件 | 840 | <p>○会津地域13市町村と福島大学や会津大学が連携して、地域の抱える課題について調査研究を実施し、大学が政策提言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等の政策提言件数: 8件 <p>○R5年度調査研究担当の市町村職員、大学教員・学生が、民間企業者も交えて各調査研究テーマの進行状況の確認・検討・意見交換を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換交流会の実施(R5. 9. 22) <p>○調査研究成果の報告会を開催して情報発信し、優秀な調査研究に対して表彰を行うことで、提言の実証や将来的な事業化につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果報告会の実施(R6. 3. 7) | <p>①<R6年度の状況> 「規模・内容・手法を一部見直しして継続」</p> <p>②<今後の方向性> 「成果が十分に確保できる見通し」 令和6年度は、今までの取組を継続するとともに、会津大学学生を主とした地域デジタル人材と参加調整や、Slack(コミュニケーション型プロジェクト管理ツール)活用等、更に交流を促進する。これにより、産学官連携による地域課題解決につなげる。 令和7年度以降は、既存会議等による関係性の維持に努める。</p> |
| 7 | 市町村行政DX推進支援事業 | 会津地方振興局 | 自治体DXを推進するために策定した「人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針」に掲げる18指針と、SDGsの観点に基づき、行政DXを効率的かつ効果的に推進することにより、住民サービスを維持し、さらに充実させることで住民が人生100年時代を健康で文化的な満足度の高い生活を送ることができるようにする。 | 達成 | 全体勉強会の実施回数 | 2回 | 2回 | 未達成 | 伴走支援実施件数 | 1件 | 2件 | 594 | <p>○会津地域全体でのDXの底上げを図ることを目的として、会津13市町村を対象とした全体勉強会・ワークショップを開催するとともに、希望する市町村に対して個別業務の業務改革を支援するため伴走支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村伴走支援の実施回数: 3回(対象: 三島町(勤怠管理業務)) ・13市町村対象全体勉強会の実施回数: 2回(実施テーマ: 業務改善(BPR)) <p>○令和7年度末に移行が迫る自治体情報システムの標準化に対し、市町村が標準化への移行を円滑に進めることができるよう、取組方法及びFit & Gap分析の検討手法について知識の定着を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ形式の意見交換会の実施化指数: 1回 <p>○これらの取組について、13市町村を対象とした成果報告会を開催し、伴走支援で実施した業務改革の取組結果及び検討プロセスの共有と横展開を図った。</p> <p>○「多様な広域連携促進事業」(総務省)において実施した、別途伴走支援(2町村)、会津13市町村全体向け勉強会・研修会(6回)と一体的に実施することで各事業の効果向上を図った。</p> | <p>①<R6年度の状況> 「事業終了(廃止)」</p> <p>②<今後の方向性> 「後継事業を構築」 令和6年度は、当該事業の実施により醸成された会津地域全体の業務改革の機運を維持しつつ、さらなる取組推進のサポートを行う。具体的には、「草の根DX事業」の実施において、当該事業にて明らかになった課題を念頭に、市町村職員向け研修を実施するほか、市町村の各種業務の課題解決に向けたサポートを行う。</p> |
| 8 | ローカル線(只見線、会津・野岩鉄道)で行く、南会津まるっと周遊事業 | 南会津地方振興局 | 令和4年10月に全線再開通を果たしたJR只見線と南会津地方を走るローカル鉄道である会津・野岩鉄道への乗車や体験活動等を組み込んだ南会津地方周遊ツアーを実施することで、参加者に南会津地方の魅力を体感していただくことにより、ローカル鉄道の利用促進と南会津地方への移住・定住につなげる。 | 達成 | 周遊ツアー実施回数 | 3回 | 3回 | 達成 | アンケートにて「南会津地方にまた訪れたい」と答えた割合 | 96% | 80%以上 | 321 | <p>○令和5年の8月から11月にかけて、首都圏等の居住者を対象とし、ローカル線をはじめとした南会津地方の魅力を体感してもらうため、JR只見線、会津・野岩鉄道へ乗車しつつ、南会津地方を周遊するツアーを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数: 3回(参加者数: 14組32名) | <p>①<R6年度の状況> 「事業終了(廃止)」</p> <p>②<今後の方向性> 「後継事業を構築」 令和6年度は会津・野岩鉄道に焦点を当て、マイルール意識醸成のための学生対象ツアーや沿線マップ作成を行う。</p> |
| 9 | 『南郷刺し子』文化の魅力発信・継承促進事業 | 南会津地方振興局 | 高校生等との協働や、新商品開発支援により、「南郷刺し子」文化の新たな魅力を創造するとともに、この取組を通じて高校生の郷土に対する誇り・愛着の醸成を図る。また、情報発信の強化等により、「南郷刺し子」文化の継承促進や認知度の向上を図る。 | 達成 | ワークショップ実施回数 | 9回 | 6回 | 達成 | ワークショップ参加人数 | 30名 | 30名 | 536 | <p>(1)高校生等と南郷刺し子会の共同による作品制作および新商品開発 南会津高校生等と「南郷刺し子会」のワークショップを9回実施し、若者の視点を取り入れた新たな作品を制作した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作品制作: タペストリー(600×1,000mm) ブックカバー <p>(2)南郷刺し子展～成果発表会&作品展示会～の開催</p> <p>①高校生と南郷刺し子会の協働による作品制作の成果発表、作品展示会、南郷刺し子体験ワークショップを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数(2日間延べ来場者数): 102名 ・成果発表会来場者数: 約40名 ・体験ワークショップ参加者数: 18名 <p>②首都圏で南郷刺し子体験ワークショップ及び南郷刺し子商品販売によるPRを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数: 12名 | <p>①<R6年度の状況> 「事業終了(廃止)」</p> <p>②<今後の方向性> 「役割終了」 本事業により、南郷刺し子文化の継承促進や認知度向上に一定の効果が得られたことから終了する。引き続き、南郷刺し子文化の情報発信に取り組んでいく。</p> |

| No. | 事業名 | 部局名 | 事業の概要 | アウトプット 達成状況 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 指標値 (R5) | アウトカム 達成状況 | アウトカム 指標名 | アウトカム 実績値 | アウトカム 指標値 (R5) | 事業決算額 (単位:万円) | 事業の進捗 (活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|--------------------------------|----------------------|---------|---|----------------|----------------------|------------------|-----------------------|---------------|----------------------------------|-------------------|----------------------|------------------|---|---|
| 基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ) | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 地域のしごと魅力体感・つながりづくり事業 | 県北地方振興局 | イノベ構想重点分野等で活躍する企業や県北地域で活躍する企業について、体験等を通して子どもたちやその保護者に知ってもらうことで、「地域のしごと」に対する愛着心の醸成、地域企業に対する理解促進を図るとともに、イノベーション・コースト構想推進機構やふくしま田園中枢都市圏と連携し、イノベ構想の波及促進や地域企業の参画促進につなげる。 | 達成 | 体験イベント実施回数 | 6回 | 6回 | ①未達成 ②達成 | ①イベント参加者数 ②参加者アンケート「満足」「やや満足」 | ①132人以上 ②95%以上 | ①150人以上 ②80%以上 | 499 | (1)親子で県北地域で活躍する企業等の魅力体感～県北のワクワクに触れよう！～ ○親子向けに『イノベ構想重点分野等で活躍する企業の取り組み』及び『地場産業で活躍する企業等の取り組み』の体験・見学ツアーを実施した。 ・実施結果:4コース全6回実施(66組132名参加) ・実施方法:バスツアーによる実施(8市町村) (2)地域企業とイノベ機構のつながり支援 ○地域企業へのイノベ構想関連情報等の提供や参画促進に向けたニーズの聴き取り等を行い、イノベ機構の取組とつなげた。 ・企業訪問を通じたイノベ構想の周知 22件(イノベ機構が同行した企業訪問13件) ・合同プレス発表会参加による情報収集 ・地域企業に対する情報提供(各種セミナーや展示会、イベント等) (3)地域企業参画促進のためのふくしま田園中枢都市圏との連携 ○管内市町村への情報提供や活用のアドバイス等を実施した。 ・ワーキンググループ立ち上げ等の動向について情報共有 | ①<R6年度の状況> 「規模・内容・手法を一部見直しして継続」 ②<今後の方向性> 「成果が十分に確保できる見通し」 地域企業と密接な関係にある商工会や商工会議所とイノベ機構とのつながりをつくることで、イノベ構想の波及促進と地域企業の参画促進を図るとともに、地域企業の魅力を体感できる親子ツアーを引き続き実施し、次世代産業やイノベ分野、地域の産業などで活躍する企業での体験・見学を通して、子どもたちに「地域で働くこと」の魅力を伝え、「ふくしまで暮らし、働くこと」が将来の選択肢となることを目指す。 |
| 11 | ふくしまワーク&ステイ推進事業 | 県中地方振興局 | 県外在住の福島県出身者や首都圏出身の若年層、県外の移住希望者などを対象に、県中地域とつながるきっかけとなる短期移住体験やお試し就業体験、地域交流体験の機会を提供し、関係人口の創出やU・Iターンの推進、将来的な移住・定住につなげる。 | 未達成 | 短期移住体験・おお試し就業体験の実施回数 | 25回(57人実施だが日程重複) | 40回 | 達成 | 本事業による移住を見据えた関係人口創出数 | 57人 | 40人 | 970 | (1)若年層や移住希望者に対する短期移住体験・おお試し就業体験 ○県外在住の若年層や移住希望者を対象に、県中地域に短期滞在(3日～2週間程度)、地域団体や企業での「おお試しの就業体験」のほか、「観光体験」、「地域交流」、「宿泊体験」の機会を提供した。 ・参加者数57人 (2)首都圏等大学での募集、広報活動 ○大学生の長期休暇中の参加を促すため、首都圏の大学において説明会や広報活動等を行い、若年層の利用促進を図った。 (3)受入体制の整備 ○地域への受入を行う「地域ディレクター」や就業体験の受入を行う「地元企業」を拡充するとともに、ネットワークを構築し、専用ポータルサイトの立ち上げやLINE、フェイスブック、インスタグラムでの情報発信を行った。また、体験の様子をHPやSNSで発信するほか、地域の情報や各種イベント、セミナーの案内を送付し、継続的なつながりの強化や広がりを図った。 | ①<R6年度の状況> 「規模・内容・手法を一部見直しして継続」 ②<今後の方向性> 「1年間で方向性を見極め(検証)」 移住と生活に直結する仕事を一体として推進するため、下記の(1)及び(2)を「県中地域「しごと」×「移住・定住」推進事業」として実施する。 (1)ふくしまワーク&ステイ推進事(手法を一部見直し) 企業等での就業体験内容や体験時間の見直しにより、より身近な就業体験を提供する。また地域交流や暮らし体験を併せて行い、住民目線での移住体験プログラムを提供することで、若年層のIターン促進を図る。 (2)ふくしまと真ん中まるごと就労応援事業 高校教諭と管内企業の情報交換会や、学生による管内企業の情報発信を行うことで、県内の若年層が地元企業への理解を深めることで定着やUターン促進を図る。 |

| No. | 事業名 | 部局名 | 事業の概要 | アウトプット 達成状況 | アウトプット 指標名 | アウトプット 実績値 | アウトプット 指標値 (R5) | アウトカム 達成状況 | アウトカム 指標名 | アウトカム 実績値 | アウトカム 指標値 (R5) | 事業決算額 (単位:万 円) | 事業の進捗 (活動実績) | 次年度以降の対応方針 |
|-----|---|------------------|---|----------------|----------------------------------|---------------|-----------------------|---------------|--|--------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 12 | しらかわ スタイル 関わりび と創出事 業 ～新しい 働き方か ら始まる 新しい交 流のかた ち～ | 県南地 方振興 局 | 首都圏に近いという地 理的な条件を活かし、R 3年度から「テレワークタ ウンしらかわ」構想を進 め、首都圏等からのテレ ワーカーの呼び込みに注 力してきたが、これまで 得られた関係人口や、い まだに「しらかわ地域」に 関わったことのない人々 を対象として、「テレワーク タウンしらかわ」の取 組をさらに深化させ、し らかわ式の「関わりびと (関係人口)」を創出して いく。 | 達成 | 体験・交 流モニ ターツ アー実 施回数 | 2回 | 2回 | 未達成 | 団体向け モニター ツアー及 びJRE モールに よるし らかわ地 域訪問者 数 | 38名 | 50名以 上 | 976 | (1)企業等の団体向け体験・交流モニターツアー 団体向けに「テレワークタウンしらかわ」体験モニターツアーを1泊 2日で実施。首都圏等の企業向けのツアーでは、地域のキーパーソン との交流も企画した。 ・実施回数:2回(参加者数等9企業16名、4家族10名、地域キーパー ソン7名) (2)JR東日本や県南ゆかりの企業とのタイアップ JR東日本と連携し、全参画ゴルフ場(4施設)のゴルファーケーショ ン旅行商品をJREモールに出品。また、首都圏のJR駅構内でのPR出展 等を実施。 ・ゴルファーケーション旅行商品販売実績12件 ・福島産直市(上野駅構内)に出展し、ゴルファーケーションのチラシ 500枚を配布するとともにPR動画を放映。 ・白河市運営のサテライトオフィスに入居する東京本社のIT企業ジョ ルダンと連携し、同社のスマートフォンアプリ「乗換案内」に、ゴルファー ケーションのバナー広告を掲出。 (3)動画コンテンツでの発信 テレワークやワーケーションと親和性が高いインフルエンサー山本 茉央元HKT48)や、地元出身プロゴルファー(蛭田みな美プロ)を招 致し、テレワークタウンしらかわの体験動画を制作。振興局保有の YouTubeチャンネルで発信した。 ・再生回数:3,580回 (4)テレワークタウンしらかわ環境整備等 ○特設サイト運営、テレワークタウンしらかわ参加店の拡充 ○WEBや紙媒体で、県内外へ向けて情報発信 ○別事業の「サウナヴィレッジしらかわ」と連携し、テレワークタウン利用 者に対し、協力施設にてサウナがお得に利用できる「サウナパス」等を発 行して周遊促進。 ・各種広告を展開し、特設サイトの閲覧ユーザー数は約8,800人。 ・サウナパスを1/10～2/26にかけて計180枚配布。うち92枚の 日帰り入浴無料券が参画サウナ施設(9施設)にて使用された。 | ①<R6年度の状況> 「事業終了(廃止)」 ②<今後の方向性> 「社会情勢・環境変化による廃止」 コロナ禍の収束に伴い、テレワーク自体 が特別なものではなく、通常の働き方のひ ととして社会に定着しつつあるため、事 業を終了したが、今後は関係人口の創出と 地域の人手不足解消を両立させる事業を 展開していく。 |
| 13 | 南会津移 住サポ ート推 進事 業 | 南会津 地方振 興局 | 地域での移住者受入体 制を構築するとともに、 移住希望者が実際に地 域を訪れ一定期間生活 を体験することにより、 移住までのロードマップ を示すことで移住・定住 の促進を図る。 | 未達成 | 地域の生 活体験実 施回数 | 62泊 | 180泊 | 未達成 | 南会津管 内の定 住・二地 域居住世 帯数 | 36世帯 | 112世帯 | 592 | (1)受入体制整備 ○将来的な移住者受入・支援体制の構築に向けて、南会津地域住民と意 見交換をする場を設けるとともに、移住・定住事業及び地域づくり事業 に先進的に取り組む団体を講師とした勉強会を開催。 ・参加者数:23名(うち講師・事務局5名)(開催日:令和6年2月7日) (2)地域の生活体験 ○南会津地域への移住希望者が、5日～1ヶ月程度の移住生活を体験す る事業を実施した。 ・参加者数:6組8名(体験期間:5～15日間) | ①<R6年度の状況> 「規模・内容・手法を一部見直しして継 続」 ②<今後の方向性> 「1年間で方向性を見極め(検証)」 ・受入、定着支援勉強会を2回開催予定。 ・生活体験については、体験期間が5日以 上だと参加しづらいとの意見があったた め、体験期間の下限を2泊3日とし、累計2 週間を上限に見直した。 ・その他、移住ガイドの作成、首都圏での 交流会及び南会津地域での移住者等交流 会を実施予定。 ・人口減少対策は南会津地域で重要な課 題の一つであることから、移住政策は内 容・手法等を一部見直し継続する。 |

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 福島県での活用状況について

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「臨時交付金」という。)は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等に自由度高く活用可能であり、各地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設され、令和2年度から令和5年度にかけて地方公共団体に交付された。

また、令和4年度以降はコロナ禍において原油価格・物価高騰等による影響を受けた生活者や事業者の負担軽減への支援等の観点も加わり、コロナ禍や物価高騰等への影響を広く支援する取組に活用された。

■本資料について

臨時交付金を活用した本県の取組について

「1 医療の維持・感染症の拡大防止」、「2 生活者への支援」、「3 事業者への支援」

の3つの観点で事業の実施状況、主な事業等を概括的にまとめています。

■注意事項

- ・資料内の数値は、適宜数値の処理を行っているため、各値の合計値と集計値が必ずしも一致しない場合がある。
- ・臨時交付金を活用した事業は、資料内の複数の分類に係る支援要素を含む場合もあるが、主要要素により分類している。
- ・掲載した個別事業の実績値は、臨時交付金以外の財源も活用している場合、臨時交付金の充当額を超える場合がある。
- ・資料内の集計は、臨時交付金の実施計画書年度等に準拠しており、県予算上の執行年度と必ずしも一致しない場合がある

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し医療機関が逼迫しないよう、臨時交付金を活用し、医療機関等への支援や公的機関等での基本的感染対策、時短営業の協力要請にかかる一時金支出するなどの取組を行った。

(1) 医療・検査の体制整備 (60事業 112億円)

新型コロナウイルス感染症患者の入院、転院受入、療養の患者受入に対応する医療機関への支援等のほか、院内で新型コロナ感染症が発生した医療機関等に対する感染対策支援チーム等の派遣など、**医療提供の体制維持・強化**に活用された。

また、ワクチン・検査パッケージ制度や一般検査の無料化等による**検査受検体制の普及等、感染対策と日常生活の回復の両立**を図る取組も行われた。

| 主な事業分類 | 代表的な事業の概要 (実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要) | 代表的な事業の実績等 |
|--------------|--|------------------------------------|
| 医療提供体制の維持・強化 | R2-R5 新型コロナウイルス感染患者受入体制強化事業 (R2~R5計) 18億円 ・陽性患者の入院、転院受入、療養の受入に対応する医療機関への支援(補助金) | 支援医療機関数：延べ382か所 補助額：22.7億円 |
| 検査体制の整備 | R3-R4 ワクチン・検査パッケージ等体制整備事業 及び 感染拡大時一般検査事業 (R3~R4計) 14億円 ・臨時検査拠点の設置による無料検査の実施 ・感染拡大時の感染不安等の理由による一般検査の無料化(補助金) ・医療機関や薬局等における検査体制の整備に係る費用の補助 | 整備した検査拠点数：205箇所 実施検査件数：227,201件 |

(2) 感染症の拡大防止 (132事業 45億円)

学校、社会福祉施設、公共施設等の基本的な感染対策として対策用品や備品・設備、追加人員の配置に係る経費支援等により足下での拡大防止を図った。

また、感染症に係る情報や新しい生活様式の普及・啓発、クラスター発生の防止等の**周知活動**に活用された。

他、教育機関や公立施設等の感染症の拡大防止及び事業継続の手段として**リモート環境の整備等にも活用**された。

| 主な事業分類 | 代表的な事業の概要 (実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要) | 代表的な事業の実績等 |
|----------------|--|---|
| 感染対策用品・人員配備の支援 | R2-R5 学校保健特別対策事業費補助金 (R2~R5計) 5.1億円 ・県立学校の児童・生徒、教職員を対象とした保健衛生用品の配布、オンライン授業用のWEBカメラ導入、パーティションや換気用サーキュレーターの配備、スクールバス増便 等 | 感染症対策実施校：111校 スクールバス平均乗車率(R2~R5平均)：(対策前)62.33% → (対策後)41.08% |
| ICT活用・リモート環境整備 | R4-R5 新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 (R4-R5計)4.5億円 ・県立学校におけるICT機器を用いた分散学習及びオンライン学習環境の提供(機器リース等) | 県立学校の指導者用端末等整備台数：9,072台 県立学校の大型提示装置整備台数：1,548台 |
| 啓発・情報発信 | R2-R5 県民への予防対策推進事業(新型コロナウイルス感染症対策県民広報業務) (R2~R5計) 2.2億円 ・医療提供体制や検査体制、相談窓口等の情報発信、「新しい生活様式」等の実践例の周知広報 | WEB広報 広告媒体：延べ9媒体 視聴回数：207,824,262回 等 |

(3) 時短要請協力金 (22事業 416億円)

感染状況を踏まえて発出された令和2年4月の国の緊急事態宣言や、県の非常事態宣言等に伴う**飲食店等に対する営業時間短縮要請**に基づき、協力いただいた飲食店や酒類販売業者に協力金を支給し、感染拡大防止と事業継続への支援を図った。

| 主な事業分類 | 概要 (実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要) | 実績等 |
|---------|--|------------------------------|
| 時短要請協力金 | R2-R4 感染症拡大防止協力金 (R2-R4計) 416億円 | 交付件数：延べ86,025件 交付額：約414億円 |

2 生活者への支援

【実施事業】 87事業（うち「3 事業者への支援」との重複13事業）
 【臨時交付金活用額】 135億円（うち「3 事業者への支援」との重複91億円）

コロナ禍及びコロナ禍から続く物価高騰の影響による家計負担増に対する軽減策や生活困窮世者に対する支援など、消費の下支えとなる施策を実施した。また、プレミアム付き商品券の発行等により、事業者支援の効果も見込まれる事業を行う等、疲弊する生活・暮らしへの支援を図った。

(1) 家計への支援（31事業 117億円）

うち物価高騰への支援に着目した事業 49億円 8事業

コロナ禍及び原油価格や電気・ガス料金、食料品価格等の高騰により**圧迫される家計への支援**としてLPガス料金の減免等を行った。また、プレミアム商品券発行や宿泊割引支援等により、飲食店や観光業等の落ち込んだ需要を喚起し消費者・事業者の双方の利益となる**地域経済活性化支援**を行った。

| 主な事業分類 | 代表的な事業の概要（実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要） | 代表的な事業の実績等 |
|------------------------------|---|--|
| 感染拡大による負担増への支援 | R2-R4 県立学校・私立学校における修学旅行キャンセル料等支援事業 (R2-R4計)0.8億円 ・感染拡大による修学旅行の中止により生じたキャンセル料等について保護者等への支援を行う。 | 支援対象：延べ118校(15,891名) 支援額：延べ0.89億円 |
| 物価高騰への対応 | R5 LPガス料金高騰対策事業 24.0億円 ・LPガス使用世帯に対し3,000円の値引きを行う。 | 値引き世帯数：約52万世帯 値引き総額：22.7億円 |
| 「3 事業者への支援」との重複事業（13事業・91億円） | R2 福島県観光周遊宿泊支援対策事業 13.0億円 ・GoToキャンペーンに先行した県民向け宿泊割引支援 | 宿泊支援総額：9.5億円(21.3万人泊) 宿泊特典クーポン配付：2億円(10万人分) |
| | R3-4 ふくしま飲食店第三者認証推進事業 13.7億円 ・感染拡大防止に取り組む飲食店食事券発行 | 食事券利用総額：約52億円 |
| | R4 ふくしま商店街等応援事業 16.3億円 ・プレミアム付電子商品券の発行 | 加盟店：7,857店 商品券発行額：約72億円分 |

(2) 生活困窮者への支援（14事業 10億円）

うち物価高騰への支援に着目した事業 10事業 10億円

コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金、食料品等の物価高騰の影響を受け、**光熱費等の負担軽減支援**を行う市町村への補助金交付や、高等学校における1人1台端末の購入費用の補助等の取組を実施し、**経済的に困窮する世帯への支援**を行った。

| 主な事業分類 | 代表的な事業の概要（実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要） | 代表的な事業の実績等 |
|-------------|--|--|
| 生活困窮世帯への支援 | R4-R5 物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業 (R4-R5計)6.9億円 ・市町村が生活困窮世帯に光熱費等を支援する場合、市町村に補助金を交付（R4 3,500円/世帯・R5 3,000円/世帯） | 市町村を通じた補助世帯数：延べ210,323世帯 市町村への補助額：6.9億円 |
| 低所得世帯への学費支援 | R4-R5 県立学校・私立学校における1人1台端末整備支援事業 (R4-R5計)2.6億円 ・令和4年度県立高等学校入学生から導入が始まった1人1台端末 ^(※) について、一定の所得以下の世帯に対し端末整備費を補助。(※)私立学校においてはカリキュラム上1人1台端末が必要な場合 | 補助件数：延べ10,893名 補助額：延べ2.6億円 |

(3) その他（42事業 8億円）

感染拡大の影響による失業者の就業機会確保に係る取組のほか、犯罪被害の防止や心身のケアに関する相談体制整備などに活用された。また、テレワークの普及を契機とする移住促進事業への活用も行われた。

| 主な事業分類 | 代表的な事業の概要（実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要） | 代表的な事業の実績等 |
|------------|---|------------------------------|
| 雇用維持 | R2-R5 新型コロナウイルス感染症対応緊急雇用創出事業 (R2-R5計)3.0億円 ・行政需要に基づく事業を民間企業に委託する際、新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者等の就業機会を確保し雇用を促進。 | 雇用人数：156名 事業終了後の再雇用人数：79名 |
| テレワーク移住の促進 | R2-R5 テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業 他 (R2-R5計)0.7億円 ・テレワークの普及を契機とした地方移住等の促進を図るため、本県でのテレワーク体験機会の提供やテレワーク環境整備等を実施。 | テレワーク補助金利用者数：512名 |

3 事業者への支援

【実施事業】 180事業 (うち「2 生活者への支援」との重複13事業)
 【臨時交付金活用額】 307億円 (うち「2 生活者への支援」との重複91億円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人流の抑制や消費の低迷など事業者の売り上げ減少等の影響への支援、更にコロナ禍における原油価格・物価の高騰により事業コストが増加するなどマイナスの影響を受け経営の危機にある事業者に対し、補助金の交付等により負担軽減や強靱な経営体質への改善に係る支援を図った。

事業者への支援 (180事業 307億円)

うち物価高騰への支援に着目した事業 49億円 8事業

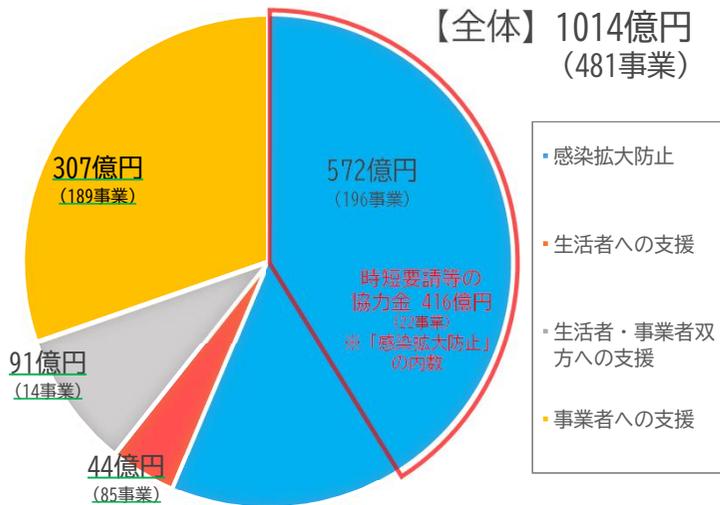
| 主な事業分類 | 代表的な事業の概要 (実施年度・事業名・臨時交付金充当額・事業概要) | 代表的な事業の実績等 | |
|-----------------------------|---|---|--------|
| 一次産業 | R4 畜産配合飼料価格高騰緊急対策事業 ・穀物価格高騰、円安等の影響を受ける畜産経営者への支援 | 6.5億円 補助経営体数：938経営体 補助金額：6.5億円 | |
| | R4 高騰した肥料費の水稻農家への助成 ・コロナ禍の米価下落、資材高騰の影響を受ける稲作農家への支援 | 3.8億円 補助経営体数：25,874経営体 補助金額：3.6億円 | |
| 二次産業 | R4-R5 原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業 (R4-R5計) 15.9億円 ・製造の省資源化・高効率化を図り、燃料価格・物価高騰に対応するための設備導入に係る支援 | 補助事業者数：120事業者 補助金額：15.1億円 | |
| | R2-R4 新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化 (R2-R4計) 5.6億円 ・コロナ禍で毀損したサプライチェーンの再構築、国内での生産体制を強化するための設備導入に係る支援 | 補助事業者数：36事業者 補助金額：6.1億円 | |
| 三次産業 | R2-R5 地域公共交通等運行継続緊急支援金 (R2-R5計) 29.6億円 ・利用者の減少や燃料価格高騰により厳しい経営環境にある地域公共交通事業者等の運行継続に係る支援 | 補助事業者数：延べ4,212事業者 補助金額：29.6億円 | |
| | R4-R5 社会福祉施設等物価高騰対策事業 (R4-R5計) 20.0億円 ・感染症対策等の運営負担増に加え光熱費、食材費等の高騰の影響を受ける各社会福祉施設への支援 | 補助事業者数：延べ11,912事業者 補助金額：20.1億円 | |
| | R4-R5 医療施設等物価高騰対策事業 (R4-R5計) 19.4億円 ・感染症対策等の運営負担増に加え光熱費、食材費等の高騰の影響を受ける医療施設への支援 | 補助事業者数：延べ5,882事業者 補助金額：19.1億円 | |
| | 「2 生活者への支援」との重複事業(例示) (13事業・91億円) | (再掲) R2 福島県観光周遊宿泊支援対策事業 | 13億円 |
| | | (再掲) R3-4 ふくしま飲食店第三者認証推進事業 | 13.7億円 |
| (再掲) R4 ふくしま商店街等応援事業 | | 16.3億円 | |
| 中小企業 | R2-3 売り上げの減少した中小事業者に対する一時金 ・飲食店の時短営業や感染拡大・長期化により直接的な影響を受け売り上げが減少した事業者を支援 | 71.4億円 交付件数：延べ32,446件 交付額：約89億円 | |
| | R4-5 中小企業等経営コスト削減支援事業 ・省エネルギー効果の高い機械設備等の導入支援により、長期的な事業者の経費削減を支援 | 22.0億円 補助事業者数：1,875事業者 補助金額：約24億円 | |
| | R5 特別高圧電力利用事業者支援事業 ・原油価格の高騰等により電気料金の高騰の影響を受ける特別高圧電力利用者への支援 | 5.7億円 補助事業者数：108事業者 補助金額：5.1億円 | |

臨時交付金の分野ごとの活用状況

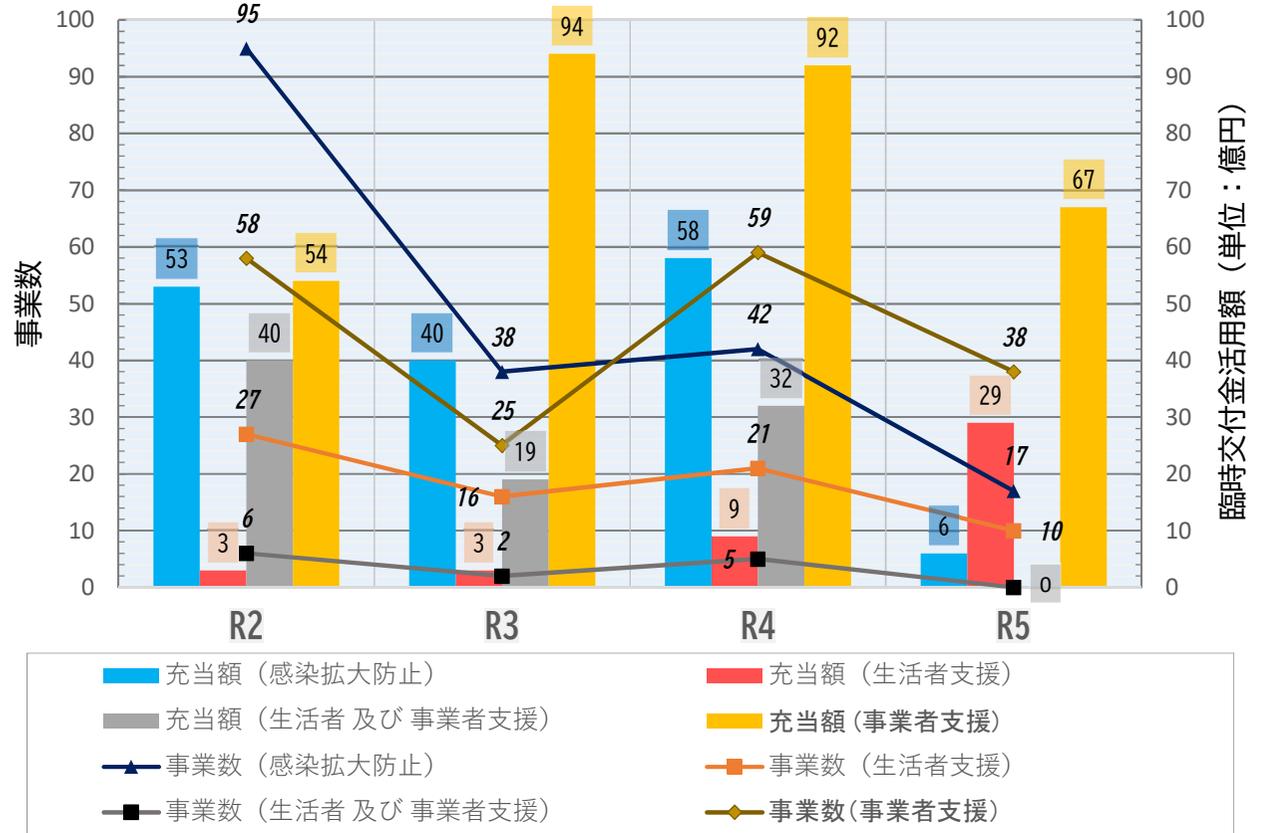
臨時交付金の活用に関する活用額・事業数

令和2年度～令和5年度までに1014億円を481事業に活用。取組の分野ごとの活用額・事業数は下図のとおり。

分野ごとの活用額・事業数



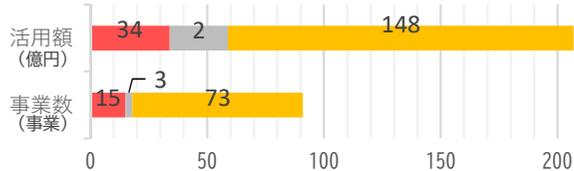
(年度別) 分野ごとの活用額・事業数 (※時短要請等の協力金を除く)



原油価格・物価高騰対応に着目した事業

※ 上記グラフ内 緑下線の内数
※ 集計対象：R4・R5事業

【全体】208億円 (91事業)



活用額から見た動向

- 最も活用額が大きかったのは「時短要請等の協力金」であり416億円を活用。
- 時短要請協力金を除くと「事業者支援」の分野に307億円を活用。内訳ではR2に54億円、R3に94億円の計148億円を活用し、うち71億円は「売上げが減少した中小事業者への一時金」であった。その後のR4は92億円、R5は67億円の計159億円を活用し、うち148億円が原油価格・物価の高騰に着目した事業であった。

事業数から見た動向

- 年度・分野別では、時短要請協力金を除いてもR2の「感染拡大防止」が95事業と最も多く初期の広範囲への取組がなされている。内訳では感染拡大初期の基本的対策（マスク、消毒薬、パーティション、リモート環境等整備）の事業が過半を占め、医療施設や教育機関での活用も多い。
- 令和4年度以降は「事業者支援」が97事業（R4に59事業、R5に38事業）と最多。原油価格・物価高騰対応に着目した事業も97事業のうち73事業となった。ウィズコロナ、アフターコロナへの転換を踏まえ、原油価格・物価高騰の影響緩和と支援が臨時交付金事業の中心となっている。

臨時交付金を活用した取組のまとめ

各取組の特徴的な取組

(1) 医療の維持・感染症拡大防止

- 患者受入医療機関への継続的な支援
(新型コロナウイルス感染患者受入強化事業 等)
- 中長期の医療提供体制維持への取組
(ワクチン・検査パッケージ等体制整備事業 等)
- 初期の基本対策に対する機動的な対応
(学校保健特別対策事業費補助金 等)
- リモート環境整備等のDX基盤整備
(新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 等)
- 時短要請協力支援金への活用
(感染症拡大防止協力金) 等

(2) 生活者への支援

- 低所得世帯の教育費負担への支援
(県立・私立学校における1人1台端末整備支援事業 等)
- 生活困窮世帯への光熱費等の支援
(物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業 等)
- 国の電気・ガス料金支援の対象外世帯への支援
(LPガス料金高騰対策事業) 等

(3) 事業者への支援

- 人流抑制・物価高等の影響を受けた事業者の支援
(地域公共交通等運行継続緊急支援金 等)
- 売り上げが減少した中小事業者への支援
(売上の減少した中小事業者に対する一時金 等)
- 将来の備えにつながる支援
(原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業 等)

(2) 生活者への支援 及び (3) 事業者への支援

- 域内消費の拡大につながるプレミアム付き商品券発行等のキャンペーン実施 等
(福島県観光周遊宿泊支援対策事業、ふくしま商店街等応援事業 等)

臨時交付金を活用した取組 全体のまとめ

- 新型コロナウイルス感染症の流行という先行きを見通し難い未曾有の事態に対し、感染拡大を食い止め、感染拡大による医療の逼迫、人流の減少、物流の混乱、原油価格や物価の高騰など、広範な影響に対して社会的・経済的活動を継続するため多岐の取組を実施した。
- 感染拡大初期の教育機関や医療機関、公的機関等での目下の**基本的感染対策**(消毒液やパーティション配備等)の促進に本交付金が活用された。更に、感染を避けながら事業活動を継続するためのリモート環境(遠隔教育、テレワーク、Web会議の活用等)の整備が進められ、**リモート環境の普及・意識変容、DX基盤の構築等に副次的な効果**もあった。また、テレワークをプラスに捉え移住を見据えた関係人口拡大の取組も見られた。
- 医療提供体制の維持・強化に係る取組は初期から継続的に行われたほか、令和3年以降、**感染リスクを引き下げながら経済・社会活動の継続**を可能とするための取組も実施された。
- 「時短営業要請協力金」は1万を超える飲食店等が交付対象となるなど、**緊急事態宣言等に基づく営業時間短縮要請の実行性を高めた**。
- 生活困窮世帯、低所得世帯への負担軽減策や、国の電気・ガス料金支援の恩恵を受けられないLPガス世帯の支援など**生活者の消費を下支え**し、また、プレミアム商品券の発行等の施策は**域内消費の需要を喚起**し、事業者・生活者双方にプラスの影響を与えたと考えられる。
- 事業者への支援では、人流抑制等や物価高による負担への影響の補填・軽減にとどまらず、企業の柔軟・強固なサプライチェーン再構築支援、高効率・省エネ・省資源な製造設備導入支援など、**より強靱な経営体質の構築**により将来に備える取組を支援する事業も行われた。
- 新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月に感染症の位置づけが5類感染症に移行され、本県での当該臨時交付金を活用した事業も令和5年度で完了した。一方で、感染症の発生・流行は今後も発生し得る事象であり、物価高騰による広範囲の事業者等への影響は継続中の問題である。**各分野の事業を通じて得られた知見・評価等を、将来の備えや地域・経済の活性化に生かし効果的な施策を構築していくことが必要**である。

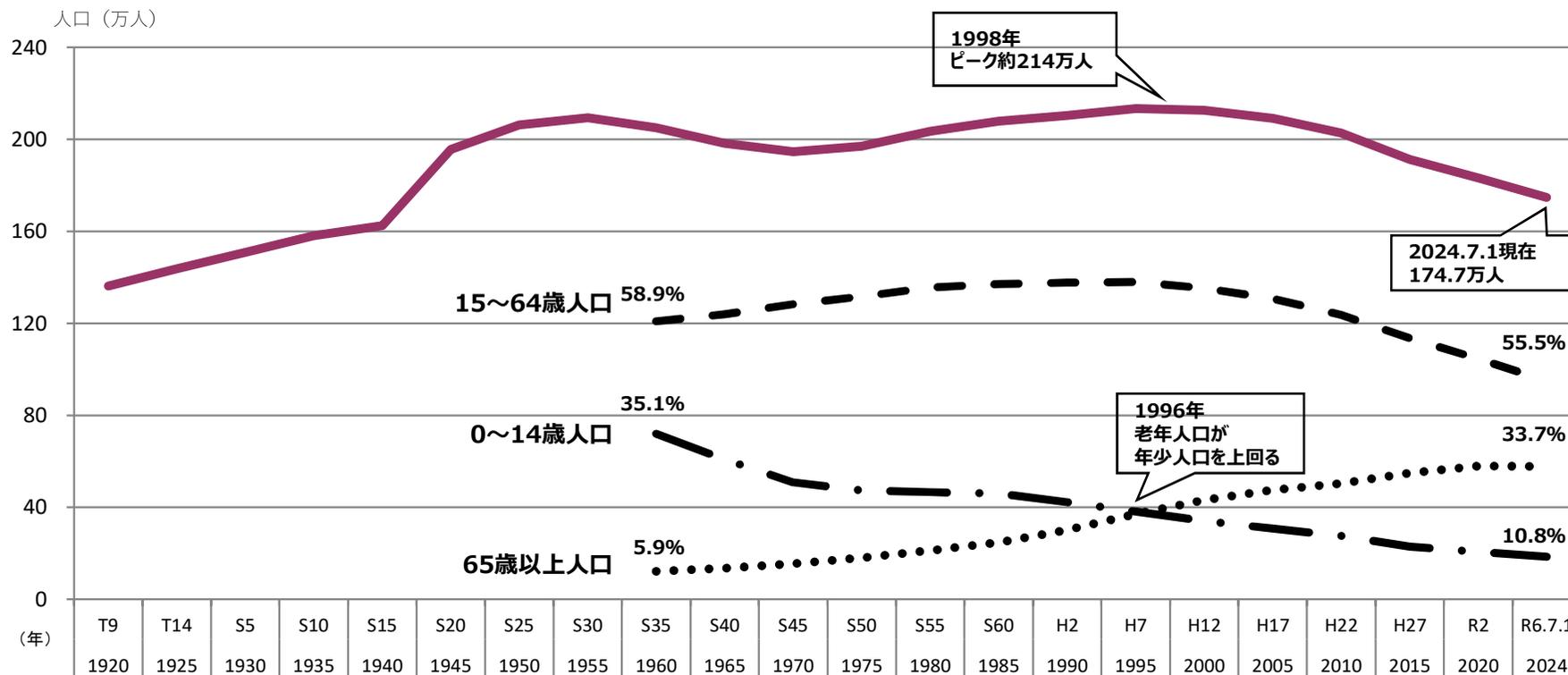
福島県の人口の現状分析

令和6年9月4日
福島県復興・総合計画課

(1) 総人口の推移①

- 福島県人口は、1998年から**26年連続で減少**。
- この26年間で**約39万人減少**し、1998年と比較した総人口は約8割に。

図表1 福島県の人口推移

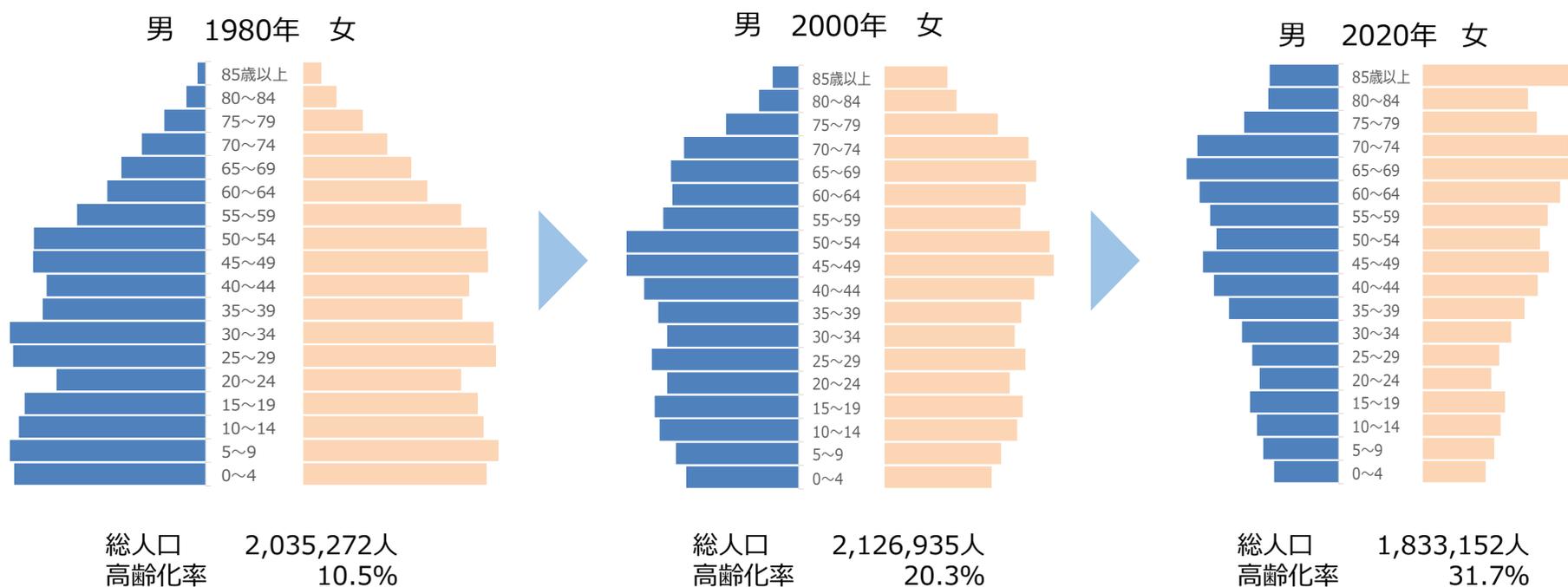


出典：総務省「国勢調査」・福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査月報）」

(1) 総人口の推移②

- 人口ピラミッドの推移をみると、人口構造の変化（年少人口と生産年齢人口が減り、老年人口が増加）により、形が「つりがね型」から「つぼ型」に変化している。

図表2 福島県の人口ピラミッド

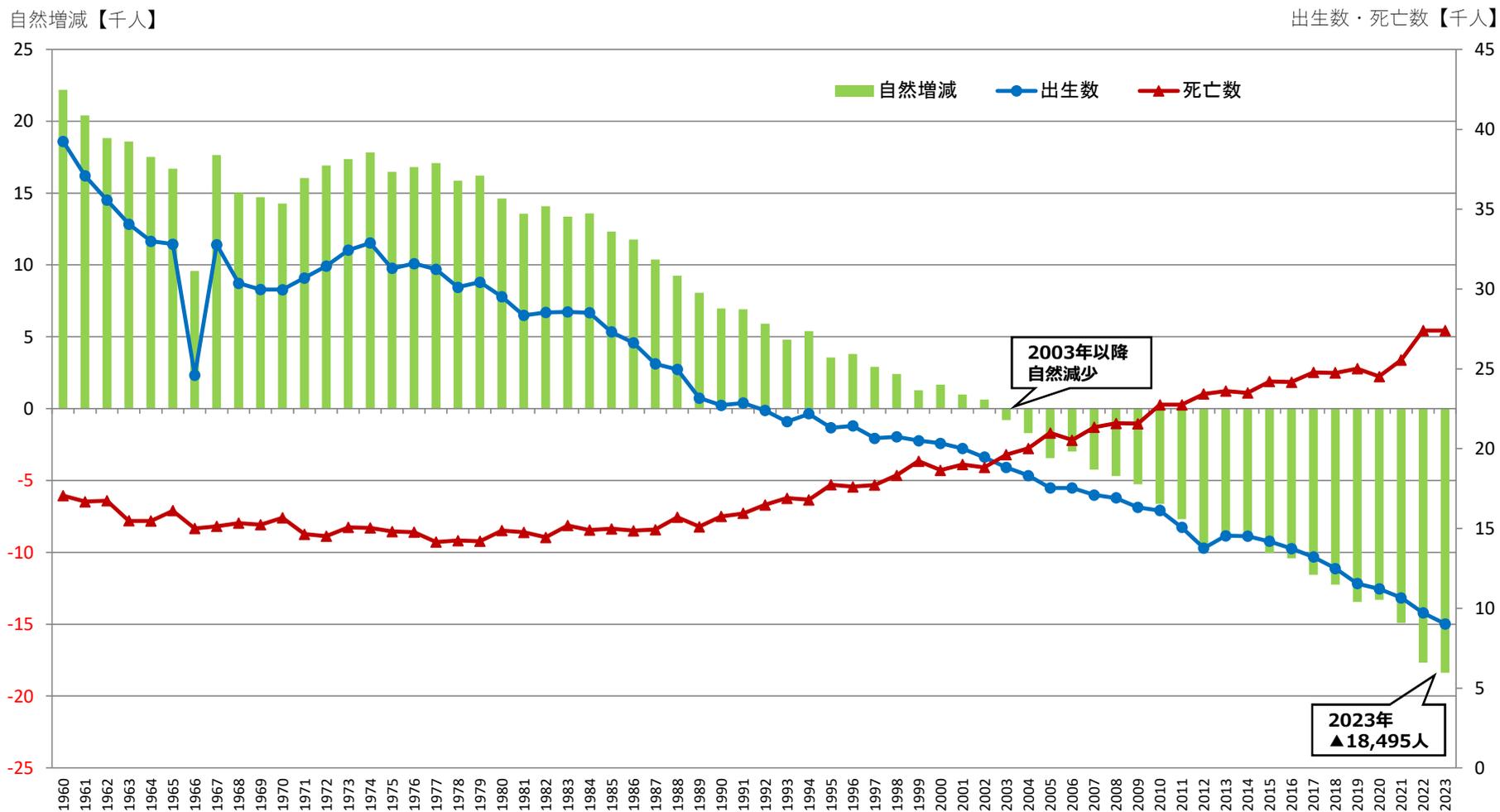


出典：総務省「国勢調査」

(2) 人口動向（自然動態）①出生数と死亡者数

- 本県の出生・死亡の増減（自然動態）は、**出生数は減少、死亡数は増加**を続けており、2003年以降、**自然減少**の状況が続いている。

図表3 福島県の自然増減数の推移

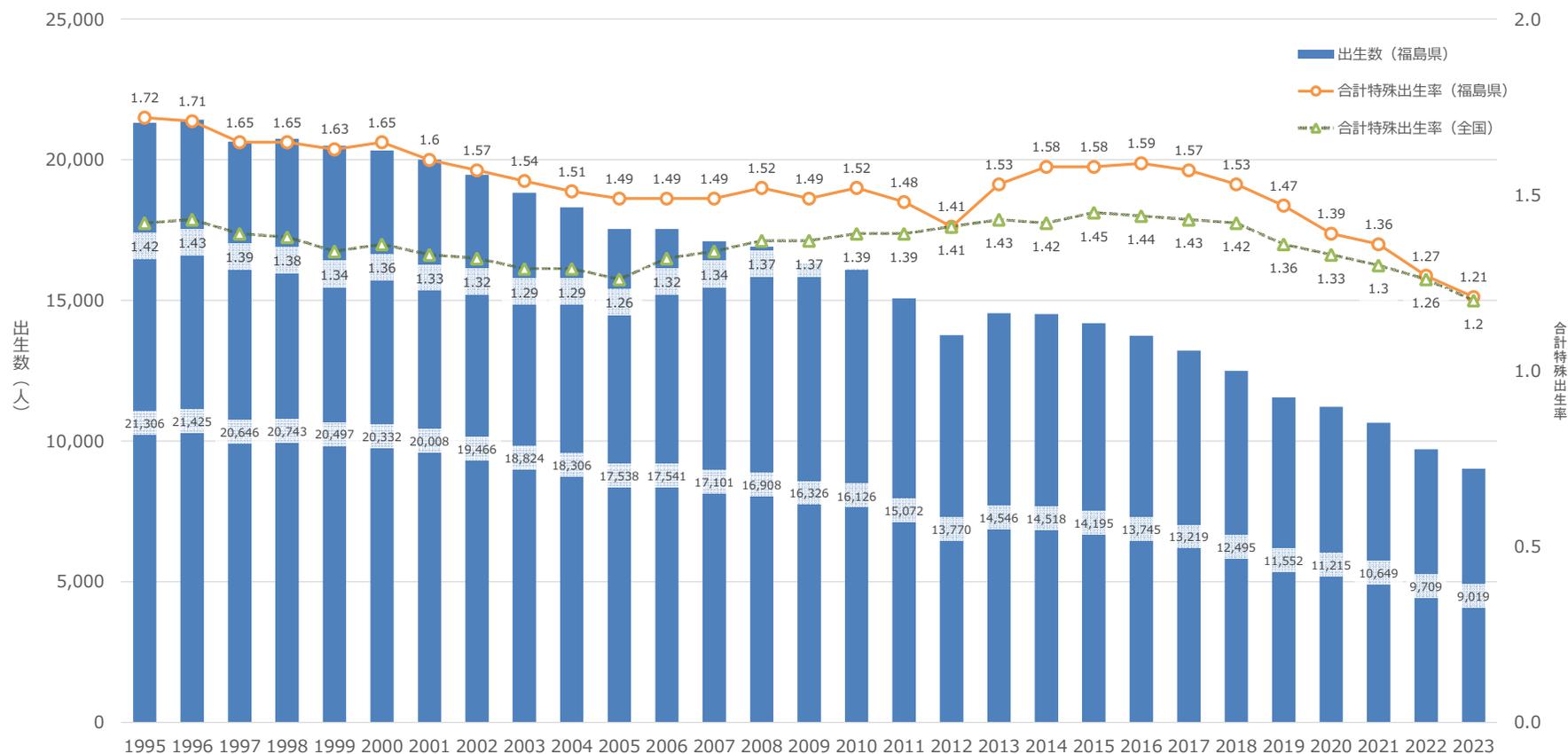


出典 厚生労働省省 人口動態統計

(2) 人口動向（自然動態）②合計特殊出生率と出生数

- 2023年の出生数（9,019人）は初めて1万人を割った2022年から更に減少し過去最少となり、過去20年間で約半数にまで減少。
- 全国平均を上回って推移してきた、合計特殊出生率が全国平均並に。

図表4 合計特殊出生率と出生数の推移

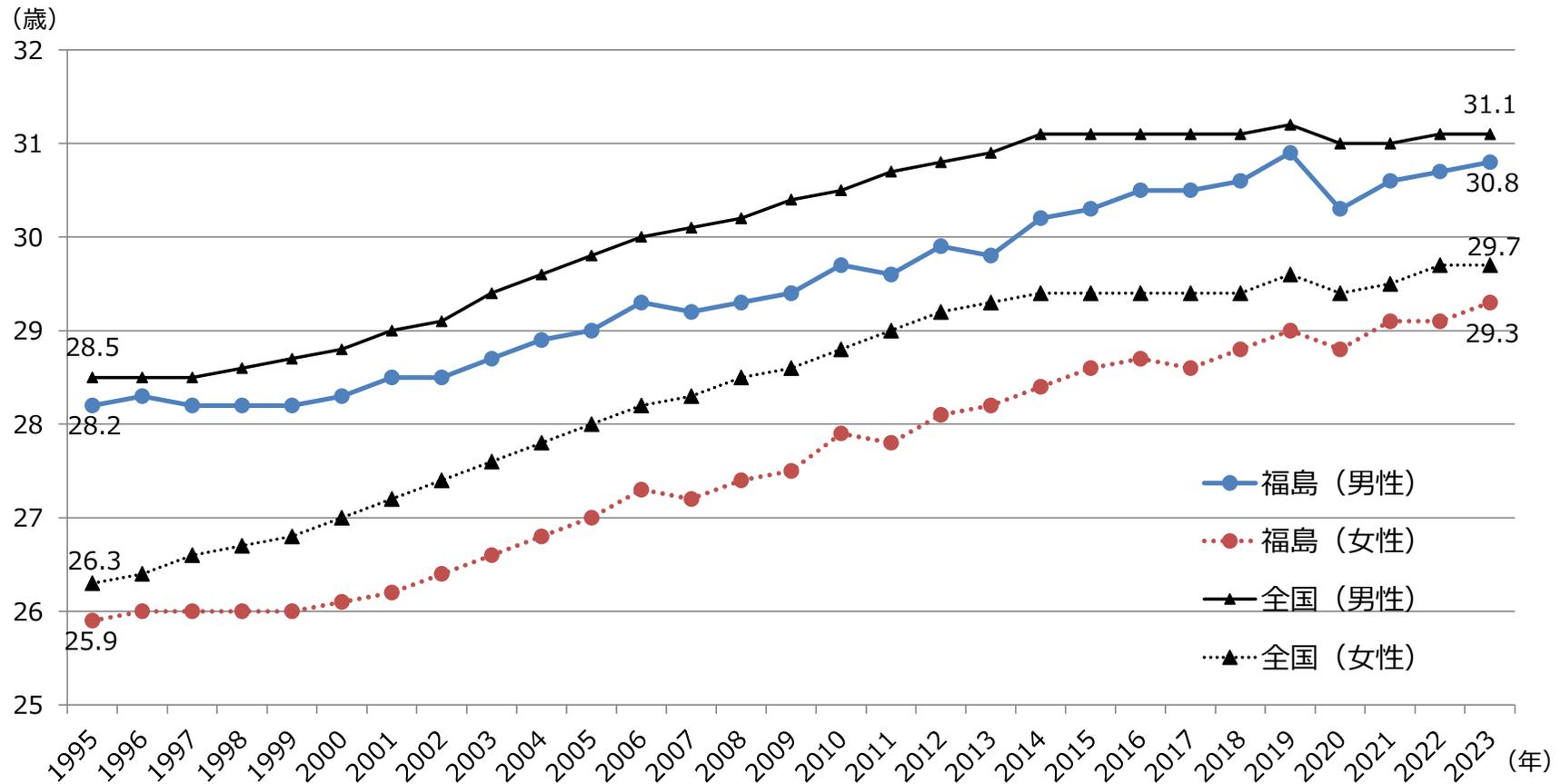


出典 厚生労働省 人口動態統計

(2) 人口動向（自然動態）③結婚の状況（1 / 2）

- 本県における平均初婚年齢は、男性、女性ともに全国平均よりも低いものの、**上昇傾向**にあり、**晩婚化の傾向**が見られる。

図表5 平均初婚年齢

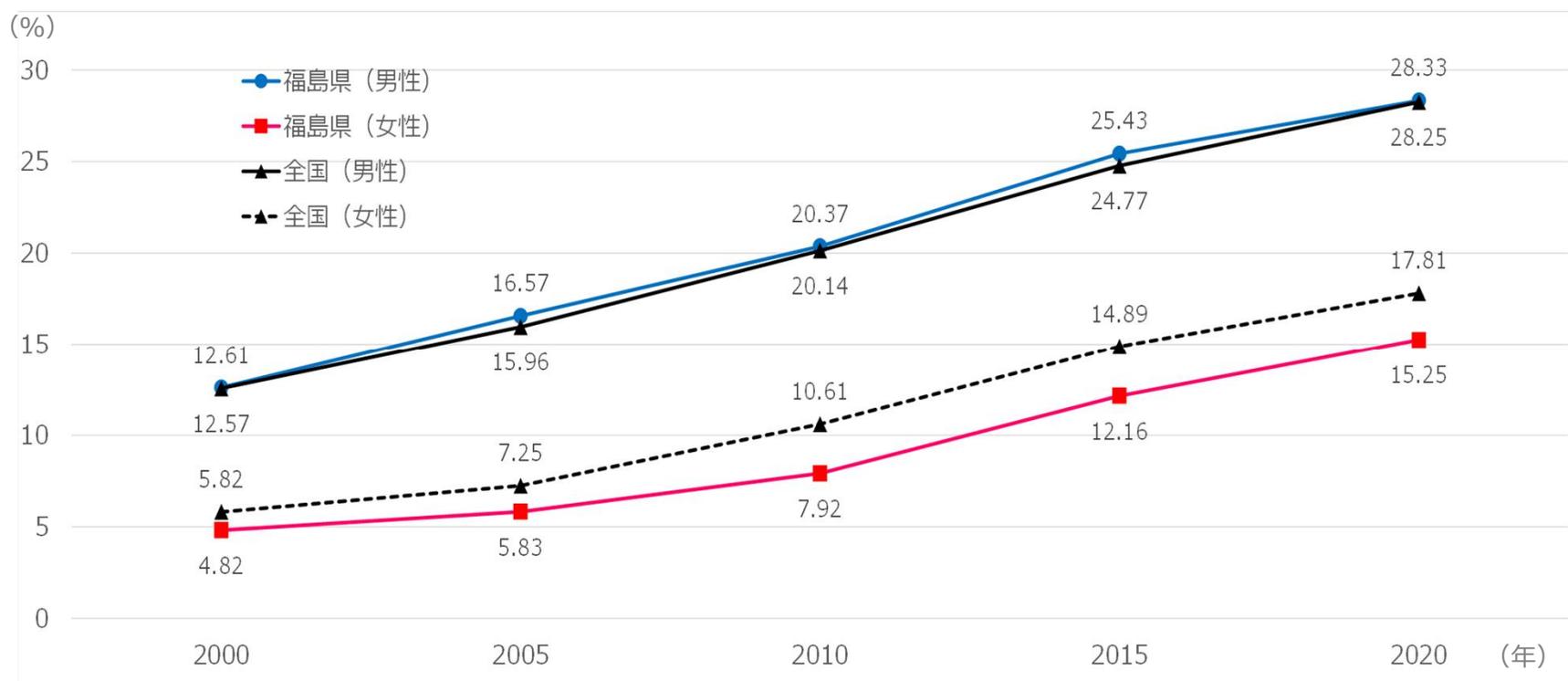


出典 厚生労働省 人口動態統計

(2) 人口動向（自然動態）③結婚の状況（2 / 2）

- 50歳時の未婚割合の推移をみると、全国及び福島県で男性・女性ともに上昇している。
- 男性の50歳時の未婚割合について、全国と福島県はほぼ同じ割合で推移している。
- 女性の50歳時の未婚割合について、福島県は全国より低い割合で推移している。

図表6 50歳時の未婚割合の推移

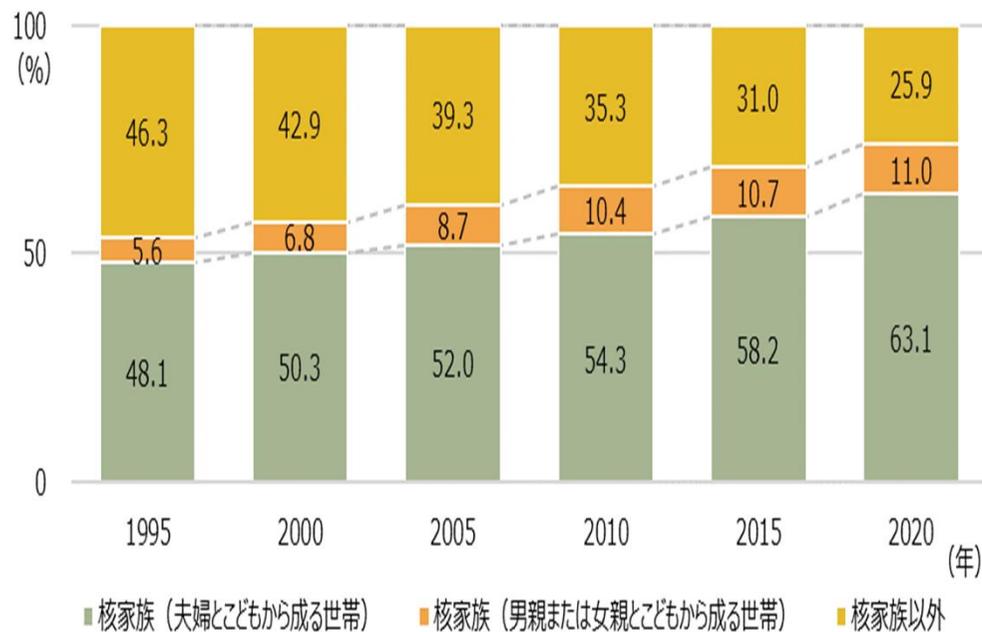


出典：総務省「国勢調査」

(2) 人口動向（自然動態）④子育て世帯の状況（1 / 2）

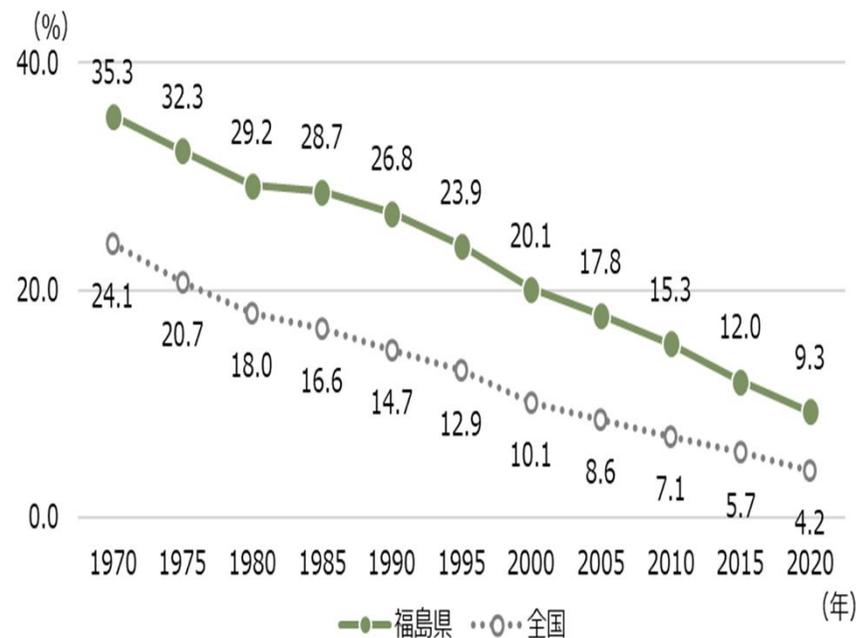
- 本県における18歳未満の子どもがいる世帯では、核家族世帯の割合が年々増加傾向にある。また、片親（父親または母親）と子どもからなる世帯の割合も微増傾向にある。
- 令和2（2020）年の3世代同居率は9.3%（全国8位）となり、減少傾向にある。

図表7 18歳未満の子どもがいる世帯の家族類型別推移



出典：総務省「国勢調査」

図表8 3世代同居世帯の割合

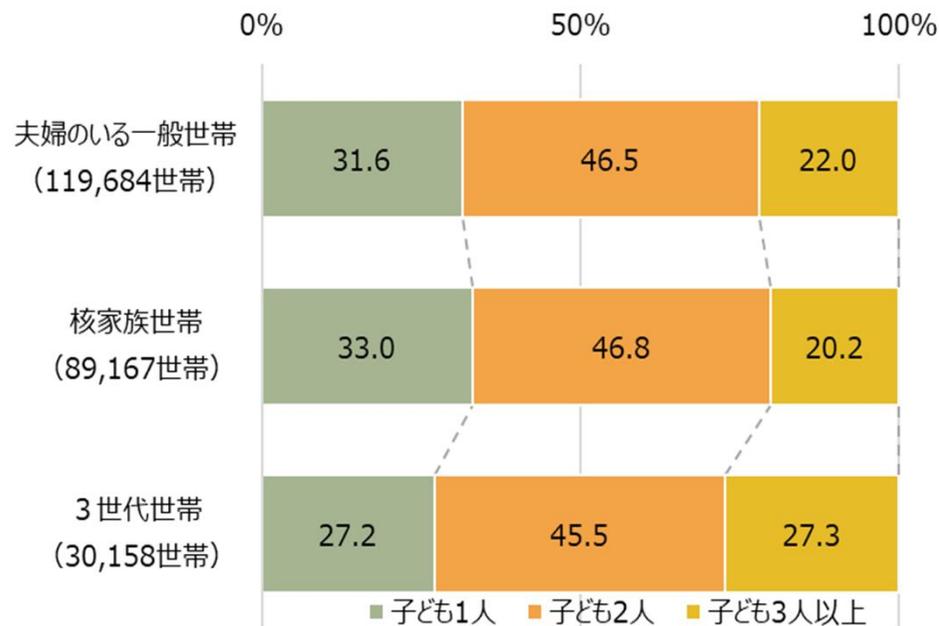


出典：総務省「国勢調査」

(2) 人口動向（自然動態）④子育て世帯の状況（2 / 2）

- 2020年における18歳未満の子どもがいる世帯の子ども数を見ると、3世代世帯は核家族世帯に比べ3人以上の割合が高い。
- 18歳未満の子どものいる世帯における共働き率は、核家族世帯よりも3世代世帯が高い。

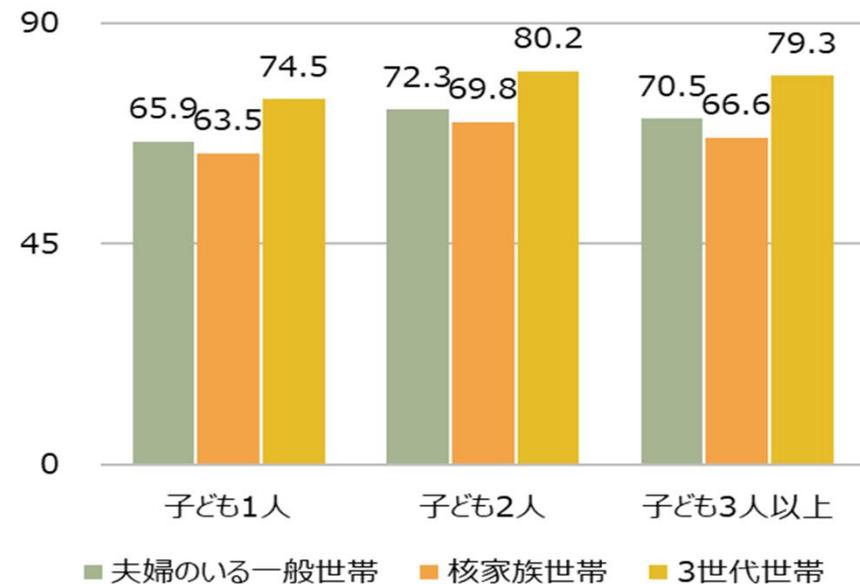
図表9 18歳未満の子どもがいる世帯の世帯別子どもの数（2020年）



- ※ 「核家族世帯」…夫婦のいる一般世帯の核家族世帯のうち、最年少の子どもが18歳未満の世帯
- ※ 「3世代世帯」…夫婦のいる一般世帯の3世代世帯のうち、最年少の子どもが18歳未満の世帯

出典：総務省「国勢調査」

図表10 18歳未満の子どもがいる世帯の世帯別共働き率（2020年）

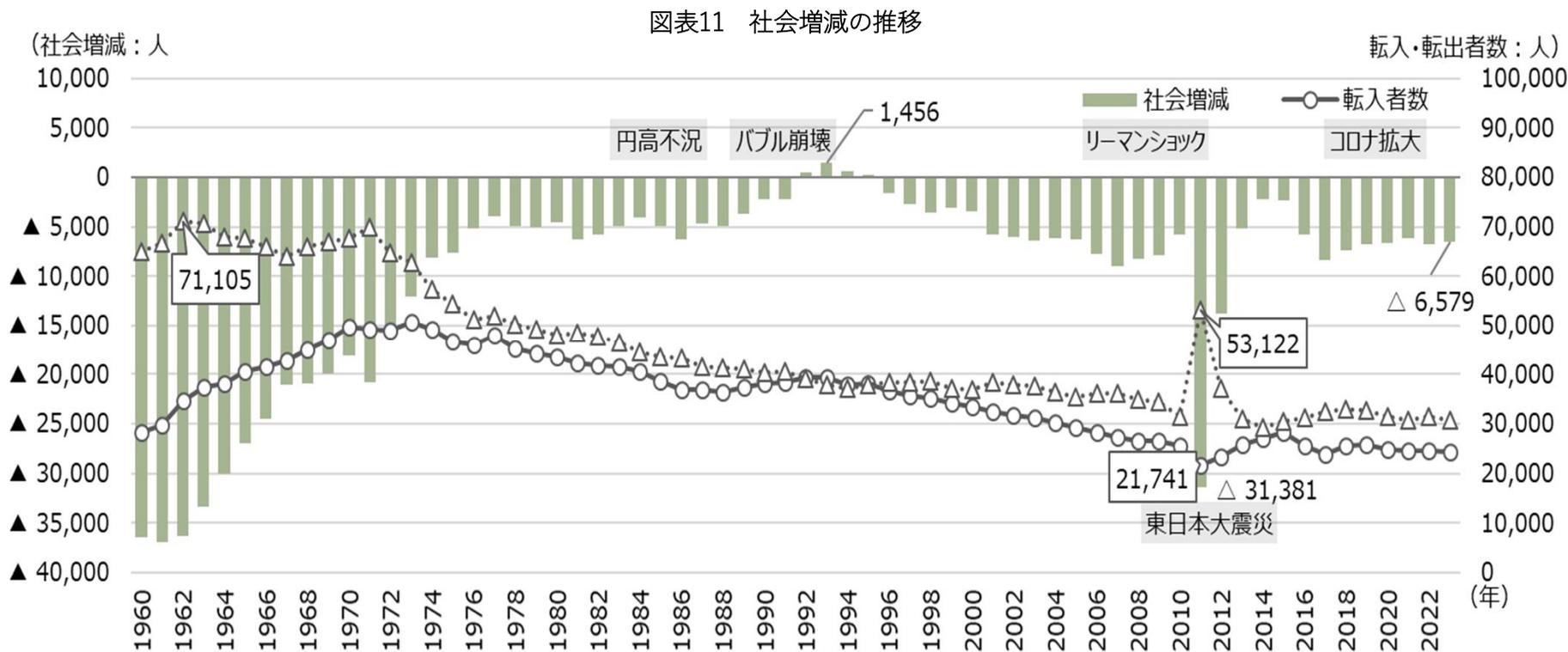


- ※ 夫・妻ともに就業者の世帯を「共働き世帯」とし、当該世帯総数に占める割合を「共働き率」として集計

出典：総務省「国勢調査」

(3) 人口動向（社会動態）①社会増減の推移

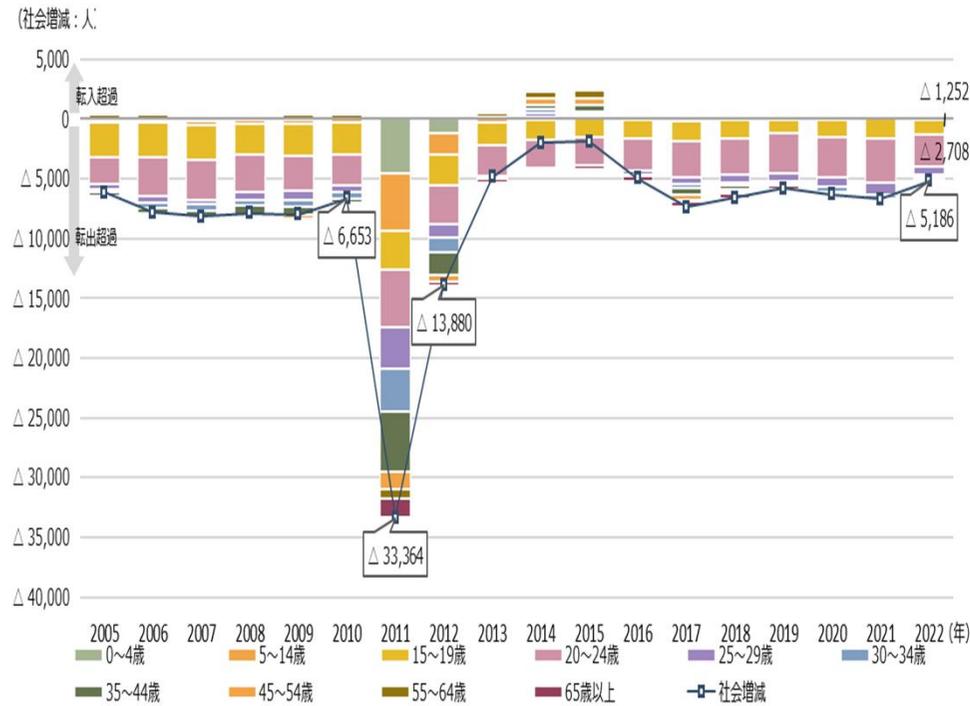
- 本県の社会増減は、1960～70年代の高度経済成長期に大規模な転出増があったが、1973年以降は転出入とも減少傾向となった。1980年代後半から90年代初頭のバブル経済期には転入数の増加から一時的に転入超過となったが、**1996年以降は再び転出超過**となっている。
- 2011年には震災の影響により大幅な転出超過となったが、**2010年代後半は震災前とほぼ同程度の転出超過**となっている。



(3) 人口動向（社会動態）②年齢階級別人口移動の推移（1 / 2）

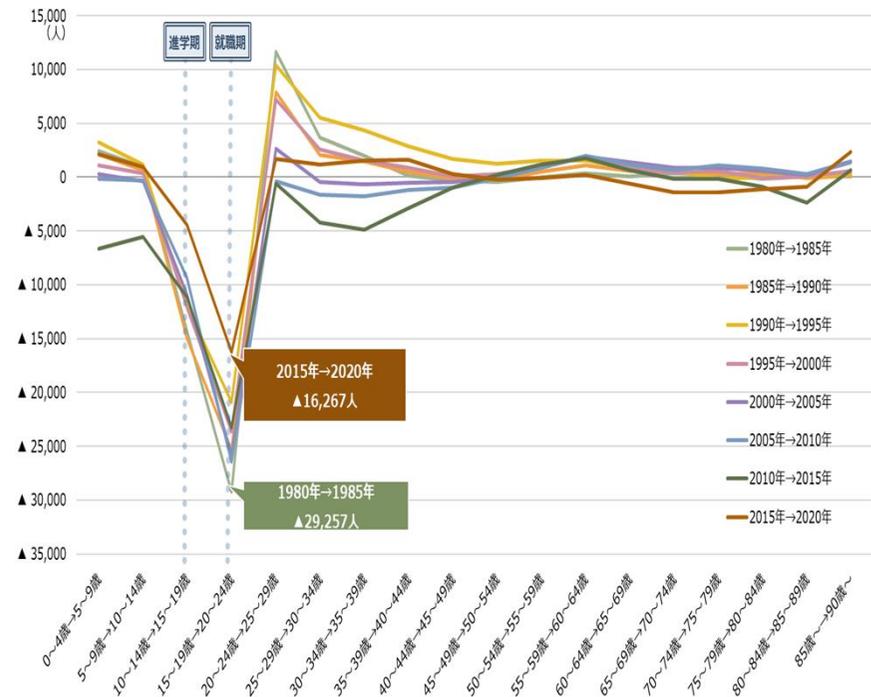
- 県外への転出数は、15～24歳の若者の影響が大きく、特に20～24歳の転出が多い。

図表12 年齢階級別社会増減の推移



出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」
 （「従前地不詳等」の転入者、「転出先不明等」の転出者は含まないため、「住民基本台帳人口移動報告」と数値に差異あり）

図表13 年齢階級別人口移動の推移

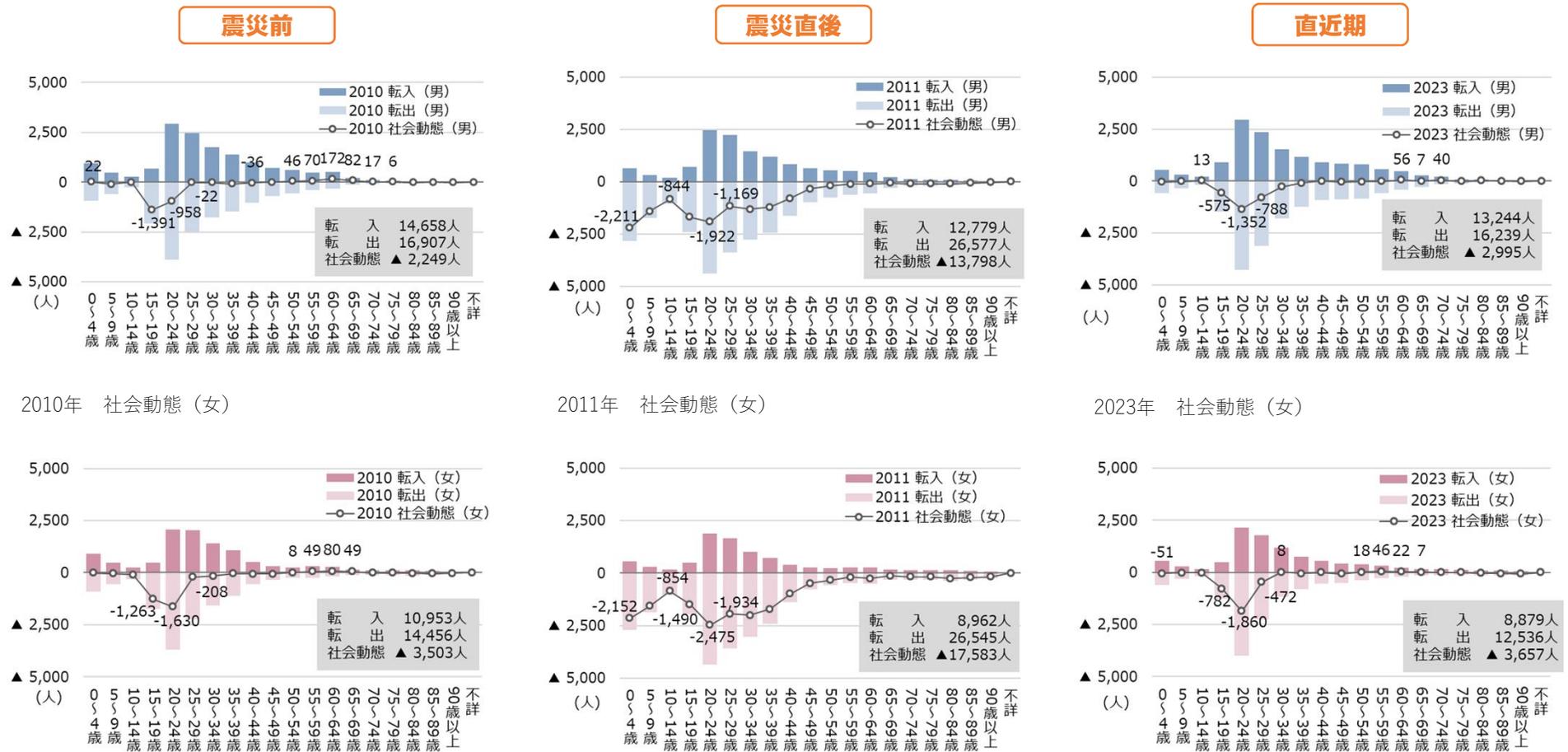


出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

(3) 人口動向（社会動態）②年齢階級別人口移動の推移（2 / 2）

- 2011年には震災の影響等により、男女とも0～40歳代の幅広い年代において大幅な転出超過となった。
2023年は15～29歳の若者を中心に震災前と同程度の転出超過となっている。

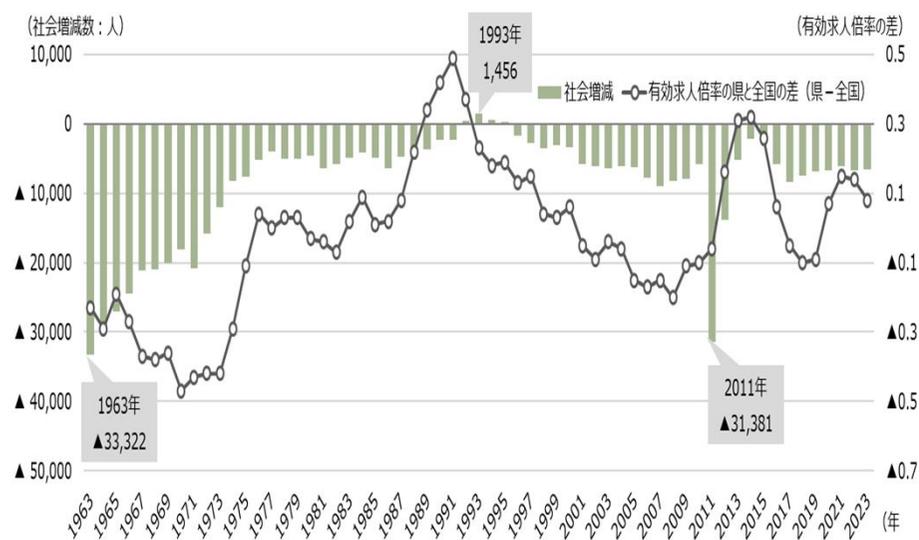
図表14 年齢階級別の転入・転出数、純移動数（男女別）



(3) 人口動向（社会動態）③仕事と社会動態の影響

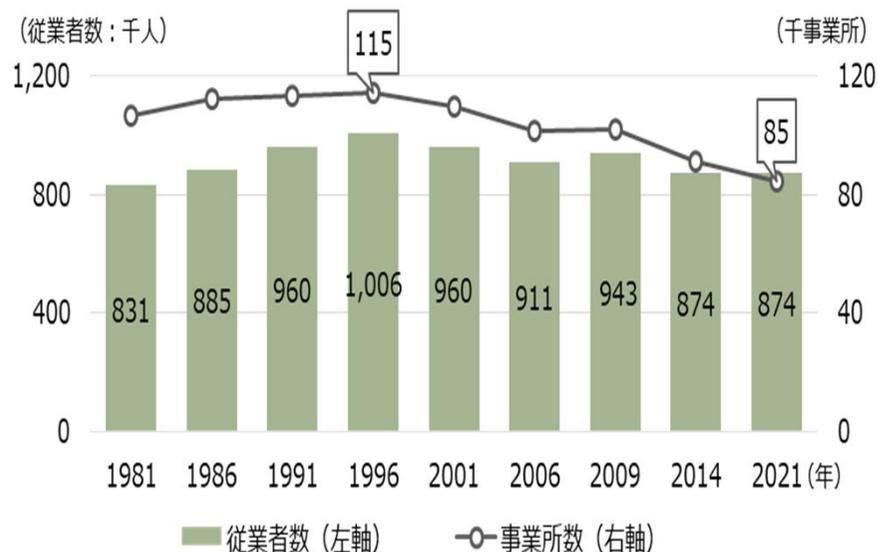
- 本県の社会減は有効求人倍率が全国平均を上回ると少なくなり、有効求人倍率が全国平均を下回ると多くなる傾向が見られる。震災以降、2015年まで社会減は有効求人倍率が全国を上回って推移してきたことから縮小傾向で推移したが、その後は有効求人倍率の全国と本県の差が縮小傾向で推移してきたことから再び拡大傾向にある。
- 本県の事業所数・従業者数は1996年の11.5万事業所・100.6万人をピークに減少傾向にあり、2021年は8.5万事業所・87.4万人となっている。

図表15 有効求人倍率と社会増減数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「有効求人倍率」

図表16 事業所数・従業者数



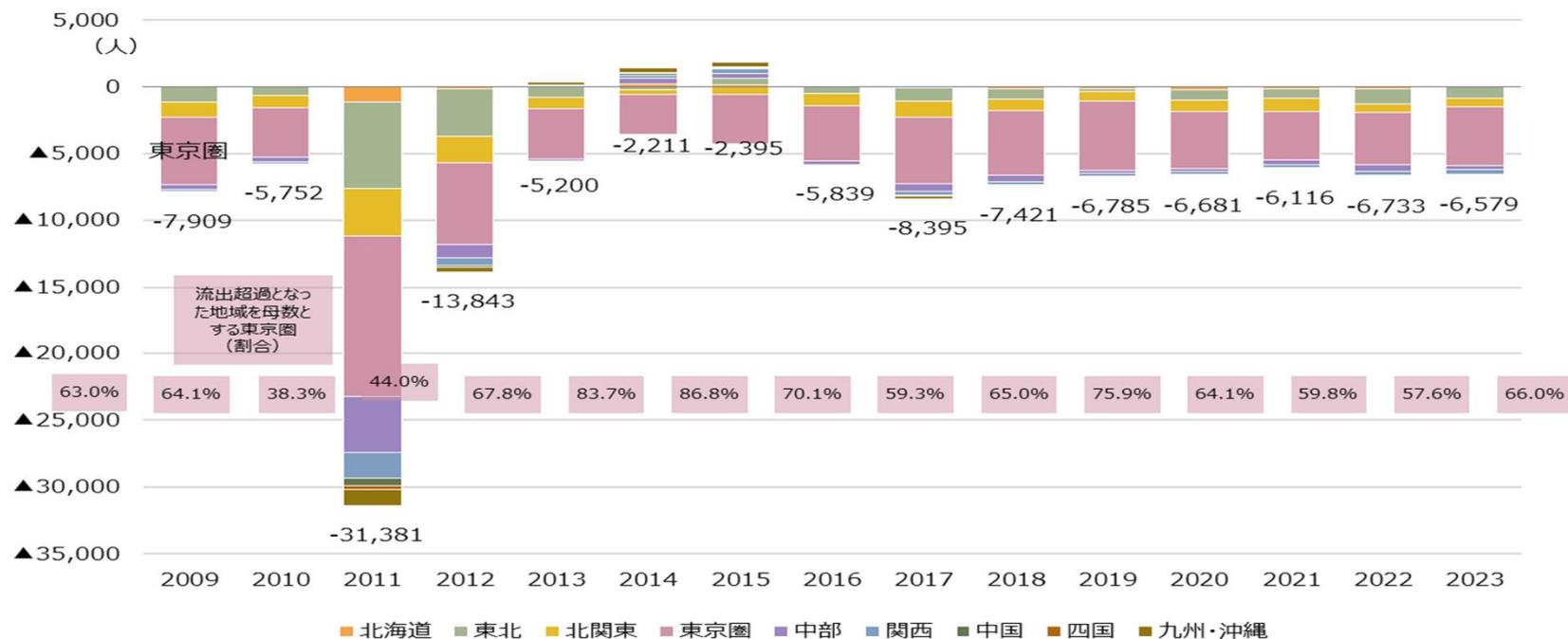
出典：経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス基礎調査」

(3) 人口動向（社会動態）④地域ブロック別の社会動態の状況

- 本県の社会増減は、2011年に震災の影響で東京圏を中心に全国各地に対し転出超過となったが、その後は避難者の帰還が進み、2015年に北関東・東京圏を除くすべての地域に対し転入超過となった。2016年以降は再び転出超過が拡大し、震災前と同程度の水準で推移している。
- 地域別にみた転出超過は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）が中心で、2023年は66%を占めている。

※ 東京圏とは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県のことをいう。

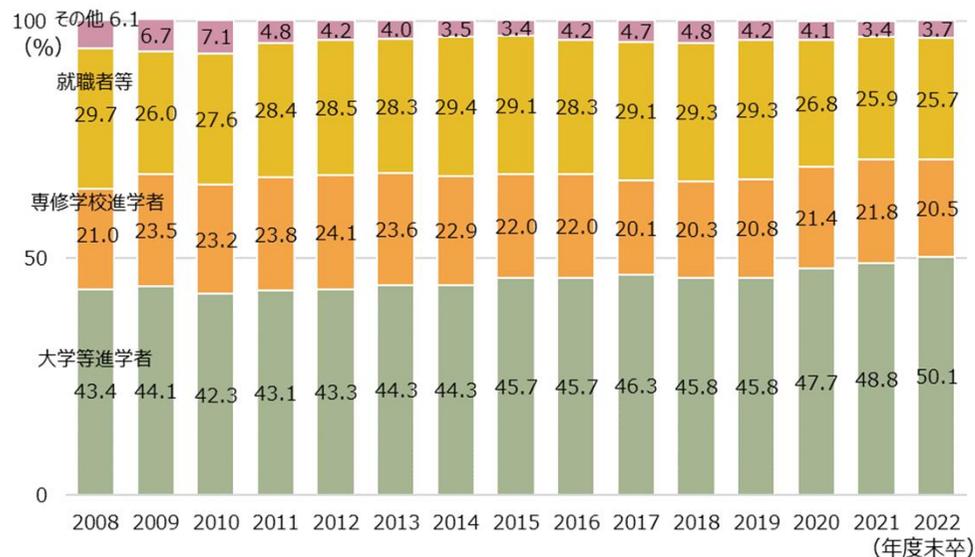
図表17 本県の地域ブロック別の社会動態の状況



(3) 人口動向（社会動態）⑤ 高校生・大学生の進路状況（1 / 3）

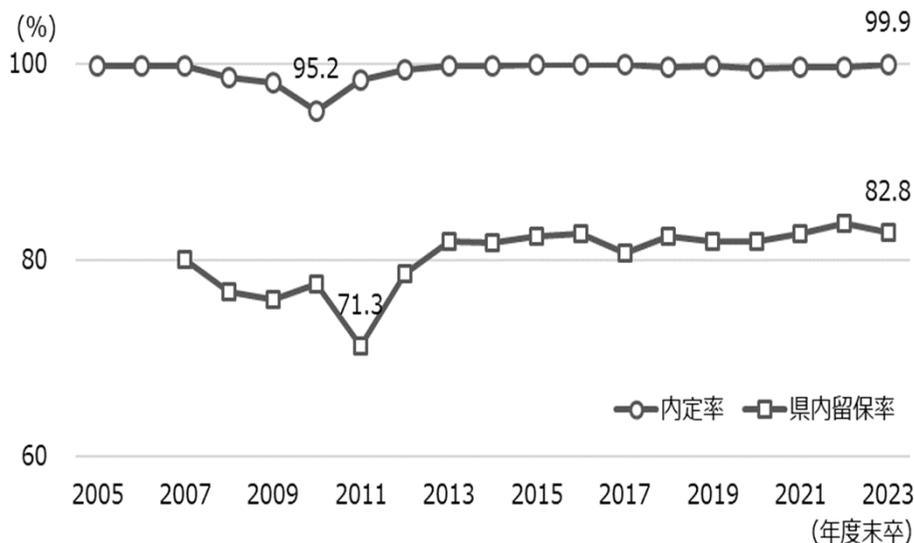
- 県内高校卒業者の進路は、令和4年度末で大学等進学者が50.1%、専修学校進学者が20.5%、就職者等が25.7%で、**大学等進学者の割合が増加傾向**にある。
- 本県の**新規高卒者の就職内定率**は2012年度（H25.3卒）以降12年連続で99%台を推移している。このうち、**県内留保率は80%を超え、震災前を上回る傾向**が続いている。

図表18 県内高校卒業者の進路別割合



出典：文部科学省「学校基本調査」

図表19 新規高卒者の内定率・県内留保率

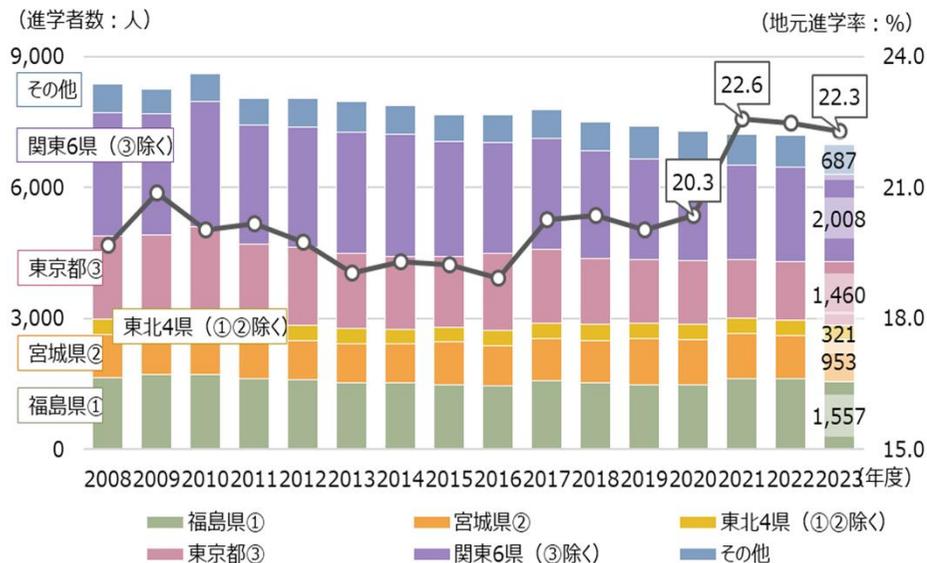


出典：福島県雇用労政課

(3) 人口動向（社会動態）⑤ 高校生・大学生の進路状況（2 / 3）

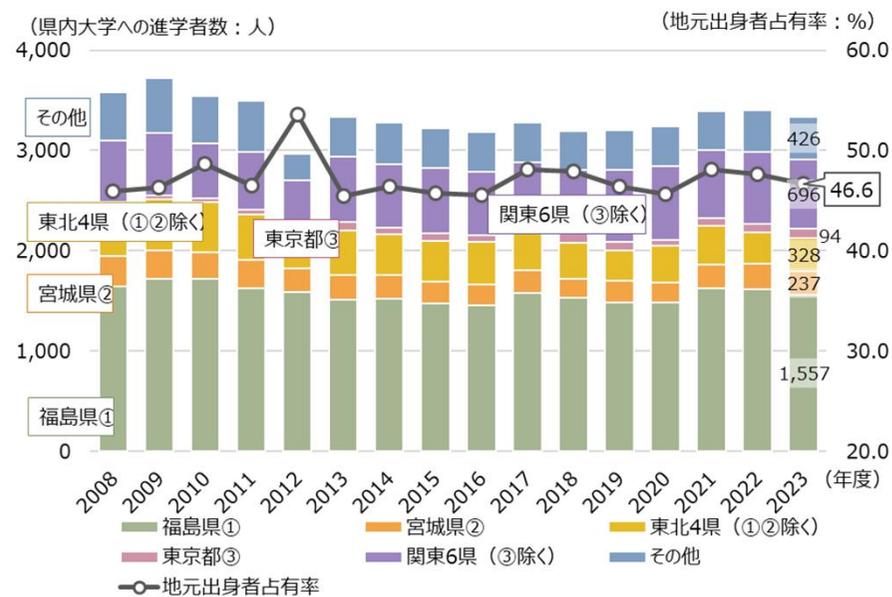
- 大学等進学者の地元進学率は、2023年度末で22.3%となっている。東京都を含む関東7都県への進学率は49.6%で、このうち東京都への進学率は20.9%となっている。
- 2023年度の県内大学の県内出身者の割合（地元出身者占有率）は46.6%と前年比やや低下した。

図表20 県内高校卒業者の地域別大学進学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」

図表21 県内大学の地域別入学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」

(3) 人口動向（社会動態）⑤高校生・大学生の進路状況（3 / 3）

- 大学では、就職決定（内定）者数のうち、県外就職者が64.0%と、県内就職者を大きく上回っている。同様に、高等専門学校においても、県外就職者が70.8%と、県内就職者を大きく上回っている。
- 一方で、短期大学では、就職決定（内定）者数のうち、県内就職者が73.7%と、県外就職者を大きく上回る。同様に、専修学校では、県内就職者が66.5%と、県外就職者を大きく上回っている。

図表22 令和6年（2024）3月大学等卒業者の就職内定状況

（単位：人）

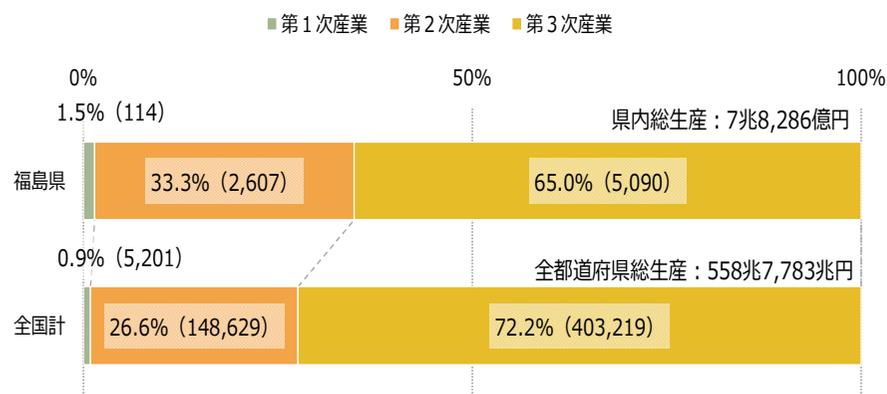
| 区分 | 卒業者 | 就職希望者数 | | 就職決定（内定）者数 | | | |
|--------|-------|--------|-------|------------|-------|-------|-------|
| | | 県内 | 県外 | 県内 | 割合 | 県外 | 割合 |
| 計 | 5,266 | 2,135 | 2,277 | 2,066 | 48.8% | 2,168 | 51.2% |
| 大学 | 3,048 | 909 | 1,670 | 886 | 36.0% | 1,574 | 64.0% |
| 短期大学 | 717 | 466 | 166 | 455 | 73.7% | 162 | 26.3% |
| 高等専門学校 | 225 | 35 | 85 | 35 | 29.2% | 85 | 70.8% |
| 専修学校 | 1,276 | 725 | 356 | 690 | 66.5% | 347 | 33.5% |

出典：福島労働局「令和6年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」

(4) 産業・就業者の状況①産業構造 (1 / 2)

- 県内総生産の構成比を見ると、第3次産業が65.0%と最も高く、次いで第2次産業が33.3%、第1次産業が1.5%の順となっている。全国と比較すると、第1次産業、第2次産業の構成比が高く、第3次産業の構成比が低い。
- 長期的には第2次産業と第3次産業の成長が産業全体を牽引してきたが、2000年代半ば以降は人口減少と少子高齢化という構造的な問題に加え、世界金融危機や東日本大震災の影響等から、成長が鈍化している。

図表23 福島県と全国の総生産の比較 (2020年度)

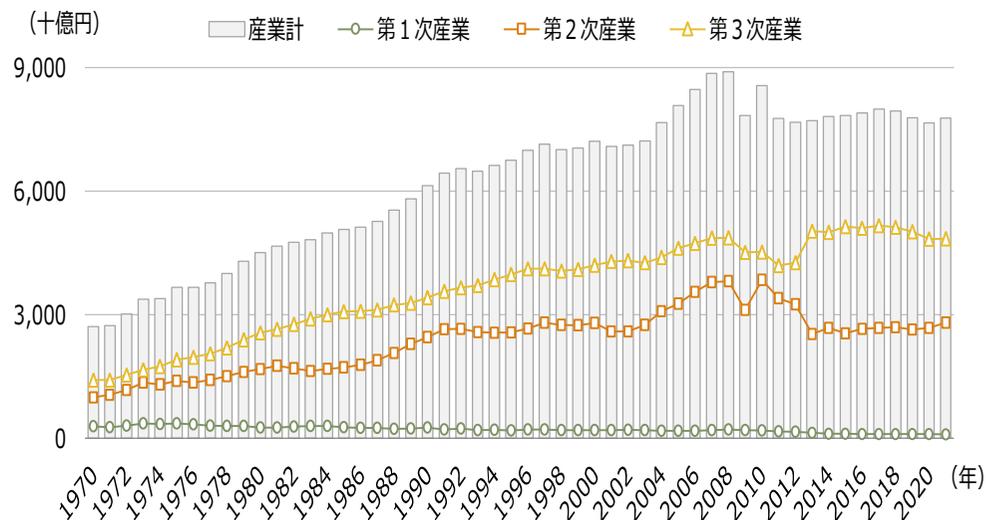


グラフ中の () の数字は生産額 (単位: 10億円)

※ 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」「(控除) 総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1~3次産業の合計と一致しない。

出典: 内閣府「県民経済計算」

図表24 県内総生産額の推移 (実質)



※ 実質化 (価格調整) の基準年

1970~2012年: 2000年基準

2013~2021年: 2015年基準

このため2012年以前の数値と2013年以降の数値は直接的には接続しない。

出典: 経済産業研究所「R-JIPデータベース2017年版」、福島県「福島県県民経済計算」

(4) 産業・就業者の状況①産業構造 (2/2)

- 本県の経済構造を産業別に見ると、従事者数・付加価値額（※1）ともに、建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉、サービス業の比率が高い。このうち建設業、製造業では、従事者数・付加価値額とも、全国の比率を上回っている（特化係数が1以上（※2））。
- 農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業・飲食サービス業なども、一定の従事者・付加価値額の比率を有しており、本県を支える特徴的な産業となっている（特化係数が1以上（※2））。
- 一方、従事者一人当たり付加価値額は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・郵便業を除くすべての産業において全国平均を下回っている。販売単価上昇や機械化・デジタル化などの生産性向上の取組みが求められる。

（※1）「付加価値額」は、1年間の経済活動から新たに生み出された価値の合計であり、年間の「売上額」から「費用総額」を引いたものに「人件費」及び「租税公課」を足したものの。

（※2）「特化係数」とは、産業の業種の構成などにおいて、その構成比を全国や県等の構成比と比較した係数で、産業の特徴などを分析する際に利用する（例：対全国の特化係数＝〇〇市の□□産業構成比÷全国の□□産業構成比）。本ビジョンにおける特化係数は、全国の水準と比較したものであり、1以上あれば全国の水準を上回っていることを表す。

図表25 福島県の民営事業所の従事者数と付加価値額（2021年）

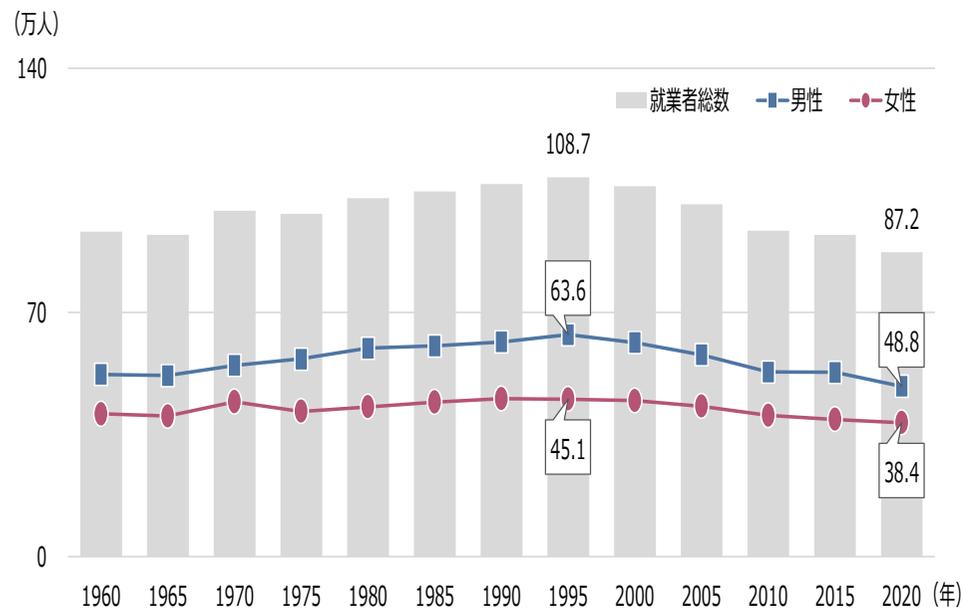
| 産業 | 従事者数 | | | 付加価値額 | | | 一人当たり付加価値額 | | |
|-------------------|----------------|--------------|---------------|----------------|--------------|---------------|--------------|-------------|------------|
| | 従事者数 (人) | 構成比 (%) | 特化係数 (対全国) | 付加価値額 (百万円) | 構成比 (%) | 特化係数 (対全国) | 福島県 (百万円) | 全国 (百万円) | 全国比 (%) |
| 農林漁業 | 9,506 | 1.2% | 1.56 | 20,209 | 0.6% | 1.68 | 2.1 | 2.7 | -21.9% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 512 | 0.1% | 1.88 | 3,418 | 0.1% | 1.03 | 6.7 | 16.9 | -60.5% |
| 建設業 | 76,580 | 9.8% | 1.50 | 413,239 | 12.2% | 1.74 | 5.4 | 6.4 | -16.2% |
| 製造業 | 171,536 | 21.9% | 1.34 | 892,613 | 26.3% | 1.60 | 5.2 | 6.0 | -13.6% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,479 | 0.4% | 1.27 | 81,560 | 2.4% | 2.10 | 23.4 | 19.6 | 19.4% |
| 情報通信業 | 6,826 | 0.9% | 0.24 | 38,916 | 1.1% | 0.19 | 5.7 | 10.0 | -43.1% |
| 運輸業・郵便業 | 41,383 | 5.3% | 0.92 | 167,479 | 4.9% | 1.29 | 4.0 | 4.0 | 0.9% |
| 卸売業、小売業 | 149,100 | 19.0% | 0.95 | 551,231 | 16.2% | 1.00 | 3.7 | 4.8 | -23.7% |
| 金融業、保険業 | 16,697 | 2.1% | 0.79 | 119,529 | 3.5% | 0.65 | 7.2 | 12.0 | -40.3% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 15,080 | 1.9% | 0.69 | 77,010 | 2.3% | 0.63 | 5.1 | 7.7 | -33.8% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 19,784 | 2.5% | 0.67 | 119,835 | 3.5% | 0.53 | 6.1 | 10.6 | -43.0% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 57,225 | 7.3% | 0.96 | 87,622 | 2.6% | 1.30 | 1.5 | 1.6 | -2.2% |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 27,553 | 3.5% | 0.98 | 66,476 | 2.0% | 1.29 | 2.4 | 2.5 | -4.5% |
| 教育、学習支援業 | 17,951 | 2.3% | 0.68 | 61,991 | 1.8% | 0.87 | 3.5 | 3.7 | -7.8% |
| 医療、福祉 | 105,995 | 13.5% | 0.96 | 446,709 | 13.2% | 0.61 | 4.2 | 9.2 | -54.0% |
| 複合サービス事業 | 8,231 | 1.0% | 1.36 | 43,878 | 1.3% | 1.82 | 5.3 | 5.5 | -2.8% |
| サービス業（他に分類されないもの） | 57,299 | 7.3% | 0.90 | 204,710 | 6.0% | 1.10 | 3.6 | 4.0 | -11.2% |
| 全産業計 | 784,737 | — | — | 3,396,425 | — | — | 4.3 | 6.0 | -27.7% |

出典：経済産業省「経済センサス活動調査」 ※ 各分野の上位5つの産業の数値は太文字、特化係数1以上の産業の数値は太文字（下線）

(4) 産業・就業者の状況②就業者の状況 (1 / 4)

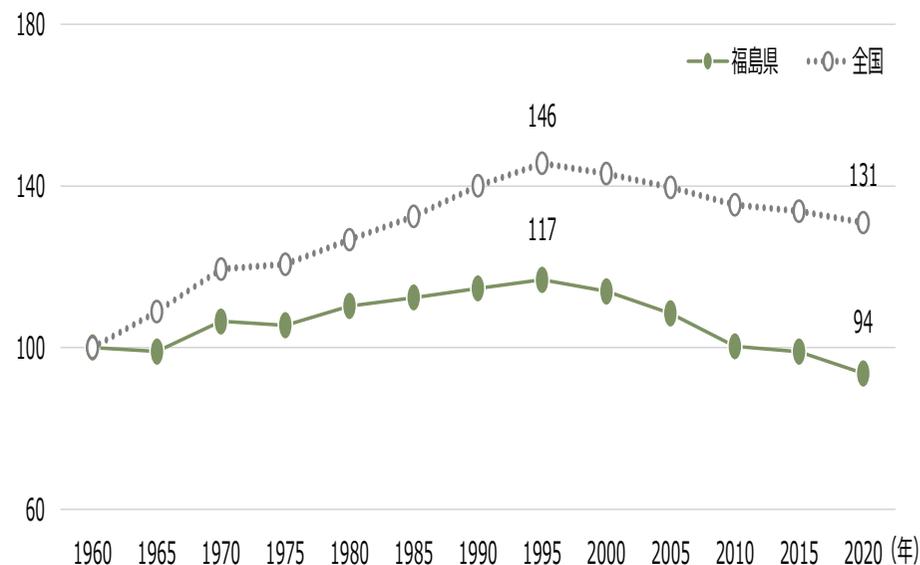
- 本県の就業者数は1995年の108.7万人をピークに減少傾向にあり、2020年には87.2万人となっている。1995年のピーク時から2020年までの減少数は、男性が約15万人（▲23%）、女性が約7万人（▲15%）となっている。
- 全国の就業者数は、1960年から1995年のピーク時まで約1.5倍に増加した後、減少に転じ、2020年には1960年の約1.3倍の水準となっている。本県の就業者数も、全国と同様、1960年から1995年までに増加した後、減少に転じたが、その水準は1995年が1960年の約1.2倍、2020年が同約0.9倍にとどまっている。

図表26 就業者数の推移（総数・男女別）



出典：総務省「国勢調査」

図表27 就業者数の推移（1960年を100として指数化）

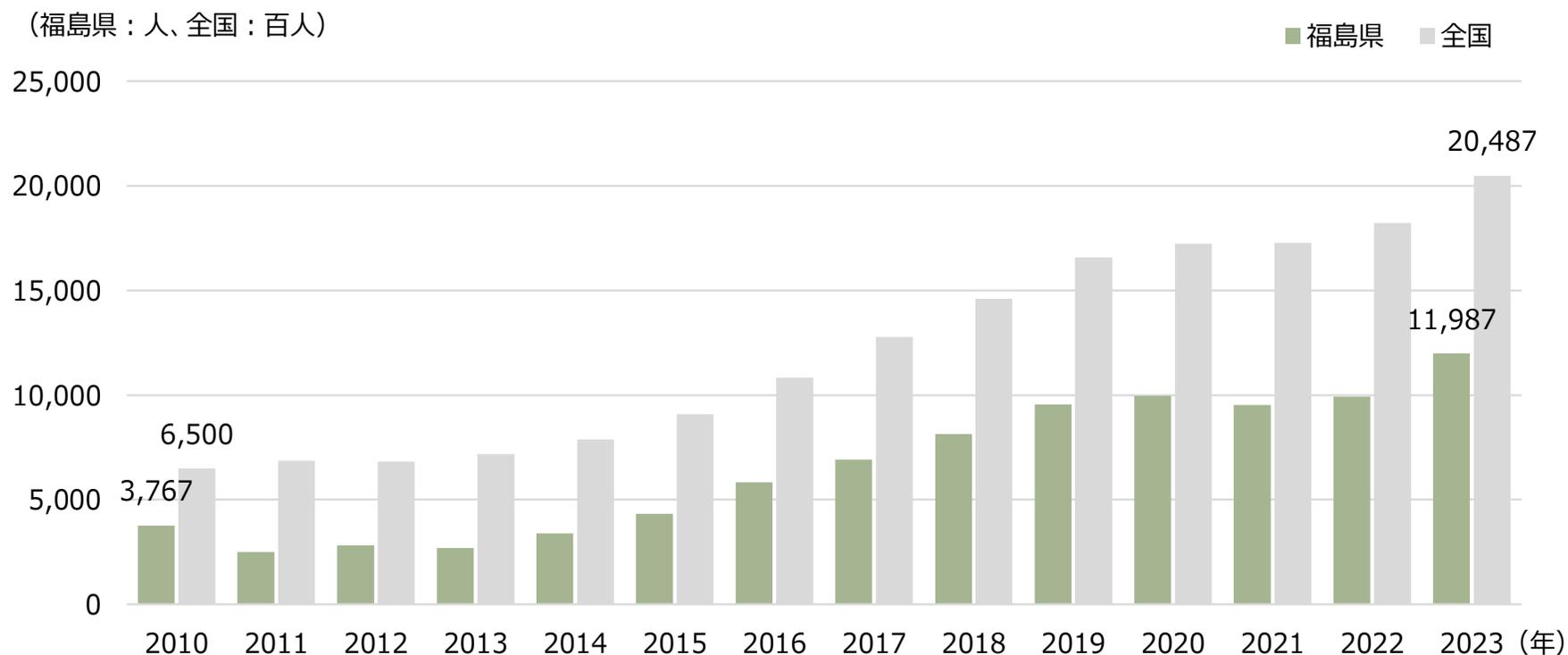


出典：総務省「国勢調査」

(4) 産業・就業者の状況②就業者の状況 (2 / 4)

- 本県における外国人就業者は増加傾向にあり、2023年には11,987人と2010年に比べ約3.2倍となった。外国人就業者は人手不足の深刻化や就労制度の拡充等を背景に、今後も増加傾向が見込まれる。

図表28 外国人就業者数の推移

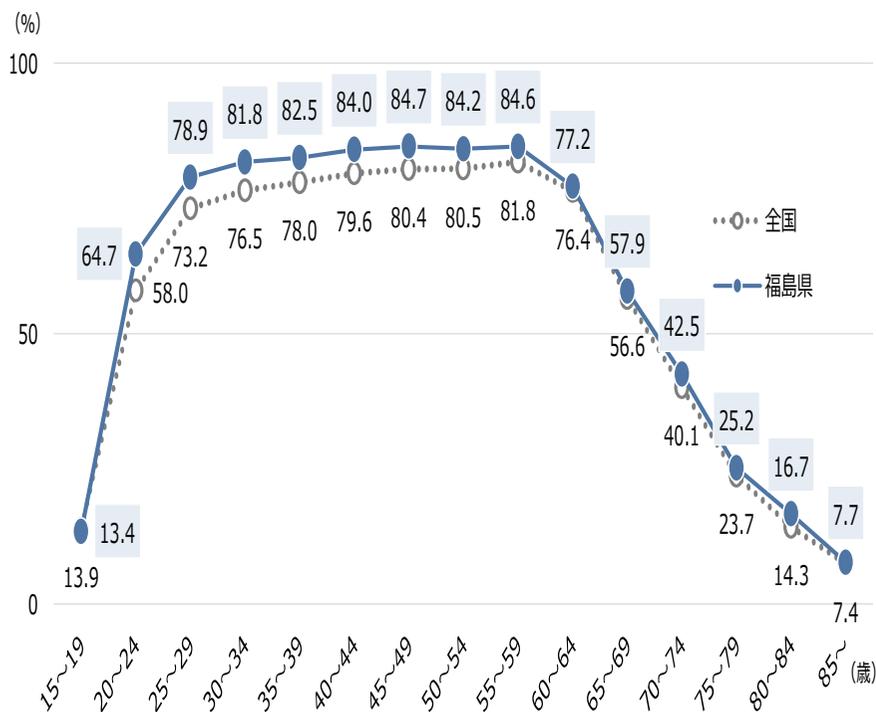


出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

(4) 産業・就業者の状況②就業者の状況 (3 / 4)

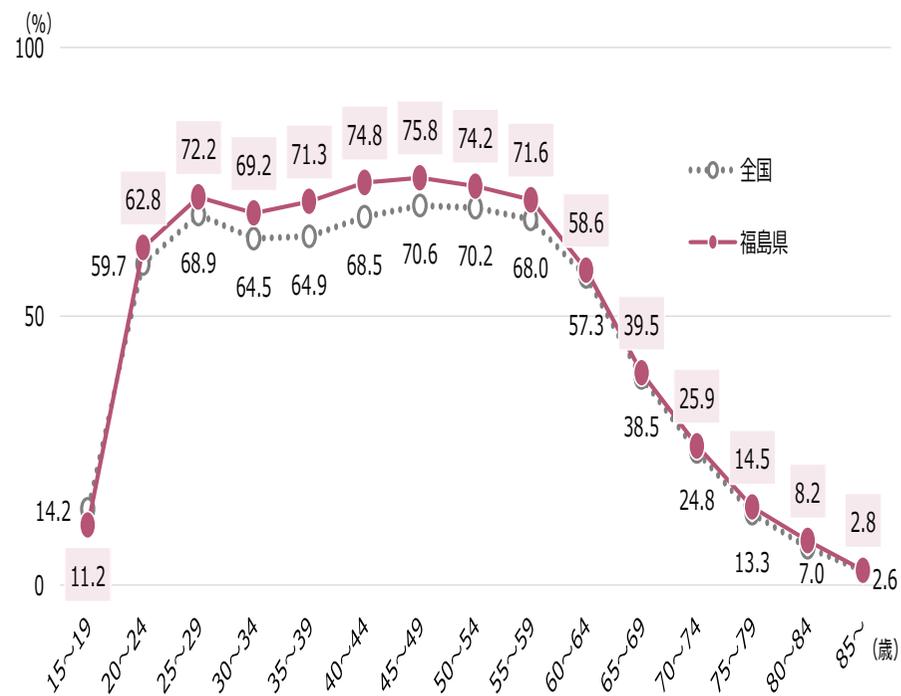
- 本県における就業率（各年齢階級の人口に占める就業者の割合）は、男女ともに20～84歳の各年代において、全国と比べて高い。

図表29 男性・世代別の就業率（2020年）



出典：総務省「国勢調査」

図表30 女性・世代別の就業率（2020年）

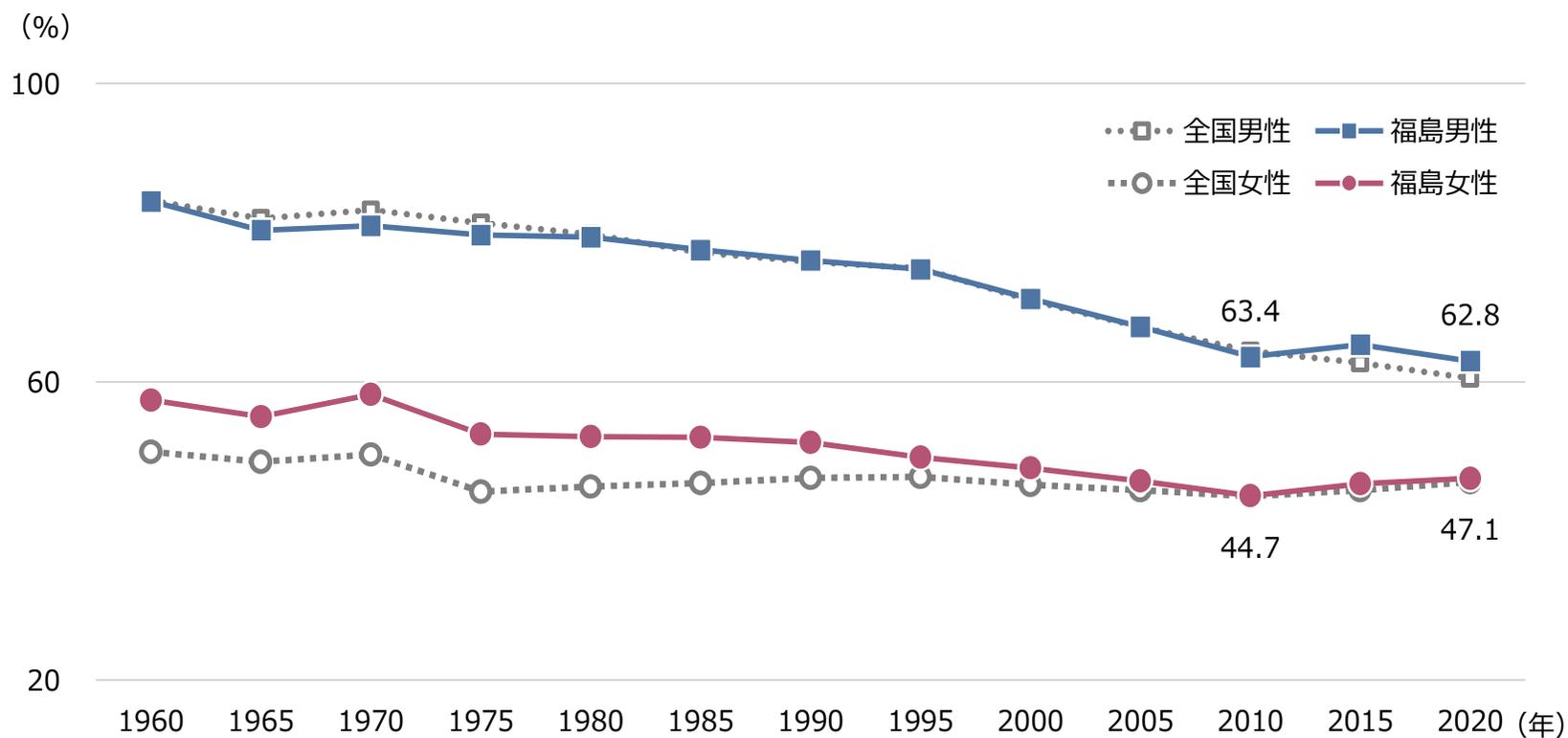


出典：総務省「国勢調査」

(4) 産業・就業者の状況②就業者の状況 (4 / 4)

- 本県における男女別の就業率の推移は、男女とも全国と同様に低下傾向にあったが、2010年以降は男性は横ばい傾向、女性は緩やかな上昇傾向にある。

図表31 全国と福島の男女別就業率の推移 (1960～2020年)

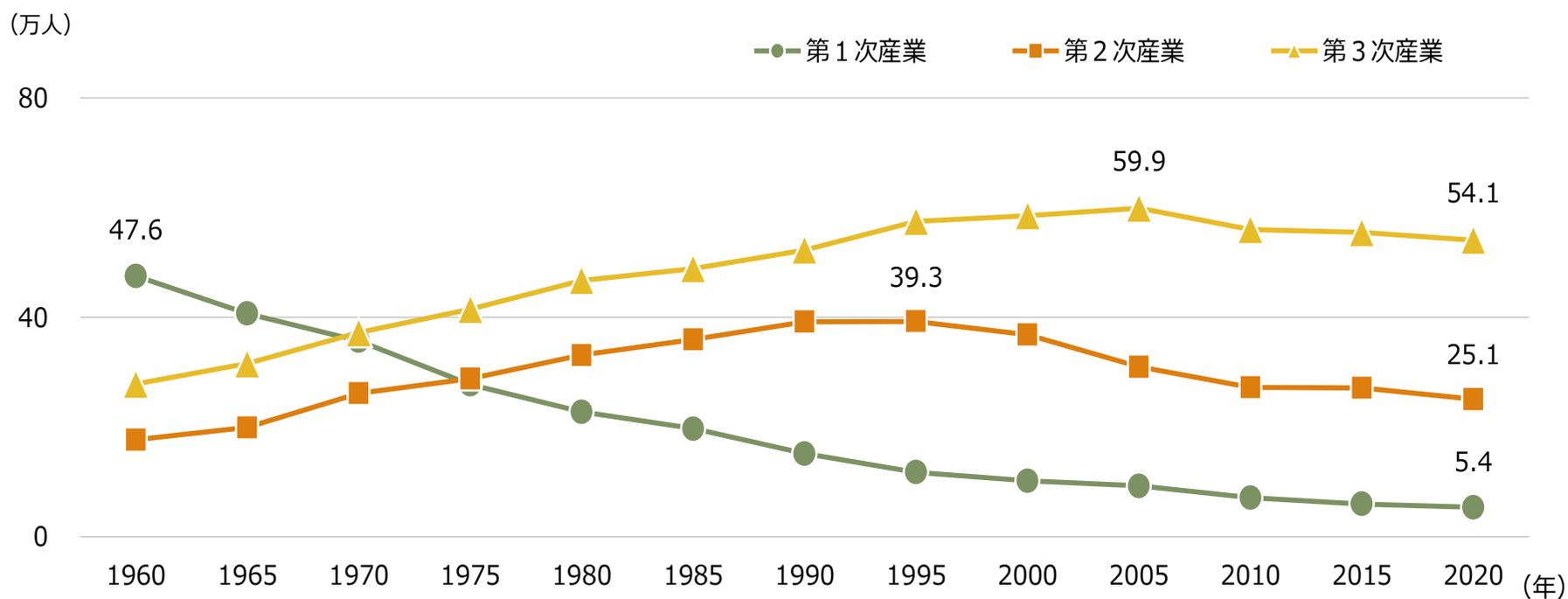


出典：総務省「国勢調査」

(4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (1 / 6)

- 本県における第1次産業の就業者数は、長期的に減少傾向にある。第2次産業は、1995年の39.3万人をピークに減少傾向にあり、2020年は25.1万人となっている。第3次産業は、2005年の59.9万人をピークに減少傾向にあり、2020年は54.1万人となっている。

図表32 産業別の就業者数の推移



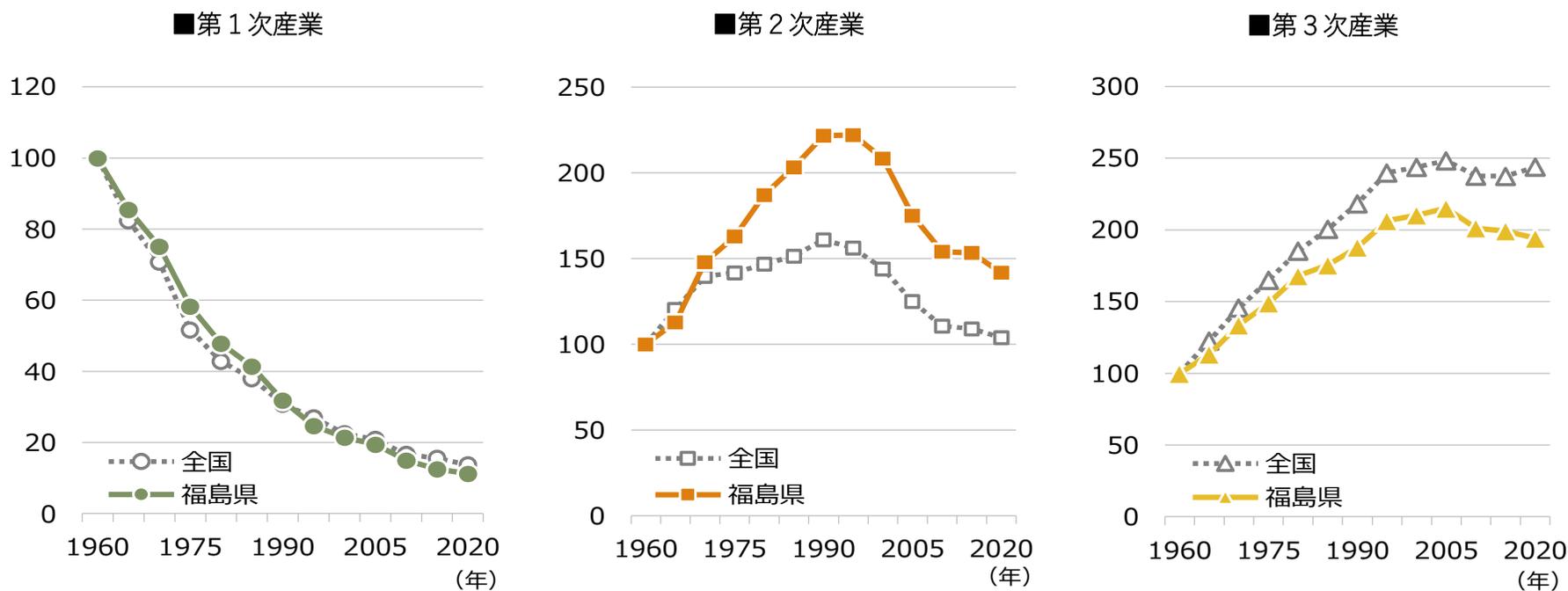
※「分類不能の産業」があるため、各産業の合計は就業者総数と一致しない

出典：総務省「国勢調査」

(4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (2 / 6)

- 本県における就業者数の推移を全国の動向と比較すると、第1次産業は全国とほぼ同様の割合で減少している。第2次産業は、1970～1995年に全国を大きく上回る割合で増加したが、その後は全国と同様に減少傾向にある。第3次産業は、1980～2005年に全国よりも緩やかな割合で増加した後、2005年以降は減少傾向にある。

図表33 第1～3次産業の就業者数の比較 (1960年を100として指数化)

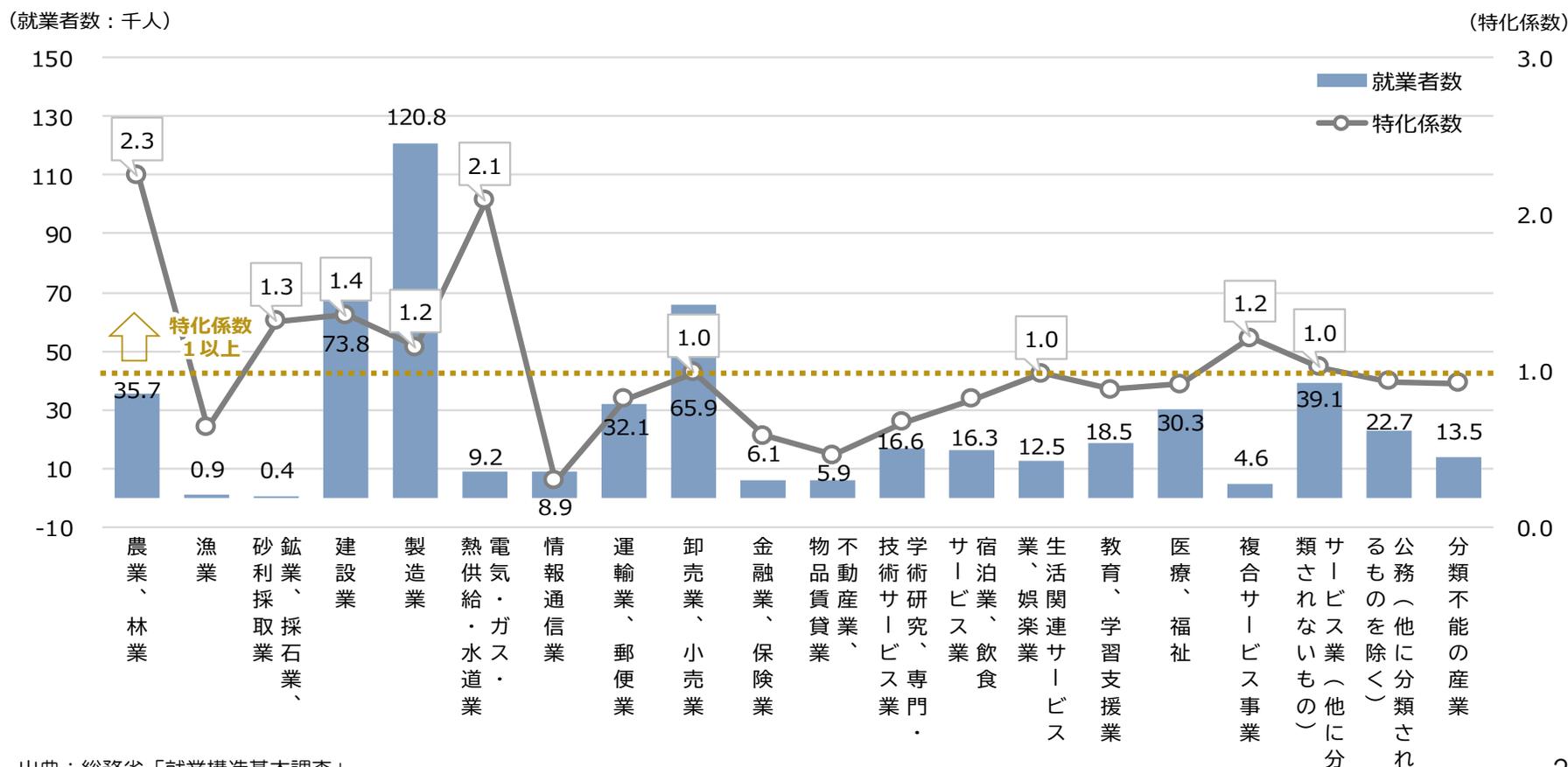


出典：総務省「国勢調査」

(4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (3 / 6)

- 男性の就業先は製造業、建設業、卸売・小売業の順に多い。
- 全国と比較すると、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業などの産業で特化係数が1を超えており、男性の就業先として特徴的な産業であることが分かる。

図表34 男性・産業別の就業者数(2022年)

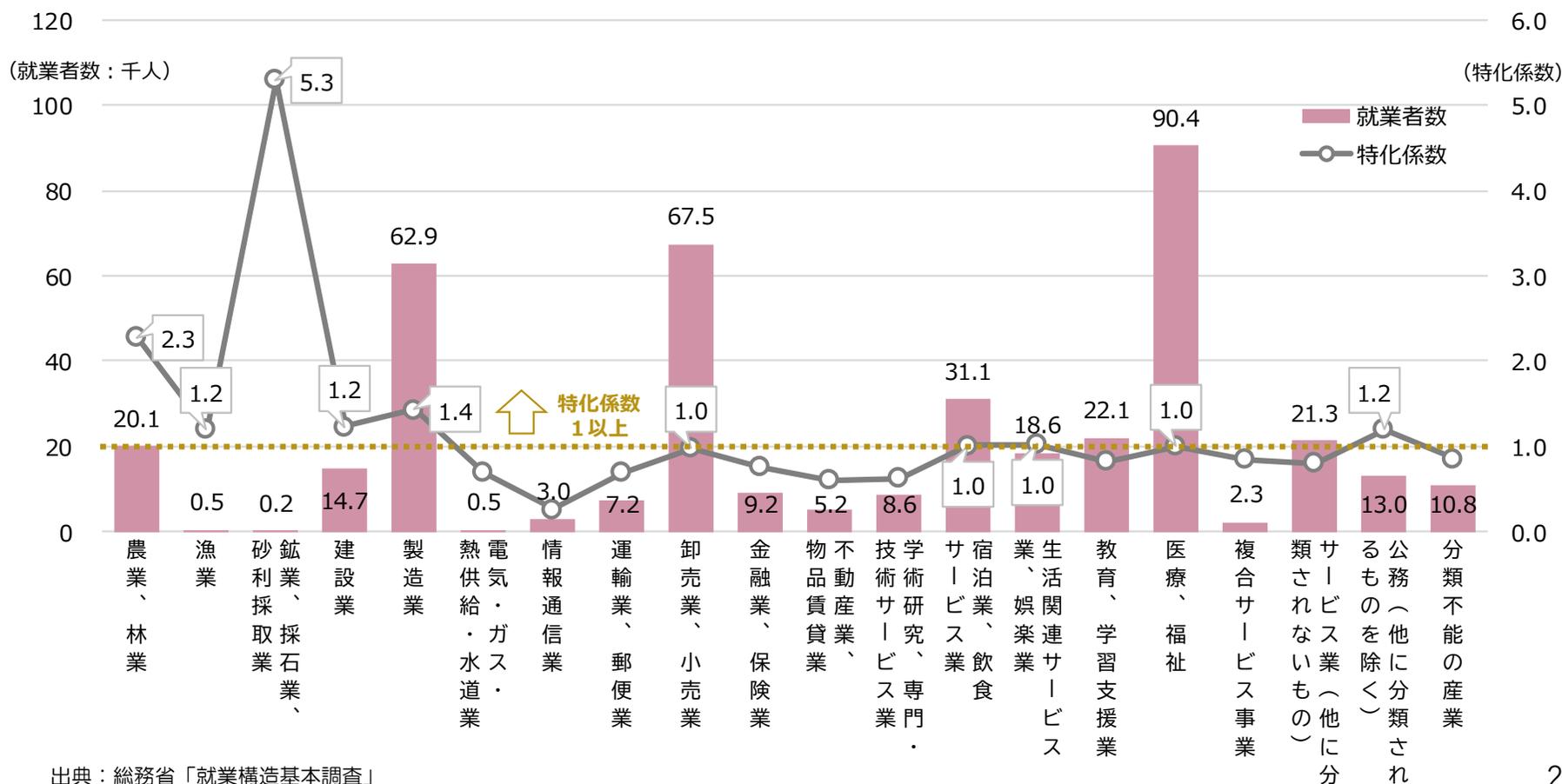


出典：総務省「就業構造基本調査」

(4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (4 / 6)

- 女性の就業先は、医療・福祉、卸売・小売、製造業の順に多い。
- 全国と比較すると、農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業などの産業で特化係数が1を超えており、女性の就業先として特徴的な産業であることが分かる。

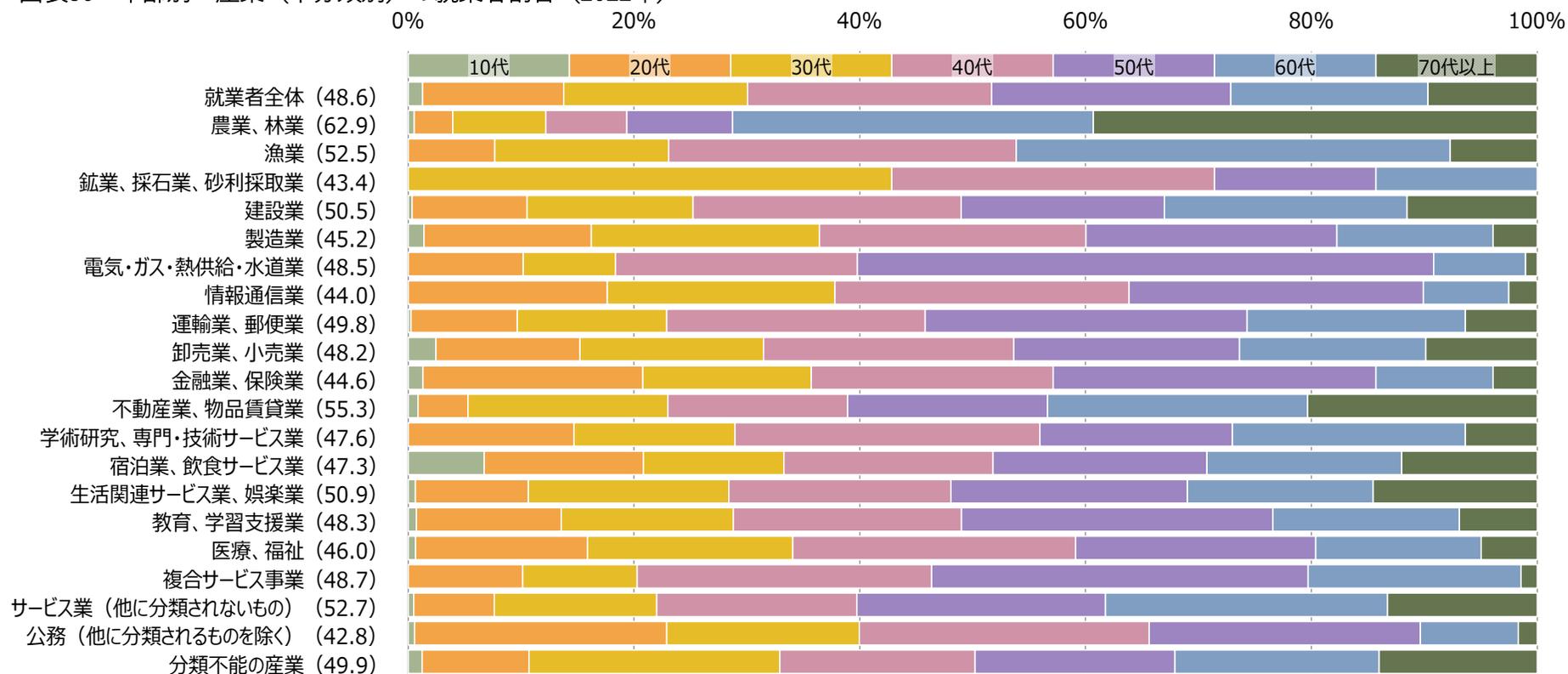
図表35 女性・産業別の就業者数(2022年)



(4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (5 / 6)

- 産業別の就業者の年齢構成を見ると、第1次産業の農業・林業の平均年齢が62.9歳と最も高く、若い担い手の不足が深刻となっている。
- 一方、製造業、情報通信業、金融・保険業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は、20～30代の就業者の割合が比較的高く、平均年齢も就業者全体を下回っている。

図表36 年齢別・産業（中分類別）の就業者割合（2022年）



※ 産業分類の後のカッコ内は当該産業の就業者の平均年齢

出典：総務省「就業構造基本調査」

(4) 産業・就業者の状況③産業別の就業者の状況 (6 / 6)

- 就業者全体の平均年齢は、2022年に48.6歳で、10年前の2012年から2.1歳上昇した。業種別では、漁業、鉱業などで平均年齢が大きく低下したものの、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業など多くの産業で平均年齢が上昇した。

図表37 産業別の就業者の平均年齢の変化 (2012年・2022年)

| 産業 | 2012年 | 2022年 | 変化 |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 就業者全体 | 46.5 | 48.6 | 2.1 |
| 農業、林業 | 63.9 | 62.9 | △ 1.0 |
| 漁業 | 59.6 | 52.5 | △ 7.1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 51.4 | 43.4 | △ 8.0 |
| 建設業 | 48.3 | 50.5 | 2.2 |
| 製造業 | 42.9 | 45.2 | 2.3 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 42.3 | 48.5 | 6.2 |
| 情報通信業 | 41.2 | 44.0 | 2.8 |
| 運輸業、郵便業 | 46.5 | 49.8 | 3.3 |
| 卸売業、小売業 | 45.9 | 48.2 | 2.3 |
| 金融業、保険業 | 45.9 | 44.6 | △ 1.3 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 53.8 | 55.3 | 1.5 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 48.4 | 47.6 | △ 0.8 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 44.6 | 47.3 | 2.7 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 45.5 | 50.9 | 5.4 |
| 教育、学習支援業 | 45.9 | 48.3 | 2.4 |
| 医療、福祉 | 42.8 | 46.0 | 3.2 |
| 複合サービス事業 | 44.4 | 48.7 | 4.3 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 49.5 | 52.7 | 3.2 |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 43.4 | 42.8 | △ 0.6 |
| 分類不能の産業 | 46.8 | 49.9 | 3.1 |

(5) 産業・就業者の状況④若年者の雇用等の状況 (1 / 3)

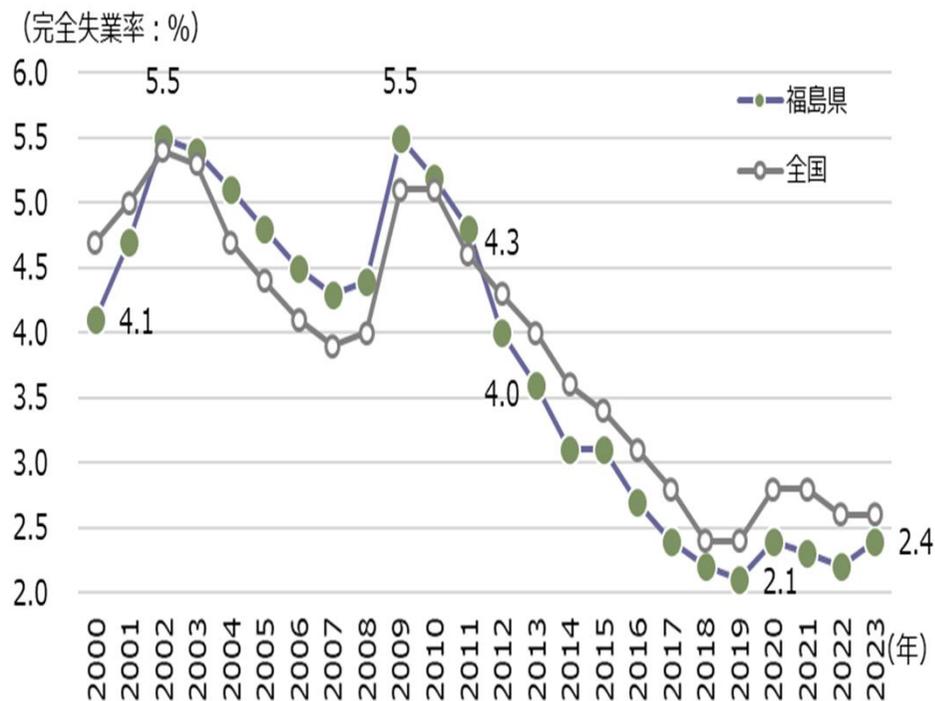
- 本県における15～29歳までの若者の労働力人口全体に占める完全失業者の割合は、昭和60（1985）年以降、生産年齢人口（15～64歳）の全体を上回って推移している。
- 県の完全失業率をみると、平成24（2012）年から全国平均を下回り、令和5（2023）年は2.4%となった。

図表38 労働力人口に対する完全失業者の割合



出典：総務省「国勢調査」

図表39 福島県の完全失業率の推移

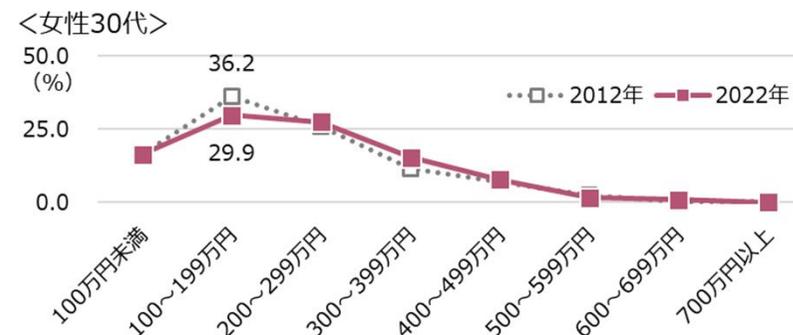
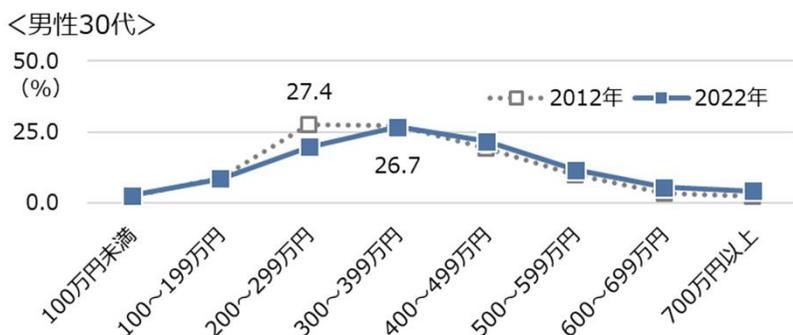
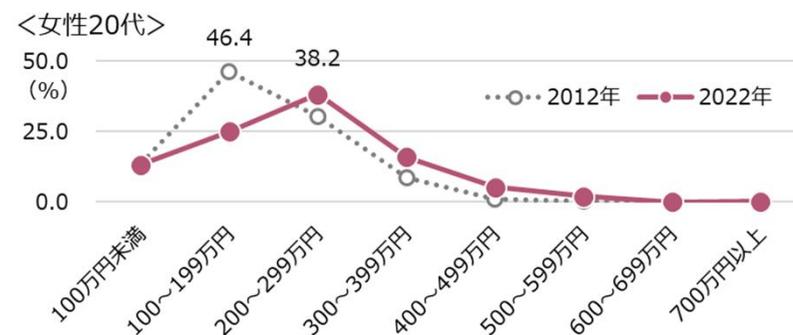
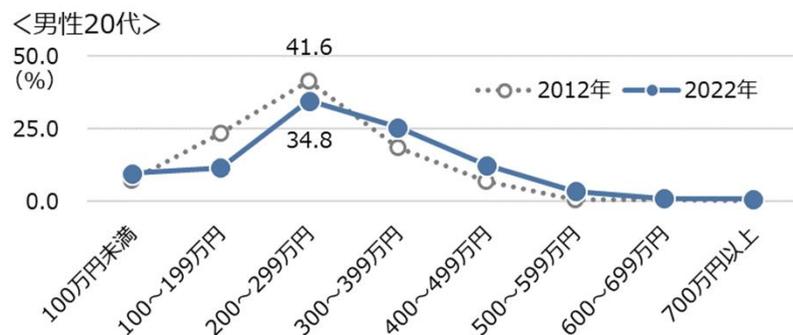


出典：総務省「労働力調査」

(5) 産業・就業者の状況④若年者の雇用等の状況(2/3)

- 年代別の所得をみると、20代男性では、2012年、2022年ともに200～299万円の構成比が最も高かった。30代男性では、最も構成比が高いのは、2012年が200～299万円、2022年が300～399万円となり、10年間で1階級上昇している。
- 一方、女性では、20代で最も構成比が高いのは、2012年は100～199万円、2022年は200～299万円となり、1階級上昇している。30代では、2012年、2022年ともに100～199万円の構成比が最も高かった。

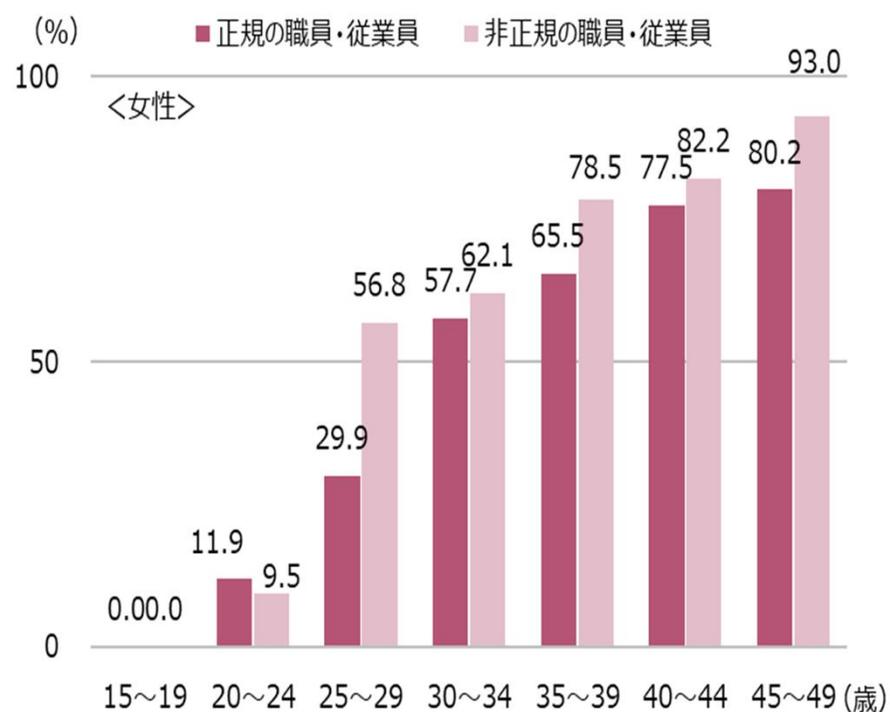
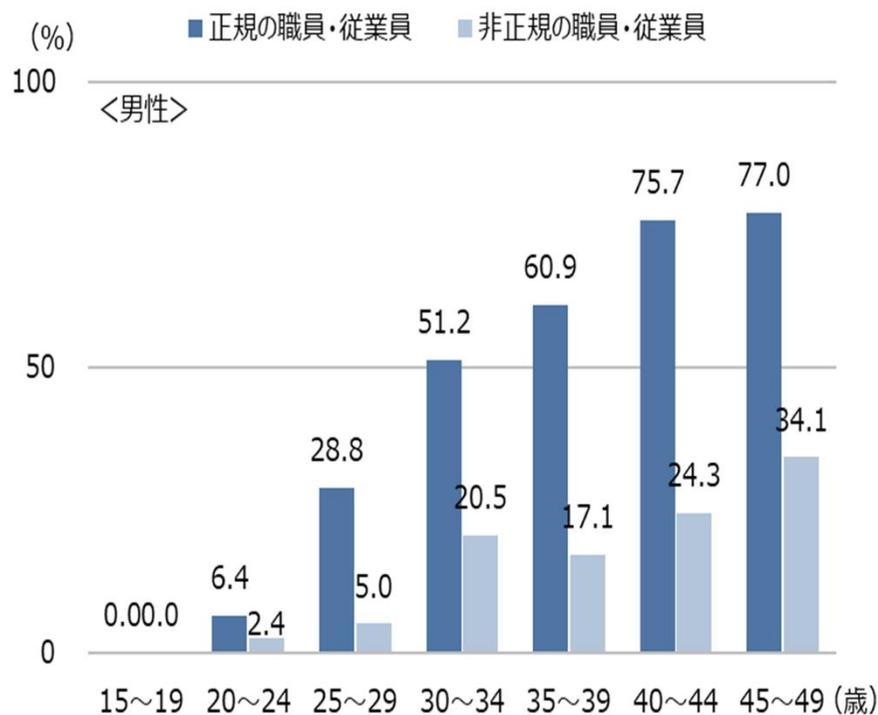
図表40 所得階級別雇用者数割合(2012年-2022年)



(5) 産業・就業者の状況④若年者の雇用等の状況 (3 / 3)

- 雇用形態別の有配偶率をみると、男性は20歳以上の年代で正規の職員・従業員が非正規の職員・従業員を上回っており、特に40～44歳において50ポイント以上の差となった。
- 一方、女性では、20～24歳において正規の職員・従業員が非正規の職員・従業員を上回った。しかし、25歳以上の年代では下回り、特に25～29歳において差が大きかった

図表41 雇用形態別の有配偶率 (2022年)

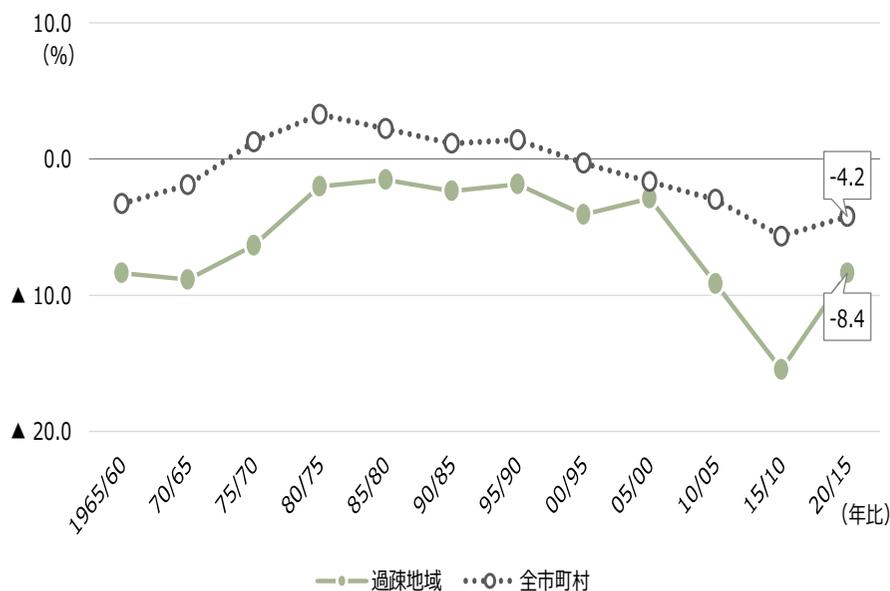


出典：総務省「就業構造基本調査」

(6) 県内市町村・各地域の状況①

- 人口の増減率は、2015年と2020年を比較（20/15）すると過疎地域が-8.4%、全市町村が-4.2%となり、過疎地域が県全体の割合を上回って推移している。
- 過疎地域における高齢化率は、過疎地域が39.2%と、県全体の31.7%を7.5ポイント上回っている。

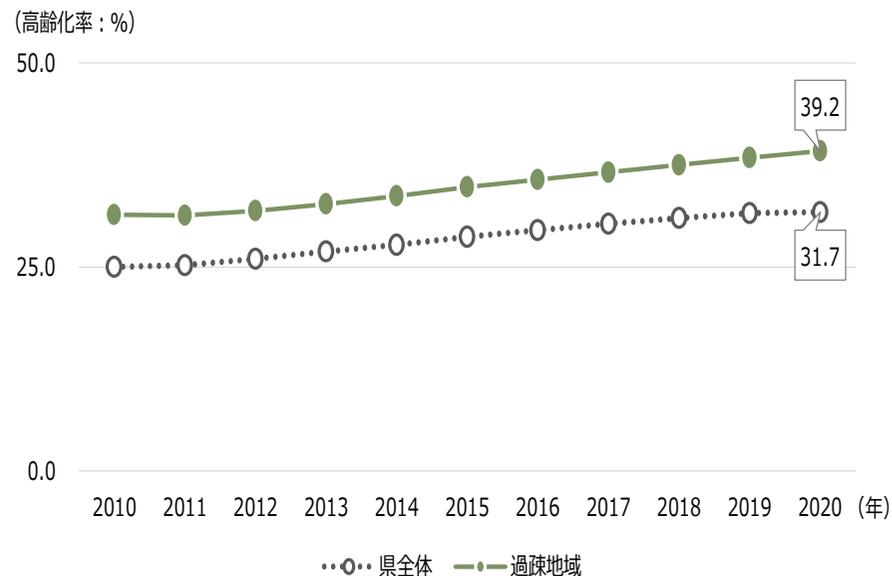
図表42 過疎地域と全市町村の人口減少率



出典：総務省 国勢調査 人口等基本集計

出典：福島県「過疎・中山間地域の振興に関する年次報告」

図表43 過疎地域と県全体の高齢化率

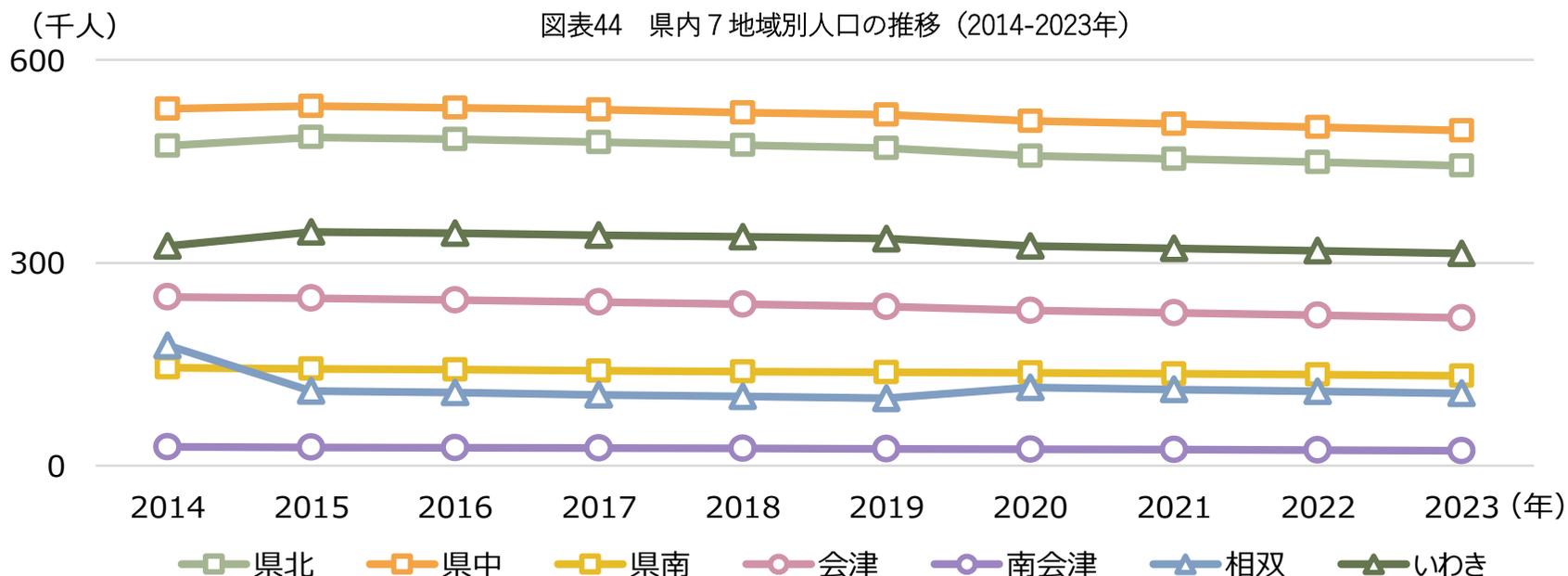


出典：福島県「過疎・中山間地域の振興に関する年次報告（令和4年度）」

出典：福島県「現住人口調査」

(6) 県内市町村・各地域の状況②

- 地域別の人口動態は、2016年以降7地域すべてで人口減となった。2023年で減少率が最も高いのは南会津で2.9%となり、相双（2.6%）、会津（1.9%）が続いた。

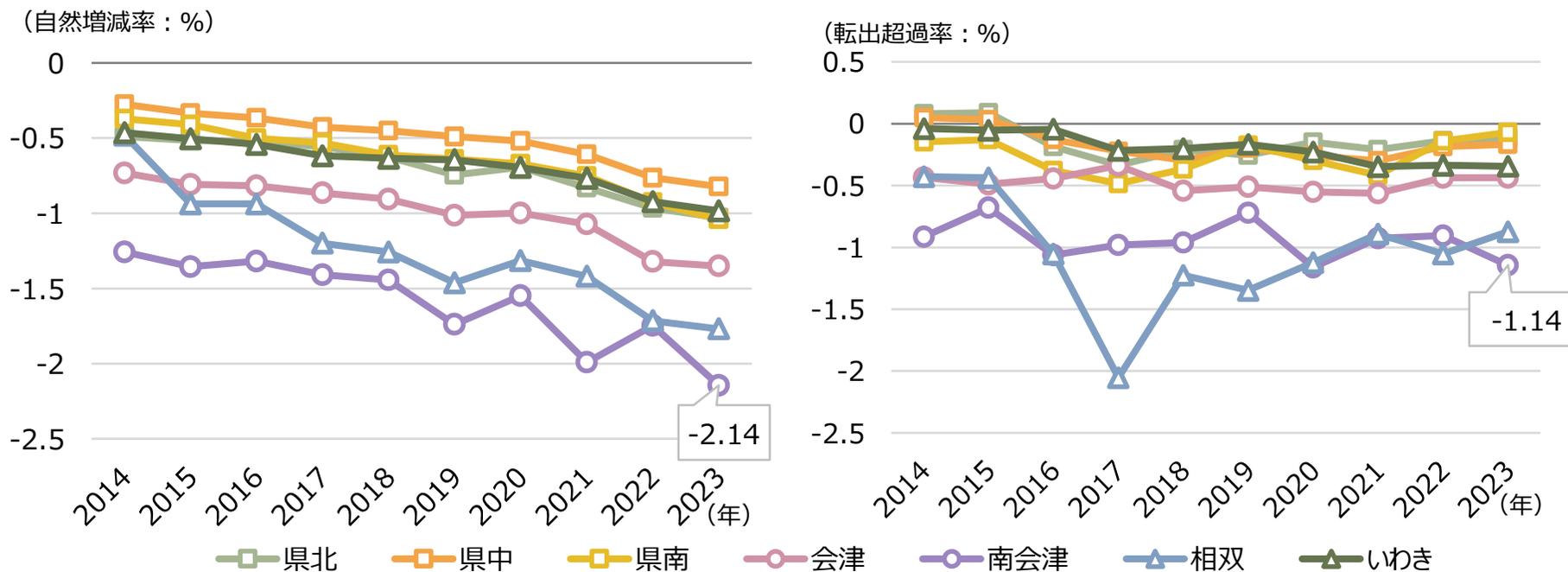


| | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|-----|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 県北 | -0.4% | 2.8% | -0.6% | -0.9% | -0.8% | -1.0% | -2.5% | -1.0% | -1.1% | -1.1% |
| 県中 | -0.2% | 0.8% | -0.4% | -0.6% | -0.8% | -0.6% | -1.8% | -0.9% | -0.9% | -1.0% |
| 県南 | -0.5% | -1.3% | -0.8% | -1.0% | -0.9% | -0.9% | -0.4% | -1.1% | -1.1% | -1.0% |
| 会津 | -1.2% | -0.5% | -1.3% | -1.1% | -1.4% | -1.4% | -2.4% | -1.6% | -1.6% | -1.9% |
| 南会津 | -2.1% | -1.9% | -2.2% | -2.4% | -2.3% | -2.2% | -2.1% | -2.7% | -2.8% | -2.9% |
| 相双 | -1.0% | -38.0% | -1.7% | -3.2% | -2.4% | -2.7% | 15.9% | -2.5% | -2.5% | -2.6% |
| いわき | -0.5% | 6.4% | -0.5% | -0.8% | -0.8% | -0.8% | -3.2% | -1.1% | -1.2% | -1.3% |

(6) 県内市町村・各地域の状況③

- 自然動態については2015年以降、7地域すべてで人口減となり、2023年で減少率が最も高いのは南会津（2.14%）となった。
- 社会動態については2016年以降、7地域すべてで転出超過となり、2023年で転出超過率が最も高いのは南会津（1.14%）となった。

図表45 県内7地域別人口の増減率の推移（2014-2023年）



2 将来人口の推計と分析

- 令和5年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、**本県の人口は2050年に約125万人まで減少する見込み**である。
- 一方で、**本県の将来推計人口は、平成30年の前回推計と比較して減少幅が改善**しており、比較可能な2045年で比べると**3.4万人の増**となっている。全国の約半数の県で推計値が悪化している中、本県は持ちこたえている。

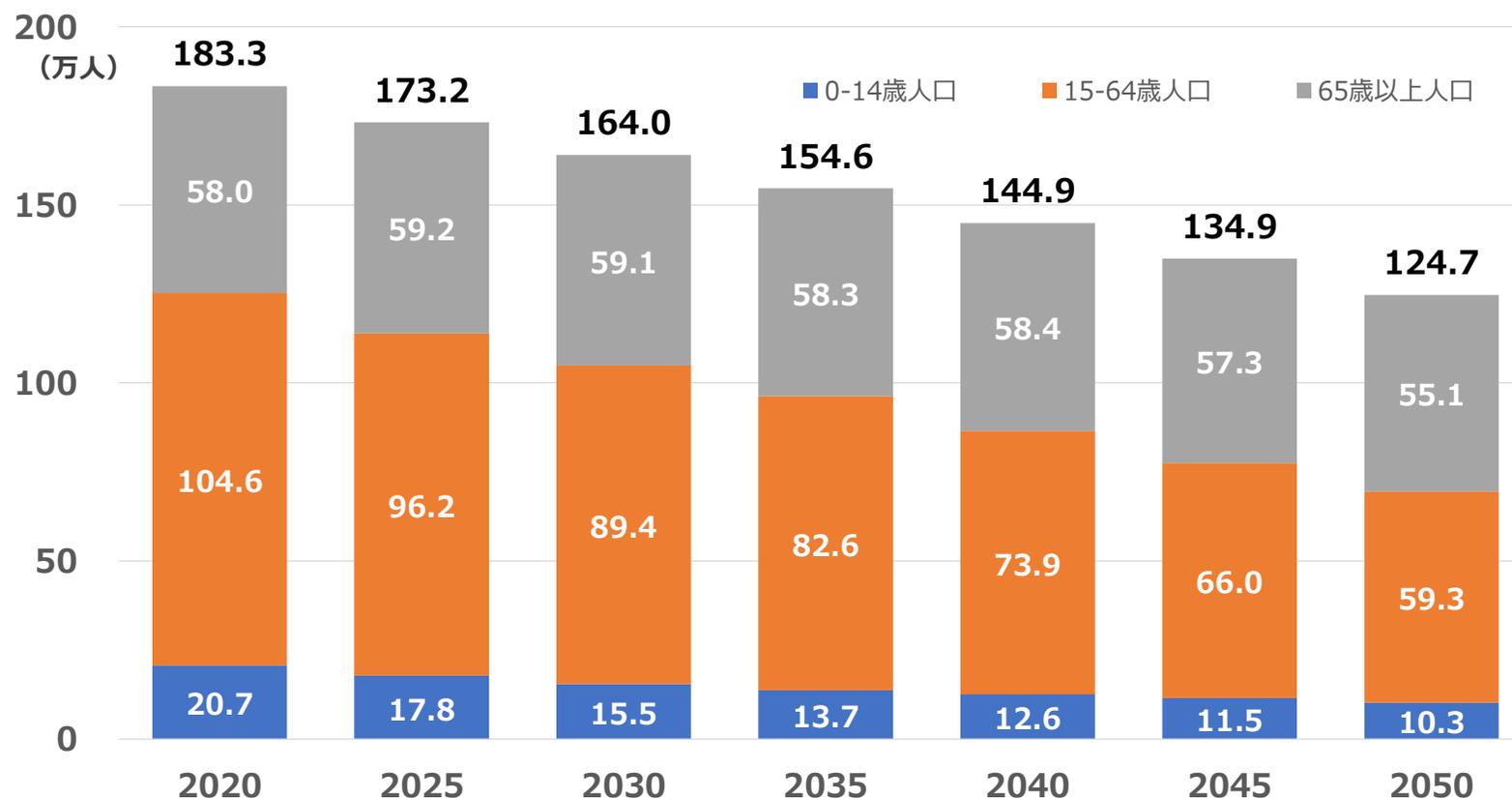
図表46 福島県の将来推計人口



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

- 令和5年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、**本県の将来推計人口**について、**0～14歳人口**及び**15～64歳人口**の減少率大きい。
- 2050年の**15～64歳の生産年齢人口**は、2020年と比較して、**4割以上減少**する。働き手の中心となる世代の減少は、**地域の産業力の低下、行政サービスの低下**につながる懸念がある。

図表47 福島県の将来推計人口（3階級別）



出典：R5国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

- 4月に人口戦略会議が公表した『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート』によると、**県内の市町村の20～39歳の若年女性人口は、2020年から2050年にかけて30%以上減少**する。
- 若年女性は、出産年齢層の中心であり、**人口減少を加速させる恐れ**があるとともに、**地域経済の活性化に不可欠な労働力**でもあることから、**地域の産業力の低下・地域経済の衰退**につながる懸念がある。

図表48 福島内市町村の20～39歳の若年女性人口推計

| 自治体名 | 2020年 | | 2050年 | | 20～39歳の若年女性人口減少率 (%) |
|-------|---------------|---------|---------------|---------|----------------------|
| | 20～39歳の若年女性人口 | 総人口 | 20～39歳の若年女性人口 | 総人口 | |
| 福島市 | 26,996 | 282,693 | 14,891 | 209,049 | ▼44.8 |
| 会津若松市 | 10,749 | 117,376 | 5,057 | 76,262 | ▼53.0 |
| 郡山市 | 33,984 | 327,692 | 19,923 | 256,083 | ▼41.4 |
| 白河市 | 5,429 | 59,491 | 2,700 | 40,370 | ▼50.3 |
| 須賀川市 | 6,959 | 74,992 | 3,910 | 53,951 | ▼43.8 |
| 喜多方市 | 3,514 | 44,760 | 1,374 | 24,846 | ▼60.9 |
| 二本松市 | 4,517 | 53,557 | 1,820 | 31,803 | ▼59.7 |
| 田村市 | 2,720 | 35,169 | 884 | 18,087 | ▼67.5 |
| 伊達市 | 4,586 | 58,240 | 1,858 | 33,578 | ▼59.5 |
| 本宮市 | 2,890 | 30,236 | 1,524 | 22,760 | ▼47.3 |
| 桑折町 | 867 | 11,459 | 372 | 6,783 | ▼57.1 |
| 国見町 | 594 | 8,639 | 187 | 4,185 | ▼68.5 |
| 川俣町 | 798 | 12,170 | 175 | 5,072 | ▼78.1 |
| 大玉村 | 926 | 8,900 | 648 | 7,970 | ▼30.0 |
| 鏡石町 | 1,213 | 12,318 | 712 | 9,333 | ▼41.3 |
| 天栄村 | 414 | 5,194 | 152 | 2,829 | ▼63.3 |
| 下郷町 | 283 | 5,264 | 78 | 2,331 | ▼72.4 |
| 檜枝岐村 | 37 | 504 | 14 | 279 | ▼62.2 |
| 只見町 | 195 | 4,044 | 85 | 2,084 | ▼56.4 |
| 南会津町 | 856 | 14,451 | 234 | 6,369 | ▼72.7 |
| 北塩原村 | 191 | 2,556 | 69 | 1,259 | ▼63.9 |
| 西会津町 | 322 | 5,770 | 109 | 2,587 | ▼66.1 |
| 磐梯町 | 243 | 3,322 | 150 | 2,035 | ▼38.3 |
| 猪苗代町 | 942 | 13,552 | 326 | 6,670 | ▼65.4 |

| 自治体名 | 2020年 | | 2050年 | | 20～39歳の若年女性人口減少率 (%) |
|--------|---------------|---------|---------------|---------|----------------------|
| | 20～39歳の若年女性人口 | 総人口 | 20～39歳の若年女性人口 | 総人口 | |
| 会津坂下町 | 1,169 | 15,068 | 483 | 8,641 | ▼58.7 |
| 湯川村 | 248 | 3,081 | 131 | 2,021 | ▼47.2 |
| 柳津町 | 154 | 3,081 | 88 | 1,636 | ▼42.9 |
| 三島町 | 73 | 1,452 | 19 | 528 | ▼74.0 |
| 金山町 | 74 | 1,862 | 22 | 715 | ▼70.3 |
| 昭和村 | 62 | 1,246 | 38 | 670 | ▼38.7 |
| 会津美里町 | 1,335 | 19,014 | 436 | 9,218 | ▼67.3 |
| 西郷村 | 2,221 | 20,808 | 1,507 | 18,313 | ▼32.1 |
| 泉崎村 | 550 | 6,213 | 252 | 4,173 | ▼54.2 |
| 中島村 | 415 | 4,885 | 225 | 3,535 | ▼45.8 |
| 矢吹町 | 1,528 | 17,287 | 1,008 | 12,749 | ▼34.0 |
| 棚倉町 | 1,124 | 13,343 | 512 | 7,834 | ▼54.4 |
| 矢祭町 | 375 | 5,392 | 160 | 2,987 | ▼57.3 |
| 楢町 | 604 | 8,302 | 217 | 4,323 | ▼64.1 |
| 鮫川村 | 205 | 3,049 | 53 | 1,275 | ▼74.1 |
| 石川町 | 1,042 | 14,644 | 361 | 7,213 | ▼65.4 |
| 玉川村 | 553 | 6,392 | 223 | 3,820 | ▼59.7 |
| 平田村 | 415 | 5,826 | 101 | 2,824 | ▼75.7 |
| 浅川町 | 444 | 6,036 | 174 | 3,376 | ▼60.8 |
| 古殿町 | 310 | 4,825 | 87 | 2,180 | ▼71.9 |
| 三春町 | 1,363 | 17,018 | 566 | 10,419 | ▼58.5 |
| 小野町 | 653 | 9,471 | 200 | 4,747 | ▼69.4 |
| 浜通り(※) | 38,374 | 452,508 | 20,922 | 307,228 | ▼45.5 |

※ 震災と原発事故の影響がある浜通りの13の市町村は、ひとつの自治体として分析

第 2 期「ふくしま創生総合戦略」の総括

令和 6 年 9 月 4 日
福島県復興・総合計画課

「福島県人口ビジョン」【概要】

I 人口の現状分析

ー総人口の推移と将来推計ー

- 福島県の人口は、約184万人
(令和元年(2019年)10月1日現在)
- 避難者の動態予測を含めた県独自の人口推計では、県の人口は令和22年(2040年)に約143万人になるものと推計される。

ー人口動向(自然動態・社会動態)ー

- 出生・死亡の増減(自然動態)は、平成15年(2003年)以降、死亡数が出生数を上回って推移しており、こうした構造的な要因により、自然減少の幅が拡大している。
- 転入・転出の状況(社会動態)は、進学期と就職期の若者の転出の影響が大きく、特に20~24歳の就職期に多く見られる。

ー人口減少が地域社会に与える影響ー

- 令和22年(2040年)には就業者は61.5万人(平成27年(2015年)92.2万人)になると予測され、人口の減少による消費の縮小など、地域経済の活力低下が懸念される。
- また、地域社会では、子どもや若者の減少に伴い、学校や地域コミュニティの維持が難しくなるとともに、医療・介護などの社会保障や行財政サービスなど、様々な分野で従来水準維持が困難となるおそれがある。

II 人口の将来展望

1 将来展望に係る県民アンケート結果(概要)

※県民アンケートの結果、主に以下の視点に対する施策を講じる必要がある。

- 【結婚】「雇用の安定(経済力の安定)」「男女が出会う機会づくり」
- 【出産・子育て】「経済的な負担の軽減」「子育て環境の整備」「仕事と家庭の両立」
- 【進路】「県内の魅力的な企業づくり」「県内の魅力的な教育環境の整備」
- 【定住・二地域】「移住前の様々な情報提供」「移住後の仕事や暮らしに関する総合的なサポート」

2 目指すべき将来の姿

※人口の現状分析や県民アンケートの結果を踏まえ、今後に向けて3つの基本的視点と人口目標を掲げ、その実現を目指す。

「復興」と「地方創生」を両輪で推進

(1)基本的な視点

※SDGsの考え方を反映

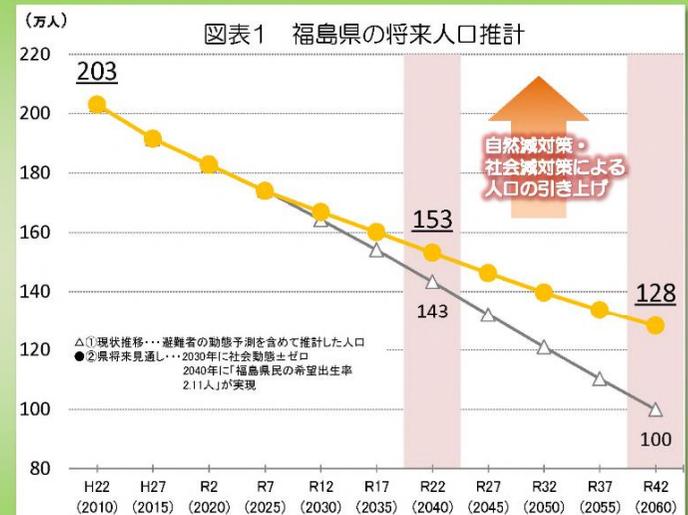
- ① 「ふくしまプライド。」を追求するための、一人ひとりの思いを大切に、挑戦を支える社会の実現
- ② それぞれの強みを発揮し、相互に連携・共働する社会の実現
- ③ 「ふくしま」の地で挑戦する姿を見て、自分も挑戦したくなる、人が人を呼び込む「あこがれの連鎖」を生む社会の実現

(2)人口目標

[前提条件]

- ・出生率：令和22年(2040年)に福島県民の希望出生率2.11を実現(平成30年1.53)
- ・移動率：令和12年(2030年)に社会動態土ゼロを実現

上記条件が実現した場合、福島県の人口は令和22年(2040年)に153万人程度となる見通し



令和22年(2040年)に福島県総人口150万人程度の維持を目指す!

持続可能なふくしまの実現

「ふくしま創生総合戦略」(令和2～6年度)【概要】

【改訂のポイント】

新しい総合計画等が策定されたことを踏まえ、ふくしま創生総合戦略についても、総合計画のアクションプランとして一体的に推進するため、必要な改訂を行う。

- ① 本戦略が策定された後の変化として総合計画に反映させた、「頻発化・激甚化する自然災害への対応」「新型コロナウイルス感染症への対応」「地球温暖化対策」「デジタル変革(DX)の推進」を追記。
- ② 成果目標・KPIについて、総合計画等に掲げる指標を反映。

※基本理念や基本的な視点、人口目標は変更しない

基本理念

「福島ならではの」地方創生の推進＝『復興・再生』と『地方創生』を両輪で推進
「震災・原発事故からの復興」と「急激な人口減少の克服」という課題を先取りした本県として、真摯に課題解決を進めることで、国内外の社会的発展にも貢献

【基本的な視点】

- ① 「ふくしまプライド。」を追求するための、県民一人ひとりの想いを大切に、挑戦を支える社会の実現
- ② それぞれの強みを発揮し、相互に連携・共創する社会の実現
- ③ 「ふくしまの地」で挑戦する姿を見て、自分も挑戦したくなる、人が人を呼び込む“あこがれの連鎖”を生む社会の実現

福島の将来人口推計と人口目標

令和22年に県総人口“150万人程度の維持”

⇒5年後の令和6年に174万人を目指す！
(次期戦略の共通目標)

【前提条件】

出生率 令和22年に福島県民の希望出生率 2.11人を実現
移動率 令和12年に社会動態±ゼロを実現

【特徴】

1. 中長期目標に加え、5年後(令和6年度末)の人口目標を設定
2. 施策が、人口減少抑制要因(①出生増、②死亡減、③転入増、④転出減)のどれに効果があるかを整理
3. 県民の認識(満足度)を図る県民参考指標を設定(県民意識調査結果の活用)
4. SDGs(持続可能な開発目標)の理念・目標を意識しながら取組を推進

復興・再生

地方創生(地域活性化+人口減少・少子高齢化対策)



基本目標別の指標達成度（令和2年度～令和5年度）

| 基本目標 | 項目 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | 目標値 (R6) | 指標達成度 | |
|--|---|---------------|--------------|----------|----------|-------------|----------------|--|--------|
| 基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと） 1 一人ひとりの希望をかなえる 2 健やかな暮らしを支える 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる | 合計特殊出生率 | 1.48 (R2) | 1.48 | 1.36 | 1.27 | 1.21 | 1.61 | 指標達成度 7/14 ※R5 ※見込み含む ※目標未設定指標を除く | |
| | 健康寿命 | ▶男性 | 71.54歳 (H28) | — | — | — | — | | 73.86歳 |
| | | ▶女性 | 75.05歳 (H28) | — | — | — | — | | 76.65歳 |
| | ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数 | 240社 (R2) | 240社 | 276社 | 357社 | 366社 | 数値は毎年度把握分析する | | |
| | 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 | 17.0% (R2) | 17.0% | 27.6% | 35.1% | 36.3% | 100% | | |
| 基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる（しごと） 1 活力ある地域産業を支え、育てる 2 魅力ある農林水産業を展開する 3 若者の定着・還流につなげる | 安定的な雇用者数 ※雇用保険の被保険者数 | 580,442人 (R2) | 580,442人 | 573,301人 | 568,014人 | 562,547人 | 581,000人 | 指標達成度 19/34 ※R5 ※見込み含む ※目標未設定指標を除く | |
| | 製造品出荷額等 | 50,890億円 (R元) | 47,670億円 | 51,411億円 | — | — | 52,954億円 | | |
| | 農業産出額 | 2,086億円 (R元) | 2,116億円 | 1,913億円 | 1,970億円 | — | 2,191億円 | | |
| | 林業産出額 | 106億円 (R元) | 101.2億円 | 119.5億円 | 138.9億円 | — | 128億円 | | |
| | 沿岸漁業生産額 | 21億円 (R2) | 21億円 | 25億円 | 35億円 | 40億円 | 40億円 | | |
| | （項目なし） | （基準値なし） | （R2なし） | （R3なし） | （R4なし） | （R5なし） | （目標値なし） | | |
| 基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし） 1 安全で安心な暮らしをつくる 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる 3 環境に優しい暮らしをつくる | 今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合（意識調査） | 70.4% (R3) | — | 70.4% | 66.9% | 68.3% | 75.5% | 指標達成度 12/30 ※R5 ※見込み含む | |
| | 公共交通（路線バス・デマンド交通・コミュニティバス）路線（系統）数 | 858系統 (R2) | 858系統 | 829系統 | 834系統 | 817系統 | 現状維持を目指す | | |
| | 猪苗代湖のCOD値 | 1.4mg/l (R元) | 1.4mg/l | 1.4mg/l | 1.4mg/l | 1.4mg/l | 1.3mg/l以下 | | |
| | 温室効果ガス排出量（2013年度比） | △8.9% (H30) | △21.3% | △18.4% | — | — | △22% | | |
| | （項目なし） | （基準値なし） | （R2なし） | （R3なし） | （R4なし） | （R5なし） | （目標値なし） | | |
| 基本目標4 新たな人の流れをつくる（人の流れ） 1 地域の多様な魅力を発信する 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる | 人口の社会増減 | △6,278人 (R2) | △6,278人 | △5,671人 | △6,652人 | △6,926人 | △4,184人 | 指標達成度 9/13 ※R5 ※見込み含む ※目標未設定指標を除く | |
| | 移住世帯数 | 723世帯 (R2) | 723世帯 | 1,532世帯 | 1,964世帯 | 2,437世帯 | 1,014世帯 ※当初設定値 | | |
| | 観光客入込数 | 36,191人 (R2) | 36,191人 | 35,454人 | 47,687人 | 53,923人 ※推計 | 52,000人 | | |
| | 外国人宿泊者数 | 51,180人 (R2) | 51,180人 | 20,390人 | 30,950人 | 179,180人 | 200,000人 | | |
| | 移住を見据えた関係人口創出数 | 1,334人 (R2) | 1,334人 | 2,167人 | 3,020人 | 4,262人 | 4,800人 | | |
| | （項目なし） | （基準値なし） | （R2なし） | （R3なし） | （R4なし） | （R5なし） | （目標値なし） | | |

基本目標 1 一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

現状・課題

- 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合の低下や、男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））が向上するなど、**社会全体で子育てを支援する環境づくりが進みつつある。**
- 1998（平成10）年をピークとした**総人口の減少や高齢化**も続いている。
- 特に、合計特殊出生率、婚姻数、出生数が減少傾向のままであり、**少子化に歯止めがかかっていない。**
- 健康寿命は年々延伸傾向にあるものの、全国平均と比較すると低い状況が続いている。
- 育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体として**ワーク・ライフ・バランスの重要性はさらに増している。**
- **児童・生徒の学力については、全国平均を下回る厳しい状況が続いている**ほか、学校における探究活動において、地域課題に対する理解は深まっているものの**具体的なアクションを行った生徒はまだ少ない。**

現状・課題を踏まえた今後の取組の方向性

- **出会い、結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援**を継続して実施していく必要がある。
- 労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行い、女性がますます活躍できる職場環境など、**誰もが安心して働ける雇用環境を整備**していく必要がある。
- 減塩や肥満の解消、食育などを通じ、県民の**健康指標の改善**を図っていくとともに、**高齢者の生きがいづくりの取組**も必要がある。
- **学力向上の取組を喫緊で進めていく**ほか、県内出身の学生が卒業後も地域とのつながりが保てるよう、探究活動において**学校と地域の連携を更に深める**必要がある。

基本目標 2 魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

現状・課題

- 製造品出荷額、農業産出額ともに震災前の水準は回復してきている。
- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野にも関連するが、ロボット、再エネ、医療機器等の関連産業の取組が進展している。
- 新規就農者が過去最高を継続しており、林業従事者についても、林業アカデミーふくしまの開講により人材の定着は進みつつある。
- 全国と比べると製造品出荷額の伸びは低い。
- 時代の潮流変化も激しく、中小企業の変化への対応も必要となる。
- 新規林業就業者は目標に達しておらず、林業の成長産業化も進めなければならない。
- 安定的な雇用者数の確保が目標値に達しておらず、また、大卒者の県内就職率が目標に達していないなど若者の県外流出が続いていることから、人手不足感も続いている。

現状・課題を踏まえた今後の取組の方向性

- 若者の県外流出に歯止めをかけるため、ワークライフバランスの推進、若者への情報発信や働き方も含めた若者に魅力ある職場環境づくりが必要である。
- 県内企業の成長産業化を進めるとともに、福島イノベーション・コースト構想関連産業や航空宇宙産業などの次世代産業への支援を行う必要がある。
- また、これまでの企業誘致に加え、企業の本社機能移転の推進や、創業支援などチャレンジする方の後押しをしていく必要がある。
- 長期的な農業産出額等の増加に向け、県オリジナル品種等を活用した県産農林水産物のブランド力強化やスマート農林水産業などの普及等による生産力の強化、GAPの推進など、もうかる農林水産業の実現を図っていく必要がある。
- さらに、農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速化しており、担い手の確保・育成に注力するとともに、農業短期大学校や林業アカデミーふくしまでの研修受入等を通じた伴走支援等により、担い手の本県への定着を図っていく必要がある。

基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

現状・課題

- 国のデジタル田園都市国家構想に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組も活発となり、**地域のDXによる価値の創出も進んできている。**
- 再エネ導入量が着実に進んでおり、**県内の温室効果ガス排出量は、基準年度（H25年度）より順調に削減**している。
- **外国人居住人口が増加**してきている。
- モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、**地域公共交通の維持・存続が困難**になっている。
- ゴミの一人あたり排出量が全国ワーストなど、**循環型社会形成に向けた取組が必要**である。
- **性別役割分担意識**など、ジェンダーに関する問題も根強い。
- **暮らしに関連する県民の意識※が総じて良くない状況**にある。
※「今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合」、「食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合」等

現状・課題を踏まえた今後の取組の方向性

- 市町村との連携を図りながら**DXによる県民サービスの利便向上、人口減少下における適応**を図っていく必要がある。
- 高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の足となる**地域公共交通の確保・維持**を図っていく必要がある。
- 豊かな自然や美しい景観を維持するため、適切に**自然環境を保護・保全するとともに、その価値を高め、新しい魅力の創造につなげる**必要がある。
- 「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、EV導入や省エネ促進のための補助を推進していくとともに、あらゆる主体と一体となった**省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用等の地球温暖化対策**にオール福島で取り組んでいく必要がある。
- **多文化共生社会の実現や、性別役割分担意識の解消に向けた取組**が必要である。

基本目標 4 新たな人の流れをつくる（人の流れ）

現状・課題

- 本県への移住者数や移住世帯数は過去最多を更新している。
- ホープツーリズムといった福島ならではの新しい取組が定着しつつある。
- 人口の社会減は大変厳しい状況が続いており、特に若年層の首都圏への流出に歯止めがかかっていない。
- インバウンドが回復傾向にあるものの、県内宿泊者数について、新型コロナウイルス感染症流行前の数値までは回復していない。

現状・課題を踏まえた今後の取組の方向性

- 若者の意見を踏まえながら、若年層の流出防止に関する対策を強化する必要がある。
- 移住希望者への丁寧な相談対応や将来的な移住を見据えた関係人口の創出・拡大等により福島県への移住・定住の促進を図るとともに、首都圏在住の本県出身の若者が福島の魅力を再認識し、移住を意識する機会づくり等を通じて、Uターンを促進していく必要がある。
- インバウンド創出に向けた取組を展開するとともに、ツアー商品やコンテンツの造成支援の実施、R8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン」との連携も図りながら、県全域の周遊・滞在につなげる取組を強化していき、福島ならではの観光誘客を促進していく必要がある。

今後の「地域創生・人口減少対策」に必要な視点

○ 「ひと・しごと・暮らし・人の流れ」をつくる取組の継続

- 本県の人口減少の現状分析を踏まえると、**人口減少の流れや東京圏への一極集中の流れは継続**する。
- 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計等の結果によると、本県では**今後も人口減少のトレンドは続く見込み**である。
- 本県として、人口減少対策について確実な成果を出すまでには、どうしても時間を要する状況にある。県としては、引き続き、**「ひと」「しごと」「暮らし」「人の流れ」の視点**に立って、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援や健康づくりの推進による**「自然減対策」**と、産業振興、企業誘致等による働く場（雇用）の創出や移住定住の促進等による**「社会減対策」**を両輪として、**人口減少のスピードを緩やかにする**取組を進めていくことが必要である。
- また、観光交流の拡大等による**関係人口の創出**もさらに進めていくことも重要であり、県民の暮らしのベースとなる教育の充実、魅力的な生活環境、ジェンダー平等など**開かれた地域社会づくり**も進めていかなければならない。

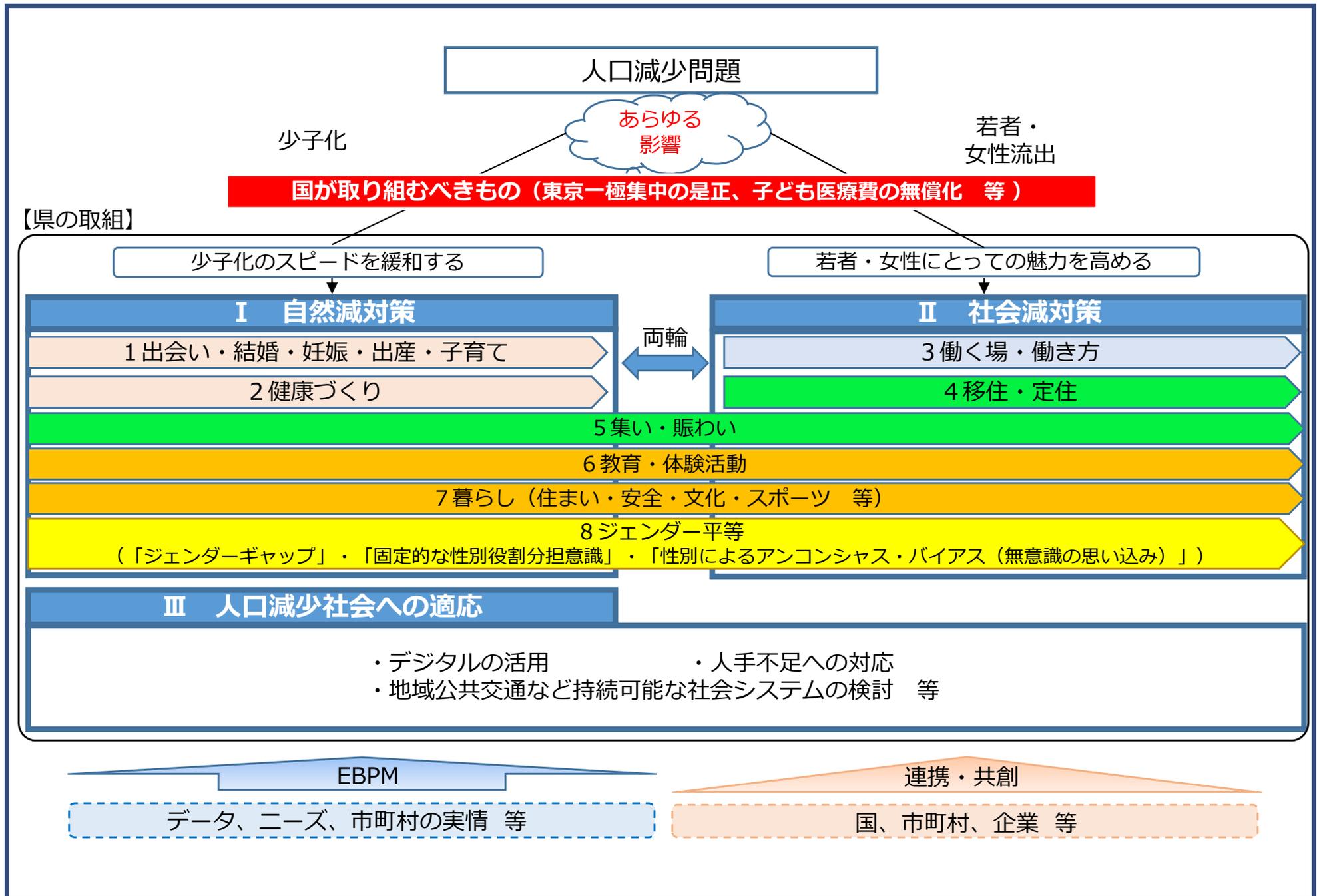
○ 若者・女性の視点に立った取組の推進

- 特に、進学期、就職期などに、多くの若者が首都圏や宮城県に転出する本県の人口動態の特徴も踏まえ、これまで以上に、**若者・女性の視点**に立って、**県民、企業、団体などあらゆる主体と連携・共創**を強めることで、**持続可能な福島県づくり、地方創生の推進**に効果的・効率的に取り組んでいく必要がある。

○ 到来する人口減少社会への適応策の検討

- さらに、人口減少が継続することが見込まれる中であっても、**県民一人ひとりが幸せに感じ、持続可能に暮らすことができる社会のあり方**についても、今まで以上に真剣に検討を進めていく時期に来ている。
- 次期「総合戦略」では、**人口減少のスピードを緩和する取組**に加え、**人口減少下の社会にいかに適応していくか**、これまで以上に検討を深めていく必要がある。

今後の人口減少対策の全体像（イメージ）



| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|--|--|-----|-------|------|------|-------|-------|-------|
| 基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと) ※19指標(うち目標設定指標14) | | | | | | | | |
| 1 | 合計特殊出生率 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 1.54 | 1.57 | 1.61 |
| | | 実績値 | 1.48 | 1.48 | 1.36 | 1.27 | 1.21 | |
| | | | | | | | | |
| 2 | 健康寿命 男性 | 判定 | — | — | — | 達成見込み | 達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 73.28 | 73.57 | 73.86 |
| | | 実績値 | 71.54 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 女性 | 健康寿命 女性 | 判定 | — | — | — | 達成見込み | 達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 76.25 | 76.45 | 76.65 |
| | | 実績値 | 75.05 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 3 | 福島県で子育てを 行いたいと回答した 県民の割合(意識 調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 68.0 | 70.3 | 72.6 |
| | | 実績値 | 65.7 | | 65.7 | 61.4 | 60.2 | |
| | | | | | | | | |
| 4 | 保育所入所希望 者に対する待機 児童数の割合 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 0.1 | 0.1 | 0 |
| | | 実績値 | 0.2 | | 0.2 | 0.1 | 0.04 | |
| | | | | | | | | |
| 5 | 放課後児童クラブ の申込児童に対 する待機児童数 の割合 | 判定 | — | — | — | 達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 1.8 | 0.9 | 0 |
| | | 実績値 | 3.6 | 3.6 | 1.6 | 1.7 | 1.7 | |
| | | | | | | | | |
| 6 | 地域子育て支援 拠点施設数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 126 | 126 | 126 |
| | | 実績値 | 121 | 129 | 129 | 130 | 133 | |
| | | | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|----|--|------|--------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 7 | ふくしま女性活躍 応援宣言賛同企 業・団体数 | 判定 | — | — | — | — | — | |
| | | 目標値 | 数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない) | | | | | |
| | | 実績値 | 240 | 240 | 276 | 357 | 366 | |
| | | | | | | | | |
| 8 | 男性の育児休業 の取得率 (民間(事業所規 模30人以上)) | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | 17.0 |
| | | 目標値 | | | | 12.7 | 14.8 | |
| | | 実績値 | 8.4 | 8.4 | 13.5 | 20.4 | 36.0 | |
| | | | | | | | | |
| 9 | 福島県次世代育成 支援企業認証数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | 1,137 |
| | | 目標値 | | | | 796 | 1,042 | |
| | | 実績値 | 765 | 765 | 875 | 947 | 1,081 | |
| | | | | | | | | |
| 10 | 不登校の児童生 徒数※1,000人当 たりの出現率 小・中学校 | 判定 | — | — | — | — | — | |
| | | 目標値 | 数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない) | | | | | |
| | | 実績値 | 16.4 | 17.8 | 22.0 | 27.0 | | |
| | | 全国平均 | | 20.5 | 25.7 | 31.7 | | |
| | | | | | | | | |
| 11 | 高校 | 判定 | — | — | — | — | — | |
| | | 目標値 | 数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない) | | | | | |
| | | 実績値 | 8.8 | 7.3 | 9.0 | 9.8 | | |
| | | 全国平均 | | 13.9 | 16.9 | 20.4 | | |
| | | | | | | | | |
| 12 | 児童虐待相談対 応件数 | 判定 | — | — | — | — | — | |
| | | 目標値 | 数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない) | | | | | |
| | | 実績値 | 2,024 | 1,871 | 1,985 | 2,256 | | |
| | | 全国平均 | | 4,389 | 4,418 | 4,663 | | |
| | | | | | | | | |
| 13 | 里親等委託率 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | 上昇を目指す |
| | | 目標値 | | | | 上昇を目指す | 上昇を目指す | 上昇を目指す |
| | | 実績値 | 24.6 | 30.5 | 31.4 | 31.6 | 32.7 | |
| | | | | | | | | |
| 14 | 特別支援学校高等 部卒業生のうち就 職を希望する生徒 の就職率 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | 100 |
| | | 目標値 | | | | 100 | 100 | 100 |
| | | 実績値 | 96.3 | 94.5 | 96.6 | 94.5 | 91.3 | |
| | | | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|----|---|------|--------------------------|------|------|--------|--------|--------|
| 15 | 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 | 判定 | — | — | — | — | — | |
| | | 目標値 | 数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない) | | | | | |
| | | 実績値 | 84.2 | 84.2 | 84.4 | 88.2 | 89.4 | |
| | | | | | | | | |
| 16 | ふくしま健康経営優良事務所数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | 増加を目指す |
| | | 目標値 | | | | 増加を目指す | 増加を目指す | 増加を目指す |
| | | 実績値 | 98 | 162 | 187 | 279 | 511 | |
| | | | | | | | | |
| 17 | メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 28.3 | 27.4 | 26.5 |
| | | 実績値 | 31.2 | 32.3 | 31.9 | 32.3 | | |
| | | 全国平均 | 28.2 | 29.5 | 29.1 | 29.0 | | |
| | | | | | | | | |
| 18 | 高齢者の通いの場への参加率 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 6.8 | 7.2 | 7.6 |
| | | 実績値 | 5.8 | 4.7 | 5.0 | 5.3 | | |
| | | | | | | | | |
| 19 | 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 | 判定 | — | — | — | 達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 30.0 | 60.0 | 100 |
| | | 実績値 | 17.0 | 17.0 | 27.6 | 35.1 | 36.3 | |
| | | | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|----------------------------------|----------------------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|
| 基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと) | | ※37指標(うち目標設定指標34) | | | | | | |
| 20 | 安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 581,000 | 581,000 | 581,000 |
| | | 実績値 | 580,442 | 580,442 | 573,301 | 568,014 | 562,547 | |
| | | | | | | | | |
| 21 | 製造品出荷額等 | 判定 | — | — | — | 達成見込み | 達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 51,911 | 52,430 | 52,954 |
| | | 実績値 | 50,890 | 47,670 | 51,411 | | | |
| | | 全国平均 | | 64,256 | 70,260 | | | |
| | | | | | | | | |
| 22 | 農業産出額 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 2,121 | 2,156 | 2,191 |
| | | 実績値 | 2,086 | 2,116 | 1,913 | 1,970 | | |
| | | 全国平均 | | 1,905 | 1,885 | 1,918 | | |
| | | | | | | | | |
| 23 | 林業産出額 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 120 | 124 | 128 |
| | | 実績値 | 106.0 | 101.2 | 119.5 | 138.9 | | |
| | | 全国平均 | | 102.7 | 116.2 | 108.5 | | |
| | | | | | | | | |
| 24 | 沿岸漁業生産額 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 31 | 36 | 40 |
| | | 実績値 | 20 | 21 | 25 | 35 | 40 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 25 | 労働生産性 独自指標 | 判定 | | | | | | |
| | | 目標値 | | | | | | 目標値は設定していない |
| | | 実績値 | 8,025 | 8,176 | 8,421 | | | |
| | | | | | | | | |
| 26 | 中小企業(製造業)における従業員一人当たり付加価値額 | 判定 | | | | | | |
| | | 目標値 | | | | | | 目標値は設定していない |
| | | 実績値 | 9,843 | 10,621 | | | | |
| | | | | | | | | |
| 27 | 農業産出額(一経営体当たり) | 判定 | — | — | — | | | |
| | | 目標値 | | | | | | 目標値は設定していない |
| | | 実績値 | 422 | 548 | | | | |
| | | | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|----|------------------------------------|------|----------|----------|----------|----------|--------|-------|
| 28 | 県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 33.6 | 37.8 | 42.0 |
| | | 実績値 | 29.4 | 29.4 | 29.4 | 28.8 | 26.6 | |
| | | | | | | | | |
| 29 | 現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 46.7 | 50.0 | 53.3 |
| | | 実績値 | 43.4 | 43.4 | 43.4 | 42.7 | 40.8 | |
| | | | | | | | | |
| 30 | 地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 76.4 | 78.2 | 80.0 |
| | | 実績値 | 74.6 | 74.6 | 74.6 | 72.2 | 74.2 | |
| | | | | | | | | |
| 31 | 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 89 | 105 | 121 |
| | | 実績値 | 64 | 64 | 82 | 92 | 119 | |
| | | | | | | | | |
| 32 | メイドインふくしまロボットの件数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 47 | 49 | 51 |
| | | 実績値 | 43 | 43 | 47 | 54 | 62 | |
| | | | | | | | | |
| 33 | 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 86 | 95 | 104 |
| | | 実績値 | 68 | 68 | 77 | 84 | 95 | |
| | | | | | | | | |
| 34 | 医療機器生産金額 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 1,930 | 2,026 | 2,127 |
| | | 実績値 | 1,669 | 2,013 | 2,521 | 2,021 | | |
| | | 全国平均 | | 516.2 | 565.4 | 561.5 | | |
| | | | | | | | | |
| 35 | 航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 2,175 | 2,196 | 2,217 |
| | | 実績値 | 2,112.33 | 2,189.40 | 1,474.55 | 1,558.03 | | |
| | | | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|----|--|---|-----|-----|-------|-------|-------|-------|
| 36 | 事業承継計画策定 件数 ※経営・事業を円滑に後継者 へ引き継ぐための計画を策定 した事業所の件数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 100 | 110 | 120 |
| | | 実績値 | 67 | 67 | 117 | 177 | 237 | — |
| | | | | | | | | |
| 37 | 特許出願件数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 275 | 280 | 285 |
| | | 実績値 | 260 | 282 | 258 | 252 | 237 | — |
| | | | | | | | | |
| 38 | 開業率 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 3.8 | 4.1 | 4.4 |
| | | 実績値 | 3.1 | 3.8 | 3.5 | 3.2 | 3.0 | — |
| | | 全国平均 | — | 5.1 | 4.4 | 3.9 | 3.9 | — |
| | | | | | | | | |
| 39 | 県支援による商談 会成立件数(県累 計) | 判定 | — | — | — | — | 達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | — | 653 | 943 |
| | | 実績値 | — | — | 181 | 368 | 701 | — |
| | | <p>※参考値2,506件 (h25(2013)年度～ R2(2020)年度累計)</p> | | | | | | |
| 40 | 県産品輸出額 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成見込み | |
| | | 目標値 | — | — | — | 1,204 | 1,304 | 1,403 |
| | | 実績値 | 905 | 905 | 1,375 | 1,271 | — | — |
| | | | | | | | | |
| 41 | 地方創生に関す る連携協定に基 づく活動数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 10 | 10 | 10 |
| | | 実績値 | 8 | 8 | 8 | 10 | 16 | — |
| | | | | | | | | |
| 42 | 農業を営む法人 等の数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 調整中 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 840 | 870 | 1,100 |
| | | 実績値 | 674 | 738 | 739 | 765 | — | — |
| | | | | | | | | |
| 43 | 新規就農者数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 240 | 260 | 370 |
| | | 実績値 | 204 | 204 | 233 | 334 | 367 | — |
| | | | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|----|----------------------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 44 | 認定農業者数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 7,700 | 7,800 | 7,900 |
| | | 実績値 | 7,377 | 7,146 | 7,035 | 6,982 | | |
| | | 全国平均 | | 4,975 | 4,732 | 4,678 | | |
| | | | | | | | | |
| 45 | 新規林業就業者数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 125 | 140 | 140 |
| | | 実績値 | 76 | 78 | 100 | 107 | 118 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 46 | オリジナル品種等の普及割合 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 18 | 19 | 20 |
| | | 実績値 | 16 | 16 | 21 | 27 | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 47 | 第三者認証GAP等 を取得した経営体数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 920 | 1,030 | 1,140 |
| | | 実績値 | 680 | 680 | 709 | 738 | 774 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 48 | 農産物の加工や直 売等の年間販売金 額 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 497 | 506 | 515 |
| | | 実績値 | 461 | 515 | 479 | 442 | | |
| | | 全国平均 | | 433 | 440 | 463 | | |
| | | | | | | | | |
| 49 | スマート農業技術等 導入経営体数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 670 | 718 | 756 |
| | | 実績値 | 525 | 525 | 676 | 781 | 990 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 50 | 野生鳥獣による農 作物の被害額 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 173,349 | 167,372 | 161,395 |
| | | 実績値 | 179,326 | 198,391 | 139,842 | 118,848 | | |
| | | 全国平均 | | 342,747 | 330,121 | 331,117 | | |
| | | | | | | | | |
| 51 | 地域共同活動による農地・農業用水等の 保安全管理面積の割合 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 52 | 52 | 52 |
| | | 実績値 | 51 | 51 | 53 | 53 | 54 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|----|------------------------------|------|------|------|------|----------|-------|-------|
| 52 | インターンシップ実施校の割合(高校) | 判定 | — | — | — | 達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 95.5 | 95.5 | 96.0 |
| | | 実績値 | 93.3 | 39.8 | 52.3 | 56.1 | 54.9 | |
| | | | | | | | | |
| 53 | 新規高卒者の県内就職率 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 82.0 | 82.05 | 82.1 |
| | | 実績値 | 81.9 | 81.9 | 82.7 | 83.7 | 82.8 | |
| | | | | | | | | |
| 54 | 県内企業に就職した高卒者の離職率 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 39.20 | 39.15 | 39.10 |
| | | 実績値 | 40.2 | 40.2 | 35.5 | 33.6 | 33.7 | |
| | | 全国平均 | | 39.5 | 36.9 | 35.9 | 37.0 | |
| | | | | | | | | |
| 55 | 新規大学等卒業者の県内就職率 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 54.0 | 54.5 | 55.0 |
| | | 実績値 | 53.5 | 53.5 | 53.4 | 50.0 | 48.8 | |
| | | | | | | | | |
| 56 | ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 毎年150人以上 | | |
| | | 実績値 | 115 | 115 | 94 | 41 | 70 | |
| | | | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|---------------------------------------|--|---------------|------|------|------|------|-------|------|
| 基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(くらし) | | | | | | | ※30指標 | |
| 57 | 今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 72.1 | 73.8 | 75.5 |
| | | 実績値 | 70.4 | 70.4 | 70.4 | 66.9 | 68.3 | |
| | | <p>単位 (%)</p> | | | | | | |
| 58 | 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 65.8 | 68.1 | 70.4 |
| | | 実績値 | 63.5 | 63.5 | 63.5 | 60.0 | 57.4 | |
| | | <p>単位 (%)</p> | | | | | | |
| 59 | 身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 72.3 | 73.7 | 75.1 |
| | | 実績値 | 70.9 | 70.9 | 70.9 | 67.9 | 68.6 | |
| | | <p>単位 (%)</p> | | | | | | |
| 60 | 家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 60.8 | 63.8 | 66.8 |
| | | 実績値 | 57.8 | 57.8 | 57.8 | 58.3 | 53.3 | |
| | | <p>単位 (%)</p> | | | | | | |
| 61 | 食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 77.0 | 77.3 | 77.6 |
| | | 実績値 | 72.0 | 72.0 | 72.0 | 59.4 | 59.4 | |
| | | <p>単位 (%)</p> | | | | | | |
| 62 | 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 56.6 | 59.8 | 63.0 |
| | | 実績値 | 53.4 | 53.4 | 53.4 | 49.5 | 47.2 | |
| | | <p>単位 (%)</p> | | | | | | |
| 63 | 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 87 | 88 | 89 |
| | | 実績値 | 86.0 | 86.0 | 86.0 | 82.8 | 84.1 | |
| | | <p>単位 (%)</p> | | | | | | |
| 64 | 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 34.0 | 36.3 | 38.6 |
| | | 実績値 | 31.7 | 31.7 | 31.7 | 31.2 | 30.2 | |
| | | <p>単位 (%)</p> | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|----|-----------------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 65 | 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 1,786 | 1,911 | 2,036 |
| | | 実績値 | 1,661 | 1,661 | 1,661 | 1,806 | 1,942 | |
| | | | | | | | | |
| 66 | 地域のDXによる新しい価値の創出数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 10 | 20 | 30 |
| | | 実績値 | | | | 33 | 39 | |
| | | | | | | | | |
| 67 | スマートシティに取り組む市町村数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 2 | 4 | 5 |
| | | 実績値 | 1 | 1 | 1 | 1 | 7 | |
| | | | | | | | | |
| 68 | 基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 54 | 57 | 60 |
| | | 実績値 | 48 | 48 | 50 | 52 | 55 | |
| | | | | | | | | |
| 69 | 公共交通(路線バス・デマンド交通・コミュニティバス)路線(系統)数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | | | |
| | | 実績値 | 858 | 858 | 829 | 834 | 817 | |
| | | | | | | | | |
| 70 | 震災学習の実施率 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 55.0 | 80.0 | 100 |
| | | 実績値 | 30.7 | 30.7 | 98.7 | 98.4 | | |
| | | | | | | | | |
| 71 | 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 50,000 | 57,000 | 63,000 |
| | | 実績値 | 43,750 | 43,750 | 58,271 | 80,119 | 93,759 | |
| | | | | | | | | |
| 72 | 福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 80,000 | 80,000 | 80,000 |
| | | 実績値 | 44,260 | 44,260 | 60,631 | 71,771 | 100,086 | |
| | | | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|----|------------------------------|-----------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 73 | 自主防災組織活動カバー率 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 78.2 | 79.6 | 81.1 |
| | | 実績値 | 75.2 | 75.2 | 74.8 | 75.7 | 75.5 | — |
| | | 単位 (%) | | | | | | |
| 74 | 自然公園の利用者数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成見込み | |
| | | 目標値 | — | — | — | 10,560 | 10,640 | 10,640 |
| | | 実績値 | 10,277 | 7,104 | 6,693 | 8,559 | — | — |
| | | 単位 (千人) | | | | | | |
| 75 | 猪苗代湖のCOD値 | 判定 | — | — | — | 達成 | 未達成見込み | |
| | | 目標値 | — | — | — | 1.4 以下 | 1.4 以下 | 1.3 以下 |
| | | 実績値 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | — | — |
| | | 単位 (mg/l) | | | | | | |
| 76 | 市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 336 | 336.1 | 337.4 |
| | | 実績値 | 333.1 | 334.8 | 336.1 | 337.1 | 337.4 | — |
| | | 単位 (km) | | | | | | |
| 77 | 自転車道の整備率 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 89 | 89 | 90 |
| | | 実績値 | 88 | 88 | 90 | 91 | 91 | — |
| | | 単位 (%) | | | | | | |
| 78 | 来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 26.2 | 27.1 | 28.0 |
| | | 実績値 | 22.4 | — | 11.7 | 38.6 | 28.3 | — |
| | | 単位 (%) | | | | | | |
| 79 | 空き家等の遊休施設を活用した交流拠点の累計数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 36 | 36 | 36 |
| | | 実績値 | 8 | 19 | 28 | 33 | 33 | — |
| | | 単位 (件) | | | | | | |
| 80 | 福島県芸術祭参加行事数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | — | — | — | 110 | 115 | 120 |
| | | 実績値 | 38 | 38 | 70 | 101 | 115 | — |
| | | 単位 (件) | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|----|------------------------|------|-------|--------|--------|--------------|--------------|--------------|
| 81 | 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 50.0 | 51.0 | 53.0 |
| | | 実績値 | 49.9 | | | 45.4 | 41.3 | |
| | | | | | | | | |
| 82 | プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 5,000 | 7,163 | 9,130 |
| | | 実績値 | 2,433 | 2,433 | 2,637 | 6,320 | 7,115 | |
| | | | | | | | | |
| 83 | 温室効果ガス排出量(2013年度比) | 判定 | — | — | — | 調整中 | 調整中 | |
| | | 目標値 | | | | △ 17 | △ 20 | △ 22 |
| | | 実績値 | △ 8.9 | △ 21.3 | △ 18.4 | | | |
| | | | | | | | | |
| 84 | 一般廃棄物の排出量(1人1日当たり) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 987 | 971 | 955 |
| | | 実績値 | 1,035 | 1,033 | 1,029 | 1,021 | | |
| | | 全国平均 | | 901 | 890 | 880 | | |
| | | | | | | | | |
| 85 | 再生可能エネルギー導入量 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成見込み | |
| | | 目標値 | | | | 50.5 | 51.9 | 57.0 |
| | | 実績値 | 43.4 | 43.4 | 47.0 | 52.1 | | |
| | | | | | | | | |
| 86 | 定置式水素ステーションの基数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 5 (5箇所程度) | 8 (8箇所程度) | 8 (8箇所程度) |
| | | 実績値 | 1 | 1 | 2 | 4 | 4 | |
| | | | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|--------------------------------|---|-------------------|---------|---------|---------|---------|--|---------|
| 基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ) | | ※14指標(うち目標設定指標13) | | | | | | |
| 87 | 人口の社会増減 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | △ 5,580 | △ 4,882 | △ 4,184 |
| | | 実績値 | △ 6,278 | △ 6,278 | △ 5,671 | △ 6,652 | △ 6,926 | |
| | | <p>単位 (人)</p> | | | | | | |
| 88 | 移住世帯数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 【R5より】 数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない) (参考)当初目標 R5:941世帯、R6:1,014世帯 | |
| | | 目標値 | | | | 868 | | |
| | | 実績値 | 723 | 723 | 1,532 | 1,964 | 2,437 | |
| | | <p>単位 (世帯)</p> | | | | | | |
| 89 | 国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査) | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 57.4 | 60.0 | 62.6 |
| | | 実績値 | 54.8 | 54.8 | 54.8 | 53.8 | 53.3 | |
| | | <p>単位 (%)</p> | | | | | | |
| 90 | 観光客入込数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 42,000 | 47,000 | 52,000 |
| | | 実績値 | 36,191 | 36,191 | 35,454 | 47,687 | 53,923 | |
| | | <p>単位 (千人)</p> | | | | | | |
| 91 | 県内宿泊者数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 10,900 | 11,600 | 12,300 |
| | | 実績値 | 9,536 | 9,536 | 8,472 | 8,794 | 9,687 | |
| | | <p>単位 (千人泊)</p> | | | | | | |
| 92 | 外国人宿泊者数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 105,000 | 147,000 | 200,000 |
| | | 実績値 | 51,180 | 51,180 | 20,390 | 30,950 | 179,180 | |
| | | <p>単位 (人泊)</p> | | | | | | |
| 93 | 移住コーディネーターの活動件数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 3,292 | 5,300 | 5,475 |
| | | 実績値 | 3,115 | 3,115 | 4,058 | 5,035 | 5,605 | |
| | | <p>単位 (件)</p> | | | | | | |
| 94 | 地域おこし協力隊定着率 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 57.4 | 58.7 | 60.0 |
| | | 実績値 | 54.8 | 54.8 | 62.4 | 63.4 | 62.7 | |
| | | <p>単位 (%)</p> | | | | | | |

| No | 指標の名称 | 基準値 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | |
|-----|--------------------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 95 | 移住ポータルサイトへのアクセス数 | 判定 | — | — | — | 未達成 | 未達成 | |
| | | 目標値 | | | | 314,250 | 334,250 | 354,250 |
| | | 実績値 | 274,250 | 274,250 | 321,490 | 311,867 | 305,265 | |
| | | | | | | | | |
| 96 | 都内の移住相談窓口における相談件数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 6,600 | 7,700 | 7,777 |
| | | 実績値 | 6,395 | 6,395 | 6,732 | 7,550 | 7,711 | |
| | | | | | | | | |
| 97 | 新たに大学生と活性化に取り組む集落数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 76 | 81 | 86 |
| | | 実績値 | 70 | 70 | 74 | 82 | 91 | |
| | | | | | | | | |
| 98 | 移住を見据えた関係人口創出数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 2,444 | 4,020 | 4,800 |
| | | 実績値 | 1,334 | 1,334 | 2,167 | 3,020 | 4,262 | |
| | | | | | | | | |
| 99 | ふくしまファンクラブの会員数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 18,500 | 18,850 | 19,200 |
| | | 実績値 | 17,813 | 17,813 | 18,048 | 18,713 | 19,516 | |
| | | | | | | | | |
| 100 | ホープツーリズム催行件数 | 判定 | — | — | — | 達成 | 達成 | |
| | | 目標値 | | | | 75 | 85 | 95 |
| | | 実績値 | 63 | 63 | 141 | 319 | 396 | |
| | | | | | | | | |

首都圏在住福島県出身若年層アンケート 調査結果

令和6年9月4日
福島県復興・総合計画課

首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要

○調査目的

首都圏に在住する福島県出身若年層を対象に、福島県から転出したタイミングやその理由、就職・転職の意向などを調査し、現在の本県とのつながりや過去の県内での経験、Uターン意向、愛着度などの実態把握を通じて、県内就職・転職及び定着を図る上での要件や課題を明らかにする。

○期 間：令和6年5月24日（金）～令和6年6月2日（日）

○対 象：首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）在住で福島県出身の18歳以上35歳未満の男女

○調査方法：SNSを活用したインターネット調査

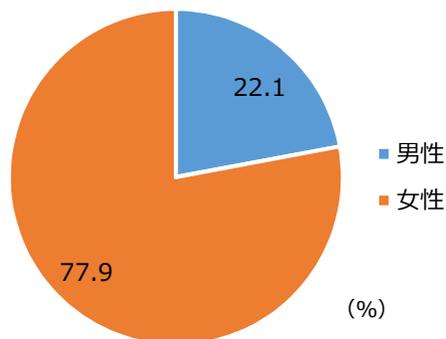
○回答件数：512件（うち男性：113件、女性399件）

○主な調査項目

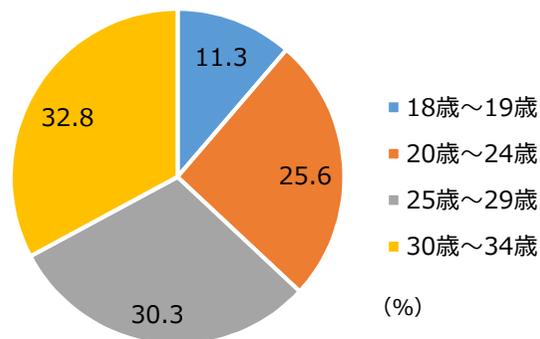
- 1 福島県からの転出経緯
- 2 就職・転職活動に関する希望状況
- 3 Uターンの可能性とUターンに求める各種条件
- 4 福島県に対するかかわりや愛着

回答者の基本情報

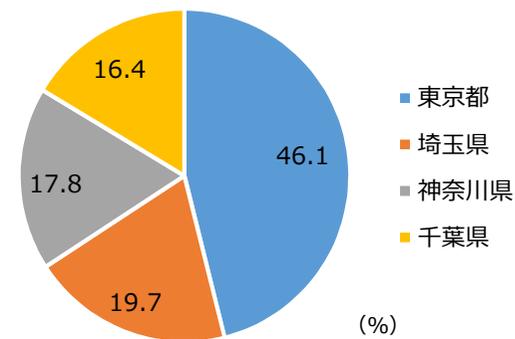
<回答者の男女内訳>



<回答者の年齢内訳>



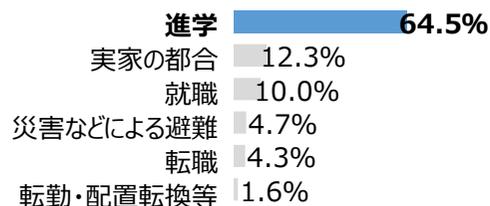
<回答者の居住地内訳>



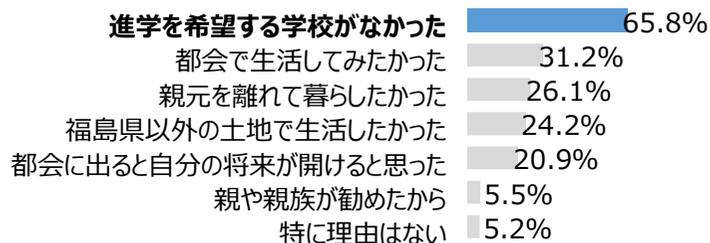
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要

1 福島県から転出した理由は？ 将来、住みたいまちは？

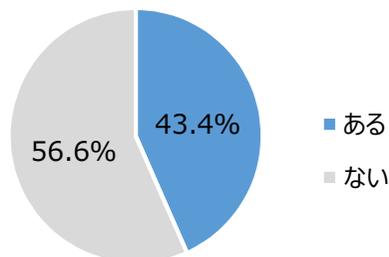
Q4 福島を離れた最初のタイミング



Q5 福島で進学しなかった理由



Q6 福島での就職・転職検討の有無



Q18 暮らす場所としてを福島に求める条件



Q7 県内企業での就職・転職を検討しなかった理由(Q6「ない」)



Q8 県内企業での就職・転職に至らなかった理由(Q6「ある」)



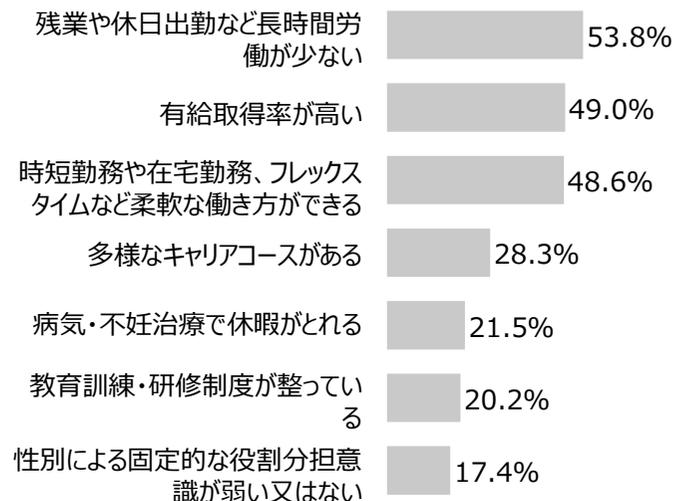
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要

2 就職・転職の条件は？福島県内企業のイメージは？

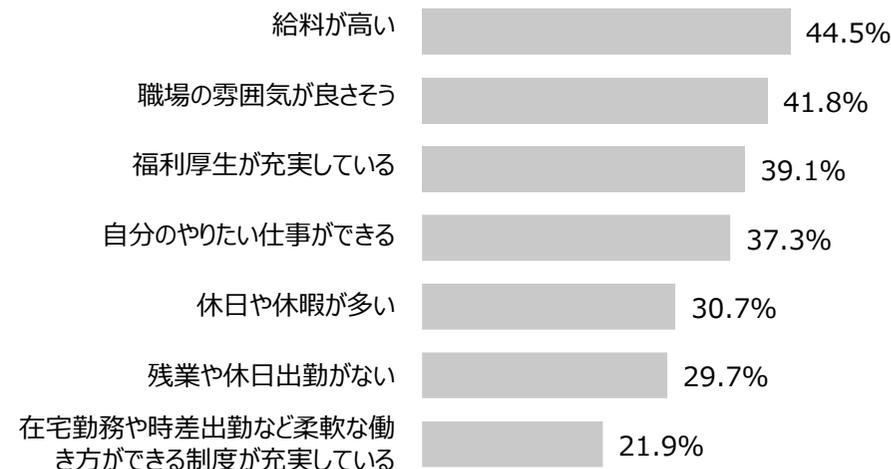
Q9-10 希望する就職・転職先の業種・職種

| | 業種 | 職種 |
|----|--------------------------|--------------------------|
| 1位 | わからない/転職を考えていない 23.6% | わからない/転職を考えていない 34.8% |
| 2位 | 医療、福祉 20.1% | 総務・経理・人事 23.4% |
| 3位 | 教育、学習支援業 18.4% | 商品企画・開発・設計 19.7% |

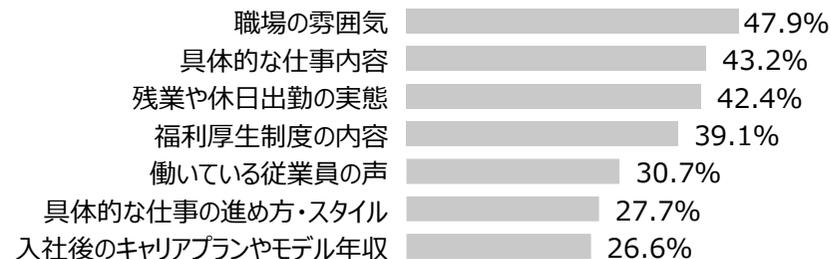
Q17 福島に戻る際、働く場所として企業に求める条件



Q11 就職・転職先を探す上で重視するポイント



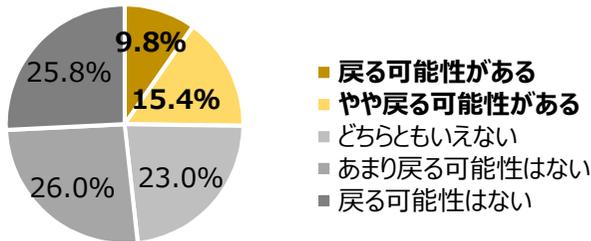
Q12 就職・転職先を探す上で知りたい情報



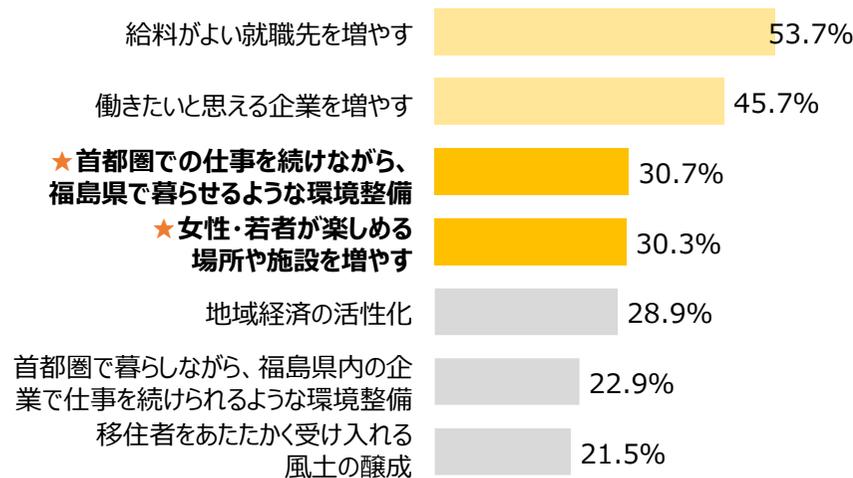
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要

3 福島県へのUターン意向は？若者の移住・定住を促すために必要な取組みは？

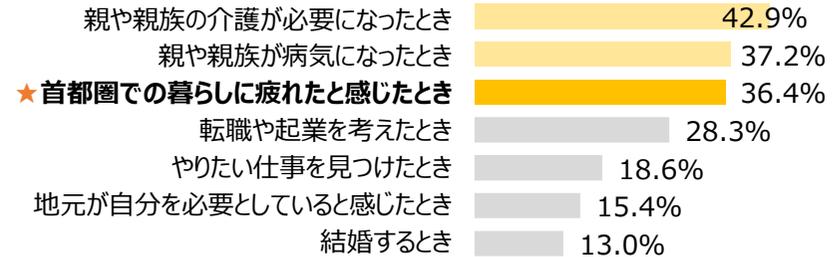
Q14 福島県へのUターン意向



Q21 若者を呼び戻すために地域や企業に必要な取組み



Q16 福島に戻るきっかけになるタイミング



Q19 若者のUターンのために行政が取り組むべき施策



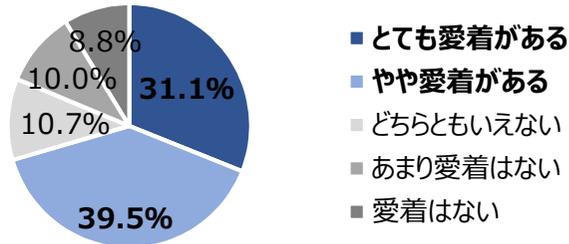
Q20 住み続けてもらうために行政が取り組むべき施策



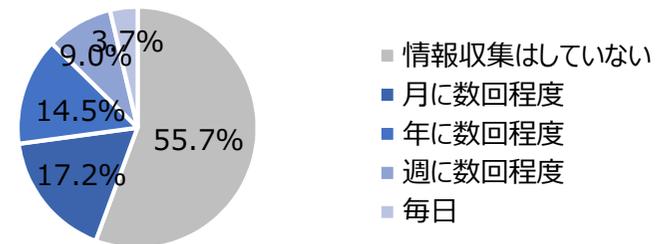
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果概要

4 福島県に対する愛着や福島県とのつながりは？

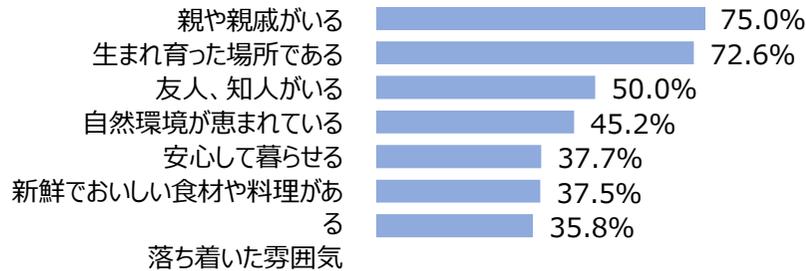
Q24 福島に対する愛着度



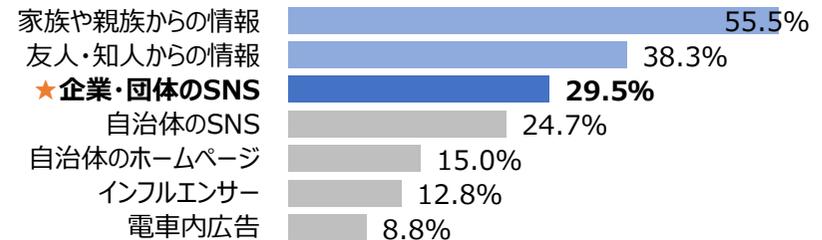
Q22 福島に関する情報収集の頻度



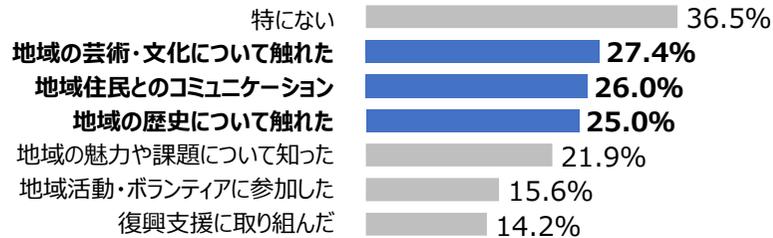
Q25 福島に愛着を感じる要素



Q23 福島に関する情報収集の方法



Q26 学生時代に福島への愛着形成につながった機会・経験



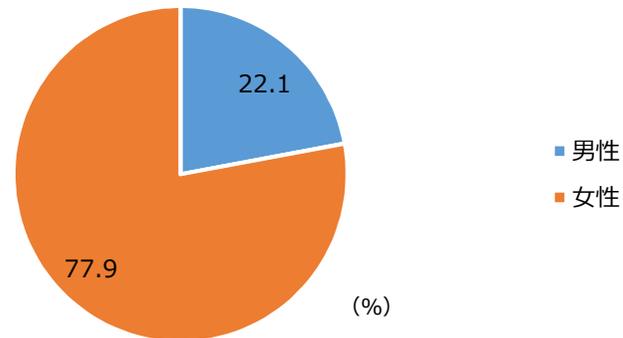
【付属】
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査
結果（全体）

首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（スクリーニング調査1）

ID 性別

○回答者の性別をみると、男性が22.1%、女性が77.9%となった。

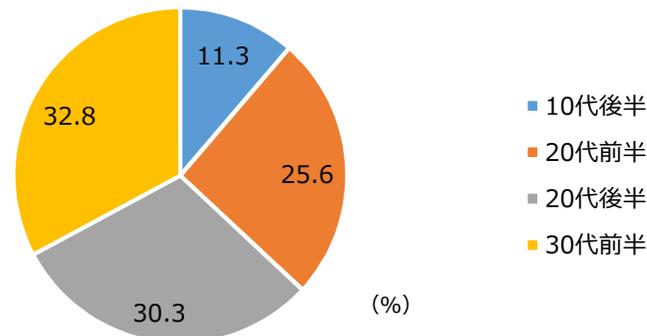
（単一回答）



ID 年齢

○回答者の年齢をみると、10代（18～19歳）は11.3%、20代前半（20～24歳）が25.6%、20代後半（25～29歳）が30.3%、30代前半（30～34歳）が32.8%となった。

（単一回答）

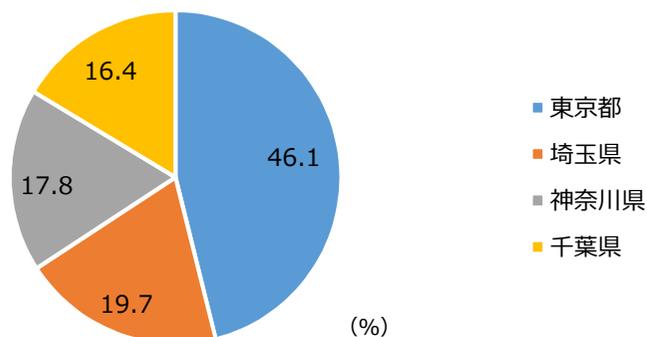


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（スクリーニング調査2）

SCQ1 あなたが現在、お住まいの地域を教えてください。

○回答者の居住地をみると、「東京都」（46.1%）が最も多く、「埼玉県」（19.7%）、「神奈川県」（17.8%）、「千葉県」（16.4%）の順となった。

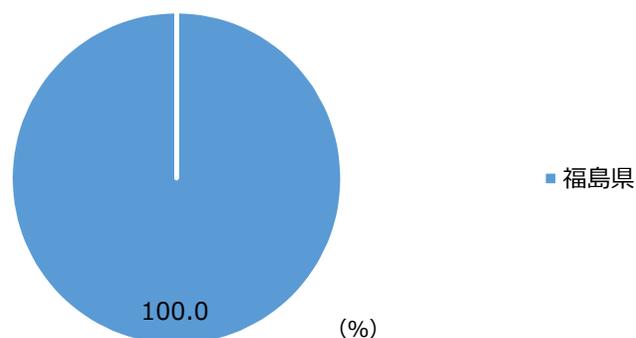
（単一回答）



SCQ2 あなたの出身地を教えてください。※幼少期に長く過ごした場所を出身地としてお答えください。

○回答者の出身地をみると、「福島県」が100%となった。

（単一回答）

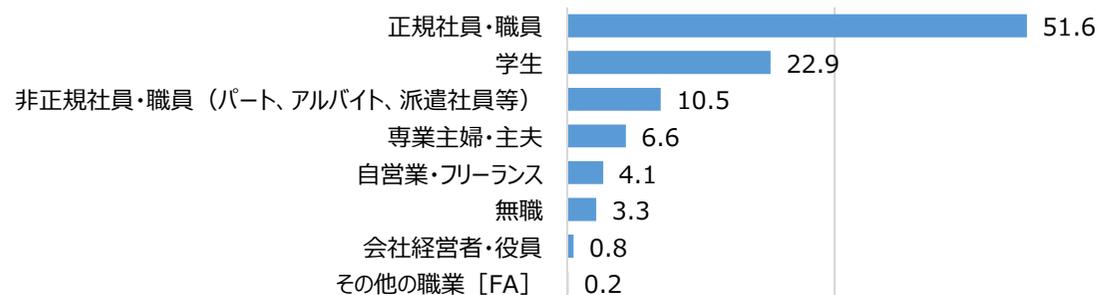


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（スクリーニング調査3）

SCR 3 あなた現在の職業を教えてください。

○回答者の職業をみると、「正規社員・職員」（51.6%）が最も多く、「学生」（22.9%）、「非正規社員・職員（パート、アルバイト、派遣社員等）」（10.5%）が続いた。

（単一回答）

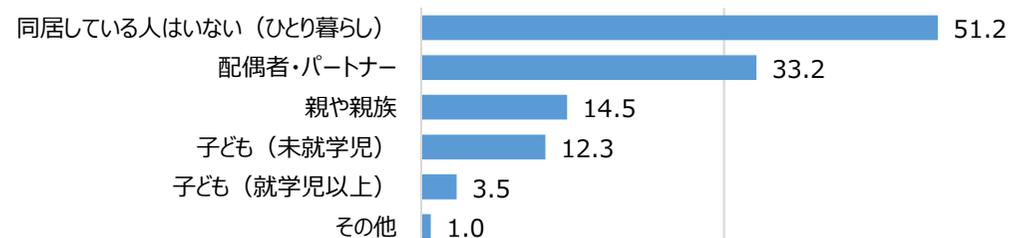


SCR 4 あなたが現在、同居している家族などについて、あてはまるものをすべてお選びください。

※あなた自身から見た続柄でお選びください。

○回答者の同居者の状況をみると、「同居している人はいない（ひとり暮らし）」（51.2%）が最も多く、「配偶者・パートナー」（33.2%）、「親や親族」（14.5%）が続いた。

（複数回答）

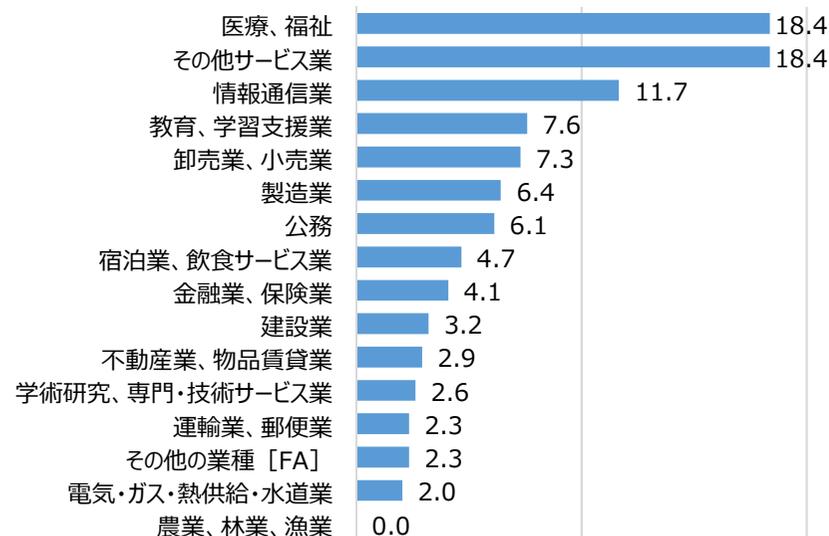


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査1）

Q1 あなたが現在、お勤めの会社の業種を教えてください。

○勤務先の業種をみると、「医療・福祉」「その他サービス業」（18.4%）が最も多く、「情報通信業」（11.7%）が続いた。

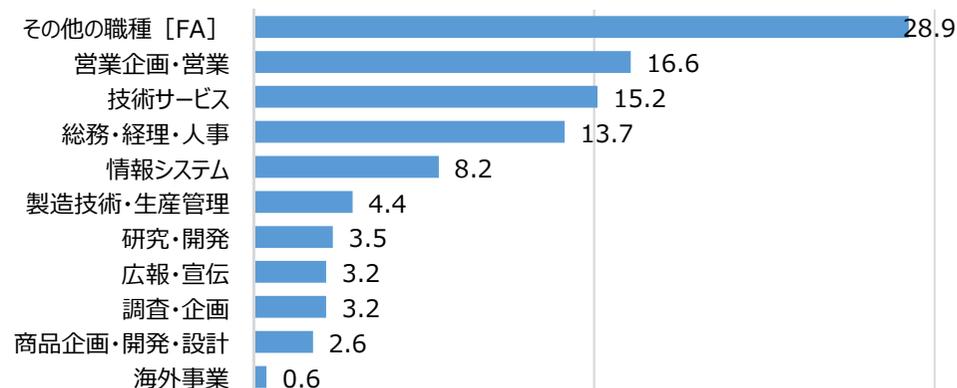
（単一回答）



Q2 あなたが現在、従事している職種を教えてください。

○勤務先での職種をみると、「その他の職種」（28.9%）が最も多く、「営業企画・営業」（16.6%）、「技術サービス」（15.2%）が続いた。

（単一回答）



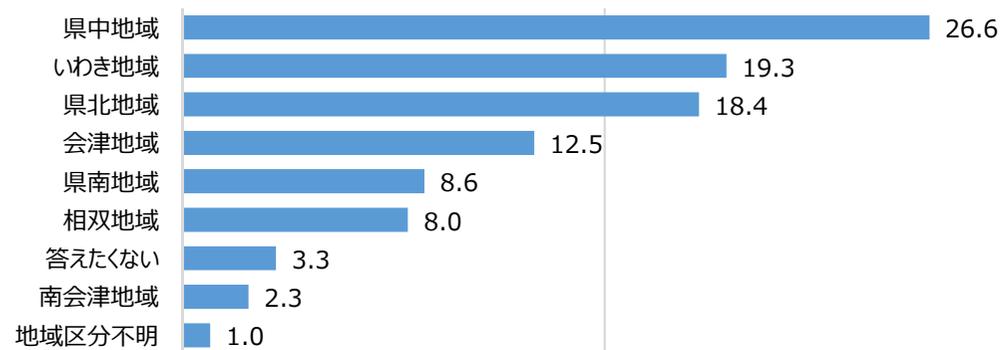
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査2）

Q3 あなたの出身地域を教えてください。

※生まれてから最も長く過ごした場所を出身地域としてください。

○出身地域をみると、「県中地域」（26.6%）が最も多く、「いわき地域」（19.3%）、「県北地域」（18.4%）が続いた。

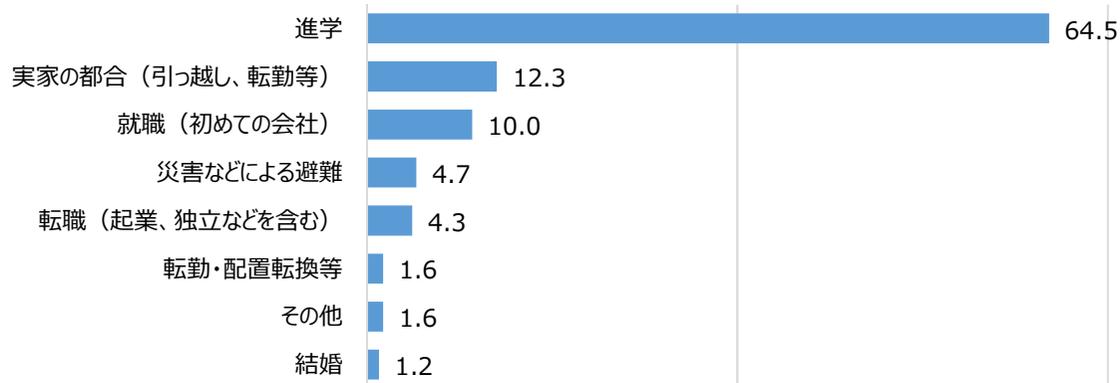
（単一回答）



Q4 あなたが福島県を離れた最初のタイミングを教えてください。

○福島県を離れた最初のタイミングをみると、「進学」（64.5%）が最も多く、「実家の都合（引っ越し、転勤等）」（12.3%）、「就職（初めての会社）」（10.0%）が続いた。

（単一回答）

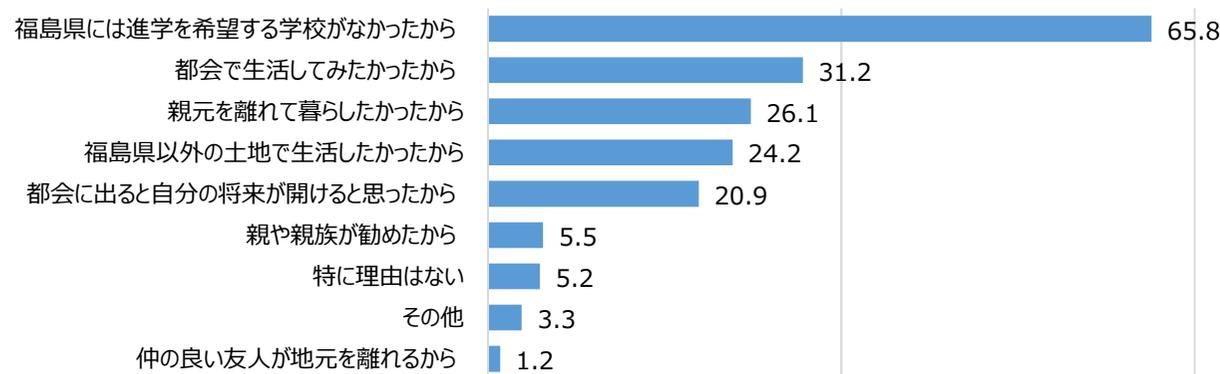


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査3）

Q5 あなたが福島県内で進学しなかった理由について、あてはまるものをすべてお選びください。

○福島県内で進学しなかった理由をみると、「福島県には進学を希望する学校がなかったから」（65.8%）が最も多く、「都会で生活してみたかったから」（31.2%）、「親元を離れて暮らしたかったから」（26.1%）が続いた。

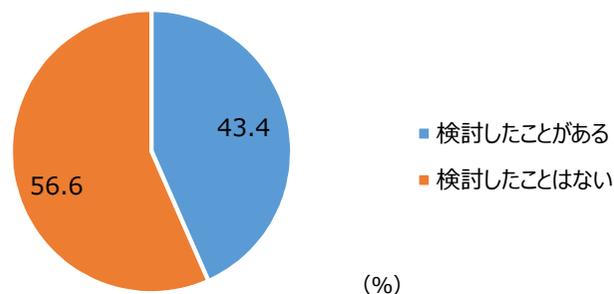
（複数回答）



Q6 あなたは福島県内での就職・転職を検討したことがありますか。

○福島県内での就職・転職の検討の有無をみると、「検討したことがある」が43.4%、「検討したことはない」が56.6%となった。

（単一回答）



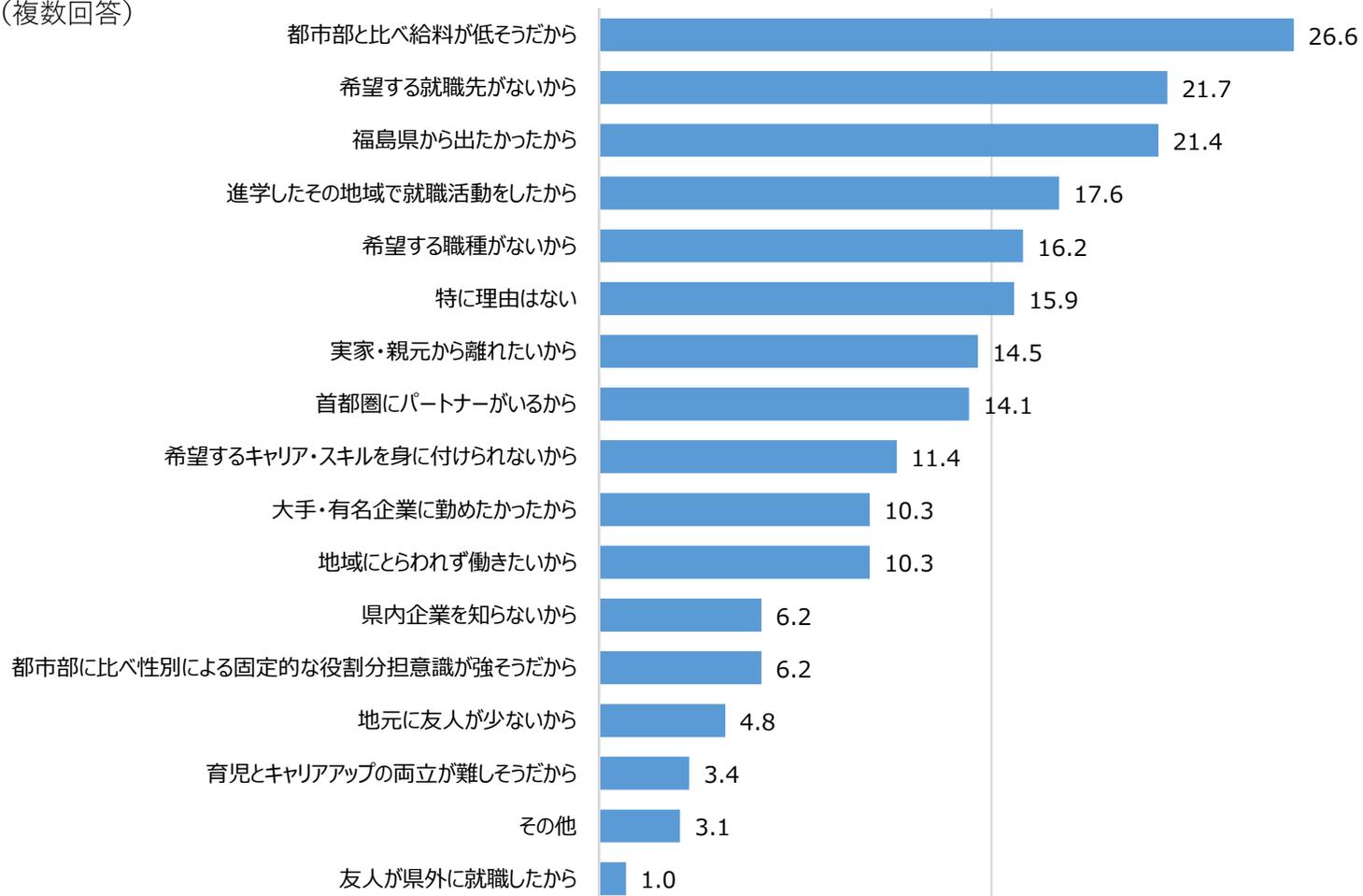
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査4）

Q7 「検討したことはない」とお答えの方にお伺いします。

あなたが福島県内での就職・転職を検討しなかった理由について、あてはまるものをすべてお選びください。

○福島県内での就職・転職を検討しなかった理由をみると、「都市部と比べ給料が低そうだから（26.6%）」が最も多く、「希望する就職先がないから」（21.7%）、「福島県から出たかったから」（21.4%）が続いた。

（複数回答）



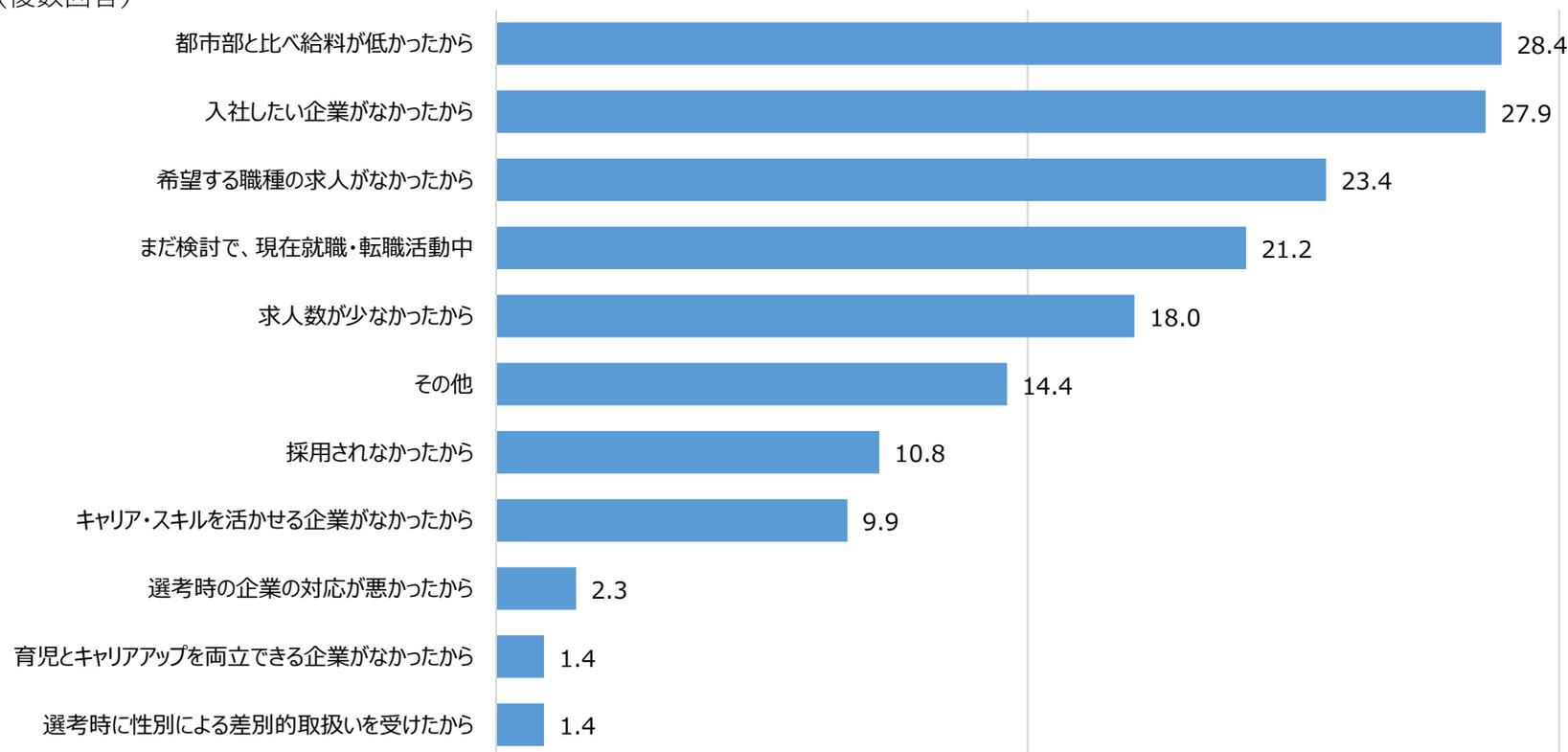
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査5）

Q8 「検討したことがある」とお答えの方にお伺いします。

あなたが県内企業での就職・転職に至らなかった理由について、あてはまるものをすべてお選びください。

○県内企業での就職・転職に至らなかった理由をみると、「都市部と比べ給料が低かったから」（28.4%）が最も多く、「入社したい企業がなかったから」（27.9%）、「希望する職種の求人がなかったから」（23.4%）が続いた。

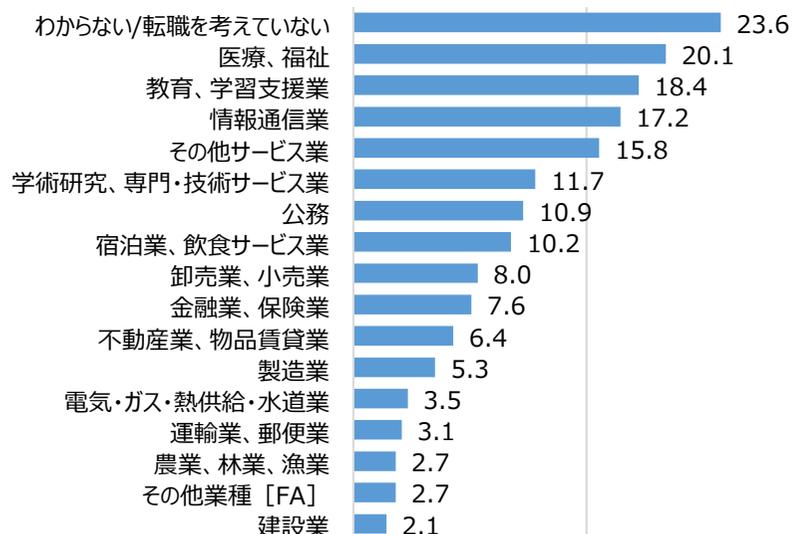
（複数回答）



首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査6）

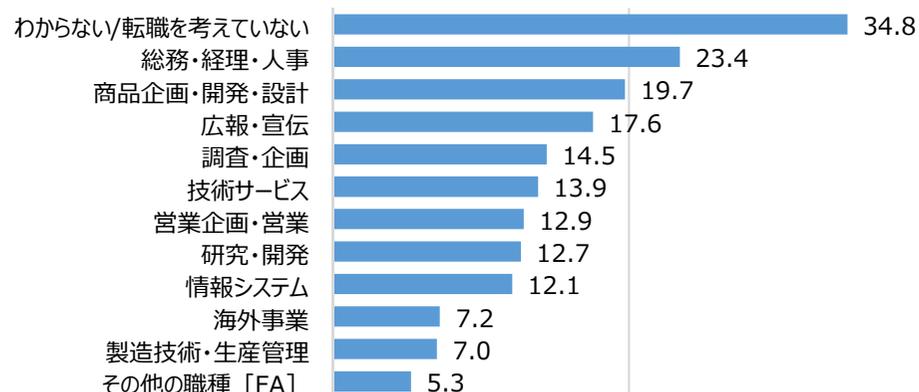
Q9 あなたが就職・転職して就きたいと思う業種について、あてはまるものをすべてお選びください。
 ○希望する就職・転職先の業種をみると、「わからない/転職を考えていない」（23.6%）が最も多く、「医療、福祉」（20.1%）、「教育、学習支援業」（18.4%）が続いた。

（複数回答）



Q10 あなたが就職・転職して就きたいと思う職種について、あてはまるものをすべてお選びください。
 ○希望する就職・転職先での職種をみると、「わからない/転職を考えていない」（34.8%）が最も多く、「総務・経理・人事」（23.4%）、「商品企画・開発・設計」（19.7%）が続いた。

（複数回答）

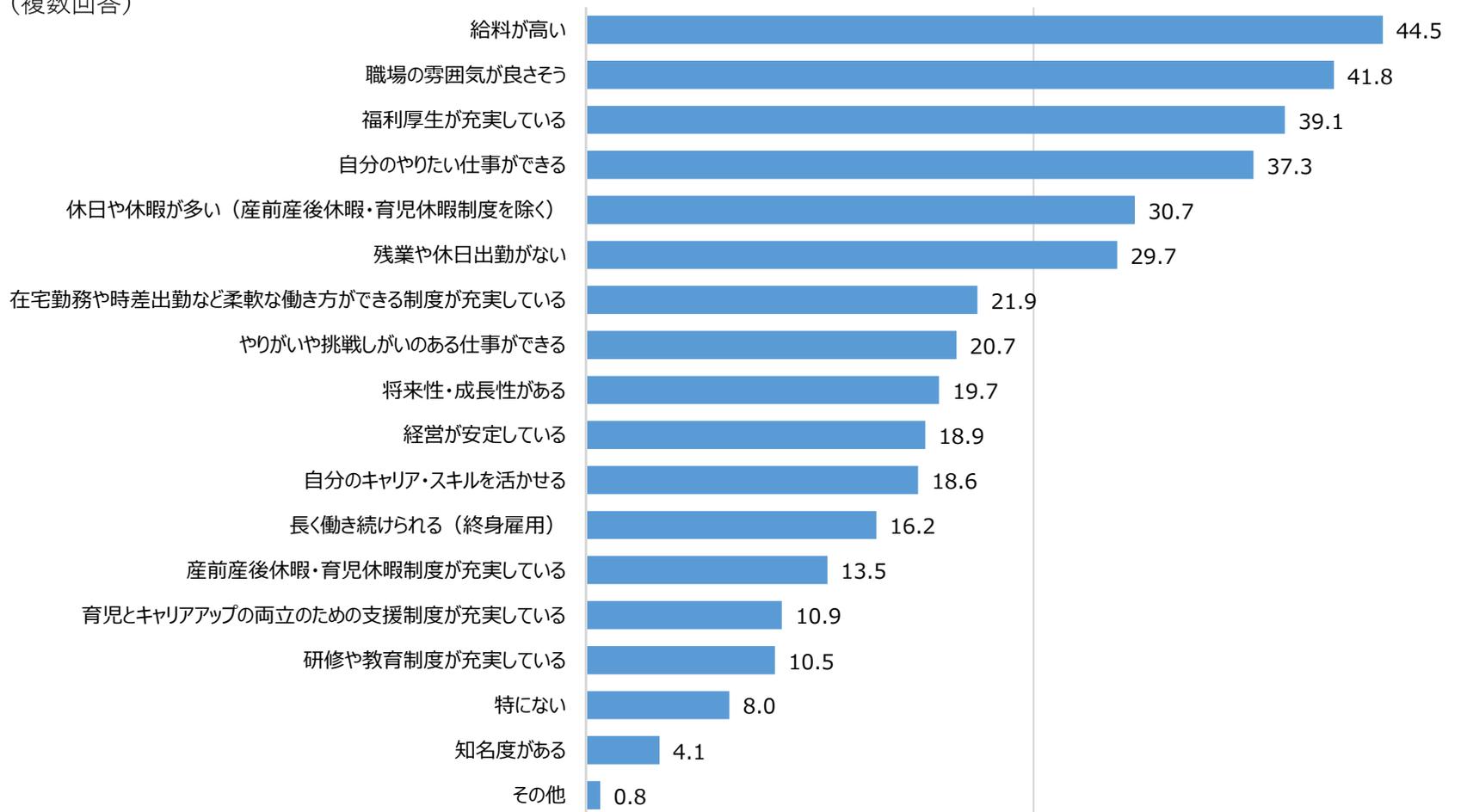


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査7）

Q11 あなたが就職・転職先を選ぶ際に重視した（する）ポイントについて、あてはまるものを5つまでお選びください。

○就職・転職先を選ぶ際に重視するポイントを見ると、「給料が高い」（44.5%）が最も多く、「職場の雰囲気良さそう」（41.8%）、「福利厚生が充実している」（39.1%）が続いた。

（複数回答）

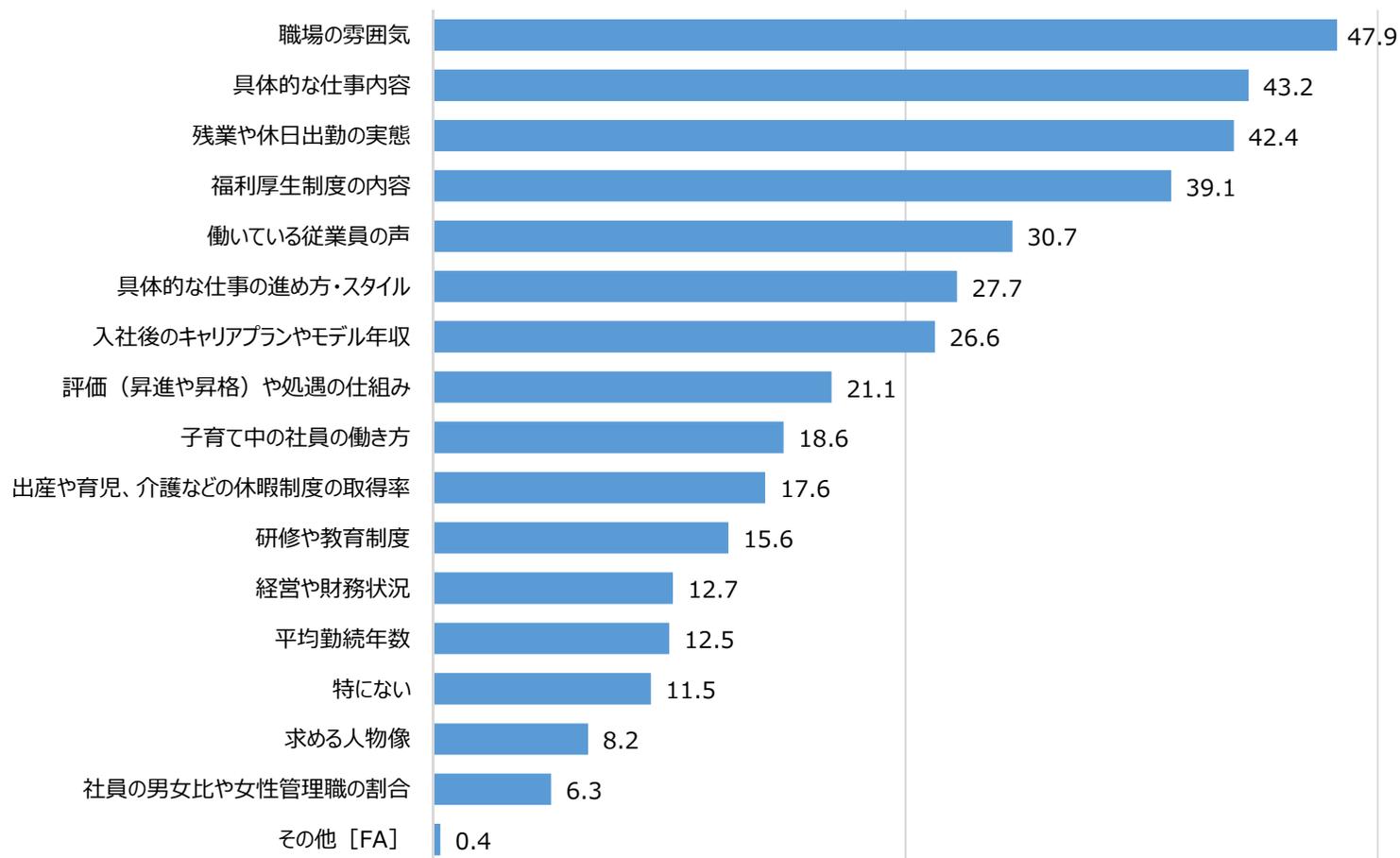


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査8）

Q12 あなたが就職・転職活動中に知りたいと思っていた（いる）就職・転職先情報について、あてはまるものを5つまでお選びください。

○就職・転職先を選ぶ上で知りたい情報をみると、「職場の雰囲気」（47.9%）が最も多く、「具体的な仕事内容」（43.2%）、「残業や休日出勤の実態」（42.4%）が続いた。

（複数回答）

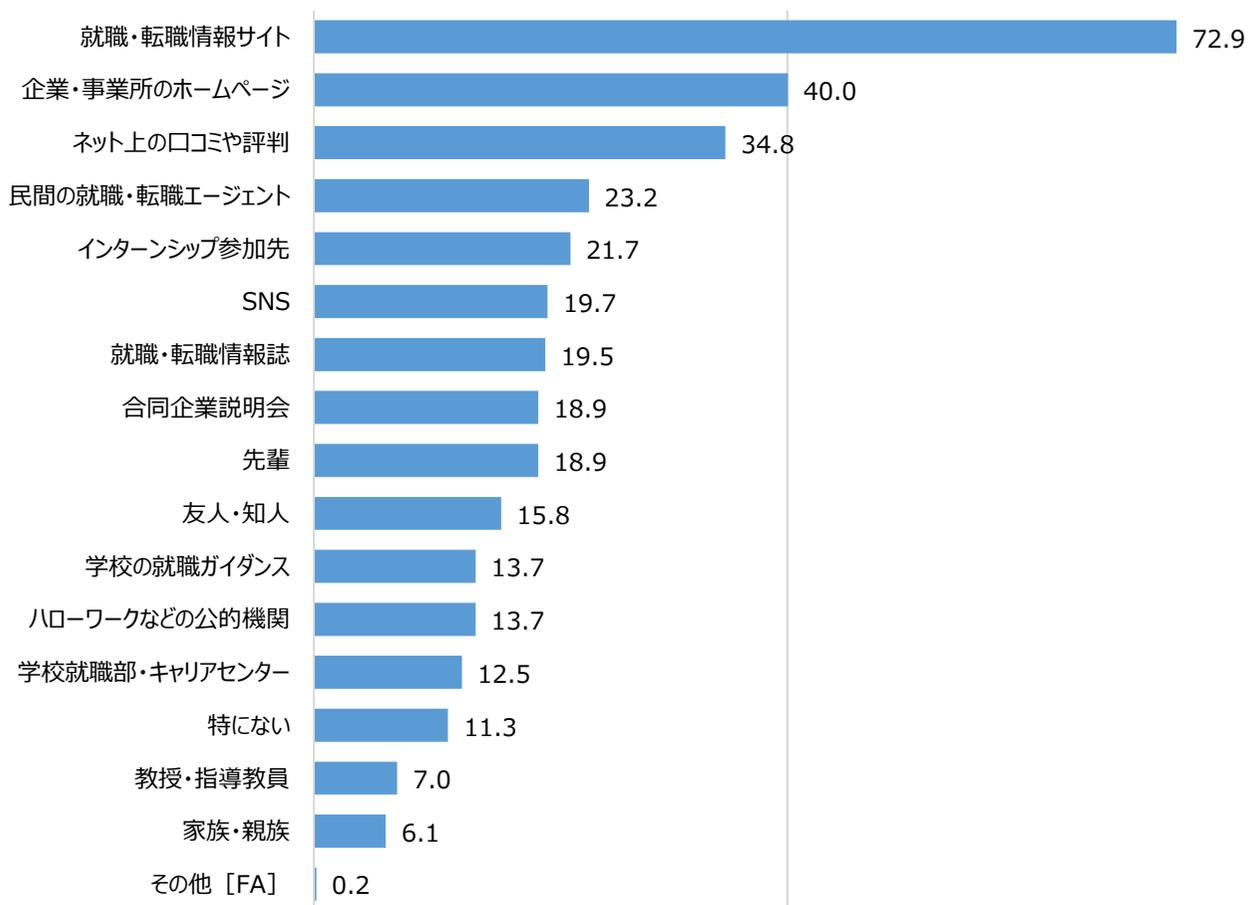


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査9）

Q13 あなたが就職・転職先情報を探すうえで、有効な（だと思う）方法について、あてはまるものをすべてお選びください。

○就職・転職先を探すうえで有効な方法をみると、「就職・転職情報サイト」（72.9%）が最も多く、「企業・事業所のホームページ」（40.0%）、「ネット上の口コミや評判」（34.8%）が続いた。

（複数回答）

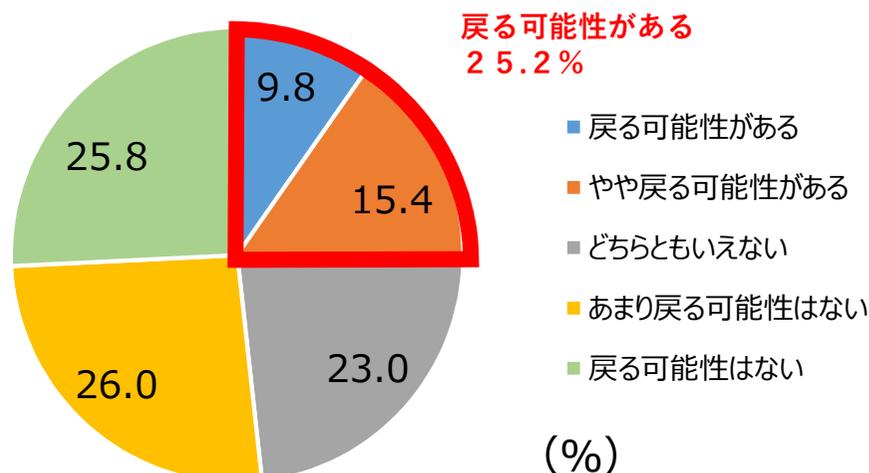


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査10）

Q14 あなたが将来、福島県に戻る可能性を教えてください。

○福島県へのUターンの可能性をみると、「戻る可能性がある」（「戻る可能性がある」「やや戻る可能性がある」の合計）が25.2%、「どちらともいえない」が23.0%、「戻る可能性はない」（「あまり戻る可能性はない」「戻る可能性はない」の合計）が51.8%となった。

（単一回答）

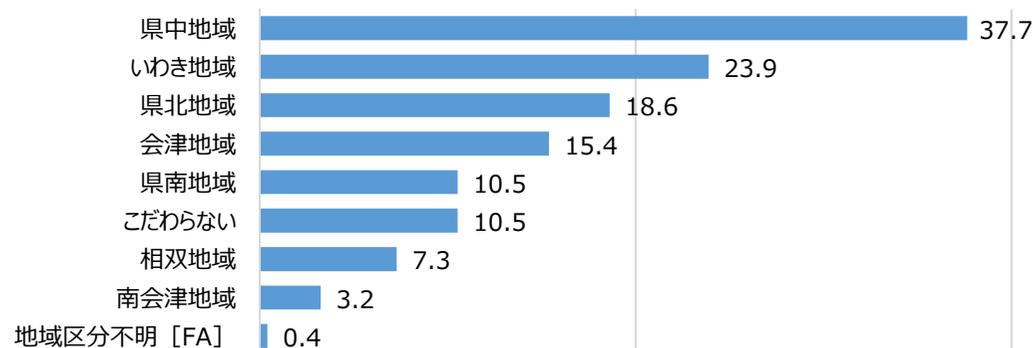


Q15 あなたが将来、福島県に戻る際に住みたい地域について、あてはまるものをすべてお選びください。

※地域区分がわからない場合は「地域区分不明」を選択し、市町村名を記入してください。

○将来、福島県にUターンした際に住みたい地域をみると、「県中地域」（37.7%）が最も多く、「いわき地域」（23.9%）、「県北地域」（18.6%）が続いた。

（複数回答）



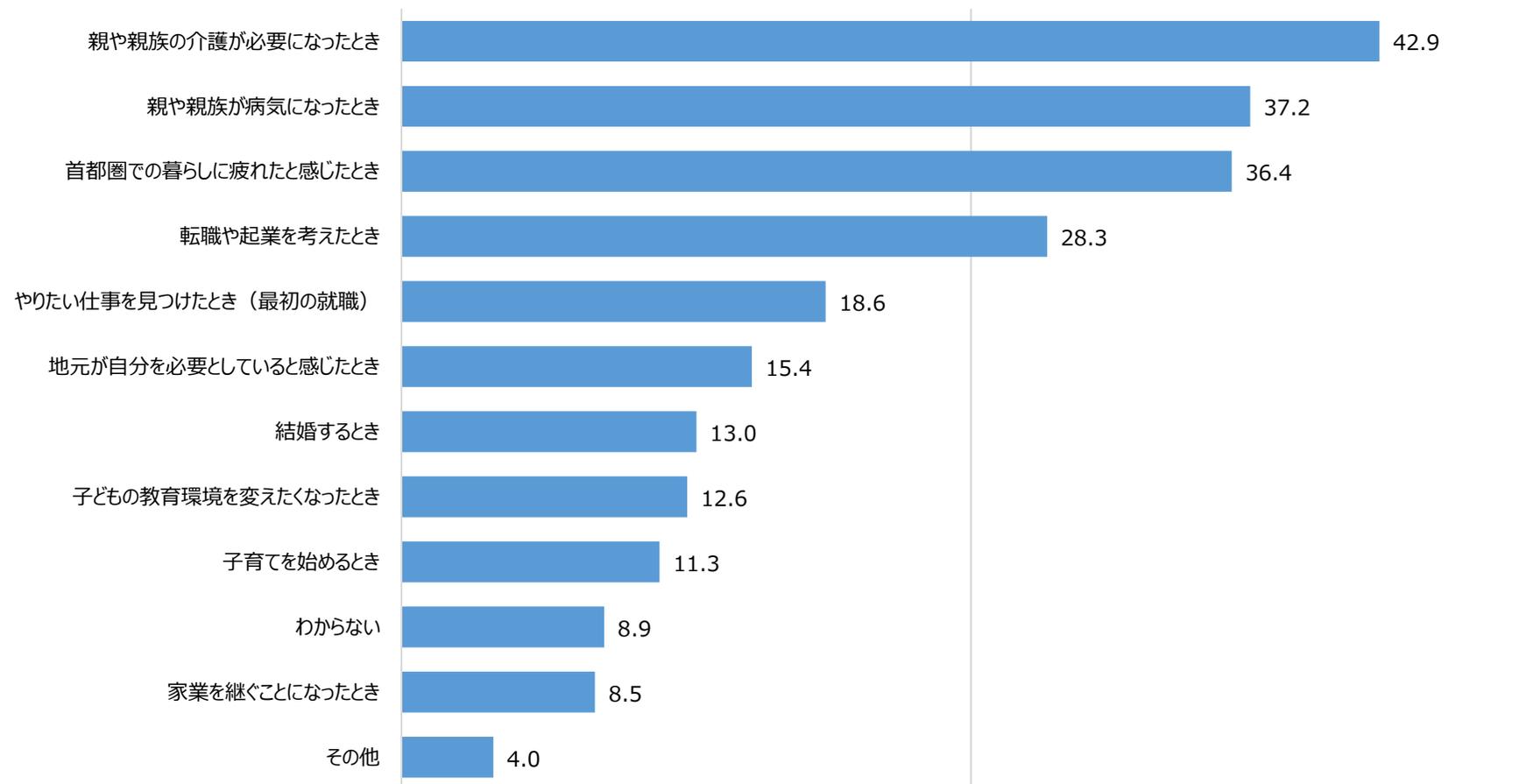
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査11）

Q16 あなたが将来、福島県に戻るきっかけになると思うタイミングについて、あてはまるものをすべてお選びください。

※Q14で「戻る（やや戻る）可能性がある」「どちらともいえない」と答えた方が回答

○将来、福島県にUターンするきっかけとなるタイミングをみると、「親や親族の介護が必要になったとき」（42.9%）が最も多く、「親や親族が病気になったとき」（37.2%）、「首都圏での暮らしに疲れたと感じたとき」（36.4%）が続いた。

（複数回答）



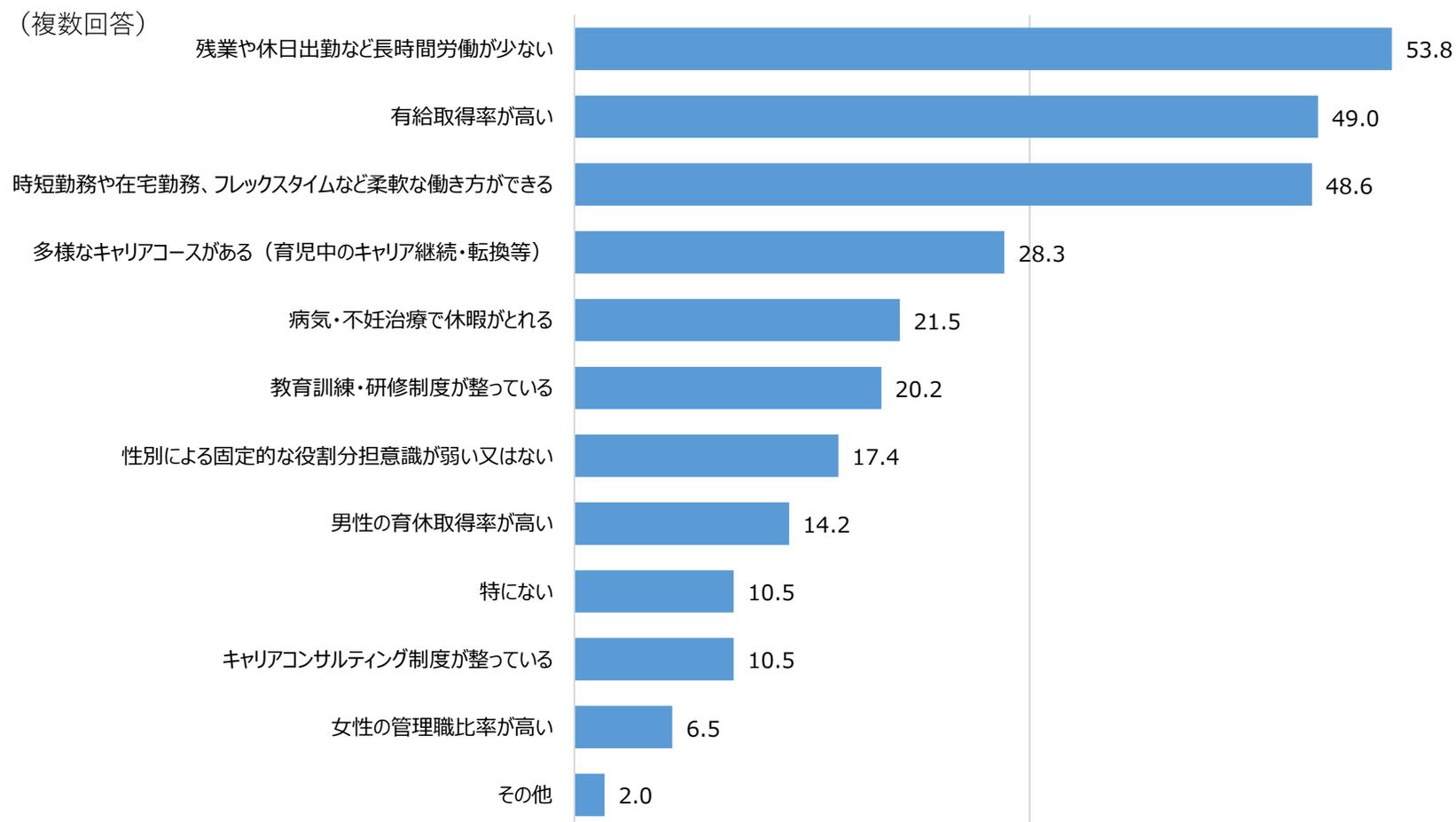
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査12）

Q17 福島県に戻る際に、働く場所として企業に求める条件について、あてはまるものをすべてお選びください。

※Q14で「戻る（やや戻る）可能性がある」「どちらともいえない」と答えた方が回答

○働く場所として福島県内企業に求める条件をみると、「残業や休日出勤など長時間労働が少ない」（53.8%）が最も多く、「有給取得率が高い」（49.0%）、「時短勤務や在宅勤務、フレックスタイムなど柔軟な働き方ができる」（48.6%）が続いた。

（複数回答）



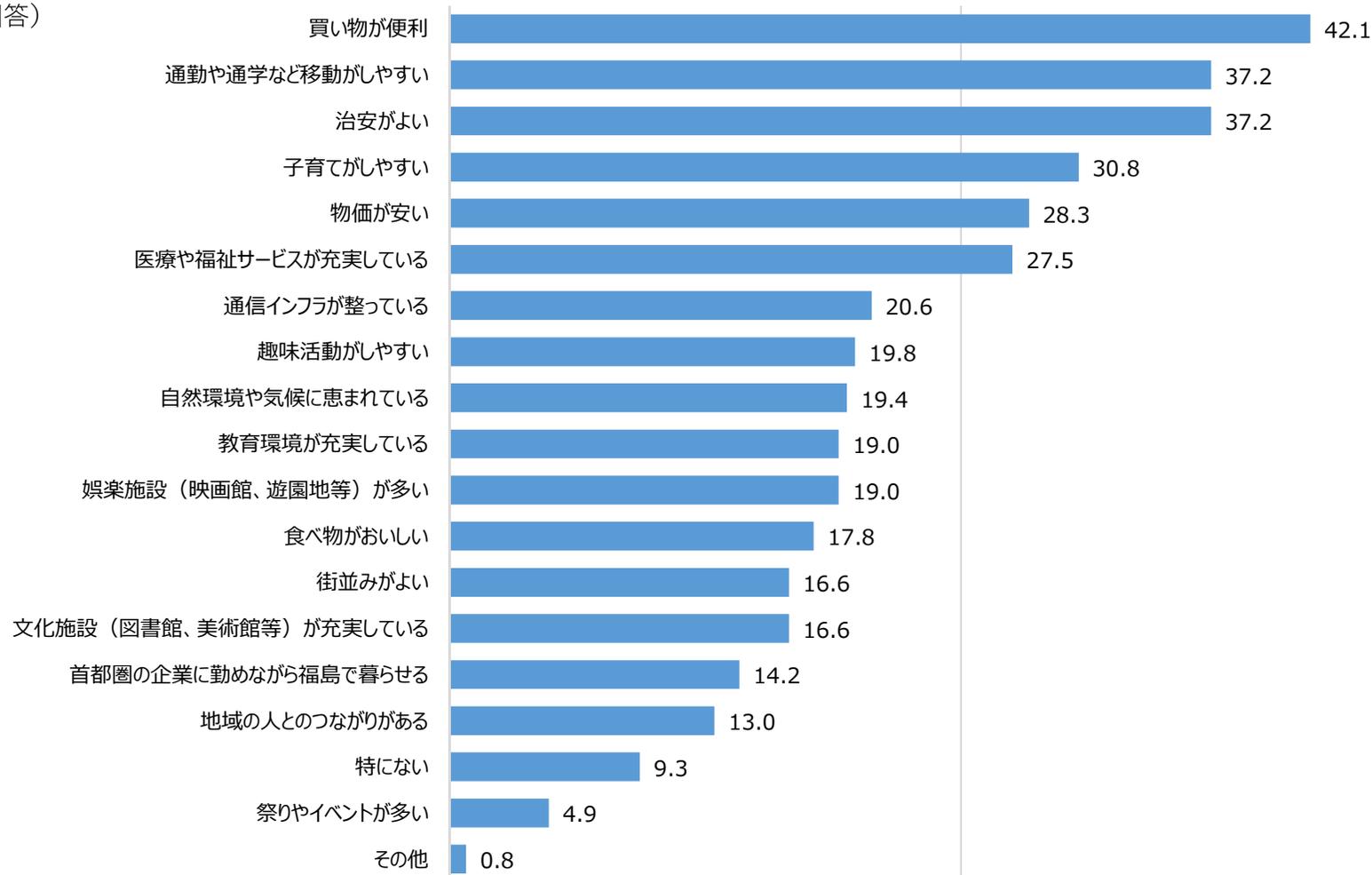
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査13）

Q18 福島県に戻る際に、暮らす場所として地域に求める条件について、あてはまるものを5つまでお選びください。

※Q14で「戻る（やや戻る）可能性がある」「どちらともいえない」と答えた方が回答

○暮らす場所として福島県内の地域に求める条件をみると、「買い物が便利」（42.1%）が最も多く、「通勤や通学など移動がしやすい」「治安がよい」（37.2%）が続いた。

（複数回答）

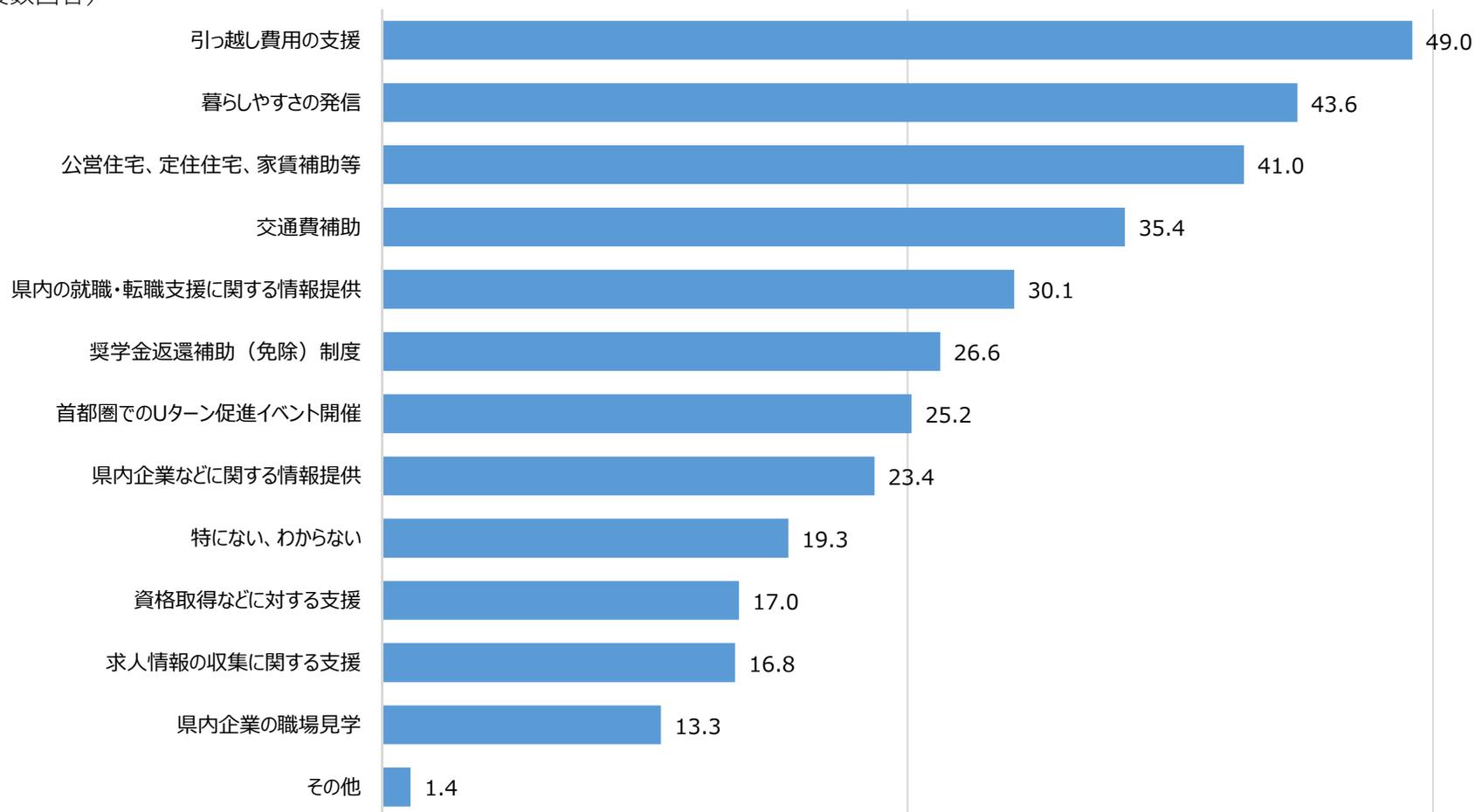


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査14）

Q19 20～30代の若者の福島県へのUターンを促進するために、行政に期待する支援について、あてはまるものをすべてお選びください。

○若者の福島県へのUターン促進のために行政に期待する支援をみると、「引っ越し費用の支援（49.0%）」が最も多く、「暮らしやすさの発信」（43.6%）、「公営住宅、定住住宅、家賃補助等」（41.0%）」が続いた。

（複数回答）

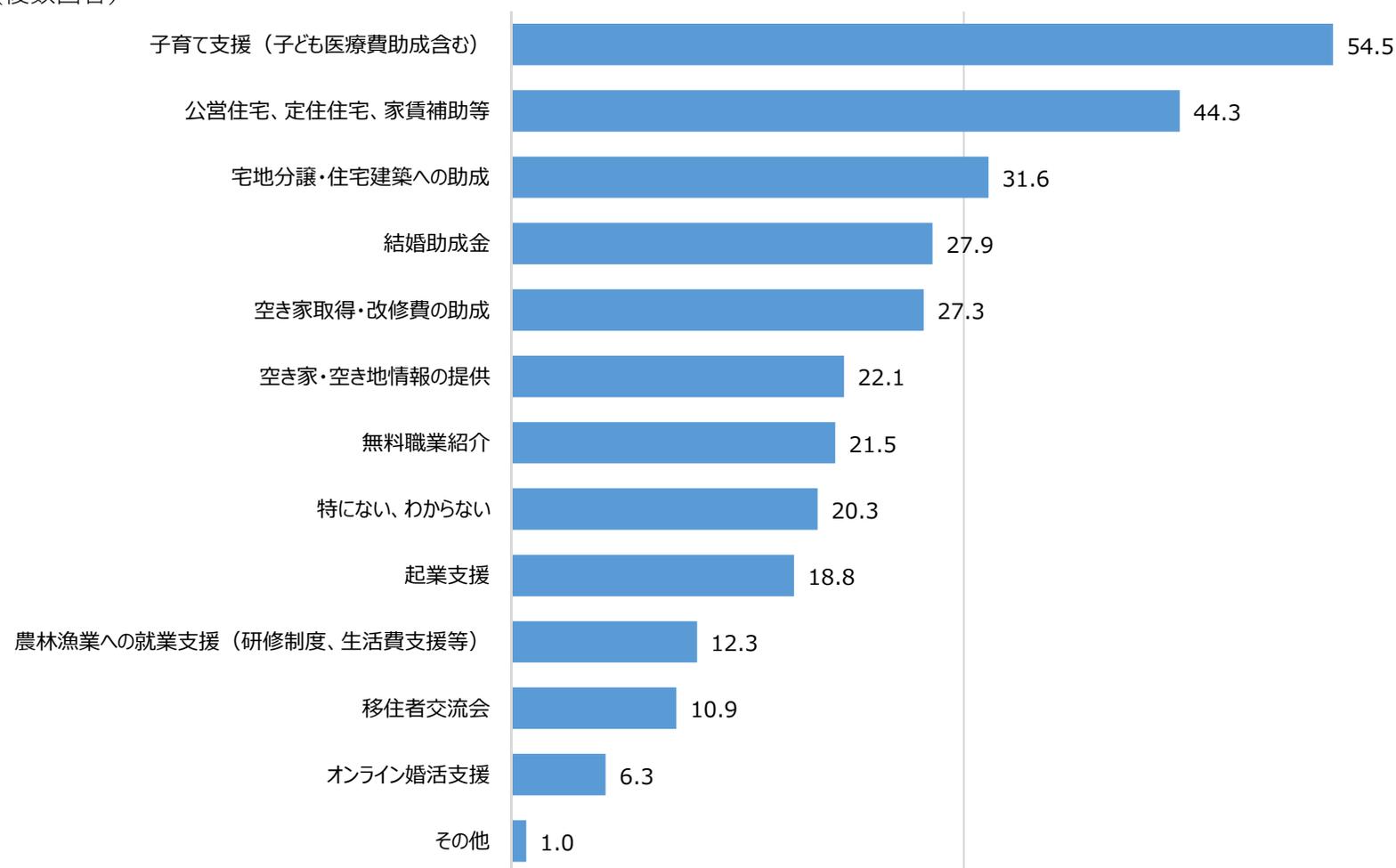


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査15）

Q20 若者の福島県での定住（5年以上住み続ける）を促進するために、行政に期待する支援について、あてはまるものをすべてお選びください。

○若者の福島県での定住（5年以上住み続ける）促進のために行政に期待する支援をみると、「子育て支援（子ども医療費助成含む）」（54.5%）が最も多く、「公営住宅、定住住宅、家賃補助等」（44.3%）、「宅地分譲・住宅建築への助成」（31.6%）が続いた。

（複数回答）



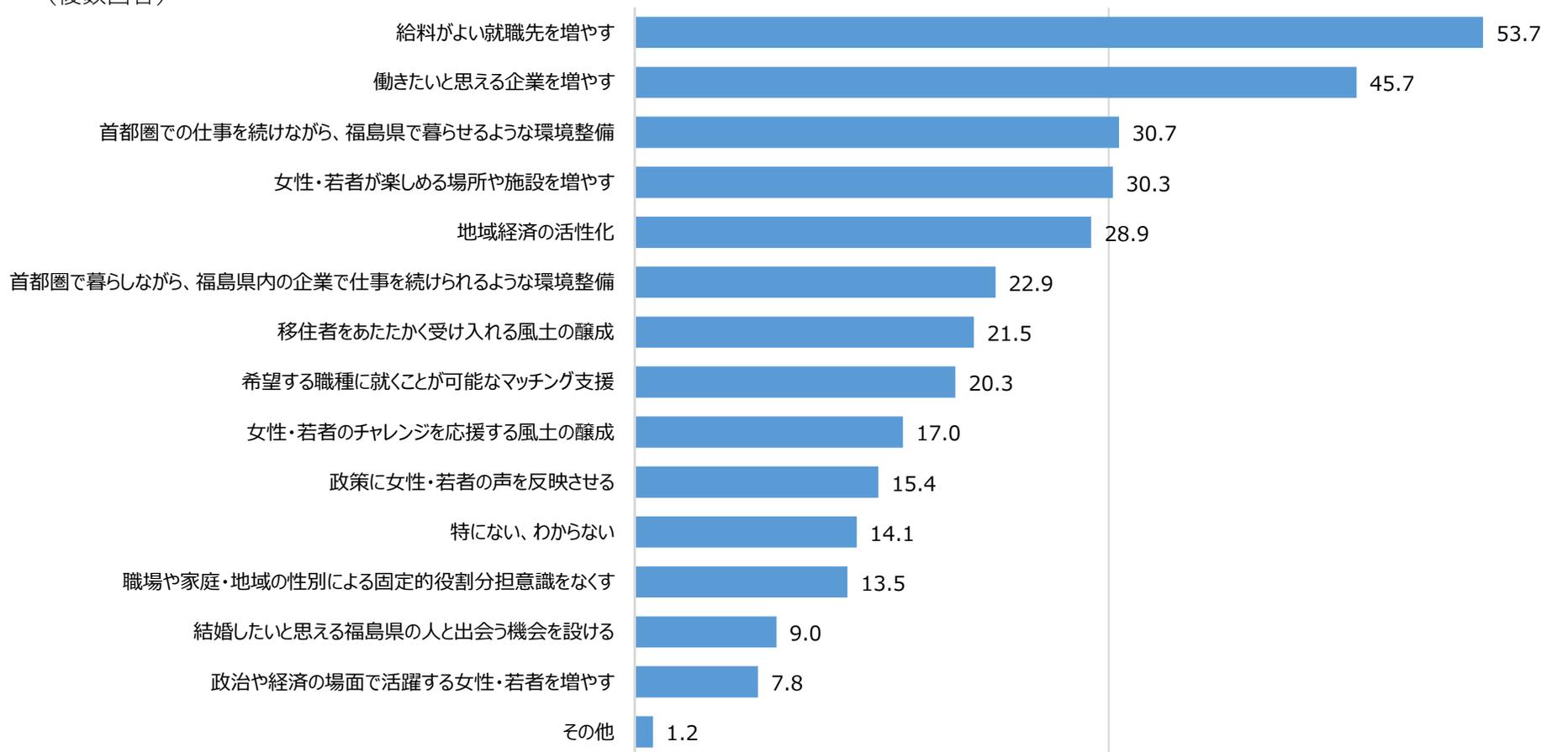
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査16）

Q21 若者の福島県への移住・定住を促進するために、地域や企業に必要な取組みについて、あなたの考えを教えてください。

※あてはまるものを5つまでお選びください。

○若者の福島県への移住・定住促進のために地域や企業に必要な取組みをみると、「給料がよい就職先を増やす」（53.7%）が最も多く、「働きたいと思える企業を増やす」（45.7%）、「首都圏での仕事を続けながら、福島県で暮らせるような環境整備」（30.7%）が続いた。

（複数回答）

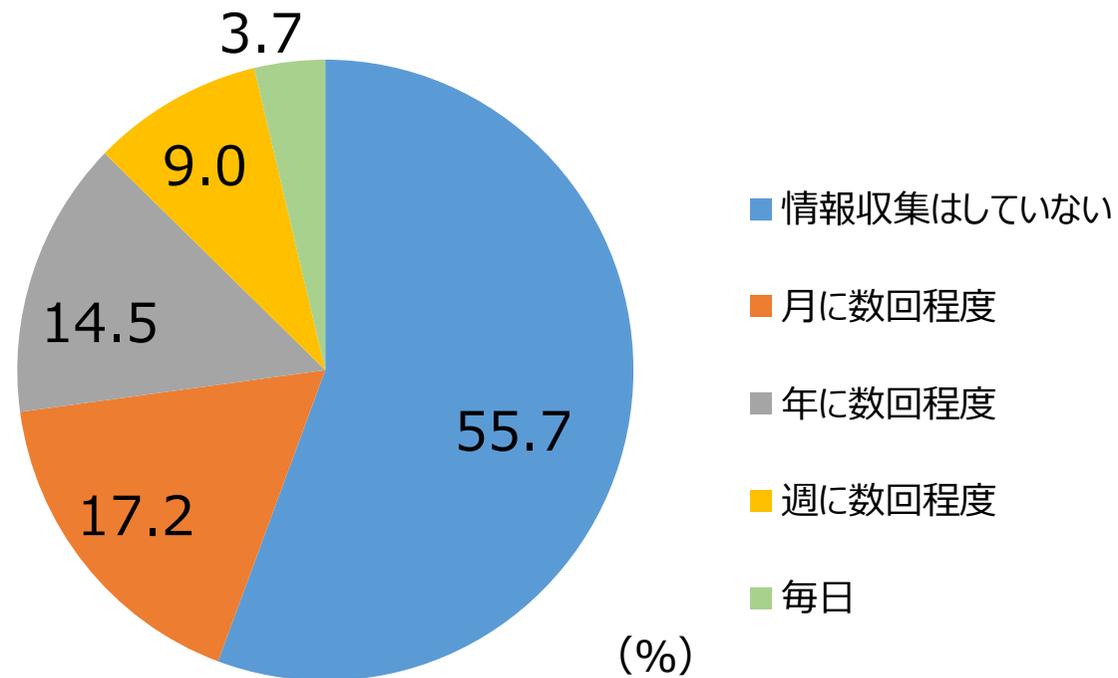


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査17）

Q22 福島県に関する情報収集の頻度を教えてください。

○福島県に関する情報収集の頻度をみると、「情報収集はしていない」（55.7%）が最も多く、「月に数回程度」（17.2%）、「年に数回程度」（14.5%）が続いた。

（単一回答）



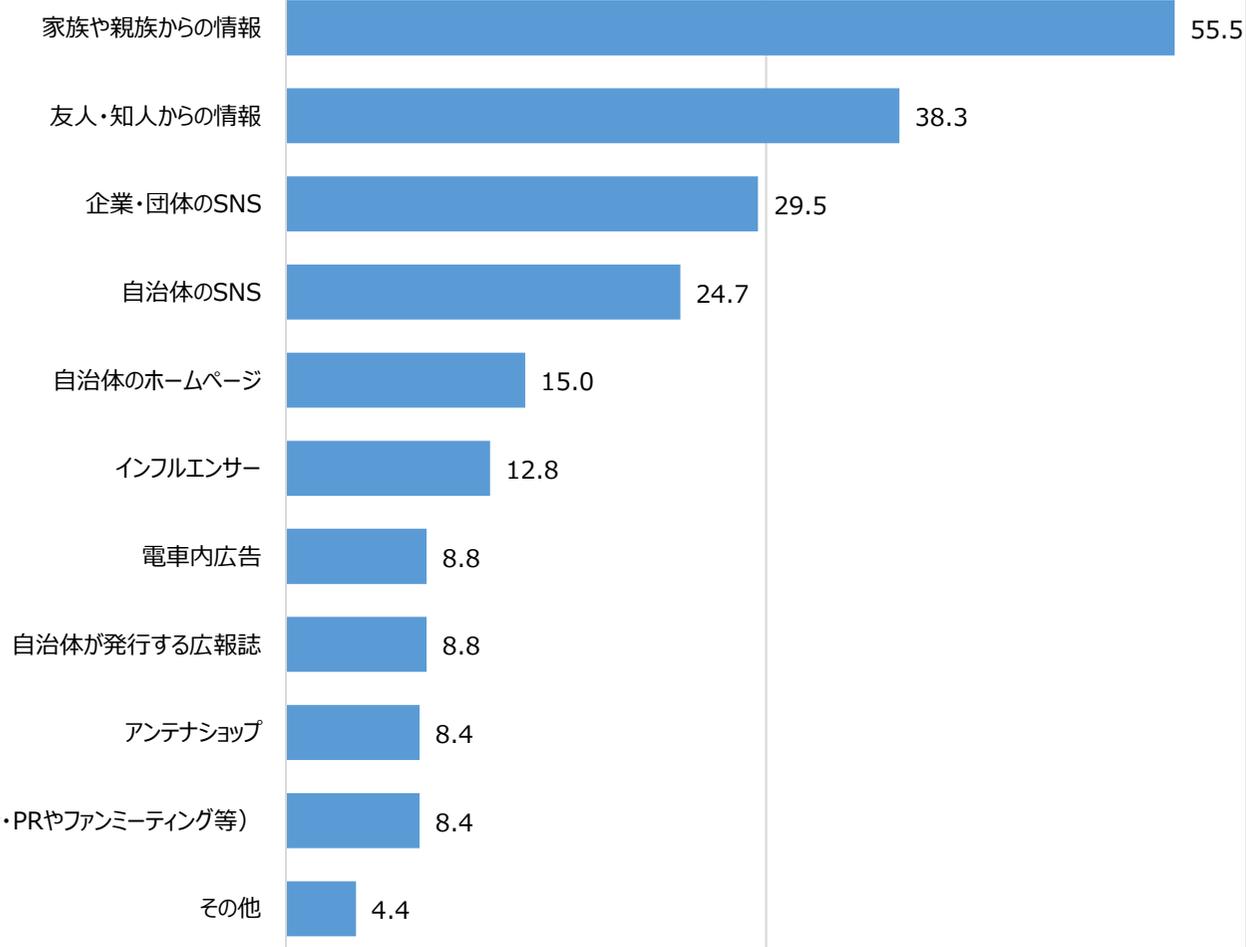
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査18）

Q23 福島県に関する情報収集の方法について、あてはまるものをすべてお選びください。

※Q22で「情報収集はしていない」と答えた方以外が回答

○福島県に関する情報収集の方法をみると、「家族や親族からの情報」（55.5%）が最も多く、「友人・知人からの情報」（38.3%）、「企業・団体のSNS」（29.5%）が続いた。

（複数回答）

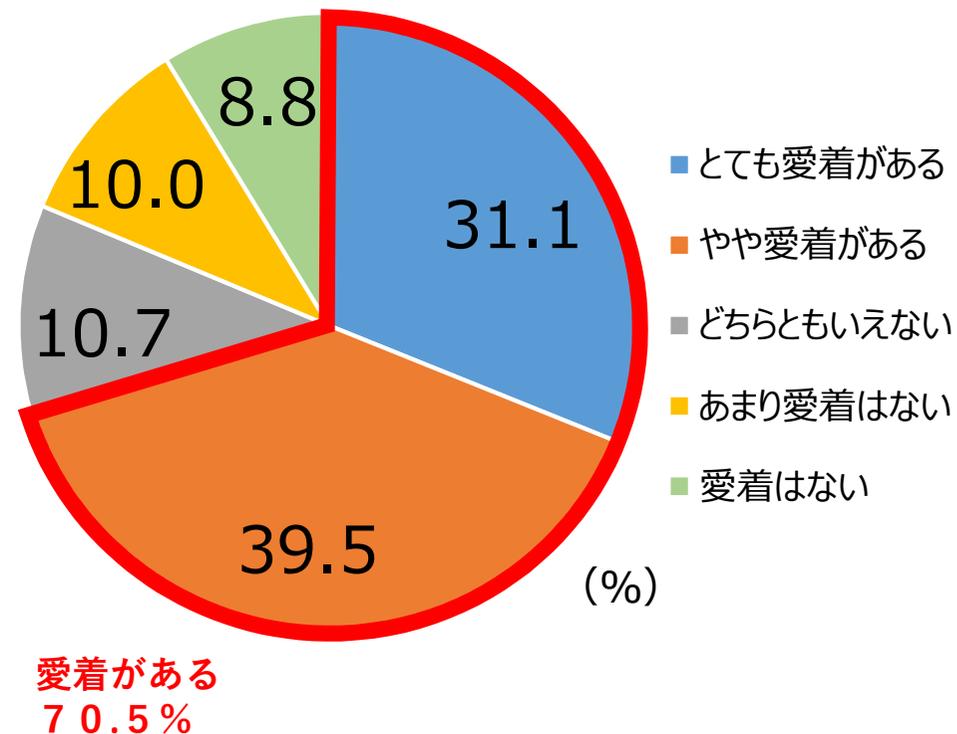


首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査19）

Q24 あなたは福島県又は県内市町村にどの程度愛着がありますか。

○福島県又は県内市町村への愛着度をみると、「愛着がある」（「とても愛着がある」「やや愛着がある」の合計）が70.5%、「どちらともいえない」が10.7%、「愛着がない」（「あまり愛着はない」「愛着はない」の合計）が18.8%となった。

（単一回答）



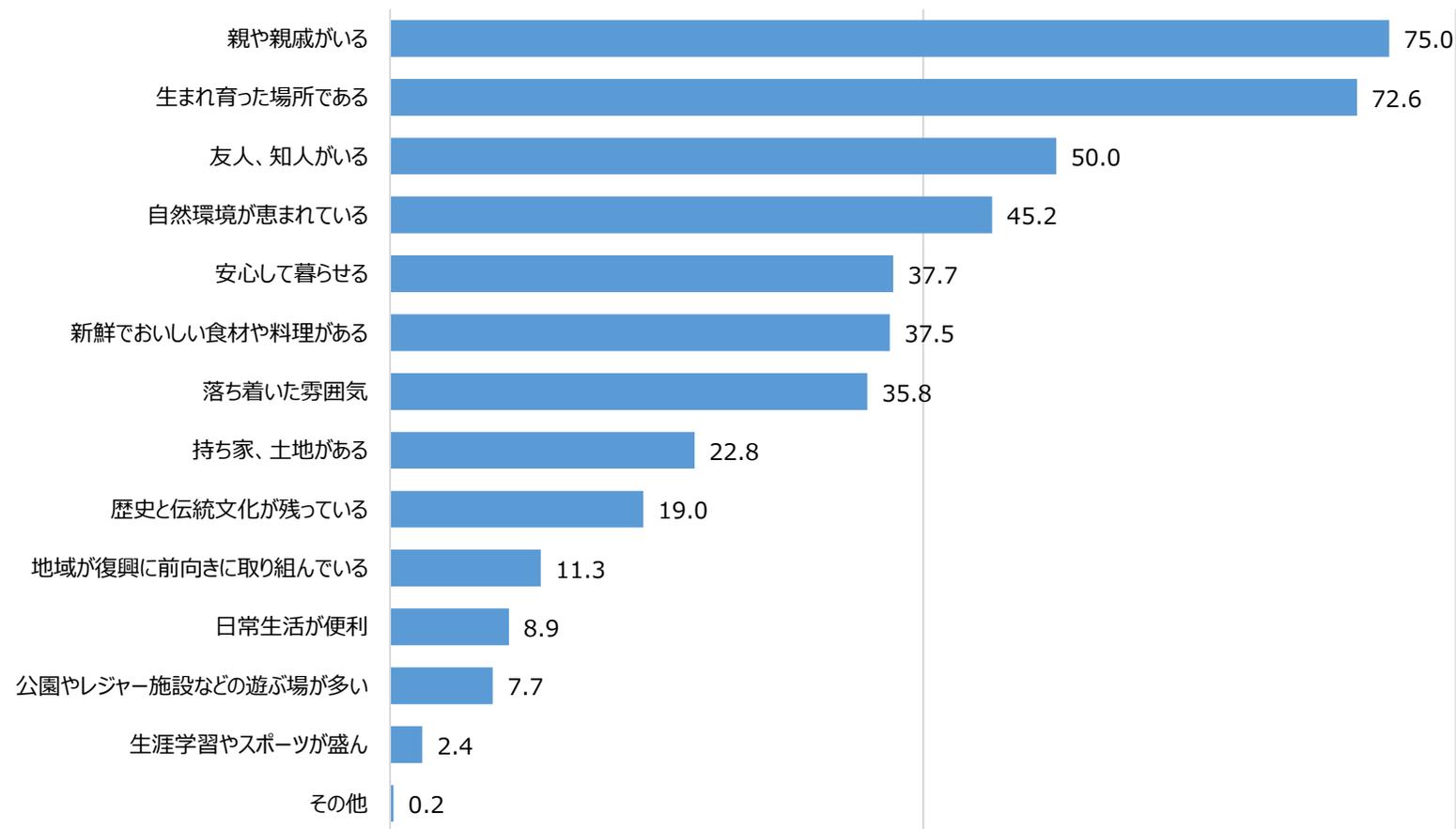
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査20）

Q25 あなたが福島県に愛着を感じる要素について、あてはまるものをすべてお選びください。

※Q24で「愛着がある」「どちらともいえない」と答えた方が回答

○福島県に愛着を感じる要素をみると、「親や親戚がいる」（75.0%）が最も多く、「生まれ育った場所である」（72.6%）、「友人、知人がいる」（50.0%）が続いた。

（複数回答）



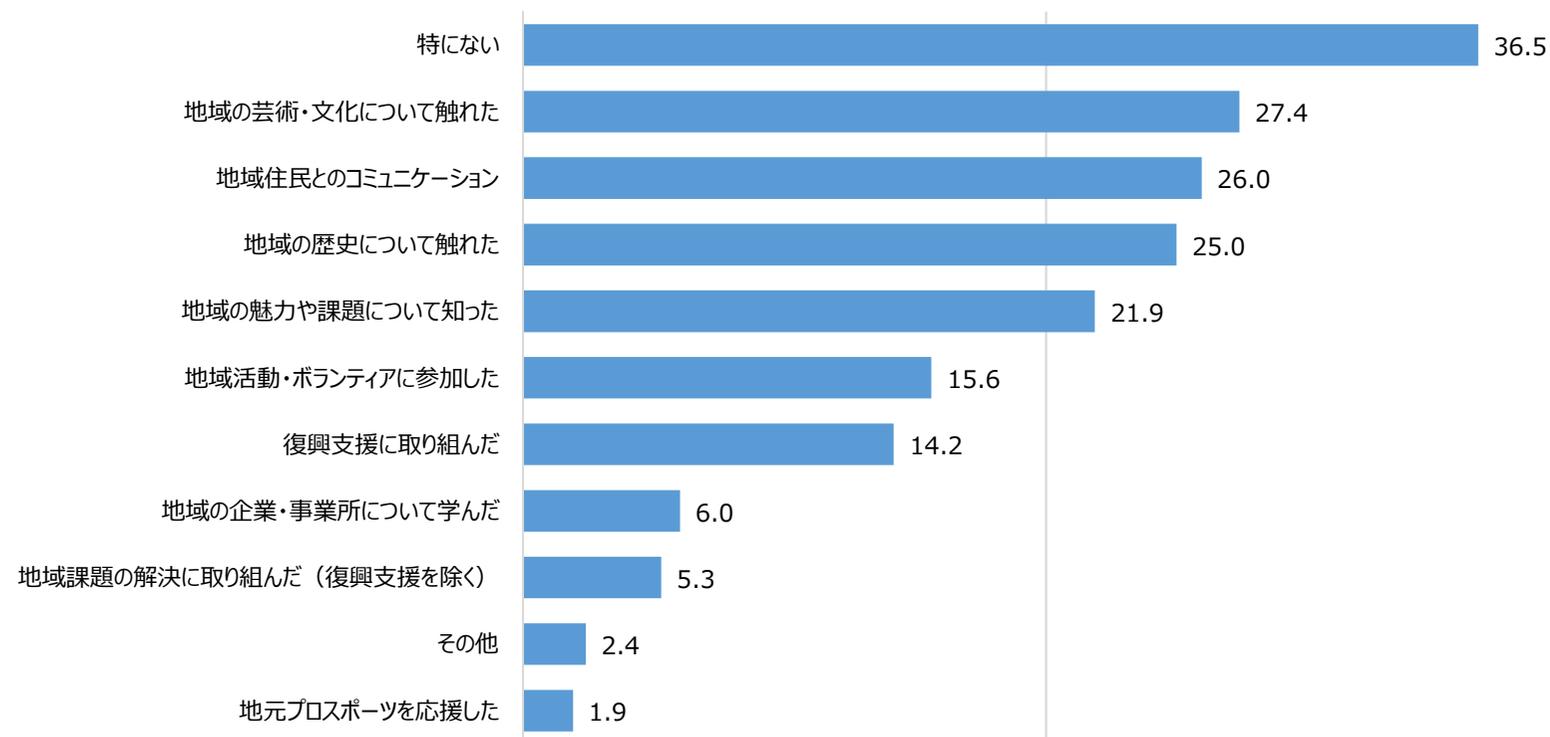
首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果（本調査 2 1）

Q26 福島県内在住時（学生時代）の生活で福島県への愛着形成につながったと思う機会・経験について、あてはまるものをすべてお選びください。

※Q24で「愛着がある」「どちらともいえない」と答えた方が回答

○福島県内在住時の生活で福島県への愛着形成につながった機会・経験をみると、「特にない」（36.5%）が最も多く、「地域の芸術・文化について触れた」（27.4%）、「地域住民とのコミュニケーション」（26.0%）が続いた。

（複数回答）



福島県内企業アンケート調査結果

令和6年9月4日
福島県復興・総合計画課

福島県内企業アンケート調査結果概要 1

○調査目的

福島県内の企業を対象に、女性の採用意向や採用活動、職場の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの取組状況などを調査し、女性の県内就業及び定着を図る上での課題を明らかにする。

○期 間：令和6年5月30日（木）～令和6年6月14日（金）

○対 象：従業員10名以上の福島県内企業2,000社

※「令和3年経済センサス－活動調査（事業所に関する集計）」の産業中分類別及び地域別の構成比をもとに無作為抽出

○調査方法：郵送紙面調査

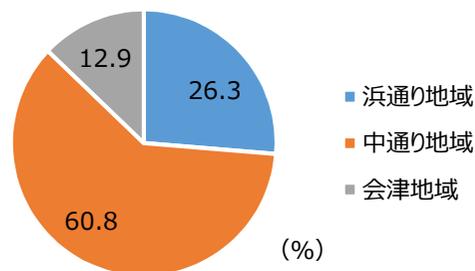
○回答件数：840件

○主な調査項目

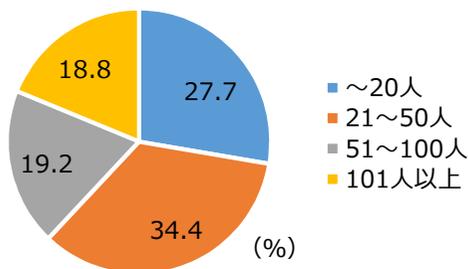
- 1 若年女性の採用状況
- 2 女性活躍及びワーク・ライフ・バランスの取組状況
- 3 地域とのかかわり

回答企業の基本情報

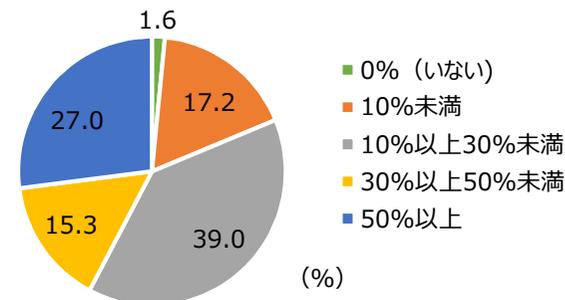
<事業所所在地内訳>



<全従業員数内訳>

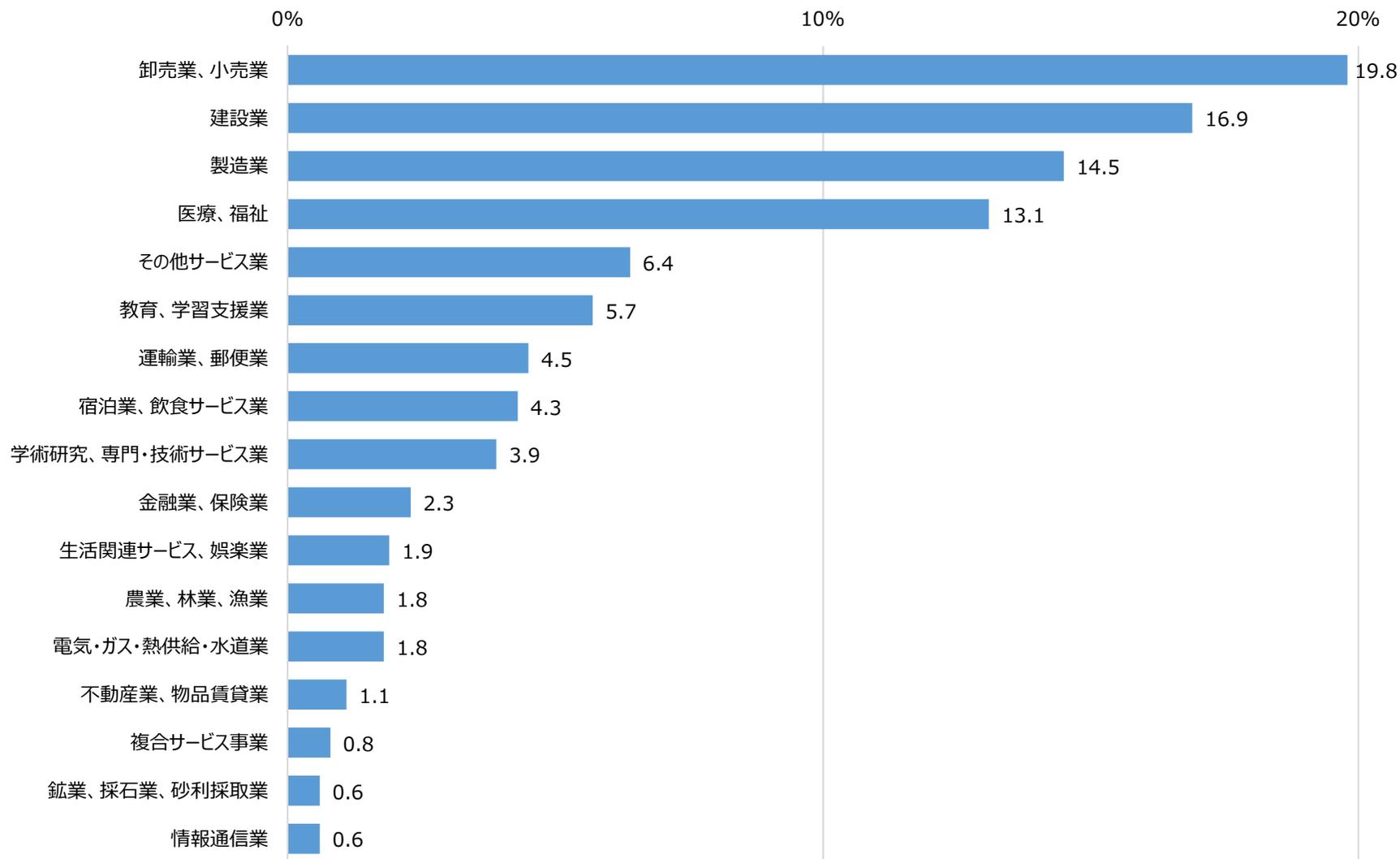


<正社員に占める女性割合内訳>



福島県内企業アンケート調査結果概要 2

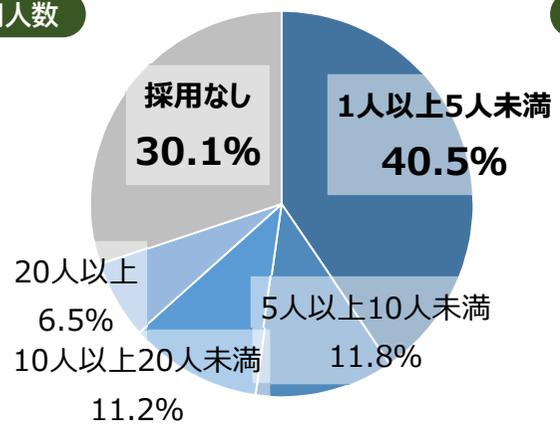
<業種内訳>



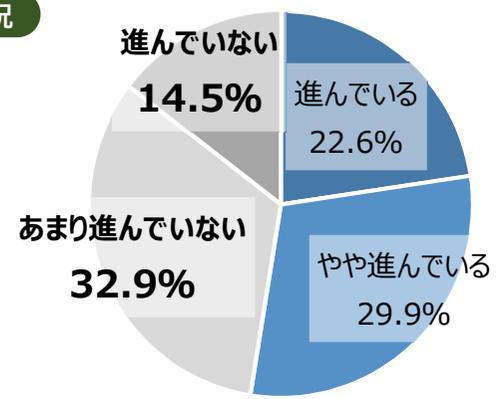
福島県内企業アンケート調査結果概要 3

1 若年女性の採用と進捗状況

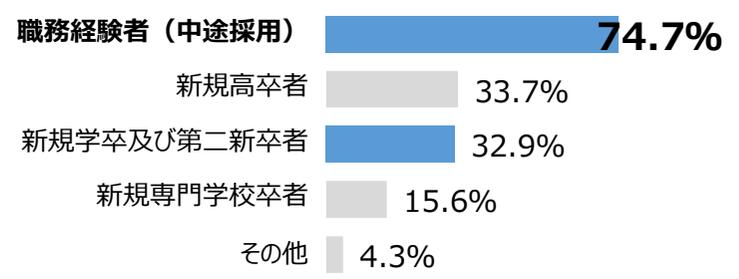
Q6 直近5年間の採用人数



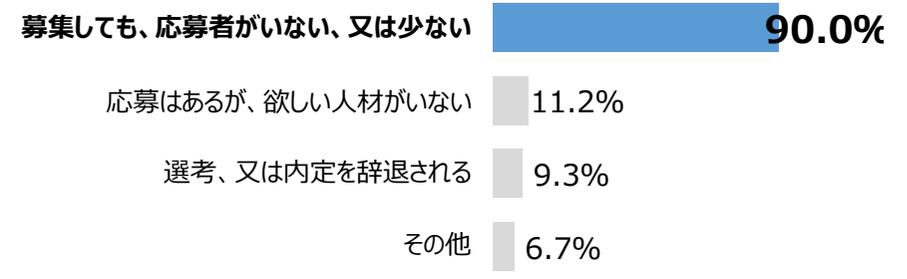
Q9 採用の進捗状況



Q7 採用があった対象者



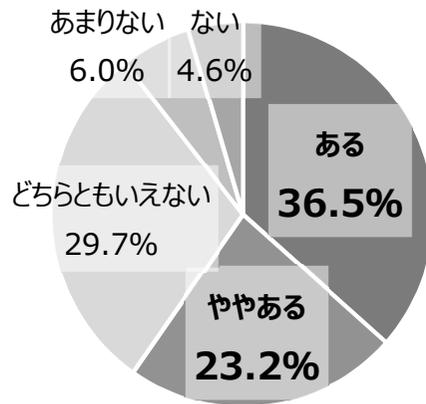
Q9-1 採用が進んでいない理由



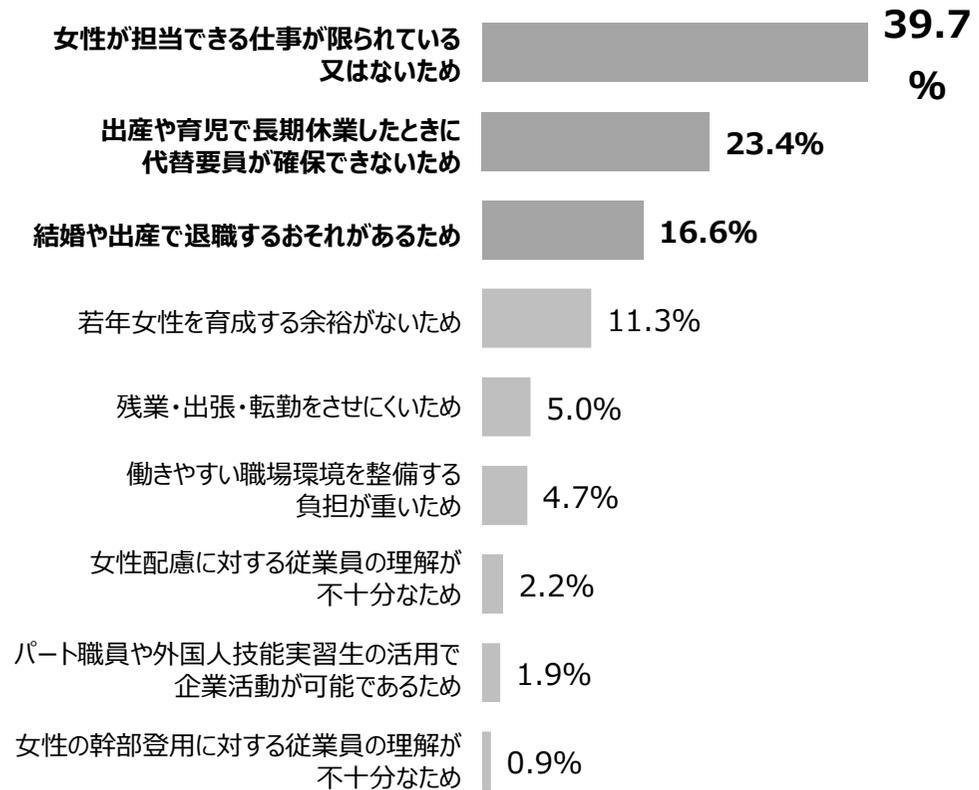
福島県内企業アンケート調査結果概要 4

2 若年女性の採用意向と採用したいと思わない理由

Q12 採用を増やしていく意向の有無



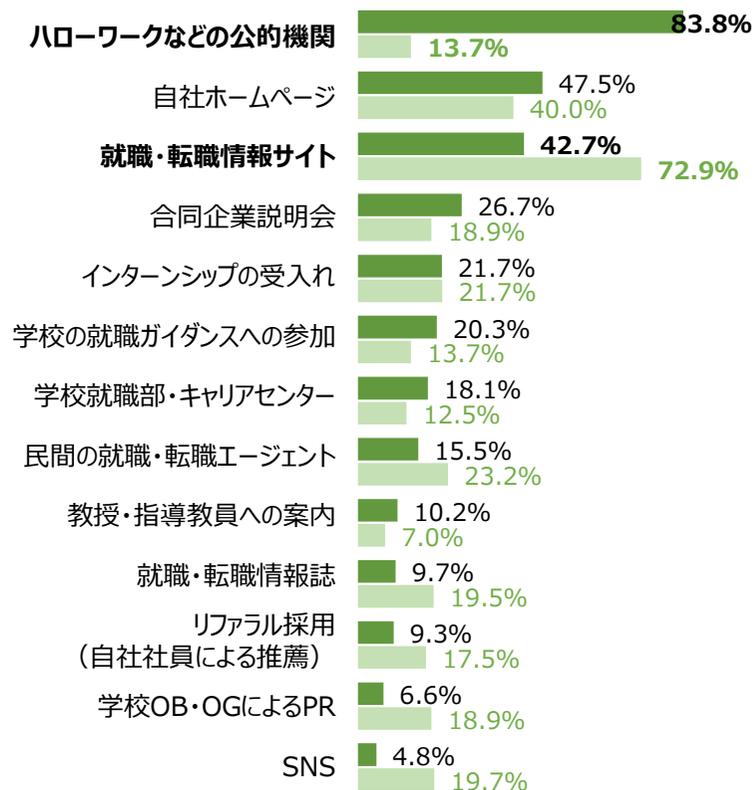
Q12_3 増やしたいと思わない理由(Q12「どちらともいえない」「あまりない」「ない」)



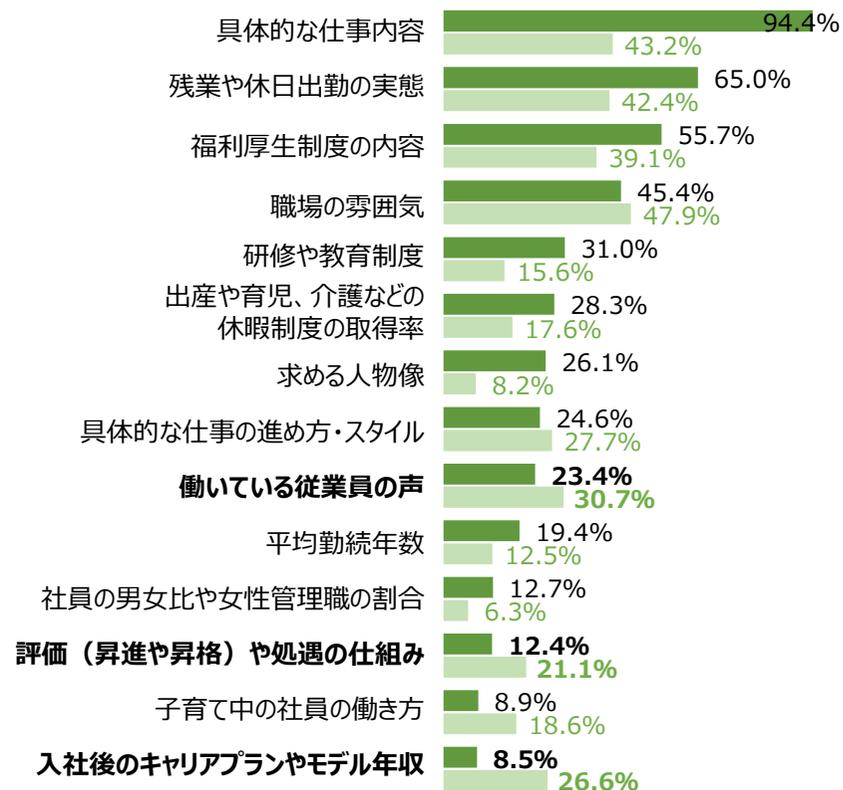
福島県内企業アンケート調査結果概要 5

3 採用活動で活用している手段と公表している情報（対若年層調査）

Q10 採用活動で活用している手段



Q11 採用活動を行う上で公表している情報



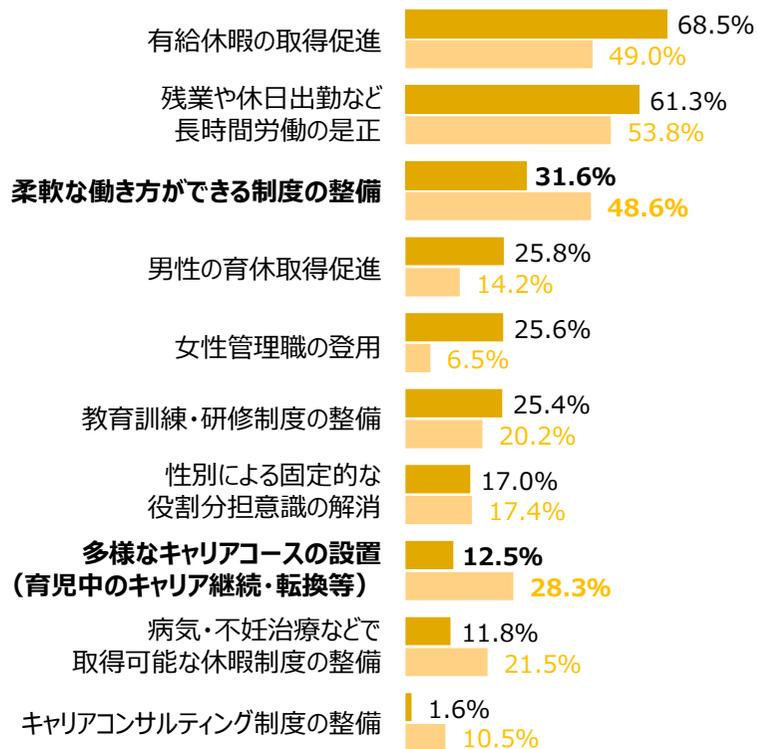
■ 県内企業

■ 首都圏在住福島県出身若年層（18歳以上34歳の男女512名に福島県から転出したタイミングやその理由、就職・転職の意向などを調査）の就職・転職先を探す上で有効な方法及び就職・採用活動中に知りたい情報

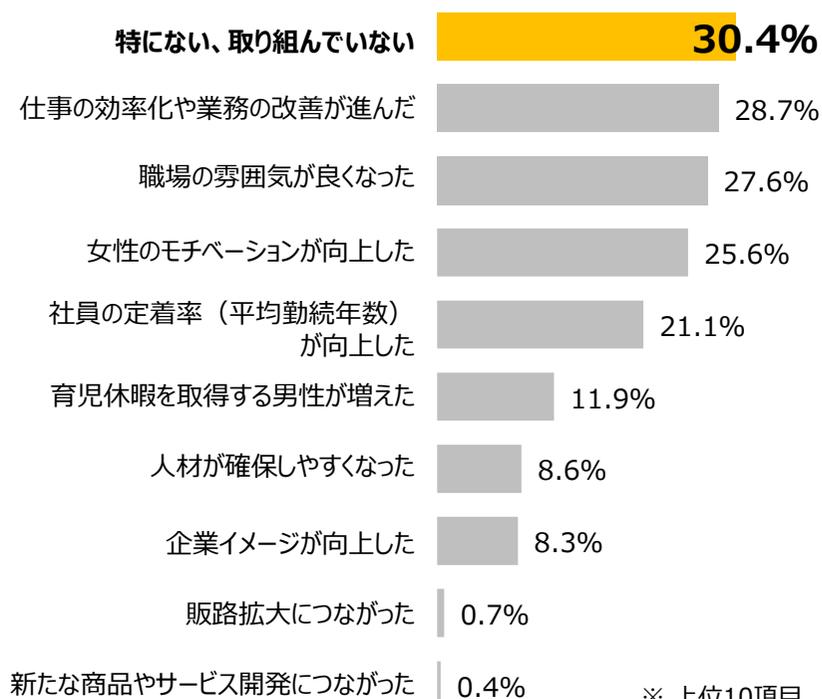
福島県内企業アンケート調査結果概要 6

4 女性の定着・活躍を図る上での取組（対若年層調査）や課題、必要な支援

Q13 女性活躍やWLB推進のための取組



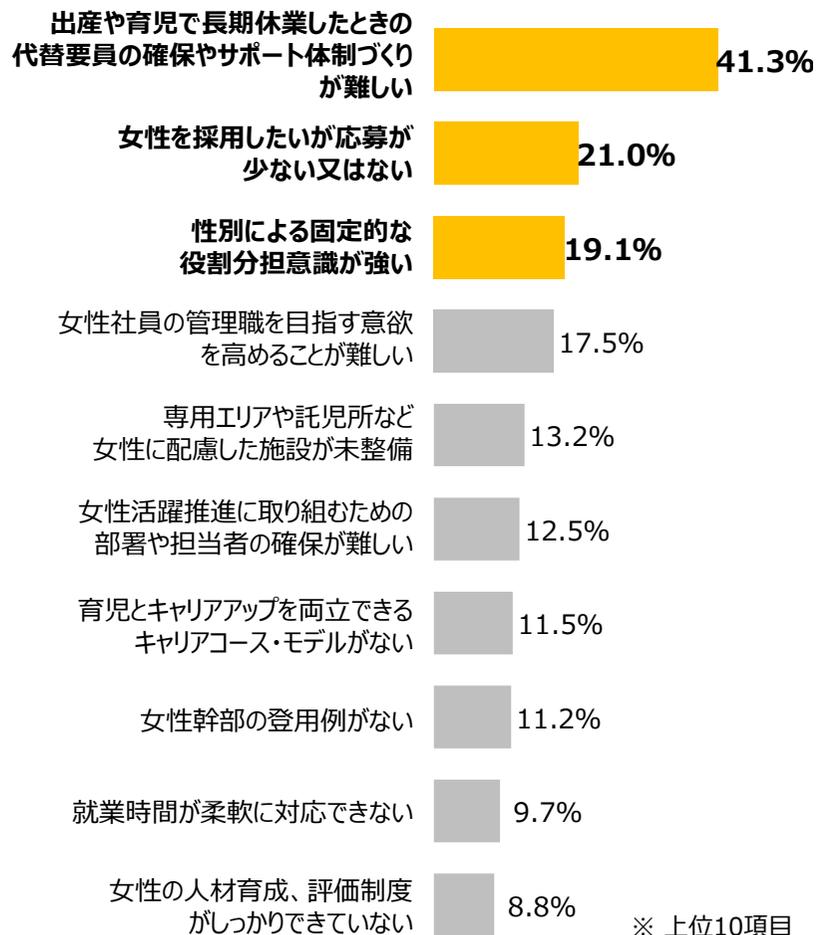
Q14 女性活躍やWLBに取り組んだことによるメリット



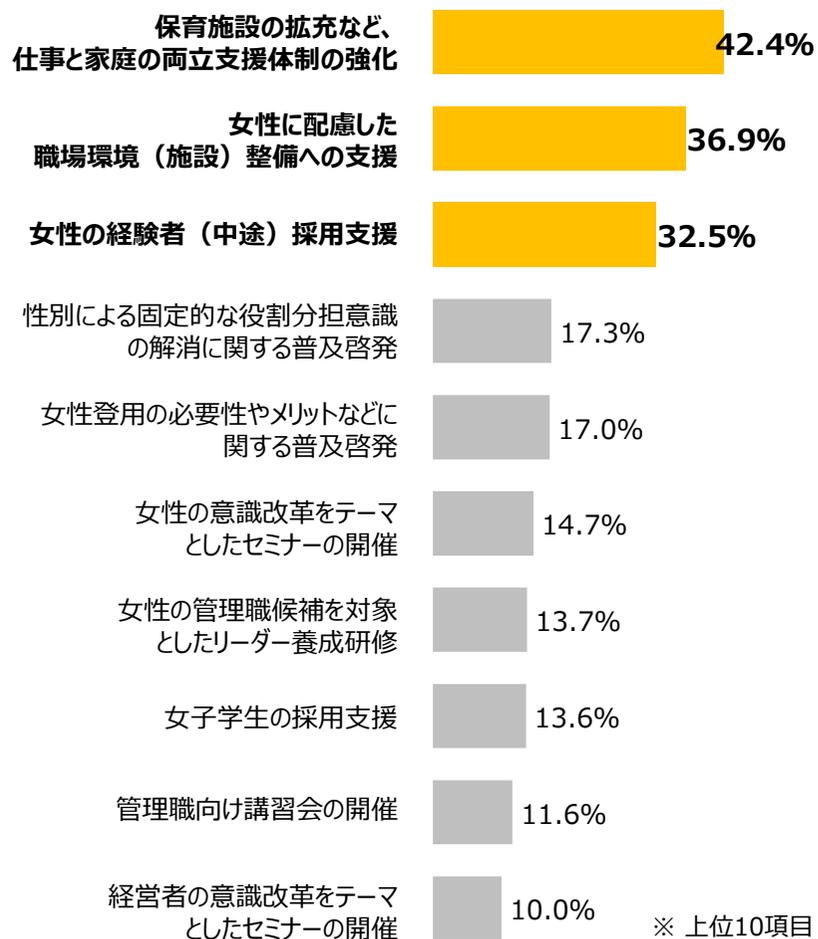
■ 県内企業
■ 首都圏在住福島県出身若年層（18歳以上34歳の男女512名に福島県から転出したタイミングやその理由、就職・転職の意向などを調査）の働く場所として県内企業に求める条件

福島県内企業アンケート調査結果概要 7

Q15 女性活躍を推進する上での課題



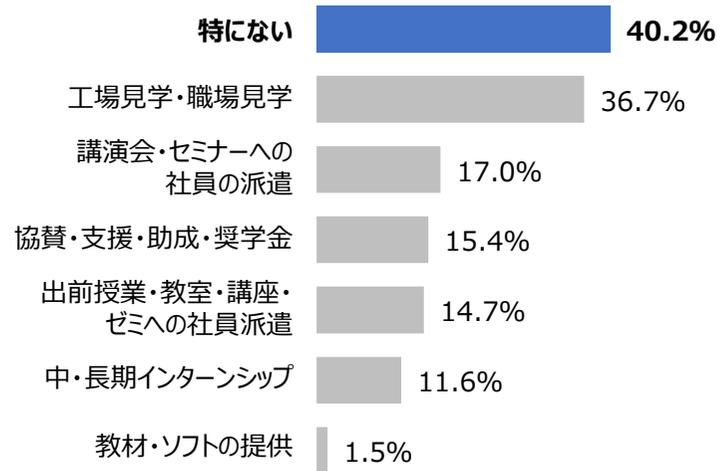
Q16 行政に期待する支援



福島県内企業アンケート調査結果概要 8

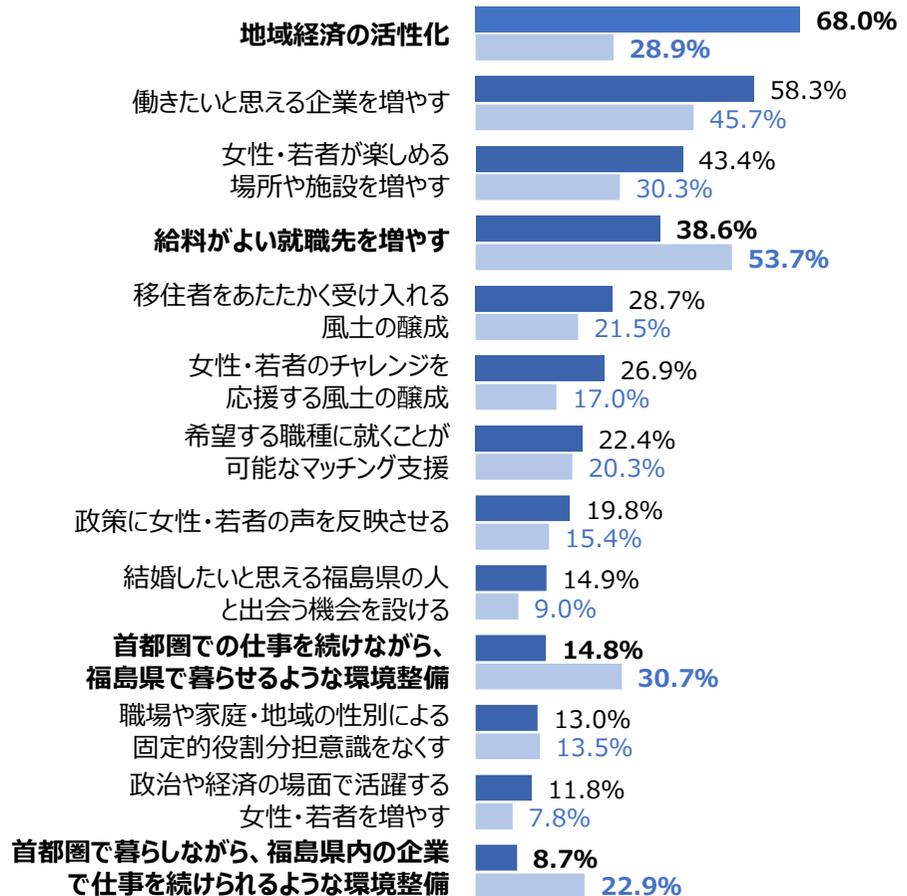
5 教育機関への協力・貢献、若者を県内に呼び戻すために効果的な取組（対若年層調査）

Q17 教育機関に協力・貢献している取組



■ 県内企業
 ■ 首都圏在住福島県出身若年層（18歳以上34歳の男女512名に福島県から転出したタイミングやその理由、就職・転職の意向などを調査）

Q18 若者を呼び戻すために地域や企業に必要な取組



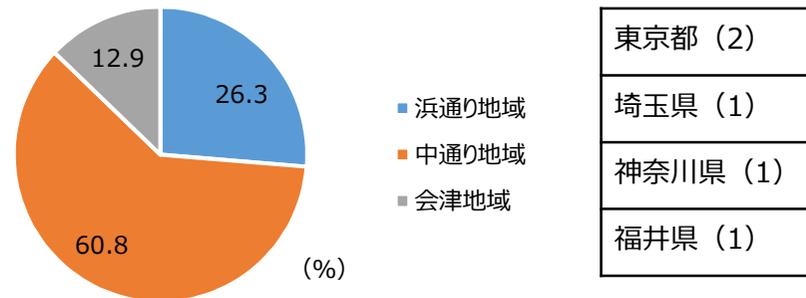
【付属】
福島県内企業アンケート調査結果（全体）

福島県内企業アンケート調査結果 1

Q1 事業所及び本社の所在地 (1) をご記入ください。(本社が県外の場合は (2) もご記入ください)

○回答企業の所在地をみると、事業所・本社 (県内) については「浜通り地域」が26.3%、「中通り地域」が60.8%、「会津地域」が12.9%となった。また、本社が県外にある企業は、「東京都」が2社、「埼玉県」「神奈川県」「福井県」がそれぞれ1社で、計5社となった。

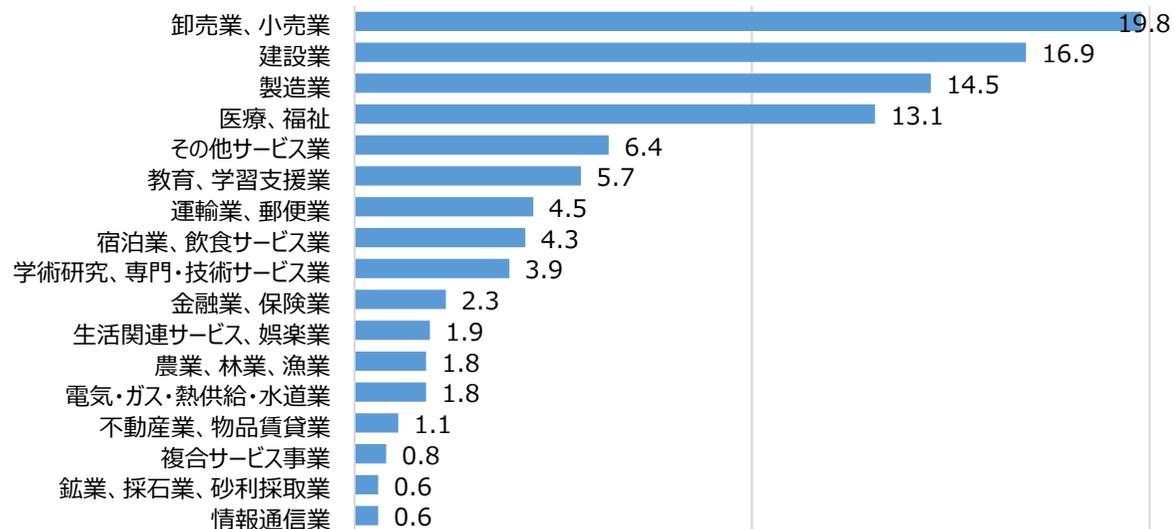
(単一回答)



Q2 業種について教えてください。

○回答企業の業種をみると、「卸売業、小売業」(19.8%) が最も多く、「建設業」(16.9%)、「製造業」(14.5%) が続いた。

(単一回答)

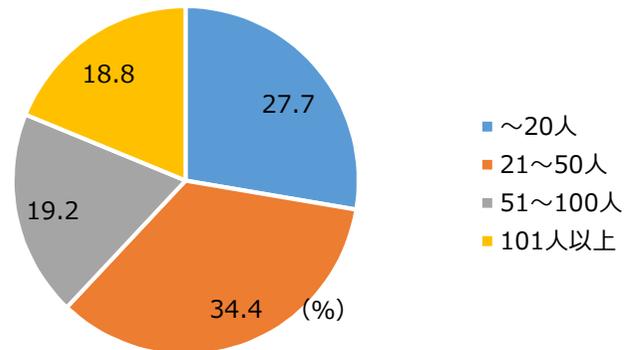


福島県内企業アンケート調査結果 2

Q3 全従業員数について教えてください。（令和6年4月1日時点）

- 回答企業の従業員数をみると、従業員数「21～50人」（34.4%）が最も多く、「～20人」（27.7%）、「51～100人」（19.2%）が続いた。

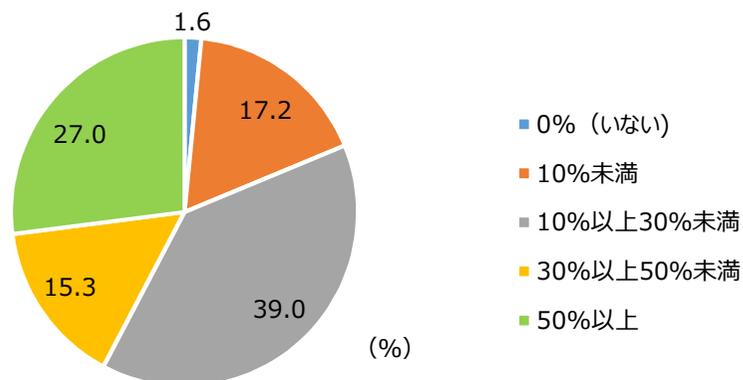
（単一回答）



Q4 正社員に占める女性の割合について教えてください。（令和6年4月1日時点）

- 正社員に占める女性の割合をみると、「10%以上30%未満」（39.0%）が最も多く、「50%以上」（27.0%）、「10%未満」（17.2%）が続いた。

（単一回答）

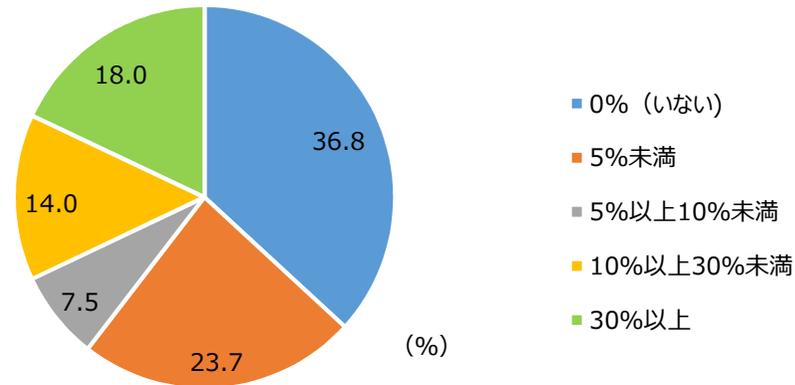


福島県内企業アンケート調査結果 3

Q5 管理職に占める女性の割合について教えてください。(令和6年4月1日時点)

○管理職に占める女性の割合をみると、「0% (いない)」(36.8%)が最も多く、「5%未満」(23.7%)、「30%以上」(18.0%)が続いた。

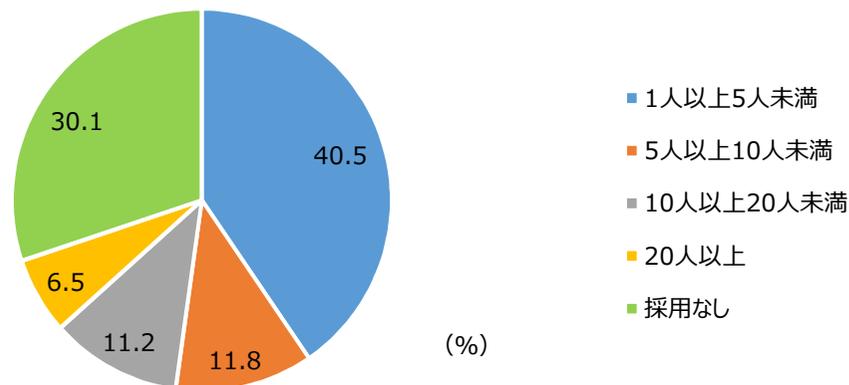
(単一回答)



Q6 直近5年間(令和元年度から令和5年度)の若年女性(30代以下)の合計採用人数を教えてください。

○若年女性の合計採用人数をみると、「1人以上5人未満」(40.5%)が最も多く、「採用なし」(30.1%)、「5人以上10人未満」(11.8%)が続いた。

(単一回答)



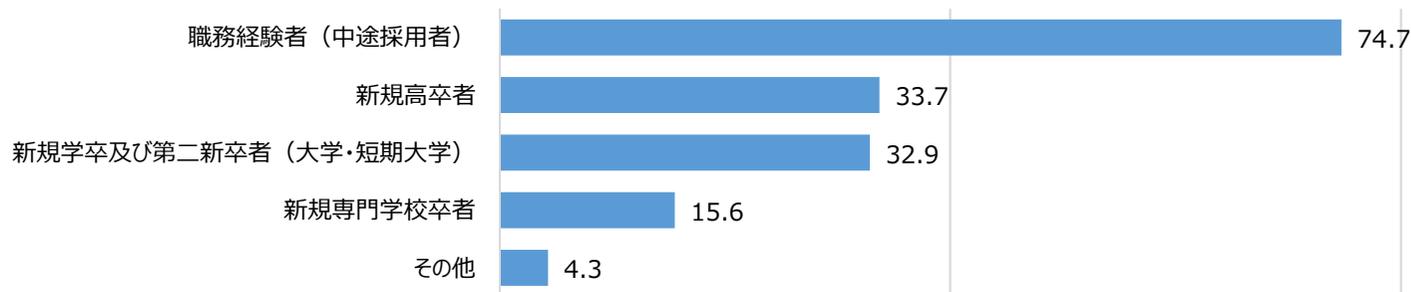
福島県内企業アンケート調査結果 4

Q7 直近5年間の若年女性（30代以下）の採用状況について、採用があった対象者を教えてください。

※Q6で「採用した」と答えた企業が回答

○採用があった対象者をみると、「職務経験者（中途採用者）」（74.7%）が最も多く、「新規高卒者」（33.7%）、「新規学卒及び第二新卒者（大学・短期大学）」（32.9%）が続いた。

（複数回答）

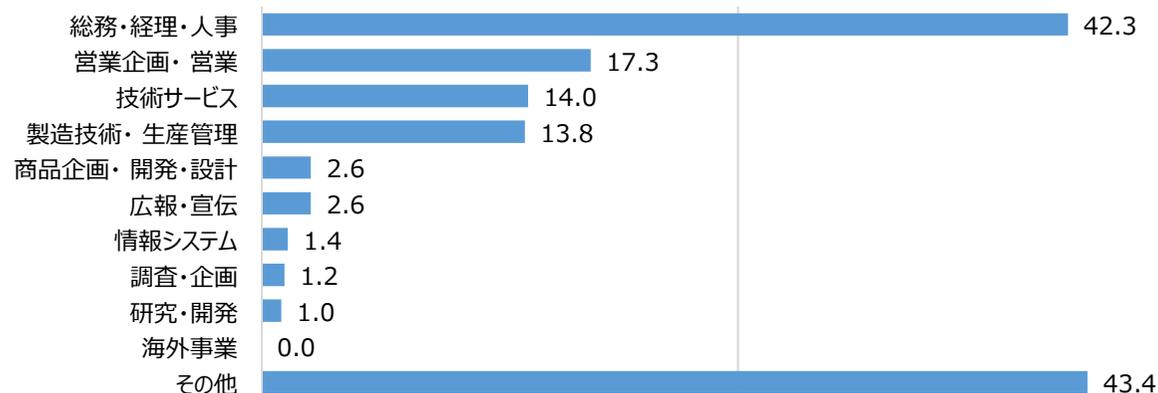


Q8 直近5年間の若年女性（30代以下）の配属部門について教えてください。（○はいくつでも）

※Q6で「採用した」と答えた企業が回答

○若年女性の配属部門をみると、「その他」（43.4%）を除き、「総務・経理・人事」（42.3%）が最も多く、「営業企画・営業」（17.3%）、「技術サービス」（14.0%）が続いた。

（複数回答）



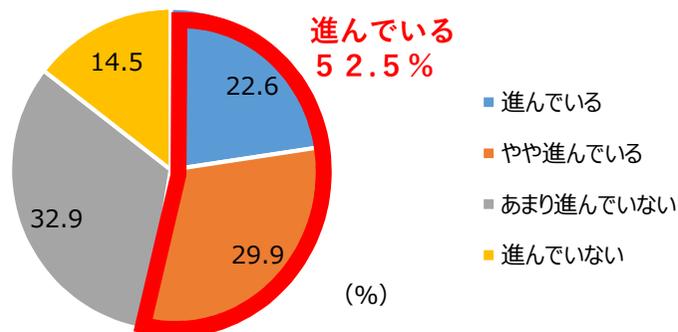
福島県内企業アンケート調査結果 5

Q9 これまで若年女性（30代以下）の採用は思い通り進んでいますか。

※Q6で「採用した」と答えた企業が回答

○若年女性の採用の進捗状況を見ると、「進んでいる」（「進んでいる」「やや進んでいる」の合計）は52.5%、「進んでいない」（「あまり進んでいない」「進んでいない」の合計）は47.4%となった。

（単一回答）

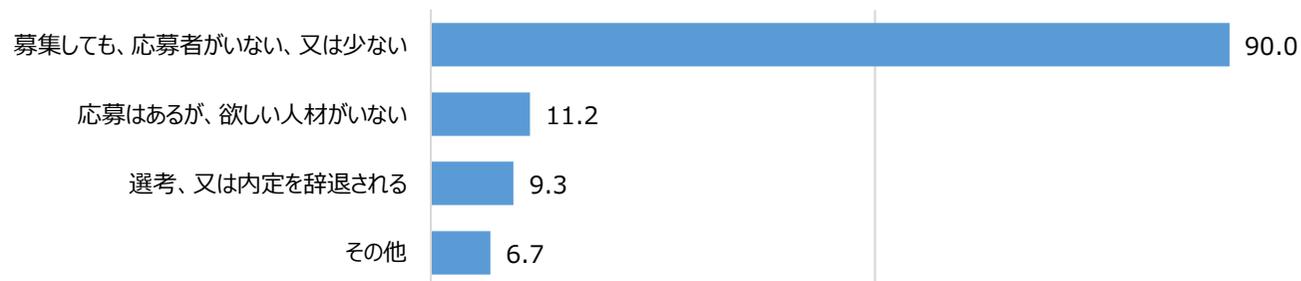


Q9-1 若年女性（30代以下）の採用が進んでいない理由について教えてください。

※Q9の問いに「あまり進んでいない」、「進んでいない」と答えた企業が回答

○若年女性の採用が進んでいない理由を見ると、「募集しても、応募者がいない、又は少ない」（90.0%）が最も多く、「応募はあるが、欲しい人材がいない」（11.2%）、「選考、又は内定を辞退される」（9.3%）が続いた。

（複数回答）

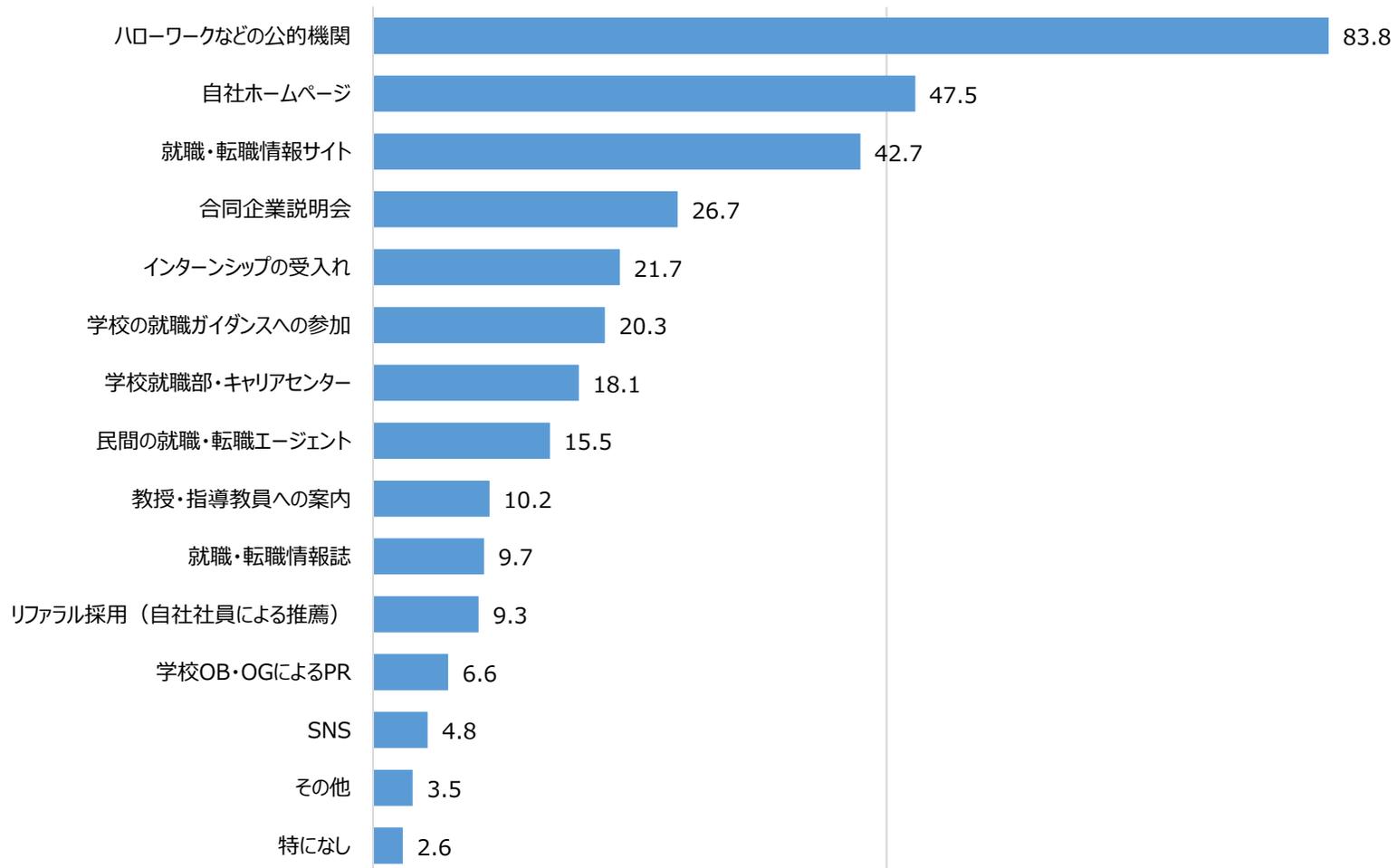


福島県内企業アンケート調査結果 6

Q10 採用活動で活用している手段を教えてください。

○採用活動で活用している手段をみると、「ハローワークなどの公的機関」（83.8%）が最も多く、「自社ホームページ」（47.5%）、「就職・転職情報サイト」（42.7%）が続いた。

（複数回答）

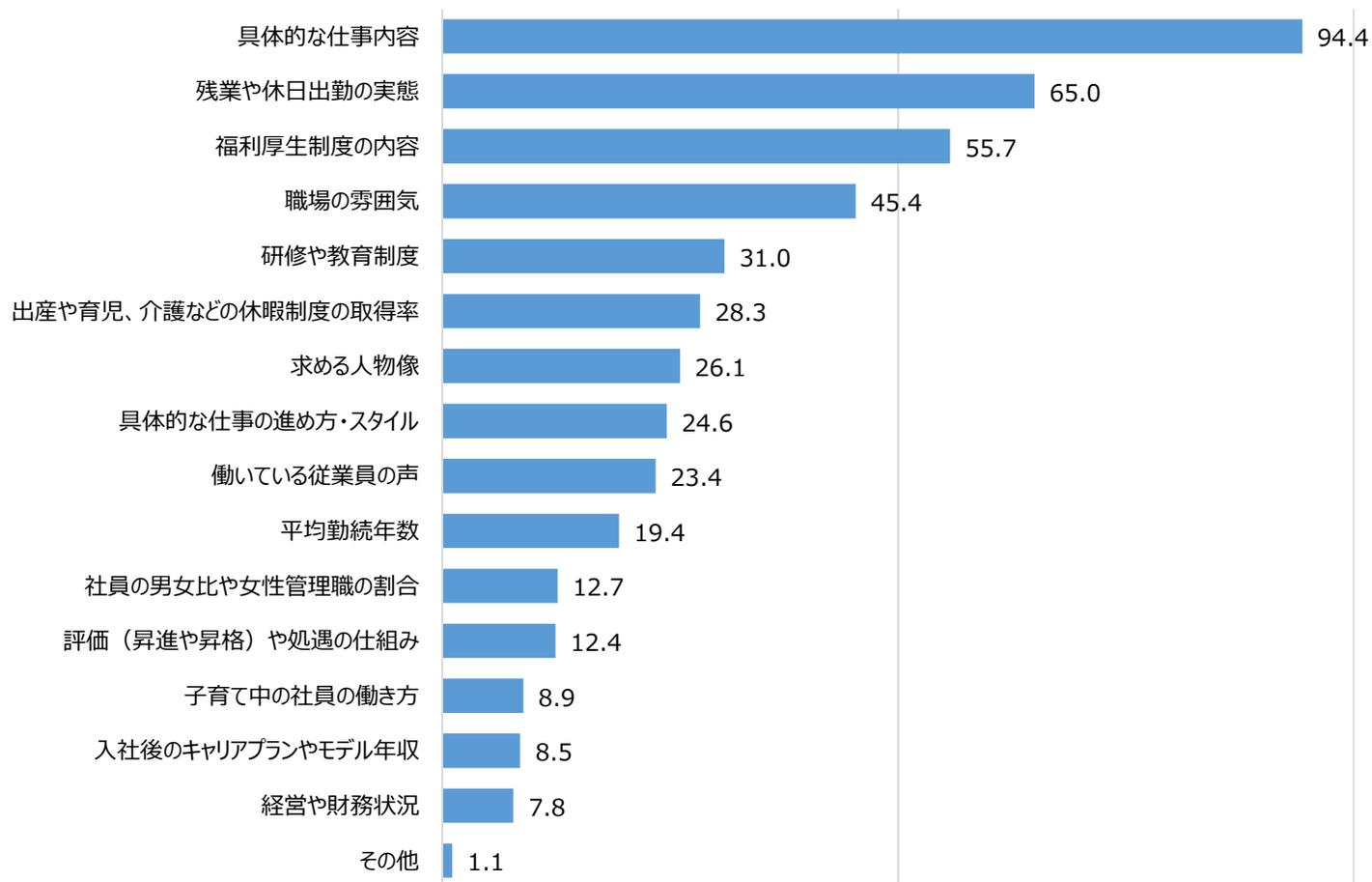


福島県内企業アンケート調査結果 7

Q11 採用活動を行う上で、貴社が公表している情報を教えてください。（○はいくつでも）

○採用活動を行う上で公表している情報をみると、「具体的な仕事の内容」（94.4%）が最も多く、「残業や休日出勤の実態」（65.0%）、「福利厚生制度の内容」（55.7%）が続いた。

（複数回答）

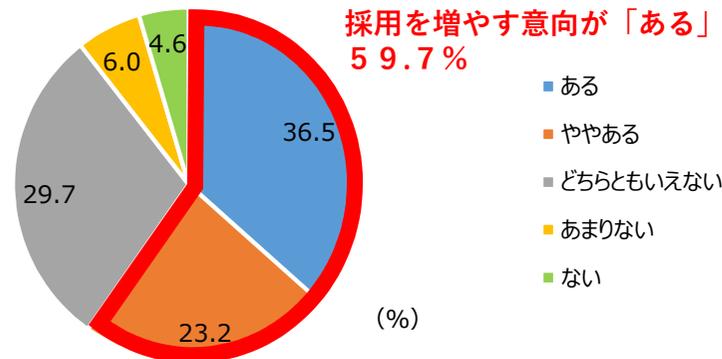


福島県内企業アンケート調査結果 8

Q12 若年女性（30代以下）の採用を増やしていく意向の有無について教えてください。

○若年女性の採用意向をみると、採用を増やす意向が「ある」（「ある」「ややある」）は59.7%、「どちらともいえない」は29.7%、「ない」（「あまりない」「ない」）は10.6%となった。

（単一回答）

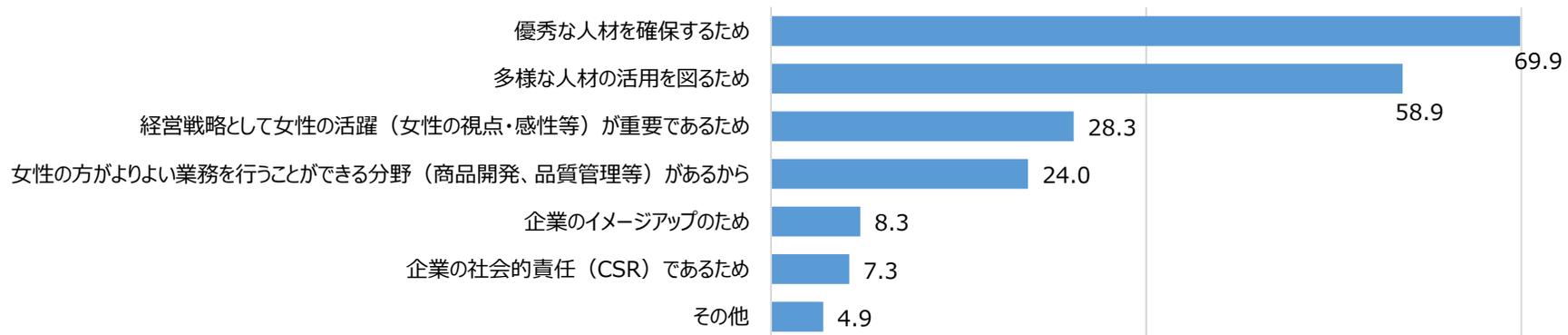


Q12-1 増やしたいと思う理由について教えてください。

※Q12で「ある」、「ややある」と答えた企業が回答

○若年女性の採用を増やしたい理由をみると、「優秀な人材を確保するため」（69.9%）が最も多く、「多様な人材の活用を図るため」（58.9%）、「経営戦略として女性の活躍（女性の視点・感性等）が重要であるため」（28.3%）が続いた。

（複数回答）



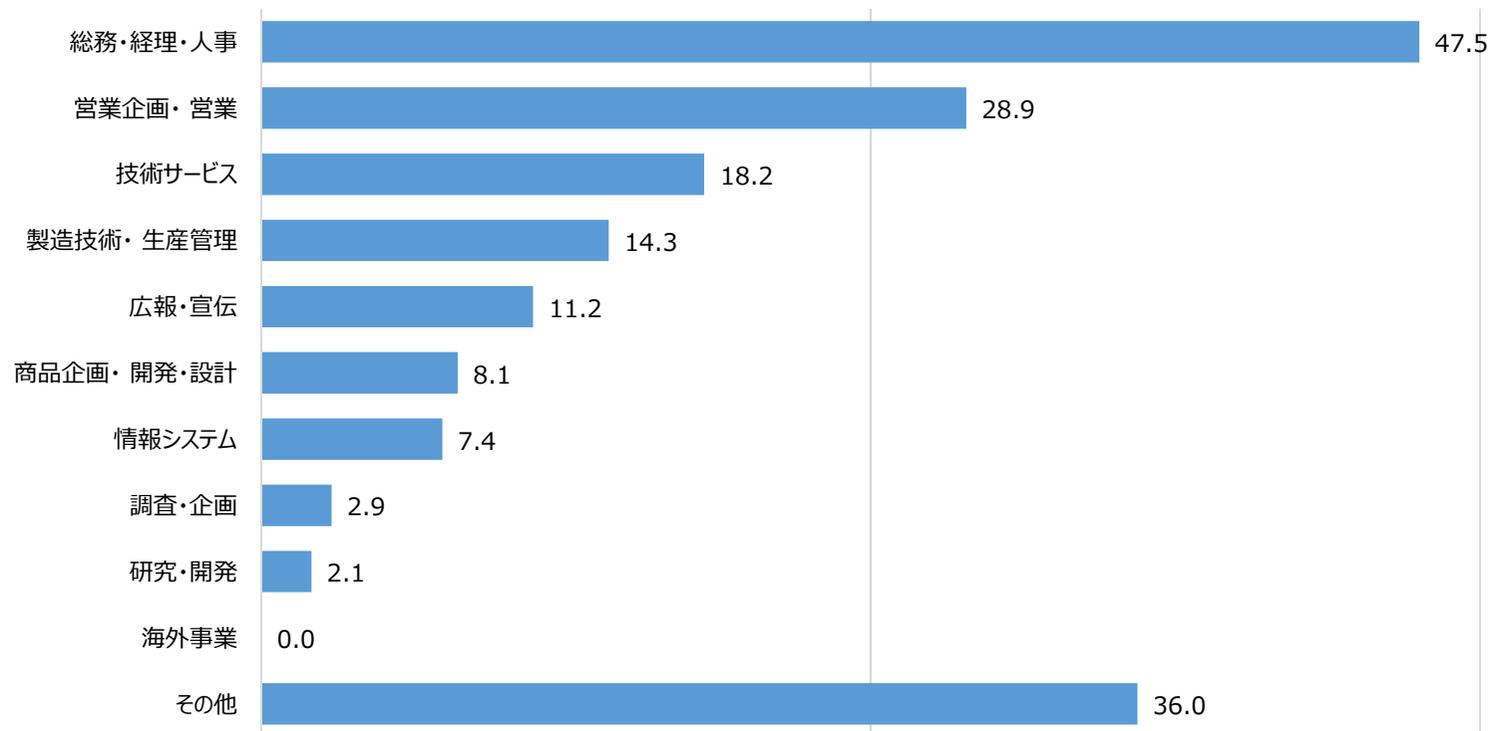
福島県内企業アンケート調査結果 9

Q12-2 若年女性（30代以下）の配置予定の部門について教えてください。（〇はいくつでも）

※ Q12で「ある」、「ややある」と答えた企業が回答

○若年女性の配置予定部門をみると、「その他」（36.0%）を除き、「総務・経理・人事」（47.5%）が最も多く、「営業企画・営業」（28.9%）、「技術サービス」（18.2%）が続いた。

（複数回答）



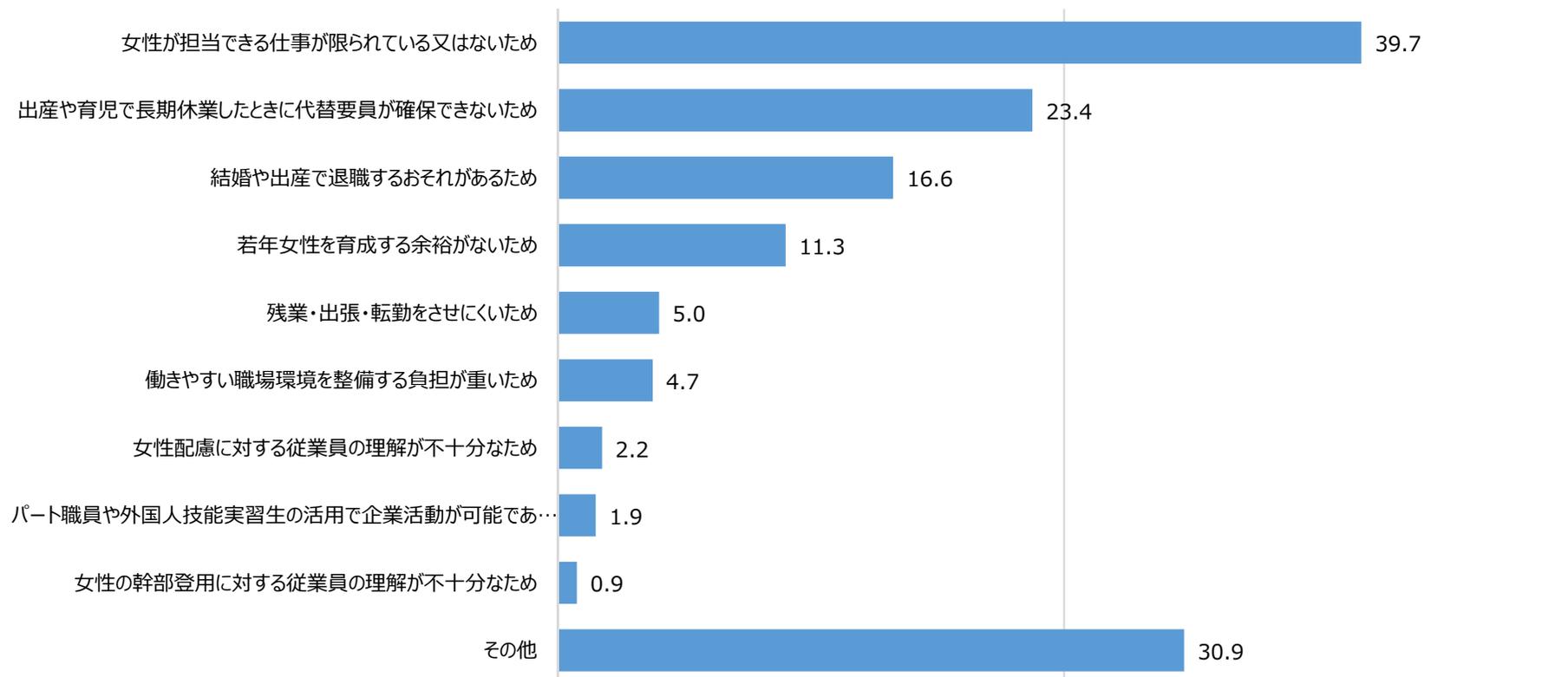
福島県内企業アンケート調査結果 10

Q12-3 増やしたいと思わない理由について教えてください。（〇はいくつでも）

※Q12で「どちらともいえない」、「あまりない」、「ない」と答えた企業が回答

○若年女性の採用を増やしたいと思わない理由をみると、「その他」（30.9%）を除き、「女性が担当できる仕事に限られている又ははないため」（39.7%）が最も多く、「出産や育児で長期休業したときに代替要員が確保できないため」（23.4%）、「結婚や出産で退職するおそれがあるため」（16.6%）が続いた。

（複数回答）

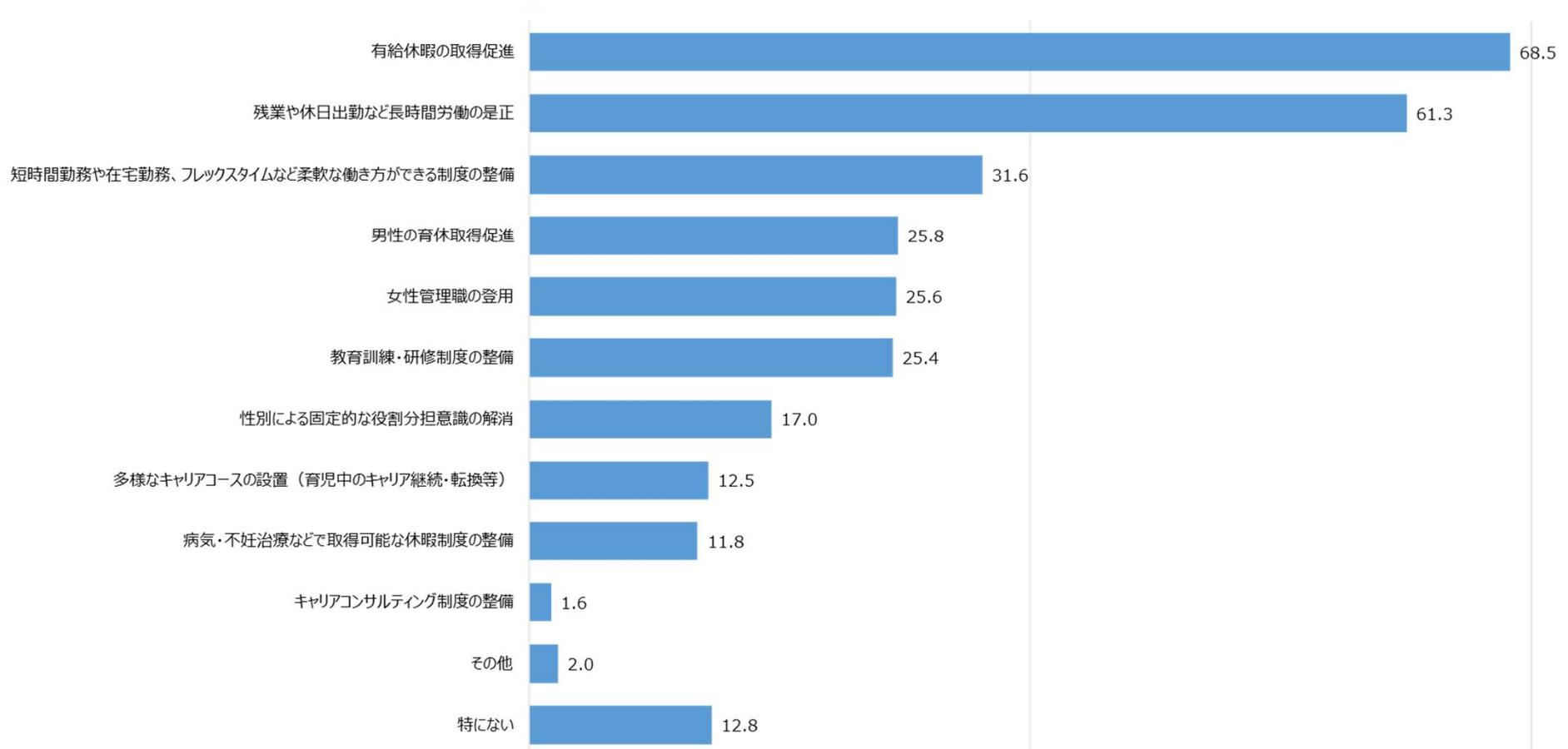


福島県内企業アンケート調査結果 1 1

Q13 女性活躍やワーク・ライフ・バランス（以下、「WLB」）を推進するために取り組んでいることについて教えてください。

○女性活躍及びWLBの推進に向けた取組みをみると、「有給休暇の取得促進」（68.5%）が最も多く、「残業や休日出勤など長時間労働の是正」（61.3%）、「短時間勤務や在宅勤務、フレックスタイムなど柔軟な働き方ができる制度の整備」（31.6%）が続いた。

（複数回答）

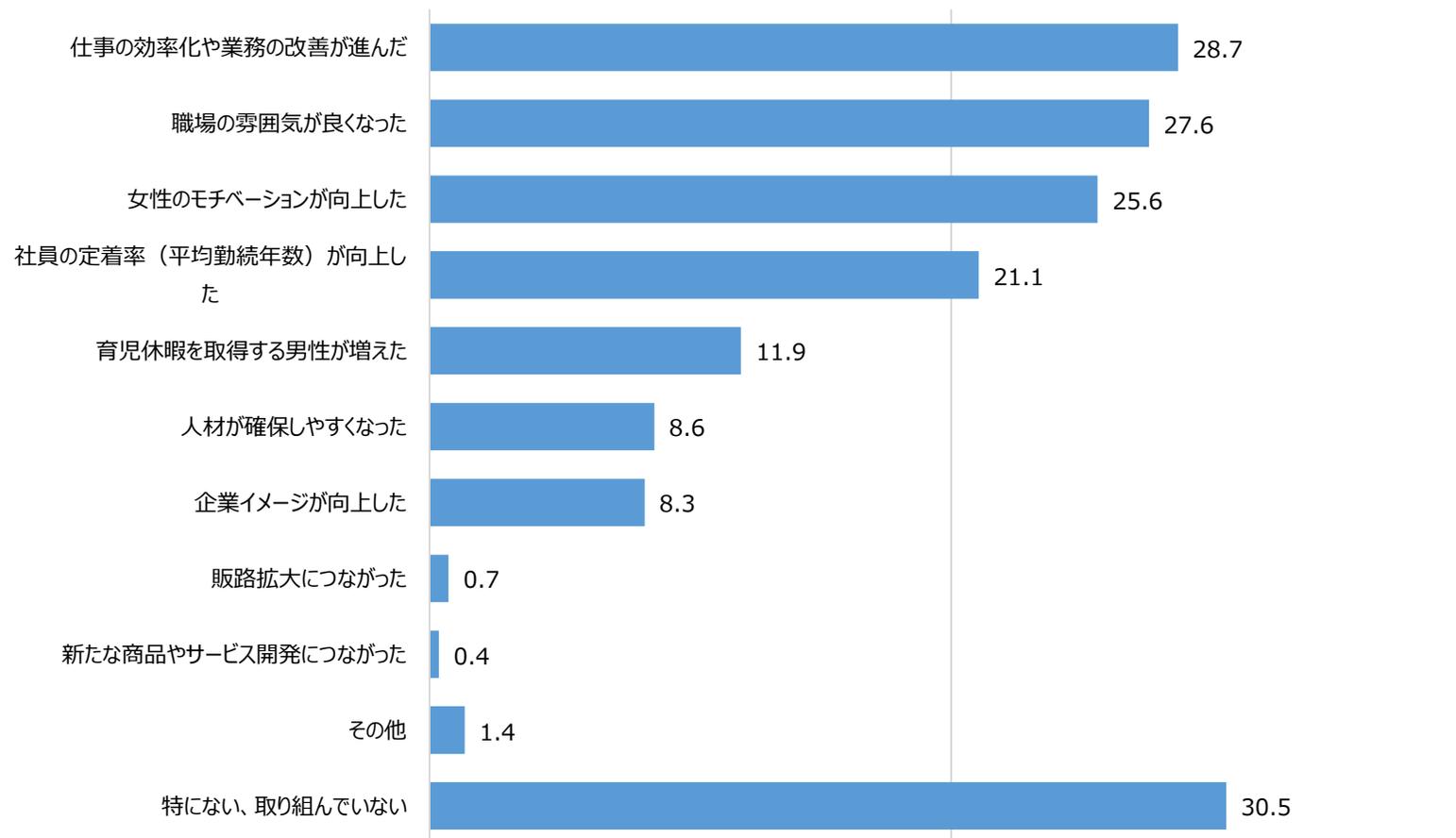


福島県内企業アンケート調査結果 1 2

Q14 女性活躍推進やWLBに取り組んだことによるメリットを教えてください。

○女性活躍やWLBに取り組んだことによるメリットをみると、「特にない、取り組んでいない」(30.5%)を除き、「仕事の効率化や業務の改善が進んだ」(28.7%)が最も多く、「職場の雰囲気良くなった」(27.6%)、「女性のモチベーションが向上した」(25.6%)が続いた。

(複数回答)

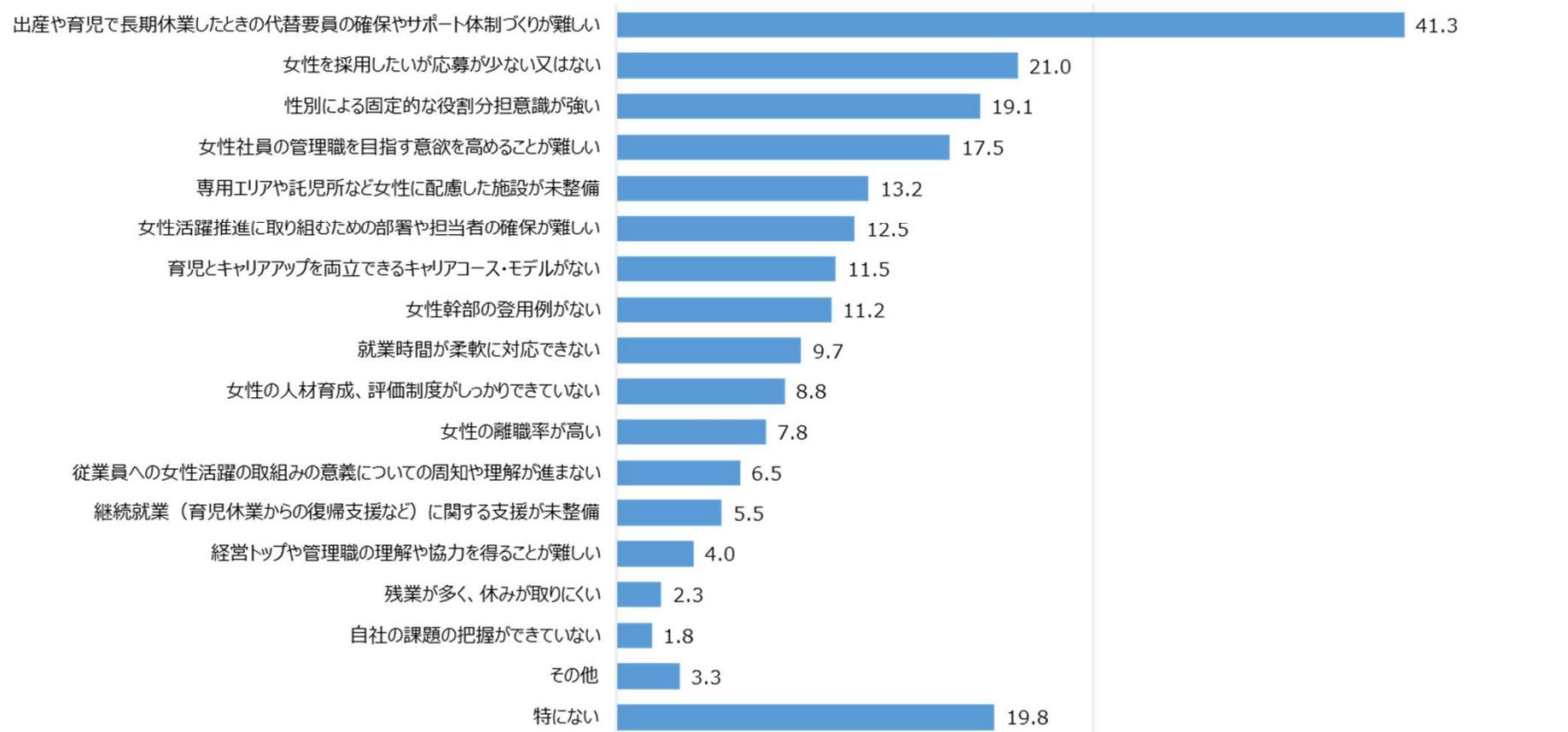


福島県内企業アンケート調査結果 1 3

Q15 女性活躍を推進する上での課題について教えてください。

○女性活躍を推進する上での課題をみると、「出産や育児で長期休業したときの代替要員の確保やサポート体制づくりが難しい」（41.3%）が最も多く、「女性を採用したいが応募が少ない又はない（21.0%）」、「性別による固定的な役割分担意識が強い」（19.1%）が続いた。

（複数回答）

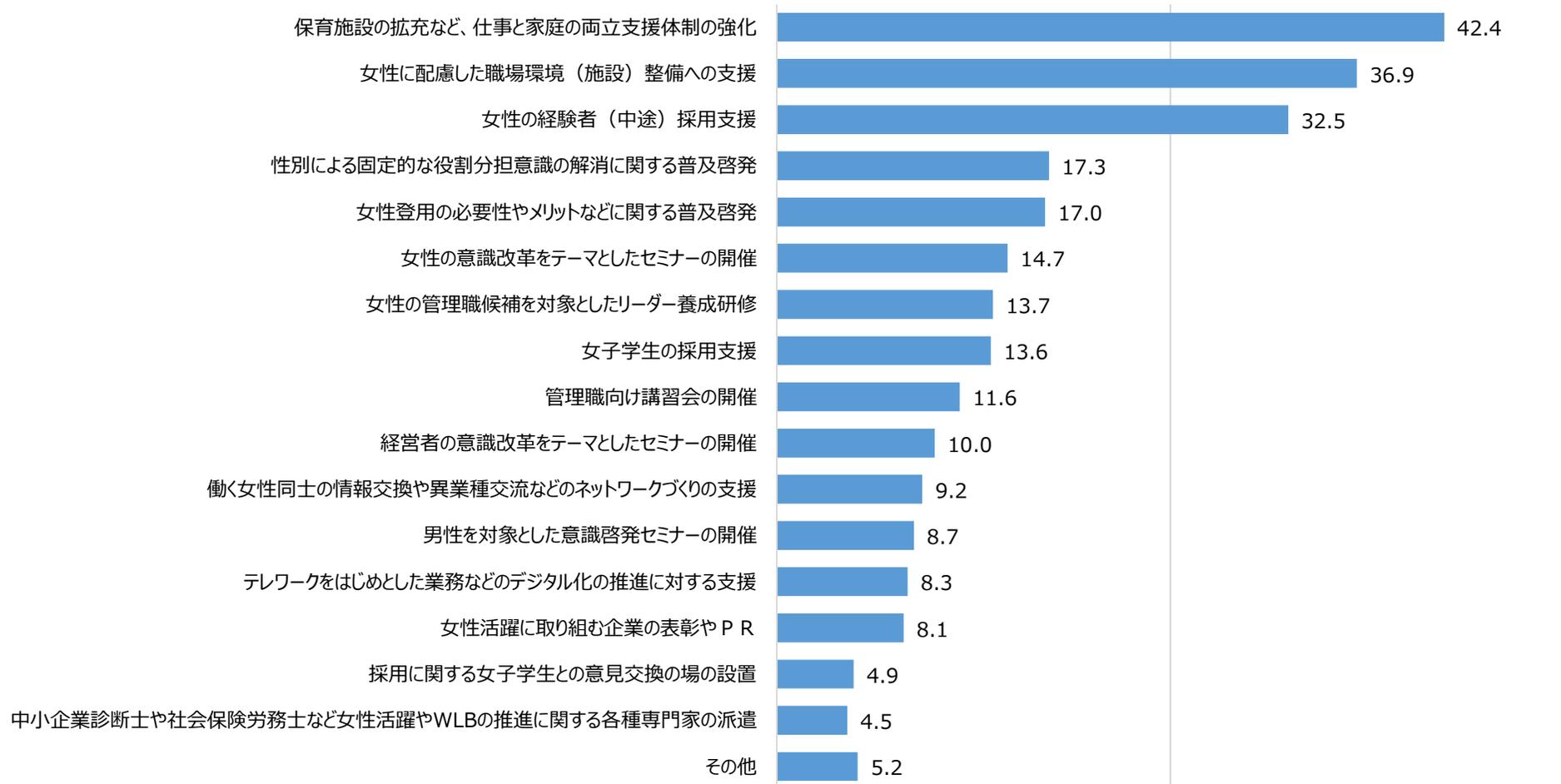


福島県内企業アンケート調査結果 1 4

Q16 今後、女性活躍を推進するために、行政に期待する施策を教えてください。

○女性活躍を推進する上で行政に期待する支援をみると、「保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化」(42.4%)が最も多く、「女性に配慮した職場環境(施設)整備への支援」(36.9%)、「女性の経験者(中途)採用支援」(32.5%)が続いた。

(複数回答)

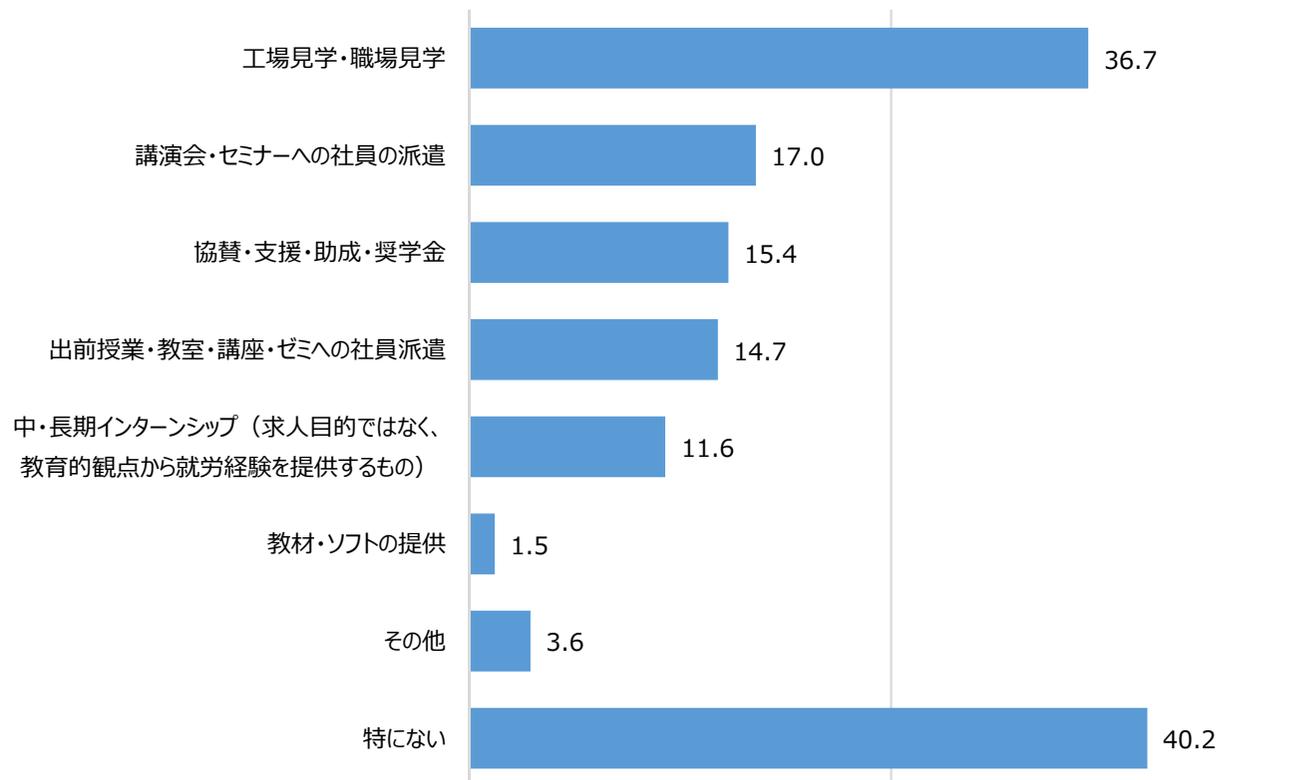


福島県内企業アンケート調査結果 15

Q17 県内の教育機関に協力・貢献している取組みについて教えてください。

○県内の教育機関に協力・貢献している取組みをみると、「特にない」(40.3%)を除き、「工場見学・職場見学」(36.7%)が最も多く、「講演会・セミナーへの社員の派遣」(17.0%)、「協賛・支援・助成・奨学金」(15.4%)が続いた。

(複数回答)

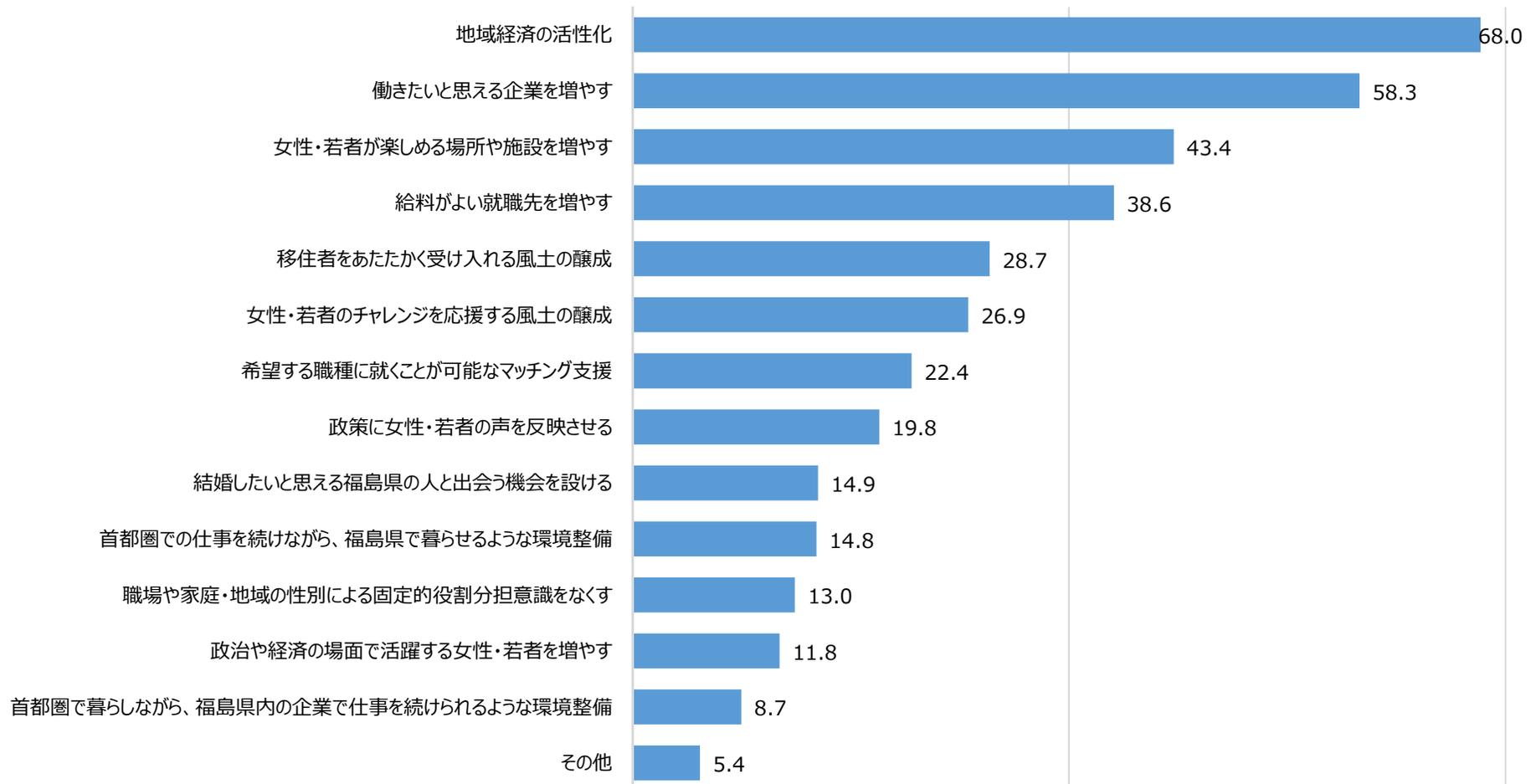


福島県内企業アンケート調査結果 16

Q18 若者の福島県への移住・定住を促進するために、福島県全体（地域や企業）で取り組むべき方策について考えを教えてください。

○若者の福島県への移住・定住促進のために福島県全体（地域や企業）で取り組むべき方策をみると、「地域経済の活性化」（68.0%）が最も多く、「働きたいと思える企業を増やす」（58.3%）、「女性・若者が楽しめる場所や施設を増やす」（43.4%）が続いた。

（複数回答）



今後のスケジュール

令和6年9月4日
復興・総合計画課

1 今後のスケジュール

9月 4日 第1回地域創生・人口減少対策有識者会議

10月 9日 人口減少危機対策セミナー

11月21日 第2回地域創生・人口減少対策有識者会議、現地調査【伊達市】

12月 「人口ビジョン」の更新

1月 次期「総合戦略」に関するパブリックコメント

2月 第3回地域創生・人口減少対策有識者会議

3月 次期「総合戦略」の決定

2 現地調査（伊達市）【11月21日】※調整中

地域での取組を視察し、今後の地域創生・人口減少対策の議論の参考とする。

概要

- 1 日程 11月21日（木）午後
- 2 場所 伊達市（①U-プレイス伊達 ②まちの駅だて）
- 3 視察先概要
伊達市において、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）活用し、令和5年度に整備された施設。

①U-プレイス伊達

高子駅北地区に多世代が交流可能な施設と移住希望者向けのお試し居住施設等を備えた全世代・全員活躍のまちづくりの拠点となる施設として整備。



②まちの駅だて

商店街に隣接した位置する場所にオープンスペース、ふれあいテラス等を整備し、多世代が交流できる施設として整備。



福島県人口減少危機対策セミナー

福島県の総人口は1998年の約214万人をピークに減少し続けており、今年7月の推計では約175万人となっています。国の推計においては、2050年に125万人まで減少すると予測されています。

この危機的で急激な人口減少の現状を改めて認識し、将来に向けて官民一体で対応していくため、(株)ニッセイ基礎研究所の天野人口動態シニアリサーチャーによる講演や、内堀福島県知事と企業経営者等によるパネルディスカッションを開催します。皆様のご参加をお待ちしております。

参加
無料
事前申込制

日時 令和6年10月9日(水) 13:15~16:00

場所 コラッセふくしま 4階 多目的ホール(会場定員:288名)
(福島市三河南町1-20)

オンライン同時開催

プログラム

第1部 基調講演 (13:25~14:45)
「福島企業が福島県の未来を救う—四半世紀で出生数半減はなぜ起こったのか—」



講師: 天野 馨南子 氏

株式会社ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー

1995年 東京大学経済学部卒。1995年日本生命保険相互会社入社、1999年から同社シンクタンクに出向。日本証券アナリスト(CMA)。専門分野は人口動態に関する社会の諸問題(特に少子化対策、一極集中、女性活躍推進分野)。内閣府少子化関連・共同参画関連の有識者委員、地方自治体・経済団体等の人口関連施設アドバイザーを務める。エビデンスに基づく人口問題(少子化対策・人口動態・女性活躍・ライフデザイン)講演実績多数、近著「まちがいたらけの少子化対策」(2024年・金融財政事情研究会)。

第2部 パネルディスカッション (14:55~16:00)
人口動態から見た「若者に選ばれる福島を目指して」

【パネリスト】

| | | |
|---------------|---------------|----------|
| ○福島県 | 知事 | 内堀 雅雄 |
| ○(株)ニッセイ基礎研究所 | 人口動態シニアリサーチャー | 天野 馨南子 氏 |
| ○(株)クリフ | 代表取締役 | 石山 純恵 氏 |
| ○須賀川瓦斯(株) | 代表取締役社長 | 橋本 直子 氏 |
| ○福島日産自動車(株) | 代表取締役 | 金子 與志幸 氏 |

お申込み方法

以下のフォームからお申込みください。

(福島県かんたん申請・申込URL)

申込締切 令和6年9月30日(月) 17:15

※定員に達した場合、申込を早期に締め切る場合があります。

※オンライン参加の場合も申込みが必要です。

後日、配信URLをメールにてお送りします。



会場案内



○JR福島駅西口より徒歩3分

○コラッセふくしま有料駐車場(30分まで無料、以降30分毎100円)

※公共交通機関でのご来場にご協力ください

主催 福島県、日本生命保険相互会社
共催 東京海上日動火災保険株式会社、株式会社東邦銀行、野村證券株式会社
協力 公益財団法人東北活性化研究センター
問い合わせ先 福島県復興・総合計画課 電話 024-521-7809 メール sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

福島県知事



うちぼり まさお
内堀 雅雄

(株)ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー



あまの かなこ
天野 馨南子 氏

司会 フリーアナウンサー おのみき 小野 美希 氏



福島県会津若松市出身。大学卒業後NHK和歌山放送局、その後、テレビユー福島にアナウンサーとして入社。東日本大震災・原発事故など、約15年間ニュースキャスターを務める。

いしやま すみえ

株式会社クリフ 代表取締役 石山 純恵 氏



福島県福島市出身。多言語翻訳、研修企画実施を事業主体とする「クリフ」を設立。シングルマザーとして2児の子育てをしながら、女性起業家として新事業に取り組み、全国商工会議所女性起業家大賞最優秀賞を受賞。震災・原発事故後は子育て支援事業を展開、国際機関会議の翻訳や議事録作成、福島県産品の安全・安心PR事業を全国的に発信。企業や医療機関での女性活躍プロジェクトを推進。福島12市町村(被災地)への移住定住事業を展開。2022年岸田首相が主催する第6回国際女性会議WAW! 2022ボードメンバーに地方初、選出。

はしもと なおこ

須賀川瓦斯株式会社 代表取締役社長 橋本 直子 氏



福島県須賀川市出身。立教大学在学中に渡英、2004年より約8年間イギリスにて生活。ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)にて都市開発を学び、修士号を取得後、英国ルイ・ヴィトン社に入社。2011年の東日本大震災をきっかけに日本に帰国、須賀川瓦斯株式会社に入社。地元福島で太陽光発電事業に参入、その後エネルギーの地産地消を目指して2015年に電力小売事業を立ち上げる。「地域を支えるインフラ企業として、全社員の幸福の実現と、地域社会の発展に寄与する」という経営理念を掲げ、取締役副社長を経て2018年より代表取締役社長を務める。

かねこ よしゆき

福島日産自動車株式会社 代表取締役 金子 與志幸 氏



福島県福島市出身。県立福島高等学校、明治大学を卒業後、2010年に福島日産自動車株式会社に入社。創業の原点は、養蚕業の蚕種卸販売からスタートしているのが同社の特徴。同社専務を経て、2022年に四代目社長に就任。人口減少、ガソリンスタンド減少など事業環境が大きく変化する中、EV車の普及促進や、「フクニチャージ」という造語※も作り、CMやイベント活動、チャリティなど積極的に展開。4月に浪江町で入社式を開催、2025年には「なみえEVパーク」を駅前に設立するなど地域貢献も積極的に取り組む。

※フクニチ(福島日産の略称)+チャージで、福島日産の電気自動車事業の総称。さらに福島日産が提供する商品やサービスにより「福島に元気をチャージする」という意味が込められている。

福島県地域創生・人口減少対策有識者会議設置要綱

(設置)

第1条 本県の人口減少が進行する中、東日本大震災・原発事故等に伴いより問題が深刻化し、地域の姿そのものが変化しつつあることを踏まえ、人口減少を克服し、地域の活性化を推進する施策・取組を検討するに当たり、専門的見地から意見を聴取するため、福島県地域創生・人口減少対策有識者会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 「福島県人口ビジョン」の策定に係る検討に関すること。
- (2) 「ふくしま創生総合戦略」の策定に係る検討及び取組の推進に関すること。
- (3) その他本県の地域活性化の検討に関すること。

(組織)

第3条 会議は学識経験を有する者、その他適当と認める者で組織する。

- 2 会議に座長を置き、知事が指名する。
- 3 座長は、会議の会務を総理し、会議の議長となる。
- 4 座長に事故があるときは、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年間とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、必要があると認めるときに企画調整部長が招集する。

- 2 企画調整部長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。

(事務局)

第6条 会議の事務局は、福島県企画調整部復興・総合計画課に置く。

- 2 事務局は、会議の庶務全般に関して執り行う。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関して必要な事項は、知事が定める。

附則

この要綱は、平成26年12月15日から施行する。

附則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。